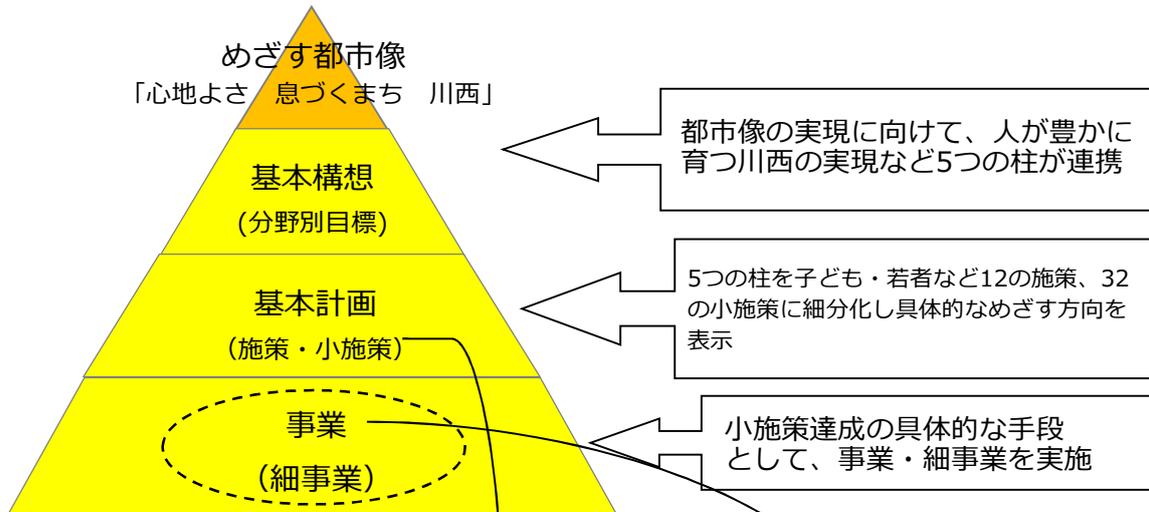


Ⅱ. 行政サービス成果編

1. 行政サービス成果編の見方について

○第6次川西市総合計画「心地よさ 息づくまち 川西～ジブンイロ叶う未来へ～」の基本計画政策構造



行政サービス成果表 目次

分野別目標	施策	小施策	施策別評価値	事業	事業別評価値	決算書値
人が豊かに育つ川西の実現	子ども・若者	妊娠・出産・乳幼児支援	86	妊娠・出産・子育て支援事業	94	186
				母子保健推進事業	96	212
				乳幼児等医療扶助事業	98	176
				家庭児童相談事業	100	188
				児童手当等支給事業	102	188
		子育て環境整備	87	ひとり親家庭支援事業	104	190
				障害児支援事業	106	190
				児童館運営事業	108	192
				こども政策推進事業	110	192
				民間就学前教育保育施設整備事業	112	202

※ 事業のうち、行政内部の管理関係事業については、掲載していません。

○各施策別、事業別行政サービス成果表での職員人件費・減価償却費の計上について

<人件費について>

・人件費は正・再任用・任期付職員平均人件費×職員数+会計年度任用職員人件費で算出し、計上しています。

(一般会計における平均人件費：正職員8,416千円、再任用職員4,971千円、任期付職員6,556千円とし、職員共済組合負担金と退職手当組合負担金を含む)

※会計年度任用職員人件費について

令和2年4月1日より臨時・非常勤職員の勤務条件等の見直しのため会計年度任用職員制度が導入され、嘱託職員、臨時職員のほぼ全ての職員が会計年度任用職員に移行しました。

これに伴い、これまで事業費に含まれていた嘱託職員、臨時職員に係る人件費を事業費から除き、人件費に計上しています。

そのため、事業別行政サービス成果表の「4.事業目的達成のための手段と成果」で掲載している細事業費には、会計年度任用職員人件費を含んでいません。

<減価償却費について>

・行政サービスの「成果」と「コスト」の対応関係をより明確に示すため、平成30年度決算成果報告書より「公債費」を「減価償却費」に変更しています。

○施策別行政サービス成果表の評価について

この施策評価の目的は第6次総合計画基本計画における施策の達成度を可視化するとともに、基本計画を施策の達成度から評価し、市民目線に立った施策と事業の見直しに繋げていくものです。

各小施策に評価指標を設定し、各年度の実績値及び、指標を設定した際の基準値（令和4年度または令和5年度）、中間目標値(令和9年度)、最終目標値(令和13年度)を表示しています。

目標値及び実績値の推移をグラフで示す（目標のめざすべき方向性を矢印で表記）とともに、各評価指標について、関連する事業の成果を踏まえながら「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析を記載しています。

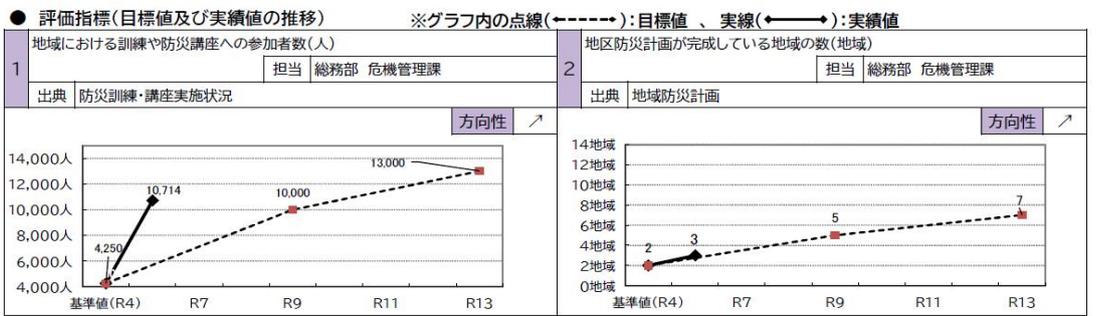
例) 小施策12 地域防災



実績値の分析→

●「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析
 指標「地域における訓練や防災講座への参加者数」については、災害時の市民・地域との連携を強化するために、地区防災計画を作成している地域と連携して市防災訓練を実施しており、R6年度は、小学校の協力を得て、土曜日の授業参観日に参加型の市防災訓練を実施したことにより、目標以上の参加者数の増加となった。なお、基準値の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で地域訓練等が少ない時期の数値であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の参加者数約8,000人と比較しても順調に参加者数が増加している。
 さらに、指標「地区防災計画が完成している地域の数」についても、地域が作成する会議に支援として参加することや作成した地域の取組を他の自主防災組織が参加する連絡会議で紹介することで、基準値よりも作成地域数が増加し、R13年度の目標値に向けて順調に進捗している。
 今後も、地域の訓練や地区防災計画作成の支援を実施するとともに市民が参加しやすい市防災訓練を地域と共に計画する。

評価指標を設定→



○事業別行政サービス成果表の評価について

この事業評価の目的は小施策に掲げた「市民とともにめざす未来像」達成に向けて実施した事業の成果を評価するとともに、目的達成に向けた課題を明らかにしたうえで、手法の見直しやコスト削減などの改善に繋げていくものです。

各事業の成果は、「4. 事業目的達成のための手段と成果」において、細事業ごとに「有効性評価指標」を設定し（施設の維持管理事業など一部の事業を除く）、総合計画の中間年度である令和9年度の目標と決算年度の実績を表示しています。

例) ごみ減量化とリサイクル推進事業

有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標
					(総合計画中間年度)
	ごみ減量・リサイクルの説明会・講座 参加者数	人	989	1,179	1,200
	1人1日当たりの家庭ごみ排出量	g	431	422	416
	リサイクル率(再資源化量/集団回収を含む総収集量×100)	%	25.7	25.2	26.5

事業の評価は、「5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性」において、「有効性評価指標」の結果などを踏まえ有効性を前年度と比較した3段階で自己評価を行うとともに、「ヒト・モノ・カネ」などの資源が効率的に活用できているかの観点からも自己評価を行っています。

また、有効性の評価結果などから判明した課題と、その解決に向けた令和7年度以降の取組の方向性を担当部長がコメントしています。

2. 行政サービス成果表目次

分野別目標	施策	小施策	施策別 評価点	事業	事業別 評価点	決算 書点
人が豊かに育つ川西の実現	子ども・若者	妊娠・出産・乳幼児支援	86	妊娠・出産・子育て支援事業	94	186
		子育て環境整備	87	母子保健推進事業	96	212
				乳幼児等医療扶助事業	98	176
				家庭児童相談事業	100	188
				児童手当等支給事業	102	188
				ひとり親家庭支援事業	104	190
				障害児支援事業	106	190
				児童館運営事業	108	192
				こども政策推進事業	110	192
				民間就学前教育保育施設整備事業	112	202
				市立保育所運営事業	114	196
		認可外保育施設等支援事業	116	198		
		市立認定こども園運営事業	118	198		
		留守家庭児童育成クラブ事業	120	204		
		市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業	122	204		
		教育推進事業	124	312		
		就学支援事業	126	314		
		外国語教育推進事業	128	314		
		学校教育支援事業	130	316		
		学校教育健康管理事業	132	316		
		教育研究事業	134	318		
		青少年相談事業	136	318		
		セオリア運営事業	138	318		
		小学校運営事業	140	326		
		小学校図書整備事業	142	326		
		小学校教職員人事管理事業	144	326		
		小学校教科書・副読本整備事業	146	328		
		小学校給食運営事業	148	328		
		小学校給食人事管理事業	150	330		
		小学校健康管理事業	152	330		
		中学校運営事業	154	332		
		中学校図書整備事業	156	334		
		中学校教育支援事業	158	334		
		中学校教職員人事管理事業	160	334		
		中学校教科書・副読本整備事業	162	334		
		中学校給食運営事業	164	336		
		中学校健康管理事業	166	336		
		市立幼稚園運営事業	168	338		
		市立幼稚園人事管理事業	170	340		
		幼稚園支援事業	172	340		
		幼稚園健康管理事業	174	340		
		特別支援学校運営事業	176	342		
		特別支援学校教育支援事業	178	342		
		特別支援学校教職員人事管理事業	180	344		
		特別支援学校給食運営事業	182	344		
		特別支援学校給食人事管理事業	184	346		
		特別支援学校健康管理事業	186	346		
		幼児教育・保育推進事業	188	200		
		保育所・認定こども園健康管理事業	190	200		
		幼児教育・保育施設運営支援事業	192	200		
		地域・学校連携協働推進事業	194	320		
		学校人権教育推進事業	196	320		
校内学びの場づくり事業	198	322				
教育ICT推進事業	200	322				
特別支援教育保育推進事業	202	324				
小学校体験活動事業	204	328				
小中学校体育館空調設備整備事業	206	348				
教育施設維持管理事業	208	348				
若者支援	90	子ども・若者総合支援事業	210	194		
青少年愛護活動推進事業	212	322				
はたちのつどい実施事業	214	350				
青少年育成事業	216	352				

分野別目標	施策	小施策	施策別 評価点	事業	事業別 評価点	決算 書点	
人が豊かに育つ川西の実現	人権・ジェンダー 平等・多文化共生	人権・ジェンダー平等・多文化共生	91	男女共同参画推進事業	218	122	
				男女共同参画センター運営事業	220	122	
				人権啓発推進事業	222	164	
				市民平和推進事業	224	164	
				子どもの人権オンズパーソン事業	226	166	
				人権教育推進団体等支援事業	228	166	
				多文化共生推進事業	230	168	
	生涯学習	社会教育	92	隣保館運営事業	232	168	
				生涯学習推進事業	234	350	
				生涯学習講座運営事業	236	350	
				公民館運営事業	238	356	
		芸術文化・スポーツ	93	図書館運営事業	240	358	
				文化振興事業	242	118	
				芸術文化施設維持管理事業	244	120	
にぎわいが生まれる川西の実現	歴史・観光	歴史・観光	258	生涯スポーツ推進事業	246	128	
				競技スポーツ推進事業	248	130	
				スポーツ施設管理運営事業	250	130	
				アステ市民プラザ運営事業	252	132	
	地域産業	商工振興	259	キセラ川西プラザ運営事業	254	136	
				観光推進事業	262	256	
				イベント支援事業	264	256	
		農業	260	知明湖キャンプ場管理運営事業	266	258	
				文化財事業	268	352	
				商工振興事業	270	250	
	雇用就労・働く場の創出	261	中小企業支援事業	272	250		
			中心市街地活性化推進事業	274	250		
	安全安心を備えた川西の実現	防災・生活安全	地域防災	284	農業振興事業	276	246
					就労支援事業	278	240
労働者支援事業					280	240	
消防・救急			285	急傾斜地対策事業	292	268	
				水防事業	294	304	
				災害対策事業	296	306	
消費生活・防犯		286	消防活動事業	298	296		
			救急活動事業	300	298		
			火災予防事業	302	298		
			消防団活動推進事業	304	300		
			北消防署整備事業	306	302		
健康・医療体制		健康増進	287	消防施設維持管理事業	308	302	
				生活安全事業	310	126	
				消費生活相談事業	312	252	
	地域医療	288	消費者啓発事業	314	254		
			後期高齢者健康診査助成事業	316	180		
			健康づくり推進事業	318	210		
福祉	地域福祉	289	保健対策事業	320	212		
			予防事業	322	216		
			健康診査事業	324	218		
			歯科保健推進事業	326	222		
	障害福祉	290	保健・医療政策管理事業	328	210		
			歯科診療事業	330	222		
	高齢者福祉	291	総合医療センター運営事業	332	226		
			民生児童委員活動事業	334	160		
			地域福祉活動支援事業	336	160		
		高齢者福祉	291	生活支援事業	338	206	
生活困窮者自立支援事業				340	208		
障害者総合支援事業				342	170		
高齢者福祉	291	障害者地域生活支援事業	344	172			
		障害者医療扶助事業	346	176			
		高齢期移行医療扶助事業	348	176			
		国民年金事業	350	178			
		在宅高齢者支援事業	352	180			
		施設入所援護事業	354	182			
		高齢者生きがいづくり推進事業	356	182			
		老人福祉施設支援事業	358	182			
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	360	214					
高齢者包括的相談支援事業	362	184					
地域介護予防・生活支援体制整備事業	364	184					

分野別目標	施策	小施策	施策別 評価額	事業	事業別 評価額	決算 書
快適な環境で暮らせる川西の実現	都市基盤	都市整備	368	都市計画管理事業	376	276
				都市景観形成事業	378	276
				開発行為審査事業	380	278
				地籍調査事業	382	278
				空港周辺地域整備事業	384	284
				建築指導事業	386	292
		住宅	369	住宅政策推進事業	388	288
				住宅長寿命化推進事業	390	288
				市営住宅維持管理事業	392	290
		道路	370	交通安全施設整備事業	394	262
				放置自転車対策事業	396	264
				交通安全啓発事業	398	264
				歩道整備事業	400	266
				道路管理事業	402	266
				市道等不法投棄処理事業	404	268
				道路・水路維持補修事業	406	268
				街路樹維持管理事業	408	270
				私道舗装助成事業	410	272
				側溝新設事業	412	272
	狭あい道路整備事業			414	272	
	道路改良事業			416	272	
	公共交通	371	公共交通支援事業	424	262	
			公園改良事業	426	282	
	公園	372	公園維持管理事業	428	282	
			上下水道	373	水道事業会計支援事業	—
			下水道事業会計負担金及び補助金		—	280
	環境	生活衛生	374	環境衛生対策事業	430	226
				犬の登録事業	432	228
				斎場管理運営事業	434	228
				ごみ減量化とリサイクル推進事業	436	232
				広域ごみ処理施設管理運営事業	438	234
				分別収集事業	440	236
				し尿収集事業	442	238
環境保全		375	環境創造事業	444	230	
			環境監視事業	446	230	
			森林保全事業	448	246	
			緑化推進事業	450	260	
			騒音環境対策事業	452	286	
			共同利用施設管理運営事業	454	286	
変革の歩みを止めない川西の実現	参画・協働	参画・協働	458	参画と協働のまちづくり推進事業	464	124
	行政経営	行政経営	459	資産有効活用事業	468	110
				公共施設マネジメント事業	470	112
				徴収及び収納事業	472	140
				情報公開事業	474	96
				政策企画・立案事業	476	98
				ふるさとづくり寄附金推進事業	478	98
		職員育成	460	人事給与管理事業	480	116
				職員研修事業	482	118
		ICT推進	461	ICT推進事業	484	102
				住民基本台帳及び印鑑登録事業	486	144
		広報広聴・魅力発信	462	広報広聴事業	488	104
				市民相談事業	490	124

人が豊かに育つ
川西の実現

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	01 妊娠・出産・乳幼児支援

市民とともにめざす未来像	・ 妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができている
--------------	---

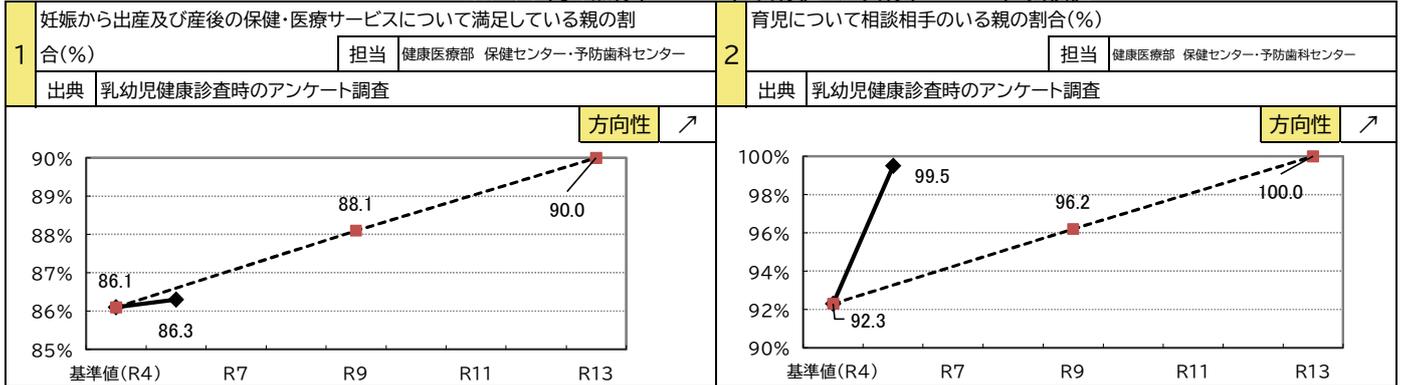
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標1「妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している親の割合」のR6年度実績値は、546件の調査件数に対して86.3%と、基準値と比較してほぼ横ばいであった。

指標2「育児について相談相手のいる親の割合」のR6年度実績値が上昇した背景には、本市のサービスにおいて妊娠から子育てまで切れ目のない支援を充実させたことがあげられる。具体的には、妊娠届出時の面談や妊娠後期のアンケート、乳幼児健診、発達相談、家庭訪問、5歳児相談など、親の悩みに対応する場を設け、悩みを解消する取組に努め、きめ細かい対応が信頼構築につながったものと考えられる。

今後も安心して子育てができる環境を整えるために、R7年度から妊婦健康診査費の助成額を増額することに加え、引き続きこどもの発達段階に応じた悩みに対し、相談しやすい体制を構築していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課				
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計					
妊娠・出産・子育て支援事業	18,364千円	49,236千円	0千円	67,600千円	こども未来部 こども若者相談センター				
母子保健推進事業	208,179千円	116,072千円	465千円	324,716千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター				
コスト合計	R6年度 392,316千円	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計 392,316千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現	市民とともにめざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができている
施策	01 子ども・若者		
小施策	02 子育て環境整備		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「『子育てがしやすいまちだ』と思う市民の割合」におけるR6年度実績値は、基準値より8.6ポイント上昇しており、年齢別にみると特に30歳代がR4年度45%からR6年度53%へと8ポイント大幅に上昇した。その背景には、市として子ども・教育に重点化した取組方針を打ち出し、R5年7月から乳幼児等医療費及び子ども医療費助成を拡充したことなどが指標の向上に一定関係しているものと考えている。さらに、R6年4月に小規模保育事業所が3施設開設され、0～2歳児の定員が50人増加したことなどにより待機児童(国基準)0人を継続していることも一因にあると考えられる。一方で、入所保留児に対する定員不足数は、R5年度に1歳児で76人発生しており、R6年度に1歳児は22人へと減少したが、2歳児で28人新たに発生している状況である。今後は、市民とともにめざす未来像の実現に向け、就学前教育保育施設の整備等による教育保育環境の充実とあわせて、各種相談事業、ペアレントトレーニングの実施など、すべての子どもの育ちと子育て家庭をサポートするために子育て支援施策を推進する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(←————→):実績値

1	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合(%)	2	待機児童数(人) ※国基準
	担当 こと未来部 子ども政策課	1	担当 教育推進部 入園所相談課
出典	市民実感調査(家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象)	出典	市集計(各年度4月1日現在の待機児童(国基準))
2		2	
待機児童数(人) ※入所保留児に対する定員不足数		待機児童数(人) ※入所保留児に対する定員不足数	
担当 教育推進部 入園所相談課		担当 教育推進部 入園所相談課	
出典 市集計(国基準外の待機児童(入所保留児) - 市内施設受入可能定員数)		出典 市集計(国基準外の待機児童(入所保留児) - 市内施設受入可能定員数)	

● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
乳幼児等医療扶助事業	678,790千円	0千円	0千円	678,790千円	健康医療部 医療助成・年金課
家庭児童相談事業	9,829千円	52,424千円	0千円	62,253千円	こと未来部 子ども若者相談センター
児童手当等支給事業	2,277,578千円	23,761千円	0千円	2,301,339千円	こと未来部 子ども支援課
ひとり親家庭支援事業	421,084千円	15,668千円	0千円	436,752千円	こと未来部 子ども支援課
障害児支援事業	1,789,939千円	44,860千円	642千円	1,835,441千円	こと未来部 子ども支援課
児童館運営事業	19,863千円	16,860千円	0千円	36,723千円	こと未来部 子ども政策課
子ども政策推進事業	15,609千円	42,080千円	0千円	57,689千円	こと未来部 子ども政策課
民間就学前教育保育施設整備事業	554,556千円	0千円	0千円	554,556千円	こと未来部 子ども政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		5,963,543千円							

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	01 子ども・若者
小施策	03 教育保育

市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている
--------------	---

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標1「不登校児童・生徒のうち学校等の学習や生活に関する支援ができていない児童・生徒の割合」におけるR6年度実績値が上昇した背景には、校内サポートルームにおいて支援員の配置時間を拡充したことにより児童・生徒が安心して相談や学習ができる環境を整備したこと、一人一台端末を活用したオンライン学習が自宅でも可能にしたことが要因であると考えられる。

また、指標「学ぶこと(わからないことを調べたり、考えを発表したりすること)が楽しい」と感じる児童・生徒の割合が上昇した背景には、「こども主体の教育保育」を意識した学びの場の工夫(異学年によるグループ学習など)により、特に小学校において、話し合い活動が自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることにつながったことが効果的であったこと、興味関心に応じた探究型学習の導入が児童・生徒の学習意欲向上につながったことが要因であると考えられる。

今後は、児童・生徒が興味や状況に応じて学べる環境を充実させ、探究型学習や協働学習を拡大するとともに、ICT活用や教材の工夫で楽しく主体的に学べる授業を実現し、地域や家庭とも連携した学びの場を提供する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(←————→):実績値

1	不登校児童・生徒のうち学校等の学習や生活に関する支援ができていない児童・生徒の割合(%)		2		「学ぶこと(わからないことを調べたり、考えを発表したりすること)が楽しい」と感じる児童・生徒の割合(%)	
	担当	教育推進部 教育保育課	担当	教育推進部 教育保育課	出典	全国学力・学習状況調査
出典 長期欠席報告			出典 全国学力・学習状況調査			
方向性 ↗			方向性 ↗			

● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
市立保育所運営事業	54,672千円	771,428千円	6,806千円	832,906千円	教育推進部 教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部 施設マネジメント課
認可外保育施設等支援事業	32,149千円	0千円	0千円	32,149千円	教育推進部 入園所相談課
市立認定こども園運営事業	95,744千円	995,326千円	58,986千円	1,150,056千円	教育推進部 教育総務課・教育保育職員課・給食課、都市政策部 施設マネジメント課
留守家庭児童育成クラブ事業	143,511千円	74,322千円	6,892千円	224,725千円	教育推進部 入園所相談課
市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業	15,989千円	295,998千円	0千円	311,987千円	教育推進部 教育保育職員課
教育委員会総務管理事業	35,537千円	19,569千円	460千円	55,566千円	教育推進部 教育総務課
教職員事務事業	15,074千円	36,545千円	0千円	51,619千円	教育推進部 教育保育職員課
教育推進事業	27,866千円	50,496千円	0千円	78,362千円	教育推進部 教育政策課
就学支援事業	113,946千円	16,832千円	0千円	130,778千円	教育推進部 教育総務課
外国語教育推進事業	8,551千円	99,691千円	0千円	108,242千円	教育推進部 教育保育課
学校教育支援事業	25,143千円	76,392千円	0千円	101,535千円	教育推進部 教育保育課
学校教育健康管理事業	17,667千円	9,728千円	0千円	27,395千円	教育推進部 教育保育課
教育研究事業	5,683千円	20,063千円	0千円	25,746千円	教育推進部 教育保育課
青少年相談事業	925千円	75,131千円	0千円	76,056千円	こども未来部 こども若者相談センター
セオリア運営事業	15,270千円	25,511千円	0千円	40,781千円	教育推進部 教育保育課
小学校運営事業	437,930千円	8,416千円	433,224千円	879,570千円	教育推進部 教育総務課
小学校図書整備事業	5,164千円	0千円	0千円	5,164千円	教育推進部 教育総務課
小学校教職員人事管理事業	149千円	271,800千円	0千円	271,949千円	教育推進部 教育保育職員課
小学校教科書・副読本整備事業	30,345千円	8,416千円	0千円	38,761千円	教育推進部 教育保育課
小学校給食運営事業	430,537千円	327,745千円	8,522千円	766,804千円	教育推進部 給食課
小学校給食人事管理事業	30千円	78,670千円	0千円	78,700千円	教育推進部 教育保育職員課
小学校健康管理事業	32,279千円	195千円	0千円	32,474千円	教育推進部 教育保育課
中学校運営事業	176,205千円	8,416千円	137,860千円	322,481千円	教育推進部 教育総務課
中学校図書整備事業	1,442千円	0千円	0千円	1,442千円	教育推進部 教育総務課
中学校教育支援事業	6,588千円	8,416千円	0千円	15,004千円	教育推進部 教育保育課
中学校教職員人事管理事業	237千円	101,142千円	0千円	101,379千円	教育推進部 教育保育職員課

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
中学校教科書・副読本整備事業	1,049千円	0千円	0千円	1,049千円	教育推進部 教育保育課
中学校給食運営事業	479,260千円	10,281千円	71,522千円	561,063千円	教育推進部 給食課
中学校健康管理事業	15,137千円	94千円	0千円	15,231千円	教育推進部 教育保育課
市立幼稚園運営事業	11,664千円	8,416千円	11,410千円	31,490千円	教育推進部 教育総務課
市立幼稚園人事管理事業	57千円	91,917千円	0千円	91,974千円	教育推進部 教育保育職員課
幼稚園支援事業	296,087千円	8,416千円	0千円	304,503千円	教育推進部 入園所相談課
幼稚園健康管理事業	1,708千円	3千円	0千円	1,711千円	教育推進部 教育保育課
特別支援学校運営事業	17,408千円	0千円	25,088千円	42,496千円	教育推進部 教育総務課
特別支援学校教育支援事業	58,056千円	18,679千円	0千円	76,735千円	教育推進部 インクルーシブ推進課
特別支援学校教職員人事管理事業	11千円	39,067千円	0千円	39,078千円	教育推進部 教育保育職員課
特別支援学校給食運営事業	4,185千円	13,387千円	74千円	17,646千円	教育推進部 給食課
特別支援学校給食人事管理事業	1千円	416千円	0千円	417千円	教育推進部 教育保育職員課
特別支援学校健康管理事業	1,047千円	4千円	0千円	1,051千円	教育推進部 教育保育課
幼児教育・保育推進事業	3,641千円	33,664千円	0千円	37,305千円	教育推進部 教育保育課
保育所・認定こども園健康管理事業	7,828千円	8,441千円	0千円	16,269千円	教育推進部 教育保育課
幼児教育・保育施設運営支援事業	3,534,983千円	78,326千円	0千円	3,613,309千円	教育推進部 入園所相談課
地域・学校連携協働推進事業	3,810千円	12,152千円	0千円	15,962千円	教育推進部 教育保育課
学校人権教育推進事業	826千円	9,812千円	0千円	10,638千円	教育推進部 インクルーシブ推進課
校内学びの場づくり事業	470千円	42,049千円	0千円	42,519千円	教育推進部 教育保育課
教育ICT推進事業	244,118千円	8,416千円	253,233千円	505,767千円	教育推進部 教育保育課
特別支援教育保育推進事業	9,649千円	30,219千円	0千円	39,868千円	教育推進部 インクルーシブ推進課
小学校体験活動事業	34,738千円	8,416千円	0千円	43,154千円	教育推進部 教育保育課
小中学校体育館空調設備整備事業	30,580千円	8,416千円	0千円	38,996千円	都市政策部 施設マネジメント課
教育施設維持管理事業	183,849千円	33,664千円	0千円	217,513千円	都市政策部 施設マネジメント課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		11,527,375千円							

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01	人が豊かに育つ川西の実現
施策	01	子ども・若者
小施策	04	若者支援

市民とともにめざす未来像	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している 困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている
--------------	---

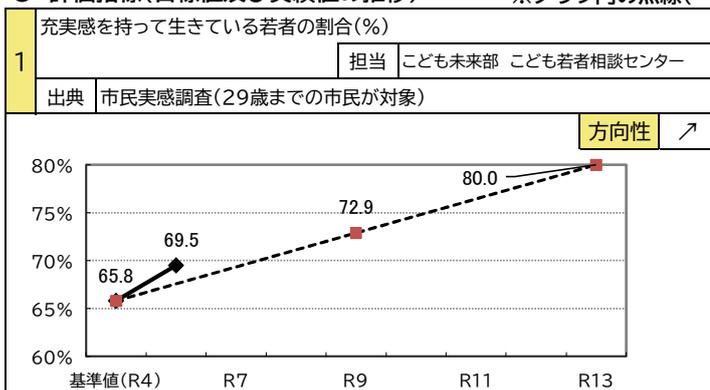
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「充実感を持って生きている若者の割合」のR6年度の実績値は、15歳～19歳・20歳代ともに基準値より上昇しており、その中でも生涯学習やスポーツ活動に取り組んでいる若者は充実していると感じている傾向がみられた。その背景には、公共施設の空き室を活用した青少年の自主学習支援など、地域や学校と連携し、子ども・若者が安心して活動できる居場所を充実させたことがあげられる。また、困難を抱える子ども・若者やその家族の相談に対して、就労支援施設やサポートステーションなど関係機関と協力しながら、情報提供や支援を行ったことも効果的だったと考えられる。

今後、市民とともにめざす未来像を実現するため、子ども・若者が充実した社会生活を営むことができるように支援するとともに、悩みや不安を抱える子ども・若者やその家族が適切な相談支援につながるよう、当事者だけでなく幅広い市民に対し、相談窓口を周知していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(←————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
子ども・若者総合支援事業	182千円	23,448千円	0千円	23,630千円	子ども未来部 子ども若者相談センター
青少年愛護活動推進事業	854千円	0千円	0千円	854千円	教育推進部 教育保育課
はたちのつどい実施事業	1,618千円	0千円	0千円	1,618千円	市民環境部 生涯学習課
青少年育成事業	4,543千円	8,416千円	0千円	12,959千円	市民環境部 生涯学習課・アステ市民プラザ、子ども未来部 子ども政策課・子ども若者相談センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		39,061千円							

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現
施策	02 人権・ジェンダー平等・多文化共生
小施策	05 人権・ジェンダー平等・多文化共生

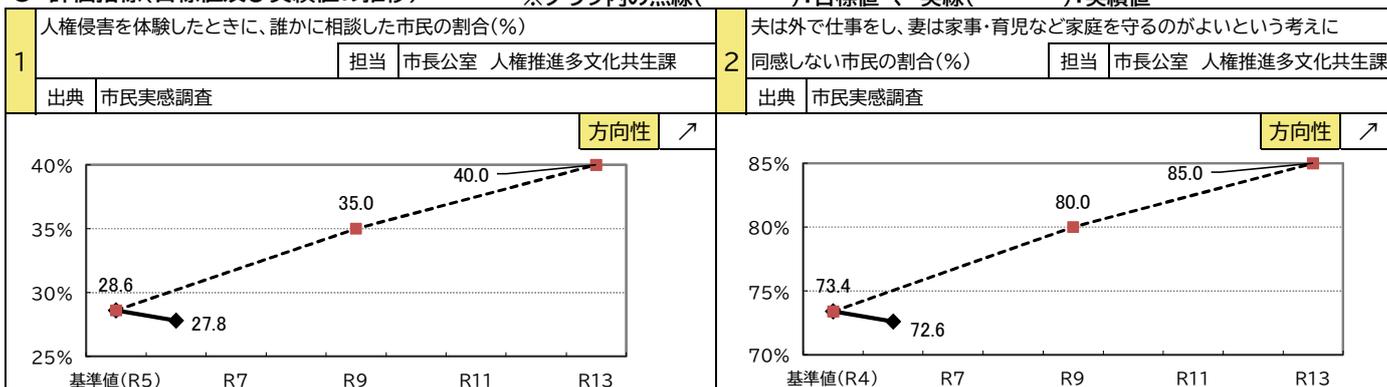
市民とともにめざす未来像	<ul style="list-style-type: none"> 家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している 人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている
--------------	--

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

R5年度に比べ、人権侵害を体験した人が59人から90人に、誰かに相談した人が14人から25人にそれぞれ増加しているものの、指標「人権侵害を体験したときに、誰かに相談した市民の割合」については、0.8%の微減となっている。相談した割合が伸び悩んでいるのは、問題解決への期待の低さや相談窓口の認知度などが影響しているものと考えている。また、指標「夫は外で仕事をし、妻は家事・育児など家庭を守るのがよいという考えに同感しない市民の割合」についても微減となっており、近年、その割合は増加傾向にあったことから(R1年66.5%、R2年70.9%、R3年69.6%、R4年73.4%)、その傾向が鈍化した可能性もあると考えており、引き続き、その傾向に注視していく。今後、市民とともにめざす未来像を実現するため、人権に関わる悩みやトラブルについて気軽に相談できる環境を整えることが重要であることから、幅広い市民に対し相談窓口を周知していくとともに、性別によって活躍する場が固定されることのないようにジェンダー平等社会の必要性について、継続して広報・啓発を実施していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(◆-----◆):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
男女共同参画推進事業	1,194千円	8,416千円	0千円	9,610千円	市長公室 人権推進多文化共生課
男女共同参画センター運営事業	29,768千円	0千円	3,659千円	33,427千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権啓発推進事業	4,847千円	25,248千円	0千円	30,095千円	市長公室 人権推進多文化共生課
市民平和推進事業	192千円	0千円	0千円	192千円	市長公室 人権推進多文化共生課
子どもの人権オンズパーソ事業	11,924千円	19,212千円	0千円	31,136千円	市長公室 人権推進多文化共生課
人権教育推進団体等支援事業	2,119千円	6,504千円	0千円	8,623千円	市長公室 人権推進多文化共生課
多文化共生推進事業	188千円	2,741千円	0千円	2,929千円	市長公室 人権推進多文化共生課
隣保館運営事業	2,432千円	24,367千円	0千円	26,799千円	市長公室 総合センター
総合センター維持管理事業	12,617千円	0千円	5,865千円	18,482千円	市長公室 総合センター

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		161,293千円							

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01	人が豊かに育つ川西の実現
施策	03	生涯学習
小施策	06	社会教育

市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている
	・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

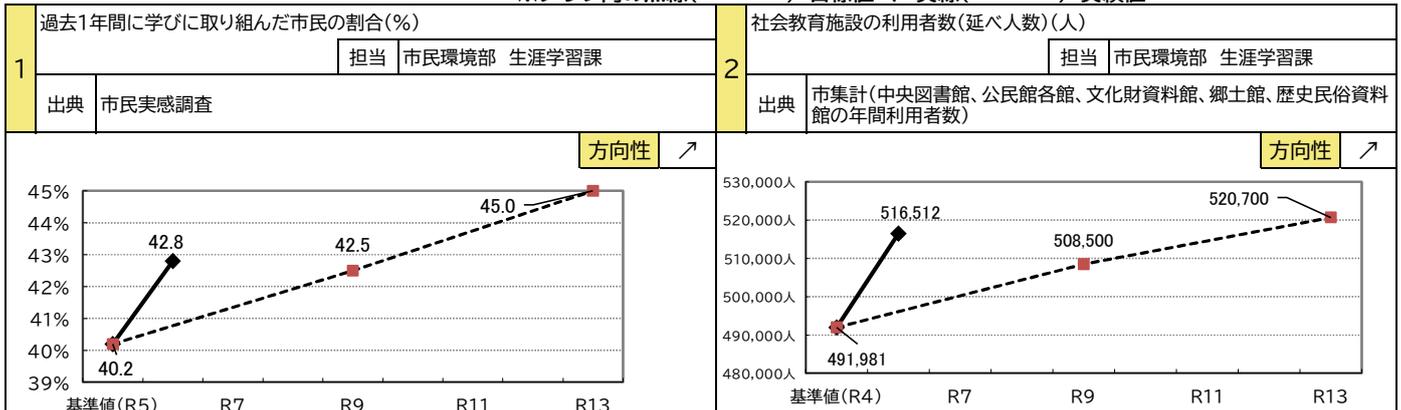
指標「過去1年間に学びに取り組んだ市民の割合」におけるR6年度実績値は、基準値から上昇している。市民の生活が新型コロナウイルス感染症拡大前のような日常に戻りつつあるなかで、公民館講座を含む多様な講座の開催など、生涯学習の機会が回復していることが要因として考えられる。市民実感調査より世代別に分析したところ、20代及び60代が高い傾向にある。

また、指標「社会教育施設の利用者数」におけるR6年度実績値も、基準値から上昇している。文化財資料館において市制70周年・開館30周年記念の特別展を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた公民館活動が、以前の規模に戻りつつあることが要因として考えられる。

市民とともにめざす未来像の実現に向けては、市民が自主的に学びに取り組めるよう、公民館などでの講座および文化財の啓発イベントや図書館の利用促進など、生涯を通じた学びのきっかけづくりや学びをサポートできる体制を継続するとともに、効果的な情報発信について検討していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←----→):目標値、実線(←——→):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生涯学習推進事業	1,506千円	9,615千円	0千円	11,121千円	市民環境部 生涯学習課
生涯学習講座運営事業	999千円	22,037千円	0千円	23,036千円	市民環境部 生涯学習課
公民館運営事業	77,437千円	210,519千円	31,764千円	319,720千円	市民環境部 川西公民館
図書館運営事業	100,326千円	108,301千円	13,371千円	221,998千円	市民環境部 中央図書館

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		575,875千円							

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	01 人が豊かに育つ川西の実現	市民とともにめざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる
施策	03 生涯学習		
小施策	07 芸術文化・スポーツ		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「過去1年間に芸術・文化活動をした市民の割合」は横ばいとなっている。一方で、指標「芸術・文化施設利用者数の割合」におけるR6年度実績値はみつなかホールの水損事故及び空調故障による休館の影響で減少となった。
 指標「過去1年間にスポーツをした市民の割合」及び指標「社会体育施設利用者数」R6年度実績値はともに増加した。特に施設利用者数については、新型コロナウイルスワクチン接種会場としての利用が完全に終了し、1年間を通して通常利用が可能となったことにより、コロナ禍以前の水準に戻ってきている。
 市民とともにめざす未来像の実現に向け、今後は、文化・スポーツ事業において気軽に市民が参加できるイベントを団体や事業者と調整の元で実施していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移)

※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(←-----):実績値

1	過去1年間に芸術・文化活動をした市民の割合(%)	担当	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	2	芸術・文化施設利用者数(人)	担当	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
	出典	市民実感調査	出典		市集計(みつなかホール・キセラ川西プラザの年間利用者数)		
3	過去1年間にスポーツをした市民の割合(%)	担当	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	4	社会体育施設利用者数(人)	担当	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
	出典	市民実感調査	出典		市集計(総合体育館・温水プール・東久代運動公園・弓道場・市民体育館・市民運動場の年間利用者数)		

● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
文化振興事業	67,766千円	35,461千円	0千円	103,227千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
芸術文化施設維持管理事業	164,232千円	0千円	81,541千円	245,773千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
生涯スポーツ推進事業	10,604千円	27,037千円	3,137千円	40,778千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
競技スポーツ推進事業	2,562千円	8,416千円	0千円	10,978千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
スポーツ施設管理運営事業	406,415千円	0千円	82,051千円	488,466千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
アステ市民プラザ運営事業	49,899千円	63,220千円	18,925千円	132,044千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課
キセラ川西プラザ運営事業	356,467千円	8,416千円	127,927千円	492,810千円	市民環境部 文化・観光・スポーツ課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
		1,514,076千円							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	妊娠・出産・子育て支援事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	186
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	妊娠・出産・乳幼児支援		
市民とともにめざす未来像	・妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができています				

2. 事業の目的

妊娠・出産・子育て期にわたり切れ目のない支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	67,600	85,800	△ 18,200	一般財源	35,524	52,820	△ 17,296
事業費	18,364	32,555	△ 14,191	国県支出金	30,043	31,143	△ 1,100
内 人 件 費	正・再任用職員	13,387	21,476	△ 8,089	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	35,849	31,769	4,080	特定財源(その他)	2,033	1,837
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)	2	3	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	妊娠・出産・子育て支援事業	細事業事業費(千円)	2,143
--------	---------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① こんにちは赤ちゃん訪問事業、一時預かり保育、子育てコーディネーターによる相談支援等の実施 (会計年度任用職員報酬、手当等)・・・19,872千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	一時預かりの保育件数	件	1,236	1,506	1,900
	こんにちは赤ちゃん訪問面談率	%	97.0	96.2	100

(1) こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施

子育てコーディネーターが生後4ヶ月までの赤ちゃんのいる家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報の提供を行った。

【こんにちは赤ちゃん訪問事業】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
家庭訪問件数	769	697	720	833	779



(2) 一時預かり保育の実施

1歳以上の未就学児を対象に、仕事や通院、レスパイト等で家庭での子育てが一時的にできない場合の預かりを実施した。

【一時預かり保育件数】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一時預かり件数	609	716	1,094	1,236	1,506



(3) 相談支援の実施

子育てコーディネーターが子育てに関する相談に応じた。R6年度からは、赤ちゃん訪問時の様子から困り感や不安感などが強く窺われる保護者に対して、定期的に架電や面談を行うことで、継続的な支援を実施することができた。

【子育てコーディネーターが対応した相談件数】

	R4年度	R5年度	R6年度
電話相談件数	130	146	511
面接相談件数※	53	690	342
メール相談件数	3	4	7
合計	186	840	860

※ R6年度からコーディネーターが赤ちゃん訪問事業を担うなどの業務の見直しを実施し、地域子育て支援拠点への定期的な訪問による相談体制を変更したため、面接相談件数が減少している。(地域子育て支援拠点での相談は従来より変更なく拠点の専任職員が受けている。)



<細事業2>		地域子育て支援拠点運営事業	細事業事業費(千円)	16,221																																				
R6年度の取組と成果																																								
主な取組	① 地域子育て支援拠点(乳幼児と保護者に交流を促し、子育て相談や情報提供を行うプレイルーム)の運営(会計年度任用職員報酬、手当等)・・・15,978千円																																							
	② 地域子育て支援拠点委託料(アステ市民プラザ・明峰地区)・・・15,733千円																																							
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																			
	プレイルーム※延べ来所者数	人	26,836	31,881	41,000																																			
	キセラ川西プラザで開催する講座の男性参加割合	%	7.8	11.6	15.0																																			
※キセラ川西プラザ、アステ子育て支援ルーム、明峰地区TSUNAGARI																																								
<p>(1)プレイルームを開放し、子どもと保護者の交流を促進しながら、子育てに関する相談や情報提供を行った。R6年度はキセラ川西プラザにおいて、新たに年6回(2ヶ月に一度)日曜日にもプレイルームを開放した。</p> <p>【キセラ川西プラザ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレイルーム開放 年247日 ・赤ちゃん交流会 年43回 参加:346名 ・多胎児交流会 年14回 参加:52名 ・異年齢交流会 年12回 参加:154名 ・男性保護者対象交流会 年2回 参加:26名 <p>【プレイルーム延べ来所者数及び相談件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キセラ川西プラザ</td> <td>6,764 (362)</td> <td>7,620 (500)</td> <td>10,814 (634)</td> <td>12,813 (586)</td> <td>16,064 (501)</td> </tr> <tr> <td>アステ子育て支援ルーム</td> <td>5,481 (584)</td> <td>4,726 (404)</td> <td>7,915 (290)</td> <td>11,201 (200)</td> <td>13,078 (124)</td> </tr> <tr> <td>TSUNAGARI</td> <td></td> <td>2,872 (84)</td> <td>3,205 (98)</td> <td>2,822 (198)</td> <td>2,739 (210)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,245 (946)</td> <td>15,218 (988)</td> <td>21,934 (1,022)</td> <td>26,836 (984)</td> <td>31,881 (835)</td> </tr> <tr> <td>相談件数割合 (相談件数/延べ来所者数)</td> <td>7.7%</td> <td>6.5%</td> <td>4.7%</td> <td>3.7%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)子育てに関する講習等を実施し、子育てに関する知識習得の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援講座「赤ちゃんといっしょかわにしプログラム」(4回連続講座) 年4クール 参加:54名 ・乳幼児救急救命法講座 年5回 参加:88名 ・病気予防などに関する講座 年3回 参加:16名 <p>(3)地域子育て支援拠点において、交流の場を提供しながら子育てに関する相談や情報提供を行った。また、市内全拠点(13拠点)の支援内容の充実を図るために、担当者会を年4回開催して各拠点の事業内容や課題の共有、および運営に関する研修会を開催した。</p> <p>(4)子育て自主グループに対して、活動に必要な備品の貸し出しや、年3回情報交換の場を設け活動の推進を図った。また、R6年度は、こどもの防災対策に関する研修会を開催した。</p>					場 所	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	キセラ川西プラザ	6,764 (362)	7,620 (500)	10,814 (634)	12,813 (586)	16,064 (501)	アステ子育て支援ルーム	5,481 (584)	4,726 (404)	7,915 (290)	11,201 (200)	13,078 (124)	TSUNAGARI		2,872 (84)	3,205 (98)	2,822 (198)	2,739 (210)	合 計	12,245 (946)	15,218 (988)	21,934 (1,022)	26,836 (984)	31,881 (835)	相談件数割合 (相談件数/延べ来所者数)	7.7%	6.5%	4.7%	3.7%	2.6%
場 所	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																			
キセラ川西プラザ	6,764 (362)	7,620 (500)	10,814 (634)	12,813 (586)	16,064 (501)																																			
アステ子育て支援ルーム	5,481 (584)	4,726 (404)	7,915 (290)	11,201 (200)	13,078 (124)																																			
TSUNAGARI		2,872 (84)	3,205 (98)	2,822 (198)	2,739 (210)																																			
合 計	12,245 (946)	15,218 (988)	21,934 (1,022)	26,836 (984)	31,881 (835)																																			
相談件数割合 (相談件数/延べ来所者数)	7.7%	6.5%	4.7%	3.7%	2.6%																																			

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり保育件数とプレイルーム来所者数はいずれも増加し、必要な支援と交流の場を提供することができた。またプレイルームの日曜開放を年6回実施することで、特に男性保護者にも交流や情報交換の機会を提供することができた。 ・子育てコーディネーターが赤ちゃん訪問後にフォローの架電や面談を行い、より積極的に継続支援を実施することで、保護者の不安の解消や孤立の防止につなげた。 	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度より、赤ちゃん訪問と子育てコーディネーター事業の業務を見直し、一元化することで効率化を図ると共に、赤ちゃんのいる家庭に産後早期に担当コーディネーターが繋がることのできた。 ・一時預かり保育に関する業務マニュアルを作成し、担当以外の職員も含めて業務内容を共有することで、受付や問い合わせにスムーズに対応できるようになった。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの年齢などにより保護者の関心事や不安が異なるため、ニーズに応じた子育て関連情報や相談先が、必要な人に届くよう情報発信することが課題である。 ・複合的な課題を抱える保護者を適切な支援につなげるために、関係部署と情報共有を行いながら早期に発見することが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てアプリ等の広報媒体を活用しながら、必要とされる子育て情報を発信することで、身近な相談や交流の場を広く周知する。 ・母親学級の場合などで子育てコーディネーターの活動内容を周知し、妊娠期からの関係性の構築に努める。 ・プレイルーム事業において、今後も講座の内容などに創意工夫をこらしながら、多くの保護者が参加し交流できる場を提供する。 ・引き続き母子保健と児童福祉の一体的な相談体制の中で、関係部署との情報共有を徹底し、妊娠期から子育て期まで個々の家庭の状況に応じた支援を切れ目なく実施していく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	母子保健推進事業	所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	決算書頁	212
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	妊娠・出産・乳幼児支援		
市民とともに めざす未来像	・妊娠前から妊娠期、乳幼児の子育て期における不安や負担が解消され、誰もが安心して出産・子育てができています				

2. 事業の目的

母性、乳幼児の健康の保持及び増進を図り、母子保健の向上に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	324,716	307,225	17,491	一般財源	238,851	186,598	52,253	
事業費	208,179	214,921	△ 6,742	国県支出金	85,705	120,590	△ 34,885	
内 人 件 費	正・再任用職員	92,576	74,160	18,416	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	23,496	17,679	5,817	特定財源(その他)	160	37	123
減価償却費	465	465		特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金			
(参考)正・再任用職員数(人)	11	9	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	母子保健推進事業	細事業事業費(千円)	208,179				
R6年度の取組と成果							
主な取組	①出産・子育て応援事業(給付金)・・・79,750千円 ②産後ケア事業(業務委託料)・・・17,042千円 ③乳幼児健康診査等の実施(医師等報償費)・・・12,333千円						
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)		
	乳幼児健康診査受診率(未受診者の状況把握者含む)	%	99.3	99.9	100		
	妊婦の妊娠後期状況把握率	%	84.0	85.6	90.0		
1. 出産・子育て応援事業(国の出産・子育て応援給付金)							
		R2	R3	R4	R5	R6	備考
	母子健康手帳交付者数(人)	849	825	864	778	797	
妊娠後期アンケート	対象者数(人)	-	-	-	799	709	事業実施R5年1月から(アンケートは2月発送)のため、回答率はR5年度から記載。
	回答率(%)	-	-	-	84	86	
	妊娠給付金給付件数(人)	-	-	813	1,127	803	
	出産給付金給付件数(人)	-	-	594	1,127	792	
2. 産後ケア事業(業務委託料)							
		R2	R3	R4	R5	R6	備考
	利用実人数(人)	-	-	112	144	186	宿泊・日帰り・訪問全ての利用実人数
	宿泊型利用延べ件数	106	215	163	199	295	
	日帰り型利用延べ件数	171	288	340	322	419	
	訪問型利用延べ件数	102	98	114	163	151	

3. 乳幼児健康診査等の実施

		R2	R3	R4	R5	R6	備考
4か月児健康診査	受診者(人)	865	862	861	872	780	
	受診率(%)	97.3	96.0	99.1	99.3	97.4	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率(%)	-	-	-	99.8	100.0	
10か月児健康診査	受診者(人)	911	496	906	891	876	
	受診率(%)	94.0	92.7	97.1	97.7	97.9	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率(%)	-	-	-	99.2	100.0	
1歳6か月児健康診査	受診者(人)	925	819	980	958	938	
	受診率(%)	104.2	98.2	94.9	98.7	96.8	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率(%)	-	-	-	99.3	99.7	
3歳児健康診査	受診者(人)	792	949	1,007	1,031	1,051	
	受診率(%)	101.4	93.8	96.7	98.0	96.3	
	健診後の状況把握者を含んだ受診率(%)	-	-	-	99.0	99.8	
乳幼児健診後の発達相談	相談延べ件数	207	220	256	220	212	
5歳児発達相談	相談票回収数(人)	963	983	998	1,078	936	
	相談票回収率(%)	80.0	83.0	90.2	90.7	88.6	
	相談延べ件数	33	72	82	92	106	

乳幼児健康診査の様子



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の面談による全妊婦の状況把握、必要な妊婦への支援に加え、妊娠後期に全妊婦へアンケートを行うことで出産間近の妊婦の状況を把握し、特に妊娠から出産・産後の支援を強化することができた。 ・乳幼児健康診査の受診率は高い水準を維持しているものの未受診者は一定数いるため、引き続き未受診者の状況把握に努めた。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>・妊娠後期アンケートをオンラインで回答できるようにし、回答者の利便性が向上し、回答率が上がった。そのため、返信に係る郵送料を一部削除することができた。</p> <p>・乳幼児健康診査の受診率を向上させることで、未受診者把握に要する時間を削減することができた。一方、受診者のうち必要な者には相談の機会を設けることができ、必要なサービスにつなげることができた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠後期アンケートの未回答率が10%あり、支援を必要とする妊婦・家庭が適切な支援につながっているかの状況把握ができていないことが課題である。 ・産後ケアサービスの利用申請が出産前にできないこと、利用にあたって利用希望施設に利用者が直接申込みできないことで利便性に課題がある。 ・児童虐待の早期発見・支援の観点からも乳幼児健康診査未受診者をなくすことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時の全数面接に加え、妊娠後期アンケート未回答者への架電等を実施し全妊婦の状況把握をめざす。 ・産後ケアサービスについて、出産前から市に利用申請を行えるようにする。また、利用にあたっては利用希望施設に直接申込みできるようにする。 ・乳幼児健康診査未受診者の状況把握をしていく。 ・児童福祉部門と協働し、母子手帳交付時面談や乳幼児健康診査等あらゆる機会に継続的に支援を行っていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	乳幼児等医療扶助事業	所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	決算書頁	176
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともに めざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

乳幼児(児童)及びひとり親家庭の親・子等が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	678,790	659,720	19,070	一般財源	550,195	522,109	28,086
事業費	678,790	659,720	19,070	国県支出金	128,595	137,611	△ 9,016
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	減価償却費			特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	乳幼児等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	377,718
--------	------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(市単独分)・・・205,615千円 ② 小学3年生までの乳幼児、児童への医療費助成(県制度分)・・・172,103千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		給付を行う事業であるため、設定せず				

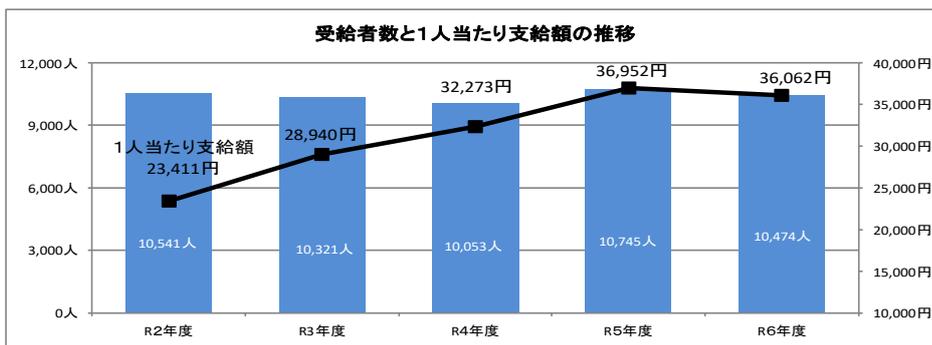
対象者 : 小学3年生までの乳幼児、児童
所得制限 : 所得制限なし
※未就学児はH29年度から、就学児はR5年7月から所得制限なし。

助成内容 : 通院 全額助成
入院 全額助成

医療費全額助成(これまでの対象年齢の拡充経緯)
H22年6月まで : 0歳児、H22年7月～H23年6月 : 3歳未満、H23年7月～H27年6月 : 未就学児、H27年7月以降 : 小学3年生まで

乳幼児等医療扶助事業の給付状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
支給額(千円)	246,774	298,693	324,441	397,047	377,718
うち市単独分	128,341	150,907	161,745	208,832	205,615



<細事業2>	こども医療扶助事業	細事業事業費(千円)	278,870
--------	-----------	------------	---------

R6年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（市単独分）・・・206,602千円
 - ② 小学4年生から中学3年生までの児童、生徒への医療費助成（県制度分）・・・67,296千円
 - ③ 高校生世代への入院医療費助成（市単独分）・・・4,972千円

有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																		
	給付を行う事業であるため、設定せず																						
<p>対象者：小学4年生から高校3年生までの児童、生徒 所得制限：所得制限なし ※R5年7月から所得制限なし 助成内容：通院 全額助成（小学4年生から中学3年生まで） ※H29年7月より、通院費2割負担から1割負担へ変更 R3年7月より、通院費1割負担から負担なしに変更 入院 全額助成（小学4年生から高校3年生まで） ※R5年7月から高校3年生まで拡充</p> <p>こども医療扶助事業の給付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額(千円)</td> <td>70,532</td> <td>121,835</td> <td>165,275</td> <td>241,766</td> <td>278,870</td> </tr> <tr> <td>うち市単独分</td> <td>35,797</td> <td>76,752</td> <td>101,272</td> <td>178,623</td> <td>211,575</td> </tr> </tbody> </table>							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	支給額(千円)	70,532	121,835	165,275	241,766	278,870	うち市単独分	35,797	76,752	101,272	178,623	211,575
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
支給額(千円)	70,532	121,835	165,275	241,766	278,870																		
うち市単独分	35,797	76,752	101,272	178,623	211,575																		
<p>受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受給者数</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>5,871人</td> <td>12,014円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>6,141人</td> <td>19,840円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>5,903人</td> <td>27,998円</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>8,064人</td> <td>29,981円</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>7,894人</td> <td>35,327円</td> </tr> </tbody> </table>						年度	受給者数	1人当たり支給額	R2年度	5,871人	12,014円	R3年度	6,141人	19,840円	R4年度	5,903人	27,998円	R5年度	8,064人	29,981円	R6年度	7,894人	35,327円
年度	受給者数	1人当たり支給額																					
R2年度	5,871人	12,014円																					
R3年度	6,141人	19,840円																					
R4年度	5,903人	27,998円																					
R5年度	8,064人	29,981円																					
R6年度	7,894人	35,327円																					

<細事業3>	母子等医療扶助事業	細事業事業費(千円)	22,202
--------	-----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児への医療費助成・・・22,202千円

有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																		
	給付を行う事業であるため、設定せず																						
<p>対象者：母子家庭、父子家庭の親・子及び遺児 所得制限：児童扶養手当（受給者本人）の全額支給の基準額を準用 扶養人数2人の場合の母（父）及び扶養義務者の所得制限基準145万円 助成内容：通院 1医療機関毎に1日800円（低所得者は400円）を超えた額を月2回目まで助成 （3回目以降は全額助成） 入院 1医療機関毎に1割負担で3,200円（低所得者は1,600円）を超えた額を助成 3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成</p> <p>母子等医療扶助事業の給付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額(千円)</td> <td>20,058</td> <td>17,676</td> <td>18,698</td> <td>20,907</td> <td>22,202</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	支給額(千円)	20,058	17,676	18,698	20,907	22,202						
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
支給額(千円)	20,058	17,676	18,698	20,907	22,202																		
<p>受給者数と1人当たり支給額の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受給者数</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>726人</td> <td>27,628円</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>589人</td> <td>30,010円</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>551人</td> <td>33,935円</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>560人</td> <td>37,334円</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>592人</td> <td>37,503円</td> </tr> </tbody> </table>						年度	受給者数	1人当たり支給額	R2年度	726人	27,628円	R3年度	589人	30,010円	R4年度	551人	33,935円	R5年度	560人	37,334円	R6年度	592人	37,503円
年度	受給者数	1人当たり支給額																					
R2年度	726人	27,628円																					
R3年度	589人	30,010円																					
R4年度	551人	33,935円																					
R5年度	560人	37,334円																					
R6年度	592人	37,503円																					

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>子どもやひとり親家庭の親子等が医療を受けやすい環境を作り、子育てがしやすいまちづくりに寄与している。 ※有効性評価指標を設定していないため、指標に基づく自己評価は実施せず</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>R5年度と同様に事業を実施した。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の公費負担医療制度を使わずに福祉医療費助成制度だけを使うケースがないように公費負担医療制度の優先適用の推進が課題である。 ・オンライン資格確認に向けた情報連携の仕組みを整備することが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該制度が、将来にわたり持続的・安定的制度となるように、引き続き、国、県に要望していく。 ・国の公費負担医療制度と福祉医療費助成制度の併用に向け、県と連携して取り組んでいく。 ・福祉医療の資格情報を医療機関等に情報連携する基盤を整備していく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	家庭児童相談事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	188
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともに めざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

関係機関と連携し、困難を抱える家庭に支援を行うことで、児童虐待の防止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	62,253	59,140	3,113	一般財源	41,413	43,966	△ 2,553
事業費	9,829	10,540	△ 711	国県支出金	20,741	15,031	5,710
内 人 件 費	正・再任用職員	25,248	32,960	△ 7,712	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	27,176	15,640	11,536	特定財源(その他)	99	143
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)	3	4	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	家庭児童相談事業	細事業事業費(千円)	9,829			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①家庭児童相談の実施(会計年度任用職員の報酬等)・・・20,620千円 ②母子生活支援施設(及び助産施設)の利用・・・3,193千円 ③要保護児童対策協議会の調整及び母子保健との連携推進(家庭児童相談システム保守委託料等)・・・2,339千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標 (総合計画中間年度)			
	イライラしない子育て講座の延べ参加人数	人	61 51 120			
①家庭児童相談の実施:最も身近な相談窓口として、家庭における子どもの養育に関する相談対応を行う。関係機関と連携しながら、児童虐待の未然防止、早期発見、通報への適切な対応に取り組む。						
家庭児童相談室の延べ相談件数 (単位:件)						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	延べ相談件数(養育、虐待、非行等)	8,526	7,623	9,450	9,339	9,786
	内、児童虐待に関するもの	3,861	3,733	4,997	5,690	5,186
家庭児童相談室の新規相談実人数 (単位:人)						
	新規の相談受付件数(子どもの数)	R4年度	R5年度	R6年度		
養護相談	児童虐待相談	194	286	222		
	その他の相談	181	220	168		
	障害相談	2	5	7		
	非行相談	4	14	17		
	育成相談	19	44	27		
	合計	400	569	441		
※R5年度より統計の取り方について整理・調整した						
②母子生活支援施設及び助産施設の利用:母子の自立を支援するための母子生活支援施設や、経済的理由で入院助産を受けることができない妊産婦への助産施設の入所援助を行う。						
③要保護児童対策協議会の調整:要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、必要な情報の交換を行うとともに、要保護児童及びその保護者の支援内容について協議する。						
新規児童虐待相談の内訳 (単位:人)						
		R4年度	R5年度	R6年度		
虐待種別	児童虐待のあった実世帯数	147世帯	157世帯	140世帯		
	身体的	59	81	49		
	性的	0	0	0		
	心理的	115	175	152		
	ネグレクト	20	30	21		
	合計	194	286	222		

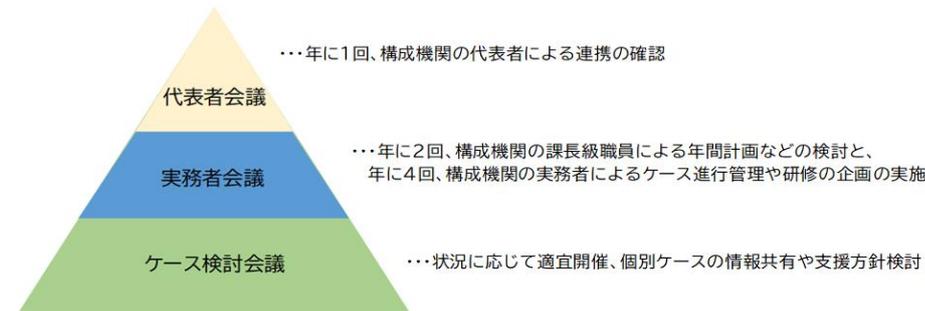
【要保護児童対策協議会の構成員及び活動回数とその内容】

<要保護児童対策協議会>
構成員

市	市民環境部、福祉部、健康医療部、こども未来部、教育推進部、市立中学校、市立特別支援学校・小学校、市立幼稚園・保育所・認定こども園
国・県等その他の機関	こども家庭センター、民生児童委員、社会福祉協議会、伊丹健康福祉事務所、警察、医師会、歯科医師会、保護司会、人権擁護委員、子どもの人権オンブズパーソン など

活動回数

代表者会議	年1回	17機関の代表者に対して開催
実務者会議	年6回	進行管理4回、全体会議2回。延べ104名が参加
ケース検討会議	35回	27家庭(子ども35人)を対象に実施
講習会の開催	1回	児童虐待防止講習会「子どもと家族によりそうために」20名が参加
	12回	「イライラしない子育て講座(4回連続講座×3クール)」延べ51名(実人数18名)が参加
街頭での啓発活動	1回	「児童虐待防止推進月間」(11月)に伴う街頭での啓発活動8名が参加
	11月	駅前啓発のぼりやデジタルサイン、駅でのポスター掲示、中央図書館で関連図書展示



【母子保健と児童福祉の連携強化】

母子保健と児童福祉の連携強化を図るためR6年4月1日に「川西市こども家庭センター」を設置し、統括支援員等、必要な職員を配置した。
合同ケース会議等を13回開催しサポートプランを25件作成した。そのうちの就学前児童のいる家庭・特定妊婦については保健センターと連携しプランを作成した。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・イライラしない子育て講座の延べ参加人数はR5年度よりも減少したが、1クール全3回だったものを全4回に拡充するなど内容を充実させ、児童虐待の防止を図った。
・関係機関が集まり情報共有や支援の方向性を検討するケース検討会議を35回開催した。複雑な家庭の問題を抱える場合などは1ケースで複数回会議を行うなど、関係機関ときめ細やかな連携を行い家庭への支援を行った。

効率性に係る自己評価

・支援が必要な家庭について次に考えられる支援内容やその実施に向けたスケジュールなどを一目で把握できるように管理方法を見直したことで、ケース管理の効率性が向上した。

・要保護家庭への支援策について、これまではケースの内容を把握するために、ケース記録をその都度順を追って確認する必要があったが、サポートプランとして一覧に整理することで課題や支援策が一目で分かるようになり効率性が向上した。また、サポートプランの様式において、考えられる支援策を整理した上で、プルダウン形式で選択できるようにしたことにより、相談員の経験やスキルの差の平準化が図られるようになった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・公的機関への拒否感が強い家庭や保護者に精神疾患等があり自ら支援を求めることが困難な家庭など複合的な福祉ニーズを抱える家庭に早期につながり、包括的な対応を図ることが課題である。

・イライラしない子育て講座は、より効果的に児童虐待の未然防止につながるよう、保護者の参加意欲を高めるための講座内容の工夫や、来所や相談で関わりのある保護者に個別に受講を勧めるなどの参加促進が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

母子保健と児童福祉の一体的な相談体制や学校園所、障害児相談など関係機関との連携により、妊産婦・子ども・保護者に対してスピード感をもって支援を行い、児童虐待の未然防止を図っていく。

イライラしない子育て講座について、保護者の参加意欲が高まるように、講座内容や募集方法を改善する。また、参加者の声などを参考に、引き続き保護者の困り感に寄り添いながら、言葉による暴力などあらゆる暴力が行われないよう保護者支援に取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童手当等支給事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	188
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを経済的に支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	2,301,339	2,079,640	221,699	一般財源	318,230	410,604	△ 92,374	
事業費	2,277,578	2,058,993	218,585	国県支出金	1,980,446	1,667,525	312,921	
内訳	正・再任用職員	16,832	16,480	352	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	6,929	4,167	2,762	特定財源(その他)	2,663	1,511	1,152
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童手当支給事業	細事業事業費(千円)	2,277,488		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①令和6年9月までは中学生年代、令和6年10月以降は高校生年代までの児童がいる家庭に児童手当を支給(扶助費2,255,920千円) ②令和6年10月制度改正(所得制限撤廃、支給対象児童の年齢を高校生年代までに拡大、第3子加算の増額)への対応(役務費1,854千円、委託料8,099千円)				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	給付を行う事業であるため、設定せず				
①国の制度に基づき、児童手当の支給を行った					
児童手当 (単位:人)					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
延支給児童数	205,363	200,503	192,328	183,673	195,439
【制度概要】					
・支給資格者は、令和6年9月までは中学校修了まで、令和6年10月以降は高校生年代までの児童を養育している父、母、養育者 ・令和6年10月の制度改正により、所得制限が撤廃され、支給対象児童の年齢が高校生年代までに拡大された。第3子以降のカウント対象となる児童の年齢についても、高校生年代までから大学生年代までに拡大された					
(手当月額)					
令和6年9月以前			令和6年10月以降		
支給区分	児童手当		支給区分	児童手当	
所得要件	「所得制限限度額」未満		所得要件	所得要件なし	
手当月額	3歳未満	15,000円	手当月額	3歳未満	15,000円 (30,000円)
	3歳以上 小学校修了前	10,000円 (15,000円)		3歳以上 高校生年代	10,000円 (30,000円)
	中学校修了前	10,000円			
		特例給付			特例給付
		「所得制限限度額」以上 「所得上限限度額」未満			廃止
		5,000円			
*()内は第3子以降の額					
②令和6年10月の国の制度改正に伴い、新たに支給資格が発生した対象者への申請勧奨や、既に受給している受給者の増額を行った					

<細事業2>	特別児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	90																																
R6年度の取組と成果																																			
主な取組	① 20歳未満で身体または精神に政令に規定する障がいのある児童を監護している父、母または養育者に特別児童扶養手当を支給(事務費)…90千円(※手当支給は県が行い、市は窓口での申請受付や受給者への通知事務を行う)																																		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																														
	給付を行う事業であるため、設定せず																																		
<p>特別児童扶養手当受給資格者数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>411</td> <td>425</td> <td>436</td> <td>460</td> <td>452</td> </tr> </tbody> </table> <p>12月31日(事務費交付金基準日)現在</p> <p>特別児童扶養手当月額額の推移 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>手当額(月額)</th> <th>R2.4~</th> <th>R3.4~</th> <th>R4.4~</th> <th>R5.4~</th> <th>R6.4~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1級</td> <td>52,500</td> <td>52,500</td> <td>52,400</td> <td>53,700</td> <td>55,350</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>34,970</td> <td>34,970</td> <td>34,900</td> <td>35,760</td> <td>36,860</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	受給資格者数	411	425	436	460	452	手当額(月額)	R2.4~	R3.4~	R4.4~	R5.4~	R6.4~	1級	52,500	52,500	52,400	53,700	55,350	2級	34,970	34,970	34,900	35,760	36,860
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																														
受給資格者数	411	425	436	460	452																														
手当額(月額)	R2.4~	R3.4~	R4.4~	R5.4~	R6.4~																														
1級	52,500	52,500	52,400	53,700	55,350																														
2級	34,970	34,970	34,900	35,760	36,860																														

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>児童手当の制度改正により高校生年代が支給対象児童に加わったこと及び所得制限が撤廃されたことから、前年度に比べて延支給児童数が約6.4%増加した。 制度改正や件数の増加に伴う事務を効率的に進めるため、児童に関する手当の手続きや障がい児の支援に関する制度の周知案内を一体的に行うなどの対応に努めた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>【児童手当支給事業】 令和6年10月の制度改正により受給対象が拡大した。家庭の状況の変化に応じて申請してもらう必要があるため、引き続き制度を分かりやすく周知していくことが課題である。</p> <p>【特別児童扶養手当支給事業】 申請管理が紙台帳で行われており、あらゆる業務が手作業であるため非効率となっていることが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>【児童手当支給事業】 引き続き市ホームページなどで複雑な制度を分かりやすく周知し、受給漏れなどの不利益が生じないようにする。 また、システム標準化に適切に対応し、電子申請や届の省略など、受給者の負担軽減に繋げる。</p> <p>【特別児童扶養手当支給事業】 システム標準化に伴い、これまでの紙台帳を電子化し、効率的に運用する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ひとり親家庭支援事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	190
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともに めざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	436,752	436,300	452	一般財源	285,484	282,794	2,690	
事業費	421,084	421,865	△ 781	国県支出金	148,592	152,213	△ 3,621	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	7,252	6,195	1,057	特定財源(その他)	2,676	1,293	1,383
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童扶養手当支給事業	細事業事業費(千円)	405,862		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給(扶助費)…392,967千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合	%	45.5	47.8	45.9
①国の制度に基づき、ひとり親家庭等へ児童扶養手当の支給を行った					
児童扶養手当支給延人数、支給延児童数 (単位:人・月)					
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
合計支給延人数	9,869	9,595	9,461	9,437	8,967
全部支給	5,897	5,477	5,357	5,343	5,206
一部支給	3,972	4,118	4,104	4,094	3,761
支給延児童数	15,409	14,855	14,480	14,275	13,560
児童扶養手当受給資格者数(福祉行政報告例3月分報告より) (単位:人)					
支給区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全部支給	450	450	473	444	452
一部支給	387	371	336	337	305
全部停止	226	222	212	194	188
合計	1,063	1,043	1,021	975	945
児童扶養手当受給資格者に対する全部支給者の割合(全部支給/合計) (単位:%)					
支給区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全部支給の割合	42.3	43.1	46.3	45.5	47.8
【主な法改正】					
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年8月から、対象が父子家庭まで拡大 平成30年8月から、全部支給の所得制限限度額が30万円引き上げ 令和6年11月から、所得制限限度額が全部支給20万円、一部支給16万円引き上げ 					

<細事業2>	母子・父子自立支援事業	細事業事業費(千円)	15,222			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①ひとり親家庭の就職やキャリアアップに有利な資格の取得を支援（給付金の支給）…10,630千円					
	②相談員によるひとり親家庭の相談業務を実施(相談員報酬等)…7,252千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	ひとり親の自立支援に向けた取組者数(実人員)	人	19	20	27	
①資格取得の支援						
・自立支援教育訓練給付金（就職やスキルアップのための対象講座を受講した際の費用の一部を助成）						
自立支援教育訓練給付金						
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	支給人数（人）	1	5	4	2	2
	支給額（円）	36,867	372,507	292,740	37,356	63,183
・高等職業訓練促進給付金（看護師等の資格取得のため半年以上養成機関で修業する場合に、4年を上限として、住民税非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円の給付金を支給）						
高等職業訓練促進給付金						
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	支給人数（人）	7	8	10	18	11
	支給延月数（月）	48	80	102	141	100
	支給額（円）	6,540,000	7,468,000	9,533,000	15,362,500	10,567,000
※支給人数、支給額は修了支援給付金含む						
②自立支援プログラム（個別面談により個々のケースに応じたプログラムを策定し、継続的な就労支援を実施）						
自立支援プログラム						
	年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	策定人数（人）	12	4	3	1	8

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>受給資格者数は児童の人口減により減少傾向にあるが、児童扶養手当全部支給の割合は、令和6年11月の所得制限引き上げの影響を受け、増えたものと思われる。</p> <p>現況届受付時等の機会をとらえ、自立に向けての目標設定や現在の課題について整理し、自立に向けた意識啓発、自立支援施策の周知を行ったことにより、自立支援プログラム策定者が増え、ひとり親の自立支援に向けた取組者数の増加につながった。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>児童扶養手当制度の趣旨から、児童を含めた家庭の状況把握と自立促進のため、対面で現況届の受付を行っている。</p> <p>この機会を捉え、適正に手当を支給するため、状況が変わったときの届出の必要性の説明に加え、自立促進に向けた就労意欲の喚起等、意識の啓発及び支援制度の周知を行った。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・ひとり親が、安定した生活にむけて就労やキャリアアップへの意欲を高められるよう、引き続き自立支援プログラム等の活用を促進することが課題である</p> <p>・ひとり親が困ったときに相談や支援制度等を活用できるよう、就労支援や子育て支援、各種手当などひとり親支援に関する情報を一元化して、効果的に発信することが課題である</p> <p>・ひとり親になる前に、経済的な不安や子育てについて気軽に相談することができるよう、相談窓口を周知することが課題である</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・ひとり親の困りごとや自立について、児童扶養手当の現況届提出時に母子・父子自立支援員などが生活状況を聞き、就労支援等を行うほか、関係機関と連携を図り、内容に応じて制度の案内や関係窓口等につないでいく</p> <p>・県や法務省が発行するひとり親家庭のためのパンフレットなども活用しながら、本市のひとり親支援に関する情報を取りまとめ、効果的に発信する</p> <p>・ひとり親になる前の相談については、引き続き市民課や市ホームページ等で相談窓口を周知するほか、養育費に関する取り決めなど関連する情報をあわせて案内する</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害児支援事業	所管部・課	こども未来部 こども支援課	決算書頁	190
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともに めざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

障がい児に必要なサービスを適切に提供し、日常生活における福祉を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,835,441	1,585,990	249,451	一般財源	593,377	484,419	108,958
事業費	1,789,939	1,550,122	239,817	国県支出金	1,236,228	1,086,896	149,332
内 人 件 費	正・再任用職員	42,080	32,960	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	2,780	2,266	特定財源(その他)	5,836	14,675	△ 8,839
	減価償却費	642	642	特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	5	4	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害児支援事業	細事業事業費(千円)	1,789,939	
R6年度の取組と成果				
主な取組	①療育を必要とする未就学児に対する日常生活の基本的な動作の指導等の支援(児童発達支援給付費) ... 616,640千円 ②療育を必要とする障がい児に対する生活能力向上の為の支援(放課後等デイサービス給付費) ... 917,004千円			
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)	
	ペアレント・トレーニング修了者	人	11 16 30	
	保育所等訪問支援の実施	人/月	8 28 40	
<主なサービスの概要>				
通所支援 障害児	児童発達支援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。		
	放課後等デイサービス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。		
	保育所等訪問支援	専門職員が障がい児の通う保育所や小学校などを訪問し、集団での生活に必要な訓練や、スタッフへの助言を行う。		
	障害児相談支援	障害児通所支援の申請等を行おうとする障がい児について、心身の状況やサービスの利用意向などの事情を考慮し、障害児通所支援事業者等と連絡調整し、障害児支援利用計画の作成や見直しを行う。		
○ペアレント・トレーニングの実施 発達障害と診断されている又はその疑いのある未就学の子どもを育てており、育児に不安を感じている保護者等を対象に、子どもの健やかな発達及び保護者等の子育てに対する不安解消を目的としたペアレント・トレーニングを実施した。令和6年度においては、新たに就学児に向けてトレーニングを実施し、修了者の増加につながった。参加者アンケートでは、「笑顔が増えて、手が出る事がなくなりました」「『ママ大好き』と言うようになった」「トイトレ中だったのが、トイレに成功しました」など子の成長を実感してもらえた。				
	6年度		5年度	
	プログラム数	修了者	プログラム数	修了者
未就学児	全6回	8人	全6回	11人
就学児	全6回	8人	-	-
※トレーニング実施3カ月経過後にフォローアップ研修を実施				

○各種研修の実施

障害児通所支援事業所でのサービスの質の向上や保護者や支援者向けに理解を深めることを目的に、障がい児の特性に見識を有する医師や作業療法士を講師として、研修会を実施した。※社会福祉協議会への委託事業

対象	支援者向け	事業所向け
講座名	食事や食具動作の発達について	発達の気になるお子さんへのかかわり方について ~好ましくない行動への対応~
実施日時	令和6年6月9日(日)	令和7年1月26日(日)
会場	キセラ川西共用会議室 A/B	キセラ川西共有会議室 A/B/C/D
参加数	参加者33名	参加者57名(内職員19名)

○通所支援の利用実績

サービス名	4年度		5年度		6年度	
	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数
児童発達支援	36,355日	570人	38,941日	593人	44,400日	611人
放課後等デイサービス	67,353日	716人	76,688日	799人	82,126日	893人
保育所等訪問支援	122日	50人	106日	60人	447日	88人
障害児通所措置	11日	1人	0日	0人	0日	0人
合計		1,337人		1,452人		1,592人

○相談利用実績

サービス名	4年度	5年度	6年度
障害児相談支援	1,241人	1,325人	1,441人

○市障がい者自立支援協議の専門部会「こども支援部会」の開催

令和6年度のテーマ	① 市内における医療的ケア児の社会資源検討・開拓 ② 『川西市医療的ケア児実態把握調査』の実施
開催回数	4回実施(7/8・9/2・11/11・2/3)
参加機関	児童発達支援センター・県立カリヨンの丘特別支援学校、川西こども家庭センター・伊丹健康福祉事務所・川西市訪問看護ステーション連絡協議会・川西養護学校・市教育委員会、市保健センター他
成果	・市内の医療的ケア児の把握。 ・実態把握調査による地域資源の発掘や課題の発見

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ペアレントトレーニングは、就学児向けのコースを追加したことで、就学児の保護者からの要望に応えることができた。 また、ペアレント・トレーニングの様子を撮影した動画を公開することで、ペアレント・トレーニングへの関心や参加意欲の向上に繋がった。 保育所等訪問支援は教育・保育機関との連携が進み、一人当たりの利用回数も増加したことで、集団生活の場で安心・安全に過ごせる環境作りに貢献した。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>児童発達支援における利用日数の増加率は14%、放課後等デイサービスにおける利用実人数の増加率はR5、R6年ともに12%で高い水準で推移しているが、支給決定・請求業務の効率化を進め、支給決定事務の処理期間を2週間～1カ月から1週間程度に縮減し、市民サービスの向上に努めた。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育を必要とする全ての子どもと保護者が、ペアレント・トレーニングを受講できる仕組みづくりが課題である ・年々増加する障害児通所支援等のサービス利用に対して、相談支援によるアセスメント体制を充実することが課題である ・障害児通所支援事業所数の増加により、利用者数増への対応はできているが、質の高いサービスを担保していくことが課題である ・学校園所と福祉事業所のさらなる連携強化が課題である 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペアレント・トレーニングについては、実施結果の評価を踏まえて、より多くの保護者にアプローチできるような仕組みを検討していく ・障害児相談支援は、児童発達支援センターの相談機能を中核的な役割としつつ、市内の相談支援のあり方を整理し、機能強化を図る ・質の高い療育を担保するため、社会的なニーズをとらえたテーマで支援者や事業所を対象に研修等を実施する ・障がい児に関わる効果的な支援に向けて、児童発達支援センターを中心に就学前施設や学校の連携を強化する 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童館運営事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	192
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともに めざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

児童厚生施設として児童の健康を増進し、情操を豊かにする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	36,723	32,404	4,319	一般財源	20,619	23,879	△ 3,260	
事業費	19,863	17,827	2,036	国県支出金	16,102	8,520	7,582	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	8,444	6,337	2,107	特定財源(その他)	2	5	△ 3
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	児童館運営事業	細事業事業費(千円)	671
--------	---------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	① 指導員が担う業務内容・・・7,137千円(会計年度任用職員報酬等) ② 幼児とその保護者を対象にした事業の実施(講師謝礼)・・・243千円 ③ 小学生を対象に工作教室、夏休みに学童教室の実施(講師謝礼)・・・109千円				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	児童館延べ利用者数	人	5,550	6,475	7,000

社会福祉法に基づく隣保館と児童福祉法に基づく児童館の複合施設であり、様々な人権問題の啓発を行い、人権意識の高いこころ豊かな子どもたちの育成に取り組んでいる。0歳から小学生までそれぞれの年齢に合わせた各種事業を実施することで、継続利用の促進に努めている。

(単位:人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
延利用者数	3,098	3,064	5,216	5,550	6,475
幼児教室など	308	689	1,384	1,500	1,456
学童教室など	92	137	127	709	673
遊び場開放(幼児)	1,659	1,666	1,333	2,099	2,250
遊び場開放(小学生)	1,039	572	2,372	1,242	2,096

親子であそぼうDAY



おはなしらんど



<主な事業>

- 親子であそぼうDAY(対象:1歳~3歳の幼児と保護者)
全22回実施 延べ参加人数 600人
(NPO法人育ちあいサポートブーケと協働で企画運営)
- たんぽぽくらぶで2歳児わくわくひろば(対象:2歳児と保護者)
全10回実施 延べ参加人数 397人
- おはなしらんど(対象:幼児と保護者)
全24回実施 延べ参加人数 259人
- 卓球デー(対象:小学生)
全46回実施 延べ参加人数 495人
上記事業のほか、幼児と保護者を対象に親子のふれあいや保護者同士の交流を目的とした事業を実施した。

<細事業2>		久代児童センター運営事業		細事業事業費(千円)		19,192																																									
R6年度の取組と成果																																															
主な取組		①指定管理者による児童センターの運営(社会福祉協議会への指定管理)・・・18,991千円																																													
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																									
	久代児童センター延べ利用者数		人	9,740	11,188	12,100																																									
<p>指定管理者による運営を行い、乳幼児から児童を対象として各種教室やプログラムを実施した。小学生及び中学生以上の児童、プレイルームの親子の延べ利用者数がいずれも増加した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：人)</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用者数</td> <td>5,807</td> <td>8,269</td> <td>9,435</td> <td>9,740</td> <td>11,188</td> </tr> <tr> <td>就学前親子</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> <td>1,982</td> <td>3,578</td> <td>3,059</td> <td>3,451</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>5,639</td> <td>5,017</td> <td>6,013</td> <td>6,829</td> </tr> <tr> <td>中学生以上</td> <td>648</td> <td>840</td> <td>668</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(単位：件)</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>94</td> <td>157</td> <td>98</td> <td>36</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>プレイルームでの相談</p>									R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	延利用者数	5,807	8,269	9,435	9,740	11,188	就学前親子	/	1,982	3,578	3,059	3,451	小学生	5,639	5,017	6,013	6,829	中学生以上	648	840	668	908		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	相談件数	94	157	98	36	168
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																										
延利用者数	5,807	8,269	9,435	9,740	11,188																																										
就学前親子	/	1,982	3,578	3,059	3,451																																										
小学生		5,639	5,017	6,013	6,829																																										
中学生以上		648	840	668	908																																										
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																										
相談件数	94	157	98	36	168																																										
<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○幼児クラブ(対象:2歳児～4歳児) リトミック、運動遊びなど実施。全14回 延べ参加人数243人 ○すまいるひろば(対象:6ヶ月～2歳のこどもと保護者) 体操や絵本の読み聞かせ、自由遊びなどを実施。全10回 延べ参加人数185人 ○カブラ遊び(対象:3歳～小学生) 板を積み重ね遊ぶ遊び。全24回 延べ参加人数296人 																																															

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西児童館は、遊び場開放の増加により延べ利用者数は増加しているが、幼児や児童対象の教室の利用者が減少している。 ・久代児童センターは、小学生を対象とする新しい運動遊びの開催回数を増やしたことなどにより延べ利用者数が増加した。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西児童館や久代児童センター、かわにしファミリーサポートセンターと共催して事業を実施し、それぞれの強みを活かして企画を行うなど、運営面で効率を図った。 川西児童館と久代児童センターとの共催事業:2回 川西児童館とかわにしファミリーサポートセンターとの共催事業:1回 ・久代児童センターでは事業の申し込みなどを電話での受付のみとしていたが、Webフォームの運用を開始することで業務効率化を図るとともに、利用者の利便性向上を図ることができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川西児童館は、保護者や子どものニーズにあった企画を実施することと利用者拡大のために情報発信の工夫を図ることが課題である。 ・久代児童センターは、併設する老人福祉センターの機能廃止に伴い、施設全体の有効活用が課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>地域子育て支援拠点として親子の利用を促進し、子育て支援を行う。また、放課後や夏季休業期間中などに、子どもが安心して過ごせる居場所の一つとして、放課後キッズプレイス事業の利用状況などもみながら、効果的な運用を検討していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	こども政策推進事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	192
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

こどもたちを社会全体で育む環境の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	57,689	38,150	19,539	一般財源	50,334	38,142	12,192	
事業費	15,609	5,190	10,419	国県支出金	7,020	8	7,012	
内 人 件 費	正・再任用職員	42,080	32,960	9,120	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	335		335
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金			
(参考)正・再任用職員数(人)	5	4	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	こども政策推進事業	細事業事業費(千円)	15,609		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①第2期こども・若者未来計画の策定(業務委託料)・・・3,174千円 ②こどもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施(社会福祉協議会への補助金)・・・520千円 ③こども・若者参加条例の策定(委員報酬)・・・337千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	ファミリーサポートセンター登録者数	人	1,160	1,169	1,200
	こどもの居場所(下記②参照)への延べ参加人数	人	7,397	5,411	7,000
①第2期こども・若者未来計画の策定 基本理念:「すべてのこどもたちに最良のスタートを ～こども・若者の幸せをみんなで実現するまちづくり～」 計画期間:令和7年度から令和11年度までの5年間 <子ども・若者未来会議の開催> 学識経験者や保育事業者、公募で選ばれた保護者などで構成する子ども・若者未来会議を開催し、審議を行った。 ・開催日:令和6年6月28日、8月27日、9月13日、10月15日、令和7年3月21日 <パブリックコメントの実施> ・意見募集期間:令和6年12月17日(火)～令和7年1月17日(金) ・意見提出人数:209人 ・意見提出件数:255件(内訳:こども・若者163件、30歳以上92件) <タウンミーティングの実施> 計画第6章に記載している「市立幼稚園・市立保育所の一体化方針」について、一体化する施設がある地域で市民と意見交換を行った。 ・令和7年3月19日 会場:多田東会館 参加者:10名 ・令和7年3月28日 会場:久代会館 参加者:43名					
②こどもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援の実施 社会福祉協議会を通じ、市内でこども食堂や学習支援を運営している団体に対して、その運営および開設の支援を行ったことで、団体の安定的な実施に寄与するとともに2件の新規開設につながった。					
		R5年度		R6年度	
		団体数	補助金額	団体数	補助金額
こども食堂	開設支援	2団体	100,000円	2団体	100,000円
	運営支援	7団体	306,800円	7団体	390,000円
学習支援	開設支援	2団体	17,000円	0団体	0円
	運営支援	2団体	45,000円	1団体	30,000円
③こども・若者参加条例の策定 すべてのこども・若者があらゆる場で安心して意見を表明することができ、まちづくりなどに参加する機会が保障されるまちをめざす。					

＜(仮称)こども参加条例検討部会＞

学識経験者等で構成する(仮称)こども参加条例検討部会を開催し、審議を行った。

・開催日:令和6年6月11日、7月22日、8月11日、9月2日、10月8日

＜こども・若者による意見表明の条例検討部会＞

当事者であるこども・若者の考えや想いを条例に反映させることを目的に、全5回のワークショップを実施。

市内在住で9歳から29歳までの子ども・若者約29,000人から無作為抽出した1,000人に参加を呼びかけ、こども・若者51名から参加申込があった。

・開催日:令和6年6月29日、7月27日、8月11日、9月14日、令和7年3月29日

＜パブリックコメントの実施＞

・意見募集期間:令和6年12月6日(金)～令和7年1月8日(水)

・意見提出人数:55人 意見提出件数:62件 (内訳:こども・若者48件、30歳以上14件)

＜こども・若者を対象としたタウンミーティングの実施＞

第2期こども・若者未来計画とこども・若者参加条例について、意見交換やグループディスカッションなどを行った。また、会場での参加が難しい方などを対象にオンラインでも開催した。

・会場開催 令和6年12月21日(土) 午前 会場:北陵公民館 参加者:2名
午後 会場:キセラ川西プラザ 参加者:15名
12月22日(日) 午前 会場:加茂ふれあい会館 参加者:4名
・オンライン開催 令和6年12月17日(火) 参加者:9名

④ファミリーサポートセンター事業の実施

「子育ての応援をしてほしい人」と「子育てを応援したい人」、またはその両方を兼ねている人が会員に登録し、地域の中で育児の相互援助活動を行う。

地域子育て支援拠点や子育て関連イベントでの出張会員登録会を実施し、会員確保に取り組んだ。

【会員数】(人)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	【活動件数】(件)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度末会員数	1,106	1,130	1,126	1,160	1,169	合計	517	753	420	544	628
うち依頼会員数	683	694	703	727	741						
うち協力会員数	233	244	235	246	239						
うち両方会員数	190	192	188	187	189						

⑤子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の運用

妊娠期から小学生までの子育て期の保護者を対象に、各種イベントの予約、予防接種のスケジュール管理や電子母子健康手帳、子育て支援情報のほか必要な情報だけを受け取ることができるアプリを運用。広報誌やホームページ以外の広報ツールとして、こどもの年齢に応じた情報提供を行った。

アプリ登録者数と推定利用率

内容/年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録者数 ※1	1,230人	1,722人	2,468人	3,200人	3,627人
推定利用率 ※1	8.9%	13.8%	20.8%	25.2%	20.2%
利用者満足度 ※2			68.0%	70.2%	67.3%

※1 各年度3月末時点

※2 アプリ上で調査実施

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

＜有効性評価指標＞

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

こども・若者参加条例の策定では、タウンミーティングをオンラインでも実施するなど、声を聴かれにくい状況にあるこども・若者の意見聴取の機会も設けた。

ファミリーサポートセンター事業では、地域に向かい積極的に登録活動を行っており、会員確保に努めた。

こどもの居場所への延べ参加人数が減ったのは、2団体が市の補助金を活用せず活動するようになったためであり、活動団体数は増えている。

効率性に係る自己評価

・第2期こども・若者未来計画とこども・若者参加条例の策定においては、パブリック・コメントの実施について同時期に学校等を通じて周知するなど効率的・効果的に進めることができた。
・こどもの居場所づくりに関する活動を行う団体への支援については、社会福祉協議会の補助金と一元化することで、申請団体の手続きを簡略化している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・就学前教育保育の量の見込みに基づき、定員を確保することが課題である。
・こども・若者の意見を施策に反映していく仕組みを整えることが課題である。
・ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員数が増加している一方で、協力会員数が減少しており、協力会員の確保が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・第2期こども・若者未来計画に掲げる各施策を総合的に推進する。また、一体化方針に基づき、市立幼稚園と保育所の認定こども園化を進める。
・こども・若者参加条例の周知啓発を図り、こども・若者が意見表明できる機会を保障するための仕組みづくりを進める。
・こどもの居場所づくりに関して費用面の支援だけでなく、活動の周知など実施団体と連携しながらこどもや若者の居場所の拡充に努めていく。
・ファミリーサポートセンター事業の協力会員確保に向け、活動内容や事業の魅力を出張登録会などで積極的に発信する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民間就学前教育保育施設整備事業	所管部・課	こども未来部 こども政策課	決算書頁	202
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	子育て環境整備		
市民とともにめざす未来像	一人ひとりの子どもを真ん中において、みんなで子育てを応援し、寄り添うことができる				

2. 事業の目的

民間就学前教育保育施設を整備し、入所保留児の減少を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	554,556	86,100	468,456	一般財源	53,846	9,654	44,192
事業費	554,556	86,100	468,456	国県支出金	463,110	76,446	386,664
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債	37,600		37,600
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民間就学前教育保育施設整備事業	細事業事業費(千円)	554,556
--------	-----------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①民間事業者が行う保育施設(保育所、こども園)整備への支援(補助金)…529,067千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		施設整備による2号・3号の増加定員数	人	50	144	—
		市内認可保育施設定員総数 ※	人	2,420	2,564	2,774

※ 各年度の数値は、翌年度4月1日時点のもの

R5年度に認定こども園等を整備運営する事業者の募集を行い、選考部会を経て事業者を決定した。R6年度に整備工事をし、R7年4月に幼保連携型認定こども園を1施設、認可保育所を1施設開設した。

1. 認定こども園

川西仏光こども園(運営法人:社会福祉法人めぐみ会)

【施設概要】

所在地:川西市久代1丁目11番18号 事業類型:幼保連携型認定こども園
建物構造:鉄骨2階建 延床面積:833.32㎡

【定員数】

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号認定				3	3	3	9
2・3号認定	6	15	15	16	16	16	84



2. 認可保育所
トレジャーキッズかわにし保育園(運営法人:株式会社セリオ)

【施設概要】

所在地:川西市丸の内町14番21号 事業類型:認可保育所
建物構造:木造2階建 延床面積:550.1㎡

【定員数】

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
2・3号認定	3	10	11	12	12	12	60



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

民間認定こども園等を整備することで、令和6年4月時点で入所保留児童(国基準外)の6割を占める川西中学校区と川西南中学校区において、2号認定84名、3号認定60名の定員増を図ることができた。

その結果、令和7年4月時点において、国基準の待機児童はゼロを継続し、国基準外の入所保留児童は109人(令和6年4月)から91人に減少した。

効率性に係る自己評価

国の補助金を活用して、民間認定こども園・保育所の新設整備を行い、2号認定・3号認定合わせて計144名の定員増を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

就学前人口は減少傾向にあるものの、保育ニーズは引き続き増加傾向が続くと見込んでおり、入所保留児童の状況等を見ながら確保方策を講じていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

第2期こども・若者未来計画に基づき、認定こども園における定員変更や、市立幼稚園・保育所の一体化事業を進め、保育の量の見込みに応じて、適切に提供体制の確保に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立保育所運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課・ 教育保育職員課・給食課、 都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	196
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立保育所の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	832,906	801,503	31,403	一般財源	799,307	770,456	28,851	
事業費	54,672	51,833	2,839	国県支出金	17,652	14,777	2,875	
内 人 件 費	正・再任用職員	585,675	581,796	3,879	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	185,753	159,895	25,858	特定財源(その他)	15,947	16,270	△ 323
	減価償却費	6,806	7,979	△ 1,173	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料 分担金及び負担金	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	70	71	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立保育所運営事業	細事業事業費(千円)	23,091		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 市立保育所4園の運営・安全管理や施設の維持管理(業務委託契約) …5,249千円				
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず				
園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。 保育所備品について、現場のニーズに応じた教材用品の購入や壊れた備品の修繕を行った。					
<細事業2>	市立保育所給食運営事業	細事業事業費(千円)	25,847		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 安心安全な給食を提供するための食糧購入と、給食を通じた食育の実施		22,619千円		
	② 備品の更新を実施		516千円		
	③ 検便検査を実施		279千円		
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	旬の食材を給食で使用した回数	回	380	340	367
<ul style="list-style-type: none"> ●旬の食材を活用し、食育推進に取り組んだ。 ●手作りおやつを提供や行事食の実施、離乳食対応を行った。 ●安全に給食を実施するための給食器具の更新を行った。 備品更新 川西南保育所縦型冷凍冷蔵庫 451千円 小戸保育所ガス炊飯器 65千円 					

<細事業3>	市立保育所人事管理事業	細事業事業費(千円)	359			
R6年度の取組と成果						
主な取組	① 市立保育所に職員を配置(給与・報酬・期末手当等)					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		人事労務の事業であるため、設定せず				
<p>①市立認定こども園の運営において必要とされる職員の配置を行った。 (1)保育教諭(正職員、フルタイム)について、採用試験を実施し、必要な人材の確保を行った。 (2)園所において必要とされる会計年度任用職員を確保し、配置を行った。 (3)配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p>						
<細事業4>	市立保育所維持管理事業	細事業事業費(千円)	5,375			
R6年度の取組と成果						
主な取組	① 市立保育所4園の修繕(修繕料)…5,375千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		施設の維持管理事業であるため、設定せず				
<主な修繕> ・プールフェンス修繕(小戸保育所) ・5歳児保育室空調機修繕(川西中央保育所) ・休養室・医務室エアコン修繕(多田保育所)						

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰や国の窒息・誤嚥事故防止の指針に基づき、食材の使用停止や変更があったものの、旬の食材を給食で使用した回数は一定程度確保した。 ・正職員の採用を行うとともに、市のHP、ハローワーク等、各種求人媒体を活用して会計年度任用職員の確保に努め、また報酬等の支払いや保険の各種手続き等について滞ることなく適切に処理を行った。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育活動における器具修繕や備品の購入など、現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。また、老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理を行った。 ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の備品、設備の更新、修繕を行った。 ・令和3年度に導入された勤怠管理システムの活用により、勤怠管理の点検、報酬データの作成について、事務の軽減がなされている。 ・修繕優先度判定を導入して計画的な設備や備品等の修繕を行った。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の窒息事故防止に向けた安心安全な食材の選定や成長度合いに応じた多様な調理方法が必要な中、旬の食材の提供や使用回数の向上に向けた献立を立案することが課題である。 ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、服務管理など、定例的な業務において複雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児が主体的な学びや育ちを習得できる保育環境を整えるため、現場の要望をヒアリングしつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。 ・給食設備の更新・修繕について優先順位をつけた検討をするとともに、引き続き、旬の食材の活用を通して食への関心を育む。 ・PR方法を工夫するなどして、保育所運営に必要な人材の維持に努めていく。 ・施設保守点検の結果を踏まえ、効果的な修繕を行う。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	認可外保育施設等支援事業	所管部・課	教育推進部 入園所相談課	決算書頁	198
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

地域保育園の運営を支援し保育サービスの質的向上に努めるとともに、保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	32,149	32,927	△ 778	一般財源		19,719	13,733	5,986
	事業費	32,149	32,927	△ 778	国県支出金		12,430	19,194	△ 6,764
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				地方債				
					特定財源(その他)				
(参考)正・再任用職員数(人)					特定財源(その他) R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	認可外保育施設等支援事業	細事業事業費(千円)	32,149
R6年度の取組と成果			
主な取組	①幼児教育・保育の無償化による認可外保育施設等利用者への助成(扶助費)・・・22,291千円 ②地域保育園の安定的な運営を図るための運営費の補助(負担金、補助金及び交付金)・・・8,618千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	給付を行う事業であるため設定せず		
【地域保育園への補助】 待機児童解消にあたっての受け皿として大きな役割を担っている一定の基準(※)を満たす認可外保育施設に運営費の補助を行った。8,618千円交付			
※一定の基準			
・国が定めた指導監査基準(保育従事者数、保育室の面積、保育内容などの基準)を満たすこと ・施設長は保育士資格又はそれに準ずる資格を有すること ・屋外遊技場として適当な広場を有すること ・対象となる児童を5名以上保育していること ・事業主が雇用する従業員のための保育所でないこと ・営利を目的としないこと			
補助対象の地域保育園入園児童内訳(延べ児童数) (人)			
	2年度	3年度	4年度
K・Iキッズ	450	563	481
ウッディトーマスおひさま組	-	-	32
計	450	563	525
	5年度	6年度	
	493	464	
	32	41	
	525	505	

<無償化による利用者への助成>

R1年10月から幼児教育・保育の無償化が施行され、これまで利用料の助成がなかった認可外保育施設等の利用者も無償化の対象となり、施設等利用給付金を給付した。

認可外保育施設等利用給付金の給付人数と金額

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
延べ人数（人）	578	541	589	590	693
給付額（円）	16,749,730	17,158,361	21,104,780	20,322,650	22,290,825

<小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援>

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児が、市の定める基準に適合した施設等を利用した場合に利用料の一部を給付するもの。

	3年度	4年度	5年度	6年度
対象者（人）	2	5	1	0
給付額（円）	135,840	643,880	95,620	0

【物価高騰対策交付金】

物価高騰等の影響を受けている認可外保育施設に対し、一時支援金を交付した。1,240千円交付

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1435"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>補助金交付事務や給付事務にあたっては、要綱や事務フローに基づき正確かつ効率的な事務に努めている。 R6年度においては、補助金申請様式の見直しを行い、市と施設の負担軽減を図った。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設等利用給付金の支給に対して、より適切な支給事務に努めるため、定期的な指導監査を引き続き行う体制づくりが課題である。 待機児童解消のための受け皿となっている地域保育園に対し、安定した運営に向けて継続的な支援を行うとともに認可外保育施設等の教育・保育の質の確保に努めていく必要がある。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 監督官庁である県と連携しながら計画的に実地や書面等の方法により認可外保育施設への指導監査を行っている。 地域保育園に対し、補助金の交付や指導監査、研修機会の提供、合同会議による情報交換など関係課と連携しながら継続した支援を行い、教育・保育の質の確保に努めていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立認定こども園運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課・ 教育保育職員課・給食課、 都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	198
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立認定こども園の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	1,150,056	1,054,332	95,724	一般財源	1,082,900	992,317	90,583	
事業費	95,744	94,414	1,330	国県支出金	27,065	21,761	5,304	
内 人 件 費	正・再任用職員	681,696	642,720	38,976	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	313,630	258,212	55,418	特定財源(その他)	40,091	40,254	△ 163
減価償却費	58,986	58,986		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)	81	78	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立認定こども園運営事業	細事業事業費(千円)	47,825
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立認定こども園4園の運営・安全管理や施設の維持管理(業務委託契約)…14,110千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず		
園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。 こども園備品について、現場のニーズに応じた教材用品の購入や壊れた備品の修繕を行った。			
<細事業2>	市立認定こども園給食運営事業	細事業事業費(千円)	45,121
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 安心安全な給食を提供するための食材購入と、給食を通じた食育の実施 41,100千円 ② 検便検査を実施(手数料) 453千円 ③ 給食備品の修繕 538千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	旬の食材を給食で使用した回数	回	380
R6実績 340			
R9目標(総合計画中間年度) 367			
<ul style="list-style-type: none"> ●旬の食材を活用し、食育推進に取り組んだ。 ●手作りおやつを提供や行事食の実施、離乳食対応を行った。 ●給食備品の修繕を実施した。 <p>川西北こども園 食器消毒保管庫(扉)修繕 179千円 加茂こども園 二槽シンク水栓修繕 78千円、スチームコンロ修繕 67千円、食器洗浄機修繕 63千円 川西こども園 二槽水切付シンク(水漏れ)修繕 35千円</p>			

<細事業3>		市立認定こども園人事管理事業	細事業事業費(千円)	535		
R6年度の取組と成果						
主 な 取 組	① 市立認定こども園に職員を配置(給与・報酬・期末手当等)					
	有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		人事労務の事業であるため、設定せず				
①市立認定こども園の運営において必要とされる職員の配置を行った。 (1)保育教諭(正職員、フルタイム)について、採用試験を実施し、必要な人材の確保を行った。 (2)園所において必要とされる会計年度任用職員を確保し、配置を行った。 (3)配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。						
<細事業4>		市立認定こども園維持管理事業	細事業事業費(千円)	2,263		
R6年度の取組と成果						
主 な 取 組	① 市立認定こども園4園の修繕(修繕料)…2,263千円					
	有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		施設の維持管理事業であるため、設定せず				
<主な修繕> ・園庭築山修繕(加茂こども園) ・厨房給湯管漏水修繕(加茂こども園) ・玄関付近天井修繕(川西こども園)						

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰や国の窒息・誤嚥事故防止の指針に基づき、食材の使用停止や変更があったものの、旬の食材を給食で使用した回数は一定程度確保した。 ・正職員の採用を行うとともに、市のHP、ハローワーク等、各種求人媒体を活用して会計年度任用職員の確保に努め、また報酬等の支払いや保険の各種手続き等について滞ることなく適切に処理を行った。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育保育活動における器具修繕や備品の購入など、現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。また、老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理を行った。 ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の備品、設備の更新、修繕を行った。 ・R3年度に導入された勤怠管理システムの活用により、勤怠管理の点検、報酬データの作成について、事務の軽減がなされている。 ・修繕優先度判定を導入して計画的な設備や備品等の修繕を行った。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の窒息事故防止に向けた安心安全な食材の選定や成長度合いに応じた多様な調理方法が必要な中、旬の食材の提供や使用回数の向上に向けた献立を立案することが課題である。 ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、服務管理など、定例的な業務において複雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児が主体的な学びや育ちを習得できる教育保育環境を整えるため、現場の要望をヒアリングしつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。 ・中長期的な視点からの給食設備の更新・修繕について優先順位をつけた検討をするとともに、引き続き、旬の食材の活用を通して食への関心を育む。 ・PR方法を工夫するなどして、こども園運営に必要な人材の維持に努めていく。 ・施設保守点検の結果を踏まえ、効果的な修繕を行う。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業	所管部・課	教育推進部 入園所相談課	決算書頁	204
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に、放課後の居場所を提供し、健全育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	224,725	210,499	14,226	一般財源	164,559	158,348	6,211	
事業費	143,511	135,680	7,831	国県支出金	52,440	46,227	6,213	
内 人 件 費	正・再任用職員	67,328	65,920	1,408	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	6,994	2,007	4,987	特定財源(その他)	7,726	5,924	1,802
	減価償却費	6,892	6,892		特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	8	8						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ運営事業	細事業事業費(千円)	54,509
--------	-------------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組

- ① 夏季休業期間中のみでの育成クラブの開設(消耗品費など)・・・ 994千円
- ② 留守家庭児童育成クラブにおけるICT環境の整備(備品購入費など)・・・ 4,763千円

有効性評価指標

指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
市立留守家庭児童育成クラブ待機児童数(5月1日現在・国基準)	人	16	44	0

○待機児童対策として、夏季休業期間中のみでの育成クラブを川西小学校、多田東小学校で新たに開設し、R5年度までに開設した7小学校と合わせて実施対象校区を9校区に拡大して実施した。
 ○留守家庭児童育成クラブの支援員等の業務負担の軽減等を図るため、パソコン等の機器の更新、ネットワーク環境へのVPN(仮想専用ネットワーク)の導入等を行った。また、外国人利用者とのコミュニケーションに活用する通訳・翻訳機器を導入するなど、留守家庭児童育成クラブにおけるICT環境の整備を行った。
 ○クラブ運営の支援や各クラブ間のコーディネートを行うクラブ運営マネージャーが、支援員を対象とした研修会を企画実施し、支援員の資質向上を図った。また、支援員や保護者からの相談やトラブルへ迅速に対応し、クラブの安定した運営を支援した。

(R6年5月1日現在)

小学校	登録児童数
久代	95
久代(夏)	40
加茂	90
川西	144
川西(夏)	18
桜が丘	95
川西北	87
川西北(夏)	37
明峰	104
明峰(夏)	40
多田	47
多田(夏)	26
多田東	81
多田東(夏)	12
緑台	48
陽明	48
緑台陽明(夏)	30
清和台	42
清和台南	67
養護	1
けやき坂	65
東谷	79
牧の台	109
北陵	57
北陵(夏)	12
合計	1,474

市立育成クラブ登録児童数

(単位:人)(各年5月1日現在)

	R2	R3	R4	R5	R6
1年生	391	405	423	476	499
2年生	354	353	356	386	423
3年生	265	278	251	281	293
小計	1,010	1,036	1,030	1,143	1,215
全市立小学校の1~3年生の児童数	3,788	3,701	3,622	3,562	3,443
入所率	26.7%	28.0%	28.4%	32.1%	35.3%
4~6年生	159	161	200	212	259
合計	1,169	1,197	1,230	1,355	1,474

※R3~5年度には夏季休業期間中のみでの育成クラブ分を含む

市立育成クラブ待機児童数

	R2	R3	R4	R5	R6
待機数(1~3年生)	63	8	9	3	17
待機数(4~6年生)	59	40	19	13	27
合計	122	48	28	16	44

※R5年度から民間育成クラブ分も把握。民間育成クラブでの待機、R5年度14人、R6年度12人、国基準外(利用可能な民間育成クラブがあるが、市立育成クラブへの入所を希望するなど待機)R5年度27人、R6年度16人は含まない。

○入所児童の保護者への負担軽減や長期休業期間中の中学校給食センター施設の有効活用を図るため、夏休み期間中に市立留守家庭児童育成クラブを利用している児童に、中学校給食事業者による昼食(弁当)の配食サービスを実施した。

市立留守家庭児童育成クラブ夏季休業期間中の昼食配食サービス利用実績

	登録児童数 ①	利用児童数 ②	利用率 ③ (②/①)	延べ食数 ④	延べ出席児童数 ⑤	喫食率 ⑥ (④/⑤)
R6	1,485	737	49.6%	10,051	19,368	51.9%
R5	1,399	870	62.2%	11,787	20,014	58.9%

※登録児童数は、夏休み期間中に在籍していた全児童数

※育成クラブは27日開設、昼食配食サービスはR5年度22日、R6年度20日提供

【外部評価者からのコメント】

夏季休業期間中みの育成クラブの開設について、待機児童数の減少にも繋がり、効果的な施策である。保護者の多様なニーズに応じ、様々な形で待機児童の解消に取り組んでほしい。

<細事業2>	民間留守家庭児童育成クラブ運営支援事業	細事業事業費(千円)	89,002
--------	---------------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 5団体(7クラブ)の運営支援のため補助金を交付・・・ 86,981千円
 - ② 3団体(4クラブ)のICT環境整備への支援のため補助金を交付・・・ 1,491千円
 - ③ 5団体(7クラブ)の物価高騰対策支援のため交付金を交付・・・ 530千円

有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	民間留守家庭児童育成クラブ待機児童数(5月1日現在・国基準)	人	14	12	0

○市内の民間育成クラブ7クラブに対して、放課後児童支援員等の処遇改善やICT環境の整備を含めた運営支援のため補助金を交付した。また、急激な物価高騰による経費の増加を価格に転嫁することができない民間育成クラブに対し、物価高騰対策支援として交付金を交付した。

(各年5月1日現在)

施設名および運営主体	主な校区	定員		入所者数		待機者数	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6
学童保育クティールハウス萩原台 (特定非営利活動法人)	明峰小学校	35	35	30	26	0	0
学童保育クティールハウス (特定非営利活動法人)	多田小学校 多田東小学校	36	36	11	24	0	0
森っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	多田小学校 多田東小学校	30	30	30	30	5	7
里っこクラブこどもの家 (社会福祉法人)	東谷小学校 牧の台小学校	35	35	35	35	9	5
山の子LIVES (特定非営利活動法人)	東谷小学校	35	35	27	27	0	0
けやキッズ (合同会社)	けやき坂小学校 明峰小学校	40	40	38	39	0	0
キッズクラブ川西北 (特定非営利活動法人)	川西北小学校	40	40	21	40	0	0

※待機者数について、R5年度から民間育成クラブ分も把握。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

共働き世帯の増加などに伴って留守家庭児童育成クラブの利用希望者は増加傾向にあることから、待機児童の多い校区で夏季休業期間中みの育成クラブを新たに開所した。また、R7年4月に開設する民間育成クラブの誘致を目指して取り組みを進めたが、条件に合う施設がなかったため誘致ができず、R7年度当初における待機児童が増加した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市立育成クラブにおいては、夏季休業期間中みの育成クラブを含めて、人材確保の観点から運営が厳しい状況にあることに加え、民間育成クラブの誘致が困難な状況にあり、これらを解消しながら育成クラブの定員を拡大することやニーズに対応していくことが課題である。

効率性に係る自己評価

・留守家庭児童育成クラブの支援員等の業務負担軽減等を図るため、市立育成クラブではパソコン等の機器の更新、ネットワーク環境へのVPN(仮想専用ネットワーク)の導入等を行い、民間育成クラブへはICT環境整備への支援を行うなど、留守家庭児童育成クラブにおけるICT環境を整備した。
・外国人利用者とのコミュニケーションに活用する通訳・翻訳機器を導入した。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・育成クラブとは異なる仕組みで、多様なニーズに応じた新たな居場所として、放課後児童居場所づくり事業を試行実施する。
・今後の利用見込みを精査し、必要な校区に育成クラブや放課後児童居場所づくり事業の整備を図り、待機児童の解消につなげる。
・夏季休業期間中みの育成クラブを民間事業者等へ委託して実施し、クラブの安定した運営等を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	204
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立留守家庭児童育成クラブの円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	311,987	298,178	13,809	一般財源	69,988	65,048	4,940	
	事業費	15,989	9,971	6,018	国県支出金	144,610	137,126	7,484	
	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	287,582	279,967	7,615	特定財源(その他)	97,389	96,004	1,385	
					特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業	細事業事業費(千円)	15,989
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立留守家庭児童育成クラブに職員を配置(報酬・期末手当等)		
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
<p>①市立留守家庭児童育成クラブの運営において必要とされる職員の配置を行った。</p> <p>(1)会計年度任用職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した会計年度任用職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の採用、退職にかかる手続きを行った。 会計年度任用職員職員の給与・報酬等の支払いにかかる事務を行った。 会計年度任用職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 会計年度任用職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。 			

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>・会計年度任用職員の任用継続に関する意向調査を、これまでの紙ベースからロゴフォームを利用して電子化し、手続きの効率化を図った。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において繁雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・PR方法を工夫するなどして、運営に必要な人材の確保に努める。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育推進事業	所管部・課	教育推進部 教育政策課	決算書頁	312
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

子どもの学びや育ちを支援するため、時代に応じた教育環境の充実を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	78,362	41,596	36,766	一般財源	78,362	41,596	36,766
事業費	27,866	396	27,470	国県支出金			
内訳	正・再任用職員	50,496	41,200	9,296	地方債		
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	6	5	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育推進事業	細事業事業費(千円)	27,866
R6年度の取組と成果			
主な取組	①学校校務員業務委託料・・・26,880千円 ②学校のあり方審議会委員報酬・・・394千円 ③長期休業日の見直し検討にかかる報償費(記念品)・・・6千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	教育委員会の内部管理事業のため、設定せず。		
			R6実績
			R9目標 (総合計画中間年度)
①学校校務員業務委託 市立学校のうち9校において、学校校務員の業務を民間委託した。 民間事業者に委託することによって、市内全体の作業レベルの均一化を図ることができた。 また、業務責任者を配置し、複数人であることが望ましい除草作業やワックスがけなどの業務に対して、柔軟に応援体制を組んで取り組むことが可能となった。			
②長期休業日の見直し検討 川西市教育大綱に掲げている「すべての子どもの充実した学び、育ちを」という基本方針に基づき、長期休業の側面から児童、生徒にとって過ごしやすい環境を整えるため長期休業の検討を行った。 意見交換会やアンケートを通じて検討を行った結果、R7年度から春休み・冬休みの日数を1日増やすとともに、秋休みを1日新設することとした。			
【意見交換会開催概要】 開催時期:R6.1月～10月 開催回数:全4回 参加者:学校運営協議会委員 市内小学校長及び教員			
<p>【～R6年度】</p> <p>春休み 夏休み 冬休み</p> <p>教育課程の見直しに伴い、短縮していた夏休み3日間を元に戻す</p> <p>【R7年度】</p> <p>春休み 夏休み 秋休み 冬休み</p> <p>単に夏休み3日を元に戻すのではなく、春休み・冬休みを1日増やすとともに、11月4日に秋休みを新設</p>			

③川西市立学校のあり方審議会の開催

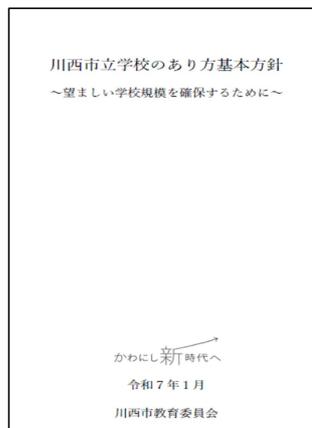
小・中学校において児童生徒数や学級数が減少する学校の小規模化が進む中、子どもたちの学びを保障し、質の高い教育を実現するために、川西市立学校のあり方審議会において、今後のより良い教育環境づくりに向け、特に学校規模に焦点を当てて議論を重ねた。そこで作成した方針案について、パブリックコメントで市民の声を広く聴取し、川西市立学校のあり方基本方針を策定した。

【開催概要】

開催時期:R6.5月～10月

開催回数:全7回

審議会委員:学識経験者、市内学校長など全7名



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1435"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※内部管理事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校のあり方基本方針を定めたことにより、今後、学校規模を考える際に、この方針に沿って検討を行っていくことができる。 ・長期休業日の見直しによって、子どもが心身のリフレッシュの時間を確保できるだけでなく、教職員にとっても、学期ごとに授業を準備する時間を確保でき、勤務時間の適正化が見込まれる。 ・学校校務員業務を民間事業者へ委託することにより、小学校教職員人事管理事業などの人件費を約5,000千円削減した。また、市での労務管理等の業務が必要なくなり、業務時間の削減につながっている。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校園の様々な改善に向けて、現場が抱える問題点を集約して、より良い改善方法を検討する取り組みを行っているが、学校園と教育委員会事務局とのヒアリングにおいて、校長等が担当部署ごとにヒアリングを受けているなど、現場に負担をかけていることから、より効率化を図る必要がある。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の改善や業務の見直しなどに向けた、教育保育現場から教育委員会事務局への提案様式の整備、それに基づく校園所へのヒアリングの実施、事業計画案の作成など、PDCAサイクルの強化に取り組んでいく。 ・既存の取組の見直しや業務の外部委託など、様々な側面から、時代に応じたより良い教育環境の充実に向けて取り組んでいく。 ・学校のあり方検討については、清和台地区において、地域住民の意見を丁寧に聞きながら進めていく。 ・これまで実施してきた生徒と教育委員会の意見交流会など、子どもが想いを伝える機会の確保にとどまらず、実際に子どもが想いを実現する取組みを行っていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	314
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

<p style="text-align: center;">小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援を行う</p>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	130,778	139,558	△ 8,780	一般財源	117,896	101,767	16,129	
事業費	113,946	123,078	△ 9,132	国県支出金	7,043	6,825	218	
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	16,480	352	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	5,839	30,966	△ 25,127
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	奨学資金事業	細事業事業費(千円)	5,839																																						
R6年度の取組と成果																																									
主 な 取 組	① 奨学資金の貸し付けを実施 …3,960千円																																								
	② 大学等進学支援金の給付を実施 …1,343千円																																								
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																				
	大学進学支援金の認定数	人	4	12	25																																				
①奨学資金の貸し付け																																									
<p>経済的な理由により修学が困難である高等学校及び大学等の在学生に対して、奨学資金を貸し付けを実施した。 【1人あたりの貸与額】公立高校:月額30,000円、私立高校:月額30,000円 大学:月額30,000円</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高校</td> <td>公立</td> <td>17人</td> <td>12人</td> <td>6人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>13人</td> <td>18人</td> <td>15人</td> <td>9人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>16人</td> <td>14人</td> <td>12人</td> <td>9人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>貸与金額</td> <td>14,040千円</td> <td>14,400千円</td> <td>11,160千円</td> <td>7,590千円</td> <td>3,960千円</td> </tr> </tbody> </table>							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	高校	公立	17人	12人	6人	1人	1人	私立	13人	18人	15人	9人	4人	大学生	16人	14人	12人	9人	6人	貸与金額	14,040千円	14,400千円	11,160千円	7,590千円	3,960千円					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																				
高校	公立	17人	12人	6人	1人	1人																																			
	私立	13人	18人	15人	9人	4人																																			
大学生	16人	14人	12人	9人	6人																																				
貸与金額	14,040千円	14,400千円	11,160千円	7,590千円	3,960千円																																				
<p>※追加募集による貸付者や、辞退により年間を通して貸付を行っていない者を含んでいる。 ※新規貸付の募集は、令和4年度で終了した。</p>																																									
②大学進学支援金の給付(令和4年度に創設)																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校種別</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学</td> <td></td> <td></td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>短期大学</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>高等専門学校</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>専修学校</td> <td></td> <td></td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>給付金額</td> <td></td> <td></td> <td>674千円</td> <td>287千円</td> <td>1,343千円</td> </tr> </tbody> </table>						学校種別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	大学			6人	3人	10人	短期大学			0人	0人	0人	高等専門学校			0人	0人	0人	専修学校			0人	1人	2人	給付金額			674千円	287千円	1,343千円
学校種別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																				
大学			6人	3人	10人																																				
短期大学			0人	0人	0人																																				
高等専門学校			0人	0人	0人																																				
専修学校			0人	1人	2人																																				
給付金額			674千円	287千円	1,343千円																																				
<p>※給付額は学校種別、高等教育の修学支援新制度の認定区分等により上限額(一人あたり47,000円~211,500円)を決定し、入学金の実費負担額(大学等への入学金から国の減免制度による減免額を控除した額)とする。</p>																																									

<細事業2>		要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費(千円)	108,107																																												
R6年度の取組と成果																																																
主な取組	①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援(扶助費) …108,025千円																																															
	②遠距離児童生徒の保護者への支援 …58千円																																															
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																											
	就学援助認定率	%	12.0	11.0	10.5																																											
①経済的理由により就学困難な児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者への支援(扶助費) …108,025千円 R4年度からオンライン申請手続きを利用可能とし、利便性を向上させた。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市立小学校</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童数(要保護)</td> <td>14人</td> <td>14人</td> <td>16人</td> <td>11人</td> <td>7人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>対象児童数(準要保護)</td> <td>1,144人</td> <td>1,088人</td> <td>934人</td> <td>874人</td> <td>791人</td> <td>711人</td> </tr> <tr> <td>対象児童数(特支奨励)</td> <td>201人</td> <td>220人</td> <td>232人</td> <td>247人</td> <td>247人</td> <td>247人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359人</td> <td>1,322人</td> <td>1,182人</td> <td>1,132人</td> <td>1,045人</td> <td>960人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>75,074千円</td> <td>80,340千円</td> <td>62,094千円</td> <td>63,344千円</td> <td>56,620千円</td> <td>55,832千円</td> </tr> </tbody> </table>							市立小学校	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対象児童数(要保護)	14人	14人	16人	11人	7人	2人	対象児童数(準要保護)	1,144人	1,088人	934人	874人	791人	711人	対象児童数(特支奨励)	201人	220人	232人	247人	247人	247人	合計	1,359人	1,322人	1,182人	1,132人	1,045人	960人	補助金額	75,074千円	80,340千円	62,094千円	63,344千円	56,620千円	55,832千円
市立小学校	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																										
対象児童数(要保護)	14人	14人	16人	11人	7人	2人																																										
対象児童数(準要保護)	1,144人	1,088人	934人	874人	791人	711人																																										
対象児童数(特支奨励)	201人	220人	232人	247人	247人	247人																																										
合計	1,359人	1,322人	1,182人	1,132人	1,045人	960人																																										
補助金額	75,074千円	80,340千円	62,094千円	63,344千円	56,620千円	55,832千円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市立中学校</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象生徒数(要保護)</td> <td>16人</td> <td>22人</td> <td>9人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>対象生徒数(準要保護)</td> <td>650人</td> <td>630人</td> <td>592人</td> <td>595人</td> <td>555人</td> <td>485人</td> </tr> <tr> <td>対象生徒数(特支奨励)</td> <td>80人</td> <td>67人</td> <td>71人</td> <td>79人</td> <td>90人</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>746人</td> <td>719人</td> <td>672人</td> <td>686人</td> <td>653人</td> <td>572人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>41,648千円</td> <td>31,001千円</td> <td>29,638千円</td> <td>48,586千円</td> <td>53,613千円</td> <td>49,553千円</td> </tr> </tbody> </table>							市立中学校	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対象生徒数(要保護)	16人	22人	9人	12人	8人	12人	対象生徒数(準要保護)	650人	630人	592人	595人	555人	485人	対象生徒数(特支奨励)	80人	67人	71人	79人	90人	75人	合計	746人	719人	672人	686人	653人	572人	補助金額	41,648千円	31,001千円	29,638千円	48,586千円	53,613千円	49,553千円
市立中学校	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																										
対象生徒数(要保護)	16人	22人	9人	12人	8人	12人																																										
対象生徒数(準要保護)	650人	630人	592人	595人	555人	485人																																										
対象生徒数(特支奨励)	80人	67人	71人	79人	90人	75人																																										
合計	746人	719人	672人	686人	653人	572人																																										
補助金額	41,648千円	31,001千円	29,638千円	48,586千円	53,613千円	49,553千円																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>市立学校以外</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象児童生徒数(要保護)</td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>対象児童生徒数(準要保護)</td> <td></td> <td>47人</td> <td>38人</td> <td>40人</td> <td>54人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>47人</td> <td>38人</td> <td>41人</td> <td>54人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td></td> <td>3,650千円</td> <td>2,426千円</td> <td>2,563千円</td> <td>3,890千円</td> <td>2,640千円</td> </tr> </tbody> </table>							市立学校以外	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対象児童生徒数(要保護)		0人	0人	1人	0人	0人	対象児童生徒数(準要保護)		47人	38人	40人	54人	36人	合計		47人	38人	41人	54人	36人	補助金額		3,650千円	2,426千円	2,563千円	3,890千円	2,640千円							
市立学校以外	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																										
対象児童生徒数(要保護)		0人	0人	1人	0人	0人																																										
対象児童生徒数(準要保護)		47人	38人	40人	54人	36人																																										
合計		47人	38人	41人	54人	36人																																										
補助金額		3,650千円	2,426千円	2,563千円	3,890千円	2,640千円																																										
②遠距離通学児童・生徒の保護者への支援(補助金) …58千円 黒川・国崎・横路地区在住者への遠距離通学費補助金を交付した。(R6年度支給対象者:1人)																																																

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 大学進学支援金について、高校に加え、大学にも案内を送付することで周知した。 就学援助について、基準に従い適切に支援を行った。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>R4年度からオンラインによる就学援助申請を受け付けており、保護者の利便性向上に寄与している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>教育の機会均等を図りつつ、社会情勢の変化に合わせ、認定基準や金額、援助対象費目について検討することが課題である。 大学等進学支援金制度について、より多くの対象者に活用していただけるよう、制度のPR等、周知方法について工夫することが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>大学等進学支援金制度や就学援助制度について、国や近隣他市の動向を注視しつつ、社会情勢の変化に合わせて適宜、認定基準や金額、援助費目を見直しながら、引き続き就学が困難な児童・生徒の保護者及び学生への支援を継続する。 また、部活動の社会移行にともない発生する費用の一部を就学援助制度で支援する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	外国語教育推進事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	314
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

外国語指導助手(ALT)等を配置することで外国語活動・外国語科の授業に対する児童・生徒の理解を深める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	108,242	105,190	3,052	一般財源	108,234	105,183	3,051
事業費	8,551	11,320	△ 2,769	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	91,275	85,630	5,645	特定財源(その他)	8	7
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

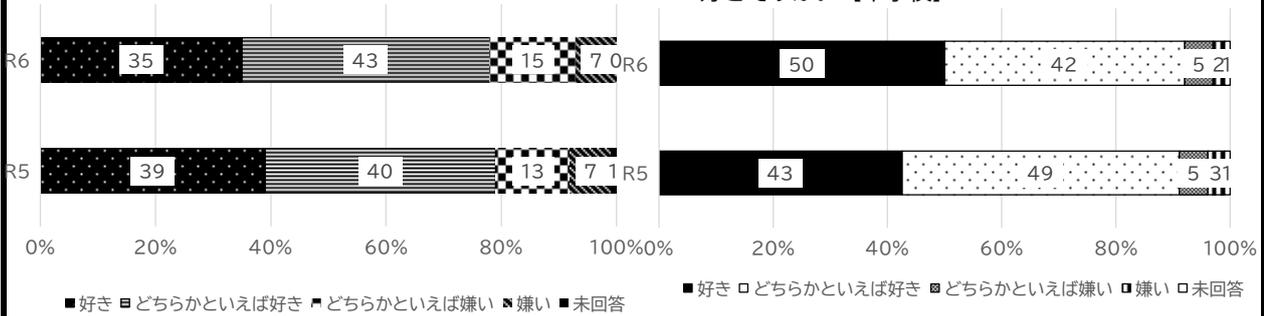
<細事業1>	外国語教育推進事業	細事業事業費(千円)	8,551		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 外国語指導助手(ALT)(小・中・特別支援学校)(報酬)・・・81,531千円 ② 国際交流員(CIR)(報酬)・・・3,521千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	外国語の授業の内容が分かると回答した児童の割合(小学校)	%	87	87	90
	外国語の授業の内容が分かると回答した生徒の割合(中学校)	%	80	85	90
①外国語活動・外国語科の授業を担当する外国語指導助手(ALT)を配置					
<ALTの外国語指導力向上のために実施したこと> ・中学校区を単位とした研修や授業参観、研究協議 ・JETコーディネーターによるサポート ・ALTによる出前講座・イベント(市内小中学校・高等学校) ・ALT全体研修における実践交流、協議 <ALTの発案による各校での取り組み> ・外国語や外国の文化に触れるための掲示物作成 ・English Postの設置 ・English Cafe(昼休みや放課後の外国語交流) →海外のこどもとのオンライン国際交流、英会話、英検対策等 ・英語通信の発行					
②国際交流員(CIR)を配置					
<国際交流イベントの企画・運営> ・市民(こども・成人)を対象とした英語イベント ・英語絵本の読み聞かせ(川西市立中央図書館) ・英語によるふれあいイベント(幼稚園・保育所等)					

●外国語活動・外国語授業についてのアンケート調査結果

【調査対象】 市立小学3～6年生・中学校1～3年生

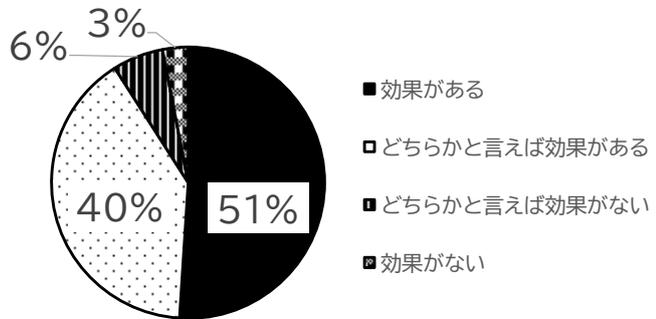
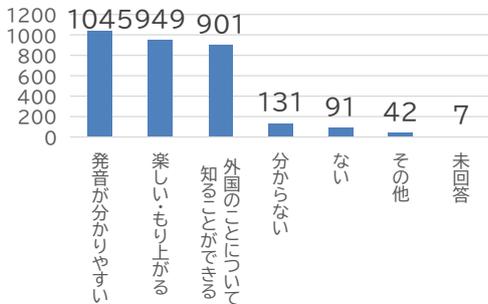
項目： 外国語は好きですか。【小学校】

項目： ALTの先生と一緒に外国語科の学習をすることは好きですか。【中学校】



項目： 外国語の時間にALTの先生がいることで、よかったことはどんなことですか。【小学校】
複数回答可 調査対象人数 1,706人

項目： 英語で外国の人とコミュニケーションを図る力を身に付けるうえで、ALTは効果的か。【中学校】



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R5年度と同様、全市立学校(24校)にALTを配置することができ、外国語活動・外国語科の授業における指導を充実させることができた。それにより、85%以上の児童・生徒が、「英語の授業が分かる」と答えており、英語を学ぶ意欲を高めることができた。

効率性に係る自己評価

・指導方向上のため、ALTが主体的に学び合う場となるよう研修内容の見直しを行った。それにより、他校の取り組みの導入や、出前講座等の相互連携につながった。

・ALTの配置により、児童・生徒に対して生きた英語の音声や自然な英語表現について効率的に指導することができた。

・CIRの配置により、国際交流イベントの企画・運営を担うことで、こどもから成人まで、より多くの市民が川西市内にいながら英語や海外の文化に触れる機会を効率的に提供することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・各校の英語担当教員とALTが協働して英語の指導力向上に努めているが、そのノウハウを市立学校間で十分に共有できていないことが課題である。
・中学校へ進学した生徒が、小学校の英語学習と比較し、読み書き等、高度な学習内容に戸惑いを感じる場合があることが課題である。
・児童・生徒が英語でコミュニケーションをとる必然性を実感する機会が限られることが課題である。
・CIRによる英語や国際交流のイベントについて、より多様な世代を対象としたイベントの企画・運営を行い、参加者層を拡大させることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・英語科教員とALTが一堂に会する研修を実施することで、情報共有を行い、協働して指導力向上に努める。

・ALTが中学校区ごとに共通の目標を設定し、達成に向けた取り組みを実施する。

・オンライン国際交流や文通、メールのやりとり等、児童・生徒が海外とつながる機会を設定し、ALTがその支援を行う。

・イベント参加者に対するアンケートの結果を元に、イベント参加者の対象設定やそれに合う周知方法について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	316
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童生徒の個に応じた学びの支援や体験活動を通して、豊かな心の育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	101,535	52,966	48,569	一般財源	94,403	50,764	43,639	
事業費	25,143	8,755	16,388	国県支出金	5,821	2,202	3,619	
内 人 件 費	正・再任用職員	42,080	16,480	25,600	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	34,312	27,731	6,581	特定財源(その他)	1,311		1,311
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金			
(参考)正・再任用職員数(人)	5	2	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	基礎学力定着推進事業	細事業事業費(千円)	18,093		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 市立全中学校に「放課後学習支援」の学習支援員を配置(業務委託料)・・・17,436千円 ② 市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置(報酬)・・・16,196千円 ③ 市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置(報酬)・・・4,742千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	放課後学習支援を利用することで、学校の成績向上につながったと感じた生徒の割合	%	-	56.5	80.0
	「少人数指導」で学習することに効果があると感じた生徒の割合	%	72.4	88.9	90.0
	「きんたくん学びの道場」で学習することに効果があると感じた児童の割合	%	90.1	92.4	95.0
① 市内全中学校に「放課後学習支援」の学習支援員を配置 川西市に在住する中学生がいつでも学び直せる環境を整備するとともに、基礎学力の定着と学習習慣の定着を目的として、市内全中学校で年間35回の放課後学習支援を行った。申し込みは市内合計687名となった。 放課後学習支援を利用したことへの満足度					
<p>1(不満)～5(満足)</p> <p>10% 7% 11% 37% 35%</p> <p>■ 1 ■ 2 ■ 3 ■ 4 ■ 5</p>					
② 市立中学校に基礎学力定着に係る少人数指導加配教員を配置 数学科もしくは外国語科の授業できめ細かな指導を行うため、市独自で6名の教員の追加配置を実施した。					
③ 市立全小学校に「きんたくん学びの道場」の学習支援員を配置 放課後に学習支援員を派遣することで、学習習慣の定着、学習方法(学び方)の習得、家庭学習の習慣化、これらを通じて学力向上及び子どもの主体的な学びを推進することを目的とし実施した。					
【外部評価者からのコメント】 少人数指導加配教員の配置について、地域人材の活用を検討する。					

<細事業2>		課外活動教育支援事業	細事業事業費(千円)	6,704																	
R6年度の取組と成果																					
主な取組	①部活動指導員の配置(報酬)…3,295千円 ②クラブ活動振興補助金…850千円 ③部活動の社会移行の推進																				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)															
	川西市に登録する地域クラブ数	クラブ	-	88	90																
①部活動における安全性の確保や指導体制の充実、教員の業務負担軽減を図るため、市内16名の部活動指導員を配置した。 ②部活動の活性化や生徒の費用負担軽減を目的に補助金を交付した。 ③部活動の社会移行では、受け皿となる地域クラブを広く公募し、新規で88クラブに登録した。																					
<table border="1"> <tr> <td>振興補助金</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> <td rowspan="3">補助金交付により、活動環境の整備に加え、各種大会やコンクール、地域行事などに参加できた。</td> </tr> <tr> <td>対象校</td> <td>7中学校</td> <td>7中学校</td> <td>7中学校</td> <td>7中学校</td> </tr> <tr> <td>部活動数</td> <td>90部活動</td> <td>90部活動</td> <td>90部活動</td> <td>90部活動</td> </tr> </table> ※同時に中体連等の県大会以上の参加者に交通費補助を行い、生徒の費用負担軽減を図った。						振興補助金	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	補助金交付により、活動環境の整備に加え、各種大会やコンクール、地域行事などに参加できた。	対象校	7中学校	7中学校	7中学校	7中学校	部活動数	90部活動	90部活動	90部活動	90部活動
振興補助金	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	補助金交付により、活動環境の整備に加え、各種大会やコンクール、地域行事などに参加できた。																
対象校	7中学校	7中学校	7中学校	7中学校																	
部活動数	90部活動	90部活動	90部活動	90部活動																	
【外部評価者からのコメント】 部活動の社会移行について、完全移行後には教員に時間が生まれることで、学校教育の質的向上につながっていくことも併せて市民に伝えていくことが課題である。																					
<細事業3>		学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	346																	
R6年度の取組と成果																					
主な取組	①「生きる力」を育む教育実践事業(市内全小中学校対象)の実施(講師謝礼等)…103千円																				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)															
	実践授業を受けて学びがあったと感じた児童生徒の割合	%	88.3	94.2	96.0																
①「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」等の視点から、地域や関係諸団体との協働等による教育活動を実施し、子どもたちに「生きる力」を育むことをねらいとし実施した。人権教育や郷土文化等を学び、地域の中の一員であることや地域との関わりに気付くとともに、様々な視点から知見を広げることができた。 (活動内容) 独楽体験・手話体験・性的少数者についての講話 等																					

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・放課後学習支援では、定員を超える申込があり、市内全中学校で実施することができた。 ・部活動の社会移行では、県下に先がけ地域クラブの公募を実施した結果、新規で88の地域クラブに登録できた。 ・地域や関係諸団体との協働等による教育活動を実施できるように学校を支援し、児童生徒の「生きる力」を育むことができた。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・少人数指導加配教員を配置したことにより、教員一人あたりの指導人数を減らすことで、よりきめ細かな指導につなげることができた。 ・部活動の社会移行では、地域クラブを公募する際に、関係団体や教職員への事前説明を効率的に実施し、88の地域クラブに登録することができた。 ・「生きる力」を育む教育実践事業では、地域や関係諸団体の知識やノウハウを効率的に取り入れ、質の高い授業を実施することができた。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・放課後学習支援では、当初の申し込み数に対し、継続して参加した生徒が減少傾向にあったことが課題である。 ・「生きる力」を育む教育実践事業では、学びをより確かな「生きる力」の育成へつなげるために、実施当日のみならず、事前事後の学習を充実させることが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・放課後学習支援では、デジタルドリルを用いた自主学習を基本とすることで、静謐な学習環境を構築する。また、事前に保護者・生徒との三者面談を実施し、参加に向けての合意形成を行う。 ・部活動の社会移行では、R8年度の完全移行を目指し、子どものニーズに応じた地域クラブの募集や、環境整備を行う。 ・「生きる力」を育む教育実践事業では、学校間で実施内容や取組状況を共有し、学校のニーズに応じた取組となるように支援を行う。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	316
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校教育にかかる内部管理事務及び保健活動、学習環境の充実を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	27,395	35,217	△ 7,822	一般財源	27,390	35,212	△ 7,822
事業費	17,667	17,647	20	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	16,480	△ 8,064	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	1,312	1,090	222	特定財源(その他)	5	5
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	2	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校教育健康管理事業	細事業事業費(千円)	17,667		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①学校保健安全に関する委託(医師会、歯科医師会、薬剤師会との業務委託料)・・・14,515千円 ②学校の環境整備に係る手数料・・・663千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	運動部活動安全講習参加者数	人	47	93	150
①学校保健安全に関する委託事業 ・学校環境衛生検査(1,070,000円)各校の飲料水水質検査・照度及び空気検査等、環境衛生等について検査を行った。 ・心臓検診(11,350,000円):心臓疾患の早期発見を目的に、心音心電図検査等を行った。 ・オーディオメータ校正検査業務(466,125円):聴力検査で使用するオーディオメータの校正検査を行った。 ・産業廃棄物処理(249,040円):不要な薬物の適切な処理を行った。 ・スポーツ医学指導業務(412,560円):スポーツドクターによる各学校への巡回指導および指導者向けの講習会を行った。 ・学校歯科教育業務(428,000円):学校歯科教育業務の充実を図った。 ・学校歯科保健連絡協議会業務(333,000円):学校歯科保健関係者の連絡協議会を行った。 ・学校歯科保健啓発業務(206,000円):歯科保健指導の推進と啓発を行った。					
②以下の検査を行い校内の環境整備の向上に努めた。 ・学校遊泳用プール水質検査(127,050円):プールの水質(総トリハロメタン)検査を行った。 ・ホルムアルデヒド教室環境検査(234,500円):ホルムアルデヒドの室内濃度について検査を行った。 ・結核検診(32,670円):結核精密検査を行った。 ・ダニ・アレルゲン検査(157,000円):保健室寝具及びカーペット敷き教室のダニ・アレルゲン検査を行った。 ・二酸化窒素測定検査(110,500円):石油ストーブ等の燃焼器具を使用する教室の二酸化窒素濃度について検査を行った。					

(取り組み例)

●R6年7月24日(水)にスポーツドクターによる指導者向けの運動部活動安全講習を実施した。(オンライン)

講師:医療法人 晋真会 ベリタス病院 理事長・院長 辻村 知行 先生

テーマ:『熱中症について』

●R7年1月29日(水)にスポーツドクターによる指導者向けの運動部活動安全講習を実施した。

講師:兵庫県立加古川医療センター リハビリテーション科 部長 柳田博美 医師

テーマ:『打撲・捻挫・肉離れ:スポーツ現場でよくある外傷の病態と対処法』

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

運動部活動安全講習においては、部活動の社会移行を踏まえ、R6年度からは市立中学校教職員に加え、地域クラブの指導者にも参加を呼びかけた結果、参加者数が大幅に増加し、有効性が向上した。

効率性に係る自己評価

従来、部活動指導員等を対象に実施していたスポーツドクターによる運動部活動安全講習を、地域クラブ指導者対象の安全講習会と兼ねたことで、講習会開催にかかる事務負担軽減と部活動だけでなく地域クラブについても安全に対する意識の向上が図られ、今後、本格化する地域クラブの活動の安全な運営の一助となったと考える。今後も積極的な参加を促すことで、活動の更なる充実を図ることができる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・学校、家庭、保健・医療機関を含めた地域社会が連携し、社会全体で児童生徒等の健康づくりを推進するためには、関係機関との調整が必要なため、体制づくりに課題がある。

・今日的な健康課題等について学び、それを実生活に生かせるための研修等の機会が必要であるが、対象者が一堂に会する設定が難しいため、参加方法等を充実させる点に課題がある。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・今後も、医師会等の専門機関、学校、保護者との連携を密にしながら、それぞれの立場での役割を担い、児童生徒の健康づくりを推進する。また、より学校現場のニーズに即した健康診断や研修が実施できるよう、オンラインの活用やオンデマンド方式を取り入れるなど参加しやすい環境整備や関係機関等の調整を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

<h3>教職員の資質と実践的指導力の向上を図る</h3>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	25,746	24,654	1,092	一般財源	25,746	24,654	1,092
事業費	5,683	4,948	735	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	16,480	352	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	3,231	3,226	5	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育研究事業	細事業事業費(千円)	5,683
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 研究事業の実施・・・2,174千円 ② 教職員研修の実施・・・886千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標 (総合計画中間年度)
	教育保育職員の研修参加人数(延べ)	人	1,076 1,181 1,500
	市内認可保育施設の研修参加割合	%	3.6 51.6 100
【取組】			
① 研究事業の実施 市教育委員会研究指定事業、校園所内研究推進事業、各教科等研究事業、教職員実践支援モデルプロジェクト等 ② 教職員研修の実施 初任者、研究リーダー、救命リーダー、教育保育研修「学びの探究」、夏季教職員研修、コンプライアンス研修			
【成果】			
① 研究事業の実施 ・校園所内研究推進事業では、34校園所を対象とし、川西市の教育・保育の縦横連携に寄与した。 ・校務用端末内における掲示板機能により、各校園所の研修の取り組みや校園所内研究会の案内を発信する場を整えた。これにより、R6年度において延べ64の周知投稿が掲載された。 とすれば、これまでは各校園所内で閉じられていた研修会について、本機能の実装・運用により、他校園所職員といった外部からの多角的多面的な視点での含まれた校園所内研究へと発展するとともに、他校園所からの参加者が各所属へ持ち帰り、それぞれの実践研究への転用が見られた。 ・市教育委員会研究指定校の実践では、子どもの個性特性に着目して指導する方法や子ども主体の教育・保育の展開について市内校園所と共有されたことにより、他校園所での意識の変容が見られた。 ◆川西市立川西養護学校(2年次) 研究テーマ:「より豊かなコミュニケーションを目指して ～自ら発信する力を育てるために、アセスメントに基づく具体的な支援を探る～」 ◆川西市立緑台小学校(1年次) 研究テーマ:「探究を通して学びを深めるみどりっこ ～「自己選択」と「つながり」～」 ◆川西市中学校社会科研究部会(1年次) 研究テーマ:「社会的な見方・考え方を活かした「深い探究型の学び」を達成する単元をつらぬく問いづくり」 ・教職員実践支援モデルプロジェクトの実践では、市内有志教育保育職員にて結成された自主的研究グループ(以下、課題別研究会)ならびに、教育保育職員個人の希望者を対象に選定の上、教育委員会研究指定として、本市の教育・保育の方向性に照らした研究実践の伴走を実施した。これにより、個やグループの実践意欲の向上が図られるとともに、その実践が各所属へも波及していく様子が見られた。			

- ◆小学校情報教育研究会(1年次)
研究テーマ:「これからの子どもたちに必要な情報教育 ～デジタル・シティズンシップの育成を目指して～」
- ◆川西市立東谷小学校教諭(1年次)
研究テーマ:「教師と子どもがアクティブになる学びと場の探究
～自由進度学習を通して主体的な学びを実現する学習環境への取り組み～」
- ◆川西市立川西中央保育所指導保育士(1年次)
研究テーマ:「幼児の対話を高めるためには」

②教職員研修の実施

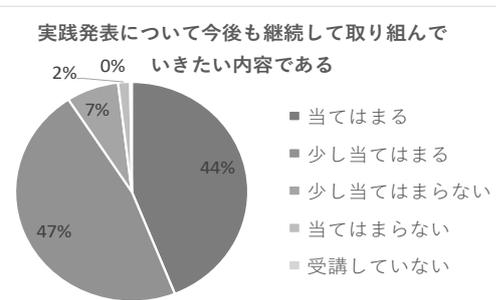
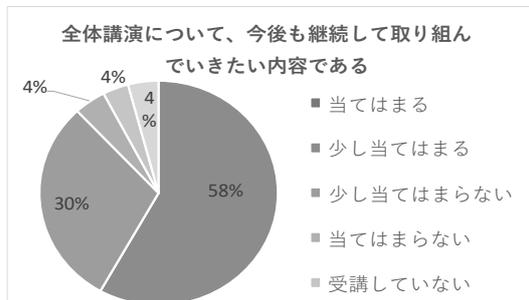
- ・夏季教職員研修は対面での講座実施を基本とした23講座を開講し、主体的・対話的に受講できるように工夫をしたことで、参加者同士の対話による協議の場面も十分に盛り込まれ、活発な研修となった。
- ・遠方の講師の場合にはオンラインで実施することで、場所を問わずに専門性の高い講座を受講できるような環境を整えることができた。
- ・各担当等悉皆研修では、対面での実施により、円滑で活発な意見交換の場を保障することができた。
- ・全教育保育職員悉皆研修は「学びの探究」と銘打ち、オンラインによる聴講に加え、市立のみならず民間施設からの参加も募り、官民の垣根を越えた研修を実施した。これにより、市内全体で実践的な教育保育について学びを深める機会を設けることができ、今後の必要感について約9割の受講者が事後アンケートにて肯定的な回答を示していた。
- ・その他、子どもの実態や教職員のニーズに応じた研修を適宜実施することで研修参加者の増加へつなげられた。

◆R6年度 学びの探究 全体研修

全体講演:名古屋大学大学院 教授 内田 良「子どもが主体となる教育保育へ」

実践報告:川西市立川西北こども園「子どもの主体性を育む ～対話する保育～」

川西市立多田東小学校「子ども主体の学びの展開に向けて ～単元学習という選択肢～」



【外部評価者からのコメント】

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、ニーズの高い研修を継続して行う一方で、行政が必要と考えて実施する研修においても、受講者の満足度を高めていかなければならないという課題がある。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

前年比約9%増という結果から、より多くの教育保育職員に研修の機会を提供できたと捉えている。これは、喫緊の教育課題や教育保育職員のニーズに合わせた研修の設定が奏功し、実践的指導力の向上へとつなげることができたと言える。

また、研修形態を対話や協議を取り入れたものにする事で、受講者が主体的に研修に向き合い、研修効果をより高めることができた。

効率性に係る自己評価

各研修を設定するにあたり、アンケートフォームを用いることで教育保育職員のニーズを踏まえることが容易にできた。これにより、教育保育職員が「今、学びたいテーマ」を把握し、それに合わせた研修を実施することができた。

また、実践指定校においては他校園所からの多くの参加があり、先行研究をすすめている取り組みについて、実践から学び合う機会を保障することができた。他校種の取り組みについての意見交流も活発に行われ、各所属における先行実践の横展開に寄与していく様子も見られた。

加えて、校務用端末内における掲示板機能により、各校園所の研修の取り組みや校園所内研究会の案内を発信する場を整えたことで、他の実践に触れる機会を増加させることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

教育保育職員が長期的な視点をもって子どもと関わることのできるよう、就学前・小学校・中学校の縦のつながりを意識させるため、異校種の職員の役職や立場を意図的に混在させた研修の企画をさらに増加させなければならないという課題がある。

また、就学前施設を対象にした研修について、研修形態や開催時期等を工夫することで、参加施設の数が大幅に増えたものの、半数程度にとどまっているため、早めに開催周知を行ったり、研修形態をさらに工夫したりするなど、受講率の更なる向上のための手立てを講じなければならないという課題がある。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

研修の設定について、教育保育職員の実態やニーズに応じた内容や課題解決のための研修を行うことができたが、幼児児童生徒の状況や環境が大きく変化していることを鑑み、社会及び教育環境の急激な変化に応じた教育保育職員研修の在り方について、さらに検討を進める必要がある。

そのため、教育保育職員自身が現状を省みて、資質や指導力のさらなる向上に挑戦できる環境の整備を行う。

また、市内全体で教育保育職員が同じ方向性で学び続けられるよう、川西市の教育の方向性を見やすく分かりやすく示す。これにより、その内容に即した研修について連続性をもたせながら実施し、教育保育職員が常にその方向性を意識できるようにする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年相談事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

子どもの困りごとに対して教育相談や福祉的支援によりサポートする

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	76,056	59,179	16,877	一般財源	73,760	56,883	16,877	
事業費	925	412	513	国県支出金	2,296	2,296		
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	8,240	8,592	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	58,299	50,527	7,772	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	2	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年相談事業	細事業事業費(千円)	925																																																		
R6年度の取組と成果																																																					
主な取組	① 18歳までの子どもと保護者等を対象とした教育相談の実施(臨床心理士の報酬等)・・・26,177千円 ② スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置し、福祉的な支援を実施(報酬等)・・・24,428千円 ③ 言語・聴覚に配慮が必要な子どもの相談や言語訓練の実施(言語聴覚士の報酬等)・・・7,694千円																																																				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																																
	教育相談の新規面接相談件数	件	180	183	230																																																
	スクールソーシャルワーカー相談実人数	名	700	1,135	1,300																																																
【成果】																																																					
①②教育相談の実施																																																					
・市内在住の18歳までの子どもとその保護者及び教職員を対象に、臨床心理士が面接相談や電話相談を行った。 ・年間延べ回数は、面接相談が4,182回(R5年度比+400)、電話相談576回(R5年度比+63)となり、ともに増加した。心理・発達の面接相談については、継続相談が約68%を占めた。 ・言語聴覚士による面接相談は、61件(R5年度比+9)となり、こちらも増加した。																																																					
面接相談申込件数(心理・発達相談)			面接相談申込件数(言語相談)																																																		
<p>面接相談申込件数(心理・発達相談)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>142</td> <td>310</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>172</td> <td>330</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>160</td> <td>366</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>149</td> <td>341</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>160</td> <td>338</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>			年度	継続	新規	合計	R2年度	142	310	452	R3年度	172	330	502	R4年度	160	366	526	R5年度	149	341	490	R6年度	160	338	498	<p>面接相談申込件数(言語相談)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続</th> <th>新規</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2年度</td> <td>9</td> <td>37</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>22</td> <td>39</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>15</td> <td>42</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>21</td> <td>31</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>38</td> <td>23</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>			年度	継続	新規	合計	R2年度	9	37	46	R3年度	22	39	61	R4年度	15	42	57	R5年度	21	31	52	R6年度	38	23	61
年度	継続	新規	合計																																																		
R2年度	142	310	452																																																		
R3年度	172	330	502																																																		
R4年度	160	366	526																																																		
R5年度	149	341	490																																																		
R6年度	160	338	498																																																		
年度	継続	新規	合計																																																		
R2年度	9	37	46																																																		
R3年度	22	39	61																																																		
R4年度	15	42	57																																																		
R5年度	21	31	52																																																		
R6年度	38	23	61																																																		

③ スクールソーシャルワーカー(SSW)を全中学校区に配置し、福祉的な支援を実施

- ・配置状況・・・社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する7人のSSWが、市内小中学校と川西養護学校の全24校を訪問。
- ・取組内容・・・各SSWが、不登校や問題行動、貧困、ヤングケアラー等の困難を抱える児童・生徒について、学校・関係機関と連携し、ケース会議や保護者面談を実施。状況に応じて、関係機関・民間の福祉事業(フードバンク・こども食堂等)につなぐ等の支援を行った。
- ・相談件数・・・市内小中学校毎のSSW通信の発行や、地区毎に民生委員児童委員等と打合せを行った結果、SSWの認知が高まり、相談件数が増加した。

SSW相談実人数

	R4年度	R5年度	R6年度
SSW相談実人数	696名	700名	1,135名



SSW通信

SSW延相談件数

(単位:件)

相談内容	R5年度	R6年度
① 不登校	1,534	1,962
② いじめ、暴力行為、非行等の問題行動	372	665
③ 友人・教職員等との関係の問題(②を除く)	747	879
④ 児童虐待	508	650
⑤ 貧困の問題	578	350
⑥ 家庭環境の問題(④、⑤を除く)	1,726	2,842
⑦ 心身の健康・保健に関する問題(②、④を除く)	869	1,057
⑧ 発達障害等に関する問題	2,197	3,407
⑨ ヤングケアラー	10	18
⑩ その他	236	623
計	8,777	12,453

(注)件数の計上方法を変更したため、R5年度から記載している。

変更点としては、①情報共有の件数も含めることにしたこと。②1つのケースで相談内容が複合的にある場合は、それぞれの相談内容で計上するようにしたこと。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・教育相談では、増加傾向にある心理や発達に関する相談に対して円滑に対応した。

・スクールソーシャルワーカーの周知と児童生徒の困りごとの把握に努めた結果、福祉的な支援を行った相談者数が増加した。

効率性に係る自己評価

・スクールソーシャルワーカーの担当校を明確化し、関連機関等に周知したことで、SSWの効率的な活動と迅速な連携につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・発達の特性や不登校により生きづらさを感じる子どもにとっては、早期に支援につながることが望ましいため、障害の受容や子どもの理解に向けて、保護者の心情に寄り添いながら、アプローチすることが課題である。

・子どもの抱える課題や困り感の早期解決のために、教育相談やSSWの支援について、保護者や学校園所などにさらに周知を図ることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・子どもができるだけ早期の段階で心理士や言語聴覚士などから必要な支援を受けられるよう、引き続き、母子保健担当や学校園所と連携していく。

・スクールソーシャルワーカーが、学校や関係機関と積極的に連携しながら、支援が必要な児童生徒の把握と支援に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	セオリア運営事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	318
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

多様な学びの場を確保し、児童生徒の社会的自立を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	40,781	38,958	1,823	一般財源	40,781	38,958	1,823
事業費	15,270	15,232	38	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	17,095	15,486	1,609	特定財源(その他)		
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	セオリア運営事業	細事業事業費(千円)	15,270
R6年度の取組と成果			
主な取組	①会計年度任用職員(区分Ⅰ)3名(区分Ⅱ)5名による小中学生の小集団活動や学習指導(報酬等)・・・17,095千円 ②スポーツ、室外行事などの体験的活動(消耗品費)・・・232千円 ③学生ボランティア等の受け入れ(相談員、調査員、協力者等報償費)・・・174千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	ほっと・おしゃべり会の開催回数	回	12
			R6実績
			12
			R9目標 (総合計画中間年度)
			15
(1)学びのスペース「セオリア」の運営について			
・時間 ①月火木金:午前9時30分～午後2時30分 ②水:午前11時～午後12時30分 ・場所 ①学びのスペース「セオリア」 ②川西市総合体育館 ・期間 原則、学校と同じ学期ごと ・担当 指導主事1名、教育相談員7名			
月別通室人数(のべ)			
R6	4月	5月	6月
通室人数	120	214	237
	7月	8月	9月
	171	24	211
	10月	11月	12月
	284	276	211
	1月	2月	3月
	198	196	159
	合計		
	2,301		

学年別登録者数

小学1年	0	中学1年	3
小学2年	0	中学2年	16
小学3年	2	中学3年	15
小学4年	3	合計	34
小学5年	3		
小学6年	7		
合計	15	総計	49

月平均通室人数



(2)学生ボランティア等の受け入れについて

R6	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加数	0	10	7	6	1	12	12	12	11	9	22	15	117

(3)ほっと・おしゃべり会の実施について

- ・各回テーマを設定し、不登校に悩む保護者が、子どものことや自身の思いなどを話せる場を設ける。そこで話することで、共感を得たり、安心したりすることで、保護者が少しでもほっとできるような会を運営する。
- ・毎月第4水曜日 午後2時～午後4時 学びのスペース「セオリア」にて実施

R6	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
参加数	0	0	2	1	6	3	4	3	1	6	3	2	31

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 R6年度においても学校業務日に準じ、学びのスペース「セオリア」を開室することができた。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>登録人数は49人(R5年度比-5)と減少したものの、通室のべ人数は2,301人(R5年度比+770)と増加した。自分のペースで通室し、学びのスペース「セオリア」を居場所として有効的に活用することができている。</p> <p>学習支援や体育的活動、室外行事を実施し、児童生徒の社会的自立に向けた支援につながった。</p> <p>体育活動を行うために、総合体育館を有効に活用することができた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>登録しても通室に至らない児童生徒がいるため、通室しやすい環境作りや学校・保護者との連携など、児童生徒を孤立させないための支援体制が課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>不登校児童生徒への総合的な支援のあり方を検討する中で、今後の多様な学びの場についてさらなる検討を進めていく。</p> <p>学校への行きづらさを抱える児童生徒の状況は多種多様で、必要な支援も異なる。通室児童生徒にとって安心して過ごせる居場所となるように個別の支援を行っていくとともに、それぞれの状況における社会的自立に向けた適切な支援を医療を含めた他機関連携で共有し、児童生徒や保護者の意見を取り入れた事業展開をおこなっていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	326
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	879,570	909,675	△ 30,105	一般財源	878,215	850,921	27,294	
事業費	437,930	469,334	△ 31,404	国県支出金	252	57,934	△ 57,682	
内訳	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	1,103	820	283
減価償却費	433,224	432,101	1,123	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校運営事業	細事業事業費(千円)	437,930
--------	---------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 市立小学校16校の運営・安全管理や施設の維持管理(委託契約) … 114,747千円 (うち水泳授業業務委託料 … 3,367千円)				
	② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入(備品購入費) … 11,431千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず				

児童の学習環境の充実を図るため、清和台小学校・清和台南小学校をモデル校とし、民間のプール施設を活用した水泳指導を事業者へ委託した。

学校備品について、各学校のニーズに応じた教材備品・管理備品を購入するとともに、児童の学びの質向上につながるよう教育環境の充実を図った。

また、遊具の安全点検を実施し、修繕等を要するとの判定を受けたものについて必要な対応を図った。

小学校遊具点検状況 (単位:件)

区分	数量	内訳	内容
遊具総数	364		
使用不可判定数	72	40 32	使用不可のうち修繕済み R7年度修繕予定数

水泳委託

学校	授業回数				
清和台小	5回				
清和台南小	5回				
		低学年	中高学年	教職員	保護者
スイミングスクールでの授業が楽しかった		93%	83%		
スイミングスクールで泳ぐのが上手になった		76%	55%		
コーチの指導がよかった		84%	82%		
1回当たりの運動量が多い				89%	
教員の負担感の軽減に繋がった				72%	
お子様の感想がよかった					91%

◎感想

児童	教え方が優しく分かりやすかった プールがきれいだった 自分のレベルに合った指導で学校より上達することが出来た
保護者	水泳が苦手な子への教え方が上手だった 全く泳げなかった息子が泳げるようになったと大喜びで帰ってきた
教職員	専門的な知識や技術を学べるメリットを感じた プール管理が軽減されてよかった

事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	46,538	管理用、教材用
光熱水費	210,790	電気(109,876)、ガス(51,588)、水道(49,326)
設備保守管理委託料	20,233	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	34,208	プール授業、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	60,306	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	21,930	乾式複写機使用料等
その他	43,925	通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移(単位：千円)

R4年度	R5年度	R6年度
12,309	8,650	11,431

○教材備品 (単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
72	124	106

主な購入品(教材備品)

マット、オルガン、アコーディオン、キーボード 他

○管理備品 (単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
66	61	114

主な購入備品(管理備品)

シューズボックス、ワイヤレスマイク、アンプ 他

理科備品(R6年度) (単位：千円)

学校名	購入数	購入金額
桜小	16	291
陽明小	16	224
合計	32	515

主な購入品(理科備品)

生物顕微鏡、振り子実験器 他

【外部評価者からのコメント】

水泳授業の業務委託について：専門的な指導や、天候に関わらず授業を実施できるという教育的な側面に加え、教員の負担が軽減されるという点での効果も大きい。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性に係る自己評価

現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。
学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理を行った。
遊具の安全点検を実施し、授業での使用状況などを考慮して優先順位をつけながら修繕の対応を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

修繕や備品の購入について、各学校の優先順位をどのようにつけるか、環境が異なる学校間での計画的な進め方の検討が課題である。

水泳授業の業務委託については、試行実施での効果等を検証し、今後の対象校拡大に向けて、費用面や事業者の受け入れ枠の調整が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

児童が主体的な学びや育ちを習得できる教育環境を整えるため、学校現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	326
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

学校図書館の充実を図り、児童の読書に関する良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	5,164	5,126	38	一般財源	5,164	5,126	38
事業費	5,164	5,126	38	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校図書整備事業	細事業事業費(千円)	5,164			
R6年度の取組と成果						
主な取組	① 児童の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備(図書購入費)… 4,925千円					
	② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施(書架整備費用)… 239千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	学校図書館蔵書数	冊	188,111	189,012	193,624	
	全国学力・学習状況調査テスト 読書が好きな割合	%	72.9	—	80.0	
【各小学校の状況】						
学校名	児童数	図書標準(冊)	蔵書数(冊)	図書標準に 対する達成率	貸出数(冊)	1人あたりの 貸出数(冊)
		R6.5.1時点	R7.2.1時点			
久代	482	10,760	9,609	89.3%	11,074	23
加茂	494	12,160	10,969	90.2%	8,483	17
川西	537	11,560	10,932	94.6%	10,636	20
桜が丘	392	9,560	9,459	98.9%	6,413	16
川西北	518	10,760	11,012	102.3%	7,569	15
明峰	740	12,560	30,335	241.5%	20,479	28
多田	459	10,960	11,764	107.3%	6,370	14
多田東	580	11,360	14,167	124.7%	79	0
緑台	298	9,160	11,759	128.4%	8,829	30
陽明	329	9,160	9,429	102.9%	7,367	22
清和台	196	6,520	7,787	119.4%	2,860	15
清和台南	198	7,000	8,514	121.6%	5,052	26
けやき坂	531	11,360	10,627	93.5%	9,945	19
東谷	561	11,160	11,651	104.4%	5,862	10
牧の台	513	10,960	10,152	92.6%	8,260	16
北陵	338	9,560	10,846	113.5%	175	1
小学校全体	7,166	164,560	189,012	112.5%	119,453	17
※明峰小学校の達成率の高さは、H27年度とH28年度において、合計20,000冊の図書寄付があったことによるものです。						

【図書購入費の推移】 (千円)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
購入費	4,977	5,762	5,170	4,849	4,925

【蔵書数の推移】 (冊)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冊数	187,175	188,422	187,330	188,111	189,012

【書架の整備状況】 (上段：校 下段：千円)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学校数	2	3	3	2	2
決算額	180	290	328	274	239

【図書標準に達した学校数】 (校)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学校数	8	8	11	10	10

【年間貸出数（総計）の推移】 (冊)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冊数	184,748	166,101	179,498	162,963	119,453

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行った。
 ・各校における年間貸出数上位ベスト3の蔵書について全校に共有を行っており、他校における人気図書が可視化されることで、蔵書の選定を行う際の参考になり、より良い図書環境の整備につながられた。

効率性に係る自己評価

・各校の蔵書数を把握することで、図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から優先に図書整備を行っている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進めることが課題である。
 ・読書環境を整備するため、児童ニーズや要望を把握し、学校現場の読書教育と連携しながら蔵書の充実を図っていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・各校における年間貸出数上位ベスト3の情報共有に加えて、各校の図書選定や児童ニーズの参考になる情報の共有について検討する。また、中央図書館及び学校と連携を図りながら、現場の読書教育の視点も反映された蔵書の充実を図る。
 ・児童の読書活動の推進を目的として、児童のニーズを踏まえた図書の購入を行い、手に取りたくなるような魅力的な学校図書館の整備を図る。また、新たな図書との出会いを通じて、読書に親しむ児童の増加をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	326
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

<p>市立小学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う</p>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	271,949	250,613	21,336	一般財源	268,550	247,381	21,169	
	事業費	149	323	△174	国県支出金	3,399	3,232	167	
	正・再任用職員	89,131	67,672	21,459	地方債				
	任期付・会計年度任用職員	182,669	182,618	51	特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		11	9	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教職員人事管理事業	細事業事業費(千円)	149
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立小学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
<p>①市立小学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。</p> <p>(1)市費負担会計年度任用職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。 市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。 			

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>会計年度職員報酬の支払い等に関する学校との情報のやり取りが、現在においても紙で行われている部分が多く、追記、修正に伴う書類の往復、書類の内容点検、データ作成に時間を要している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において繁雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 ・学校に勤務する会計年度任用職員の報酬等に関する情報については、大半が紙による処理となっていることから、今後、効率的な業務実施に向けた電子化を図っていくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法を工夫するなどして、学校運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、電子化の可能性を検討していく。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本整備事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

小学校教科書並びに社会科副読本等の整備を通して地域社会への理解を深める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	38,761	9,696	29,065	一般財源	38,761	9,696	29,065
事業費	30,345	1,456	28,889	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	30,345
--------	----------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	① 小学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備(消耗品費等)・・・30,345千円				
	② 小学校 使用教科書の採択事務				
	③ 小学校 教科書展示会の開催				
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	教科書展示会への参加者数	人	259	307	390
	地域や社会をよくなりたいと思っている児童の割合	%	75.0	84.6	85.0

①小学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備・文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入されている外国語(英語)・算数の学習者用デジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を市内小学校に配備し、ICT機器を活用した授業の促進を図った。

・児童の学習のみの利用に留まらず、市民にも川西市を広く知っていただくために、川西市のホームページに掲載するなど、啓発に努めた。



②小学校 使用教科書の採択事務

・R4年度に新たに採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。

・採択における一連の流れについては、公正性・透明性の徹底を図り、調査研究を進めることができた。

・川西採択地区協議会にて、各教科の調査報告について協議をおこない、教育委員会において、新たな教科用図書の採択を行うことができた。また、学校教育法附則第9条図書についても、一人ひとりの児童にとって最適な教科用図書を採択することができた。

③小学校 教科書展示会の開催

・市内の小学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、R6年度は市立中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に307人が来場した。土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設けた。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1440"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 教科書展示会参加者数については、前年比約8%という結果から、より多くの市民の方に情報提供できたと捉えている。中学校の教科書の展示や会場のレイアウトを工夫したことで、来場者数が増えたと言える。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになったため。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・教科書展示会について、教科ごとに表示を設けて見やすくするなど、展示会のレイアウトを工夫し、閲覧しやすい環境を整えることで来場者数は増えたが、教科書採択をする年度によって人数の差があることが課題である。</p> <p>・社会科副読本については、地域の特色を活かした教材の開発を進めることで、社会科の学びを深めることができるが、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していくことが課題である。</p> <p>・1人1台端末が整備された現状を踏まえ、従来の教科書に加えて、デジタル教科書およびデジタル教材は効果的だが、これにより、児童生徒の学習成果を検証することが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・児童に基礎、基本的となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために必要な教科書や副読本の改訂・作成を行う。</p> <p>・紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できる研修を他事業と連携して実施する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部 給食課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

<p>栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、児童の心身の健全な発達と食育の推進を図る</p>
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	766,804	750,658	16,146	一般財源	378,792	380,054	△ 1,262	
事業費	430,537	421,818	8,719	国県支出金	106,014	15,891	90,123	
内訳	正・再任用職員	324,779	318,116	6,663	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	2,966	2,571	395	特定財源(その他)	281,998	354,713	△ 72,715
	減価償却費	8,522	8,153	369	特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	39	39						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	430,537														
R6年度の取組と成果																	
主な取組	① 安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進 ② 安全に給食を実施するため、厨房機器の更新及び施設設備の修繕を実施 ③ 物価高騰対策として3学期の給食費を無償化		390,601千円 8,089千円														
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)												
	地産地消の食材提供回数 地場産野菜・果物の使用日×使用した学校数	回	204	250	270												
	地産地消の地場産野菜・果物の提供種類数	種類	8	8	10												
●安全・安心でおいしい給食の提供 ・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。 完全給食実施食数(16小学校)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食実施食数</td> <td>1,337,864食</td> <td>1,426,706食</td> <td>1,444,096食</td> <td>1,420,925食</td> <td>1,427,643食</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	給食実施食数	1,337,864食	1,426,706食	1,444,096食	1,420,925食	1,427,643食
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
給食実施食数	1,337,864食	1,426,706食	1,444,096食	1,420,925食	1,427,643食												
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。 ・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等に基づく適切な対応を図った。 ・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。 ・設備の老朽化のための備品の修繕・更新を行った。																	
更新	野菜裁断機(3校:久代小、桜が丘小、川西北小)		4,837千円														
修繕	多田東小 立体炊飯器修繕料		440千円														
	東谷小 食器洗浄機修繕料		399千円														
	久代小 立体炊飯器修繕料		157千円														
	多田小 冷蔵庫修繕料(不冷)		151千円														
					野菜裁断機 												

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を知ることができる給食を提供した。
- ・また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・教科で学んだ内容が実感できるよう教科と関連づけた献立を取り入れた。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。

●地産地消の推進

- ・積極的に県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の食材を給食で使用した。
- ・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物(いちじく)を使用した。
- ・「地産地消通信」を通して、児童と生産者の交流を図った。

●6年生リクエスト給食の実施

- ・市内の6年生の児童を対象に「3学期にもう一度食べたい給食」のアンケートを実施し、アンケート結果を献立に取り入れた。

●学校給食費の公会計

- ・学校給食費の未収金について、滞納分の支払い相談を続けつつ、過年度分の回収に関して業務委託を行った。

●市立小学校の3学期給食費無償化

- ・物価高騰対策として国の交付金を活用し、保護者負担の軽減策として市立小学校に通う児童の3学期分の給食費を無償化した。

6年生リクエスト給食ランキング

6年生リクエスト給食ランキングの結果を発表します。
アンケートをとるときに説明した通り、無効票は、ランキングに反映していません。
また、29位(9票)までを掲載しています。1月~3月の給食にできるだけ取り入れられるように献立を検討中です。



1位 えびのケチャップかじ 114票	11位 ひき肉ハンバーグ 27票
2位 鶏肉のからあげ 95票	12位 魚のハンバーグ 25票
3位 ラーメン 67票 (おとラーメン1票含む)	13位 コーンライス 25票
4位 チキンカツ 60票	14位 マーボー豆腐 23票
5位 カレー 49票	15位 豚汁 22票
6位 鶏肉のソースかじ 36票 (鶏肉のレモンソースかじ11票含む)	16位 スパゲティ(ひじきスパゲティ1票含む) 21票
7位 みかんかん 35票	17位 肉じゃが 19票
8位 ハヤシライス 32票	18位 応じかん 17票
9位 とんかつ 29票	19位 豚キムチ 16票
10位 いちごミルクかん 28票	20位 すきやき 15票
	21位 ピンクシチュー 15票
	22位 初級ハンバーグ 15票
	23位 りんごかん 15票
	24位 ピーズかん 14票
	25位 野菜スープ(ABC)野菜スープ1票含む) 14票
	26位 もやしあえもの 13票
	27位 肉うどん 12票
	28位 はるさめスープ 10票
	29位 さばの黒つけ 9票
	おでん 9票
	ポワイトシチュー 9票
	百餡 9票

地産地消通信

地産地消通信 **LEN**

11月6日(水)のJAごシャムに川南産のたれたしモンを収穫！

11月6日(水)のJAごシャムに川南産のたれたしモンを収穫！

たれたしモンは、果実が熟すと皮が黄色くなり、果汁が豊富で、酸味が少なく、甘みがあります。また、皮が柔らかく、食べやすいです。また、皮の緑色が美しいので、見た目にも人気があります。

たれたしモンは、果実が熟すと皮が黄色くなり、果汁が豊富で、酸味が少なく、甘みがあります。また、皮が柔らかく、食べやすいです。また、皮の緑色が美しいので、見た目にも人気があります。

児童から生産者への手紙

児童から生産者への手紙

生産者さんへ、こんにちは。私は、学校で給食を食べると、とてもおいしいです。また、先生から、地産地消の食材について教えてもらいました。ありがとうございます。

生産者さんへ、こんにちは。私は、学校で給食を食べると、とてもおいしいです。また、先生から、地産地消の食材について教えてもらいました。ありがとうございます。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につながった。
- ・市・県内産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進を図った。

効率性に係る自己評価

- ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、現場の状況を的確に把握し、優先順位を精査の上、備品の更新、設備の修繕を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備・食器具については限られた予算内での効率のかつ計画的な修繕または更新を実施していくことが課題である。
- ・保護者から集める学校給食費徴収金の中で食材料の物価高騰や物資入荷の変動などに留意しつつ、市県内産の食材の提供を確保することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・引き続き、地産地消の取り組みや献立の工夫を進めながら、将来にわたる安定的な給食事業の運営に向けて、給食設備の老朽化や学校の小規模化を見据えた小学校給食のあり方の検討を進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	330
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立小学校給食の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内 訳	総事業費	78,700	70,919	7,781	一般財源	78,700	70,919	7,781	
	事業費	30	36	△6	国県支出金				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	78,670	70,883	7,787	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
(参考)正・再任用職員数(人)					特定財源(その他) R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校給食人事管理事業	細事業事業費(千円)	30		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 市立小学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	人事労務の事業であるため設定せず				
<p>①市立小学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。</p> <p>(1)市費負担会計年度任用職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。 市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。 					

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>会計年度職員報酬の支払い等に関する学校との情報のやり取りが、現在においても紙で行われている部分が多く、追記、修正に伴う書類の往復、書類の内容点検、データ作成に時間を要している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において繁雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 ・会計年度任用職員の報酬等に関する情報については、大半が紙による処理となっていることから、今後、効率的な業務実施に向けた電子化を図っていくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法を工夫するなどして、学校運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、電子化の可能性を検討していく。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	330
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立小学校の児童の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	32,474	33,139	△ 665	一般財源	29,447	30,039	△ 592
事業費	32,279	33,139	△ 860	国県支出金			
内訳	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員	195	195	特定財源(その他)	3,027	3,100	△ 73
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校健康管理事業	細事業事業費(千円)	32,279													
R6年度の取組と成果																
主な取組	①学校医の配置(嘱託員報酬)・・・21,938千円 ②市立小学校児童の日本スポーツ振興センターへの加入(その他負担金)・・・6,691千円															
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)											
	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	52.5	52.6	70.0											
●定期健康診断の実施 ・定期健康診断の検査項目 (1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4)四肢の疾病及び異常の有無 (5)視力及び聴力 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾病及び異常の有無 (9)結核の有無 (10)心臓の疾病及び異常の有無 (11)尿腎臓疾患の有無 (12)その他の疾病及び異常の有無 ・定期健康診断事後措置とりまとめ(別表参照)																
●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 (日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)																
年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	関節脱臼・断裂	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R2	111	79	14	106	9	25	5	2	0	7	5	0	7	0	18	388
R3	107	97	14	132	2	29	5	2	0	4	2	2	11	0	18	425
R4	93	72	14	97	4	29	10	3	0	8	2	3	3	0	17	355
R5	91	77	17	94	6	31	3	3	1	6	6	2	3	0	19	359
R6	80	56	10	81	3	22	3	2	0	3	4	0	5	0	14	283
●保健教育 ・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。 ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。 ・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。																

(別表)定期健康診断事後措置とりまとめ

項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月までの病院受診数	受診率(%)	令和5年度受診率(%)	令和4年度受診率(%)	令和3年度受診率(%)	令和2年度受診率(%)
内科健診	1年	1,048	513	49.0%							
	2年	1,157	607	52.5%							
	3年	1,145	643	56.2%							
	4年	1,175	713	60.7%							
	5年	1,231	789	64.1%							
	6年	1,182	776	65.7%							
	全体	6,938	4,041	58.2%							
尿検査	1年	1,048	4	0.4%							
	2年	1,157	11	1.0%							
	3年	1,145	6	0.5%							
	4年	1,175	11	0.9%							
	5年	1,231	16	1.3%							
	6年	1,182	24	2.0%							
	全体	6,938	72	1.0%							
眼科健診	1年	1,048	25	2.4%	63	41	65.1%	67.3%	75.0%	67.0%	60.6%
	4年	1,175	39	3.3%							
	全体	2,223	64	2.9%							
耳鼻科健診	1年	1,048	124	11.8%	256	188	73.4%	70.4%	77.2%	67.3%	65.8%
	4年	1,175	86	7.3%							
	全体	2,223	210	9.4%							
歯科健診 (未処置歯のある人)	1年	1,048	140	13.4%	2,318	1,159	50.0%	49.9%	52.2%	50.5%	36.6%
	2年	1,157	148	12.8%							
	3年	1,145	173	15.1%							
	4年	1,175	125	10.6%							
	5年	1,231	151	12.3%							
	6年	1,182	123	10.4%							
	全体	6,938	860	12.4%							
眼科・耳鼻科・歯科							52.6%	52.5%	55.5%	52.8%	40.3%

※歯科健診の治療勧告数は、未処置歯以外の治療勧告も含める。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1440"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>・受診勧告の対象の保護者には、書面だけでなく、懇談等の際に、直接、病院受診を勧めた。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、前年度の水準に留まったと評価する。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>原則上半身脱衣で行う内科健診について、引き続き「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、児童の心情に配慮することで、正確な検査やスムーズな診察につながったと考える。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・病院受診数の割合を高めるために、健康診断の重要性や診断でリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく説明した通信を作成するなど保護者への啓発等が課題である。</p> <p>・健康診断結果や学校環境衛生検査等の結果を教育活動に効果的に活用するなど、病院受診数の割合を高めるための児童への啓発に課題がある。</p> <p>・児童の発達段階に応じた健康教育の推進にあたって、どのような取り組みをすすめていくのが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、感染症予防や基本的生活習慣の重要性を啓発し、児童の心身の健康に就いての関心を高めるよう促していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	332
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	322,481	362,150	△ 39,669	一般財源	320,503	334,334	△ 13,831	
事業費	176,205	203,744	△ 27,539	国県支出金	295	27,285	△ 26,990	
内訳	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	1,683	531	1,152
減価償却費	137,860	150,166	△ 12,306	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校運営事業	細事業事業費(千円)	176,205
--------	---------	------------	---------

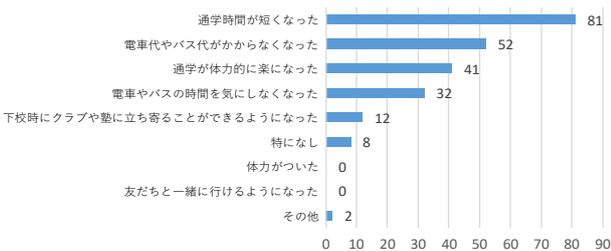
R6年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 市立中学校7校の運営・安全管理や施設の維持管理(委託契約) … 56,022千円
 - ② 学校運営上必要な教材・管理備品の購入(備品購入費) … 5,387千円
(うち自転車通学にかかる駐輪場への防犯カメラ … 107千円)

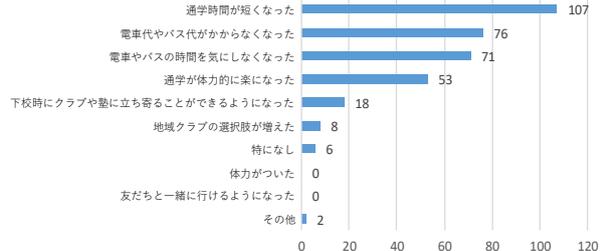
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず			

学校備品について、各学校のニーズに応じた教材備品・管理備品を購入するとともに、生徒の学びの質向上につながるように教育環境の充実を図った。
清和台中学校及び東谷中学校における自転車通学の試行実施に伴い、駐輪場への防犯カメラの設置や通学用の自転車に貼付するステッカー等の物品購入を行った。
(R6年度自転車通学の許可申請数: 東谷中学校69人、清和台中学校174人)

「自転車通学にしてよかったところ」(複数回答あり/単位:人)
対象: 自転車通学しているけやき坂小学校区在住者 105人



「自転車通学にしてよかったところ」(複数回答あり/単位:人)
対象: 自転車通学している北陵小学校区在住者 86人



事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	28,558	管理用、教材用、自転車許可ステッカー
光熱水費	73,062	電気 (46,834)、ガス (10,920)、水道 (15,308)
設備保守管理委託料	14,741	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	12,727	機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	28,553	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	653	乾式複写機使用料等
その他	17,911	通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移 (単位：千円)

R4年度	R5年度	R6年度
7,132	5,237	5,387

○教材備品 (単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
22	43	73

主な購入品 (教材備品)

ミシン、ハンドボールゴール、パレーポール用支柱、箒 他

○管理備品 (単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
27	37	36

主な購入備品 (管理備品)

冷凍冷蔵庫、シュレッダー、電動アシスト自転車 他

理科備品 (R6年度) (単位：千円)

学校名	購入数	購入金額
川西南中	20	597

主な購入品 (理科備品)

LED顕微鏡照明装置、双眼実体顕微鏡 他

【外部評価者からのコメント】

部活動の社会移行について：地域クラブが活動で使用する備品については、各クラブで対応するものと、市で対応するものを整理していく必要がある。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性に係る自己評価

現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。
学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

修繕や備品の購入について、各学校の優先順位をどのようにつけるか、環境が異なる学校間での計画的な進め方の検討が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

自転車通学の本格実施に向けては、東谷中学校・清和台中学校での試行実施の状況等を検証のうえ、対象校の拡大などの検討を進めていく。
生徒が主体的な学びや育ちを習得できる教育環境を整えるため、現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

学校図書館の充実を図り、児童の読書に関する良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,442	1,400	42	一般財源	1,442	1,400	42
事業費	1,442	1,400	42	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	減価償却費			特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校図書整備事業	細事業事業費(千円)	1,442		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 生徒の読書活動の推進や言語力を育むための学校図書館の蔵書整備(図書購入費) … 1,387千円				
	② 蔵書数増加への対応のための書架整備の実施(書架整備費用) … 55千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	学校図書館蔵書数	冊	100,051	100,744	101,101
	全国学力・学習状況調査テスト 読書が好きな割合	%	65.6	—	80.0

【各中学校の状況】

学校名	生徒数	図書標準 (冊)	蔵書数(冊)	図書標準に 対する達成率	貸出数(冊)	
					R6.5.1時点	R7.2.1時点
川西南	521	13,120	14,912	113.7%	671	1
川西	581	14,560	14,203	97.5%	450	1
明峰	376	11,200	11,473	102.4%	581	2
多田	530	12,640	15,133	119.7%	519	1
緑台	318	10,160	13,088	128.8%	211	1
清和台	526	13,600	14,983	110.2%	363	1
東谷	837	16,480	16,952	102.9%	243	0
中学校全体	3,689	91,760	100,744	109.8%	3,038	1

【図書購入費の推移】 (千円)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
購入費	1,378	1,301	1,385	1,294	1,387

【蔵書数の推移】 (冊)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冊数	98,392	98,505	99,419	100,051	100,744

【書架の整備状況】 (上段：校 下段：千円)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学校数	1	1	0	1	1
決算額	54	117	0	106	55

【図書標準に達した学校数】 (校)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
学校数	5	5	5	5	6

【年間貸出数(総計)の推移】 (冊)

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
冊数	4,966	5,148	5,266	2,447	3,038

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・国が定める学校図書館図書標準の達成率向上をめざし、図書の購入を進めるとともに、配架に必要な書架の整備を併せて行った。
 ・各校における年間貸出数上位ベスト3の蔵書について全校に共有を行っており、他校における人気図書が可視化されることで、蔵書の選定を行う際の参考になり、より良い図書環境の整備につなげられた。

効率性に係る自己評価

・各校の蔵書数を把握することで、図書標準に達していない学校や達成率が低い学校から優先に図書整備を行っている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・学校図書館の利用状況や図書の貸出状況等、各校の実態を把握した上で、図書整備を進めることが課題である。
 ・読書環境を整備するため、生徒のニーズや要望を把握し、学校現場の読書教育と連携しながら蔵書の充実を図っていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・各校における年間貸出数上位ベスト3の情報共有に加えて、各校の図書選定や生徒ニーズの参考になる情報の共有について検討する。また、中央図書館及び学校と連携を図りながら、現場の読書教育の視点も反映された蔵書の充実を図る。
 ・生徒の読書活動の推進を目的として、ニーズを踏まえた図書の購入を行い、手に取りたくなるような魅力的な学校図書館の整備を図る。また、新たな図書との出会いを通じて、読書に親しむ生徒の増加をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

トライやる・ウィークをはじめとするキャリア形成に資する体験活動の充実

3. コスト情報

(単位:千円)

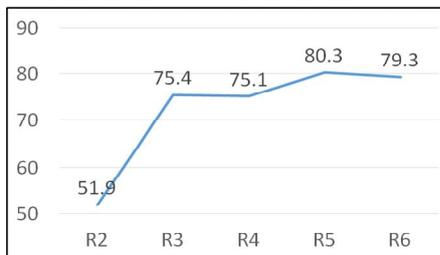
事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	15,004	14,822	182	一般財源	9,754	9,872	△ 118	
事業費	6,588	6,582	6	国県支出金	5,250	4,950	300	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	6,588		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①市内7中学校と川西養護学校のトライやる・ウィーク(業務委託料)…6,527千円 ②市内7中学校における進路支援(公立高等学校合同説明会の運営費)(手数料)…17千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	「トライやる・ウィーク」における生徒の活動受け入れを実施した事業所数	事業所	435	457	470
	「トライやる・ウィーク」の活動が充実していたと回答した生徒の割合	%	80	79	85
①R6年度 トライやる・ウィークについて ・実施対象 … 市内中学2年生 1,245人(市内7中学校と川西養護学校) ・時期 … 5月～12月 各校5日間 ・受け入れ事業所数 … 457					
《受け入れ事業所種別》 農業 販売業 製造業 飲食業 建設業 運輸送業 理容・美容業 病院 銀行 郵便局 スポーツ体育施設 交通機関 幼児教育保育施設 ガソリンスタンド 社会福祉施設 公民館・児童館 消防署 図書館 警察署 自衛隊 等		 		《文化芸術創作体験活動》 着付け体験 生け花体験 等	
・トライやる・アクションの実施 →活動に参加した生徒が地域の後継者として、地域行事に参加する 祭りの企画・運営・準備、吹奏楽部による演奏、清掃活動等		 			

・成果

- 1) トライやる・ウィークに参加した生徒の充実度の増加
 <参加生徒に対する事後アンケート調査より>
 項目:「トライやる・ウィーク」は充実していたと
 回答した生徒の割合(%)



項目:「トライやる・ウィーク」で学んだことやこれから頑張りたいこと(自由記述)

- 仕事がどれほどつらいか、どれだけ楽しいかを知ったので大人になってもその気持ちを忘れず仕事に取り組みたい。
- 人と関わることの大切さやたくさんの人の生活を手助けすることのやりがいや、楽しさが分かった。
- これからは人との関わり方や接し方などを意識することを頑張ろうと思った。
- もちろん知識も学びましたが、患者さん達との会話、また同じ職場の方達との共有も大切だなと思いました。

- 2) 学校・地域・家庭の三者の連携強化

→ トライやる・ウィーク推進委員会連絡会や推進協議会(地域住民及び各種団体代表者参加)
 各校トライやる・ウィーク推進委員会(地域住民・学校運営協議会等)

② 進路支援について

- 1) 川西市PTA連合会との共催で保護者向け公立高等学校合同説明会を開催

- ・実施時期 … 6月
- ・会場 … キセラホール
- ・川西市、猪名川町、伊丹市の公立高等学校による学校説明

- 2) 川西市PTA連合会との共催で児童・生徒及び保護者向けに学習成果発表・座談会を開催

- ・実施時期 … 3月
- ・会場 … アステホール
- ・高校生による学習成果発表と座談会

- 3) 川西市進路資料(冊子)の作成

・資料を電子データ化し、タブレットを活用して市内全中学生に配布



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

生徒たちの「心の教育」の充実を図ることを目指し、学校と地域、家庭が連携してトライやる・ウィークを推進し、すべての中学校と川西養護学校で事業を実施することができた。また、新たな受け入れ事業所を含め、受け入れ事業所をR5年度よりも確保することができた。また、トライやる・ウィークの活動について充実したものになったと回答した生徒の割合について、比較的高い水準を維持できた。

効率性に係る自己評価

・各校区別のトライやる・ウィーク推進委員会が中心となって受け入れ新規事業所を開拓したことで、生徒の選択肢の幅を広げることにつながった。
 ・川西市の進路資料の電子データ化や公立高等学校合同説明会の開催により、生徒の進路実現に向けて多様な情報提供ができ、生徒や保護者の進路検討の一助となった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・R6年度は受け入れ事業所を増やすことができたが、受け入れ日数が3日程度の事業所が多く、残りの活動日数を補う短期間受け入れが可能な事業所について文化体験活動団体などを中心に幅広く確保していくことが課題である。
 ・地域によっては、校区内の受け入れ事業所数が少ない学校もあり、交通費の高騰や移動に要する時間が長くなっているケースがあることが課題である。
 ・バスの減便等、公共交通機関の運行状況の変更に伴い、事業所までの移動手段の確保が困難なケースが増加していることが課題である。
 ・公立高等学校合同説明会の実施時期が、各高等学校の説明会や学校見学(オープンハイスクール)の開始後となった点が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・引き続き各校区別トライやる・ウィーク推進委員会や推進協議会等において、活動の趣旨を再度確認し、学校と地域が連携して受け入れ先の確保に努めるとともに、実施方法について見直しを検討していく。
 ・短期間受け入れが可能な事業所についても、文化体験活動団体などを中心に多様な受け入れ先の確保に努める。
 ・川西市PTA連合会や関係高等学校と連携し、公立高等学校合同説明会を6月中旬までに実施することで、生徒の進路実現につなげる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

<p>市立中学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う</p>

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	101,379	124,612	△ 23,233	一般財源	99,878	123,141	△ 23,263	
事業費	237	230	7	国県支出金	1,501	1,471	30	
内 人 件 費	正・再任用職員	33,664	62,676	△ 29,012	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	67,478	61,706	5,772	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	4	8	△ 4					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教職員人事管理事業	細事業事業費(千円)	237
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立中学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
<p>①市立中学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。</p> <p>(1)市費負担会計年度任用職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。 市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、服務の管理を行った。 			

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>会計年度職員報酬の支払い等に関する学校との情報のやり取りが、現在においても紙で行われている部分が多く、追記、修正に伴う書類の往復、書類の内容点検、データ作成に時間を要している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において繁雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 ・学校に勤務する会計年度任用職員の報酬等に関する情報については、大半が紙による処理となっていることから、今後、効率的な業務実施に向けた電子化を図っていくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法を工夫するなどして、学校運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、電子化の可能性を検討していく。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本整備事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	334
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

中学校教科書並びに社会科副読本等の整備を通して地域社会への理解を深める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,049	1,771	△ 722	一般財源	1,049	1,771	△ 722
事業費	1,049	1,771	△ 722	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	減価償却費			特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校教科書・副読本整備事業	細事業事業費(千円)	1,049		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 中学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備(消耗品費等)…1,049千円 ② 中学校 使用教科書の採択事務 ③ 中学校 教科書展示会				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	教科書展示会への参加者数	人	259	307	390
	地域や社会をよくしたいと思っている生徒の割合	%	62.5	73.9	80.0
①中学校 教師用教科書の整備、指導者用デジタル教科書の整備、副読本の整備 ・文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において導入されている外国語(英語)・数学の学習者用デジタル教科書に対応する指導者用デジタル教科書を市内中学校に配備し、ICT機器を活用した授業の促進を図った。 ・「文集国語 猪名川」…市内印刷で作成し、感想文・短歌・鑑賞文などの生徒作品で構成され、長年にわたり、国語科教師が表現力の育成を求め、指導してきた作品集である。 各学年の国語の授業や図書時間に活用したり、図書室や教室にも配置し、休み時間等にも手に取ったりすることができるようにしている。 ・「夏季理科自由研究作品集」…市内印刷で作成し、生徒の夏休みの宿題の自由研究の優秀作品を集約し、中学校教育研究会理科部会により編集・作成するものである。 それを各学校に配置し、生徒の理科に対する好奇心を高めている。また、教職員の研修にも使用している。 ・中学校社会科副読本 ・中学校1年生から社会科副読本として整備している「わがまち川西」を活用し、生徒がふるさと川西に対して、誇りや愛着といった意識の醸成を図ることができる教材として学習に活用できた。 ・中学校社会科副読本「わがまち川西」を1人1台端末に取り入れるために、電子書籍化をして、生徒が持っているタブレットから閲覧できるようにしている。それにより、社会や総合の学習の時間に、タブレットから「わがまち川西」の情報を得ることができ、より学習効果を高めることができた。					
		 			
川西市教育委員会					

・「わがまち川西」を広く市民に対しても周知するため、川西市のホームページに掲載した。

②中学校 使用教科書の採択事務

・R2年度に採択された教科書を必要なすべての学校に滞ることなく整備することができた。

・採択における一連の流れについては、公正性・透明性の徹底を図り、調査研究を進めることができた。

・川西採択地区協議会にて、各教科の調査報告について協議をおこない、教育委員会において、新たな教科用図書の採択を行うことができた。また、学校教育法附則第9条図書についても、一人ひとりの児童にとって最適な教科用図書を採択することができた。

③中学校 教科書展示会の開催

・市内の中学生が使用する教科書について、市民が関心を持つ機会とするため、R6年度は市立中央図書館で教科書展示会を開催し、2週間の間に307人が来場した。

土日開催できる図書館で展示会を開催することで、土日を使って見に来る市民の方もおり、様々な方に見に来ていただく機会を設ける。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1435"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 教科書展示会参加者数については、前年比約8%という結果から、より多くの市民の方に情報提供できたと捉えている。中学校の教科書採択替えの年ということや展示会のレイアウトの工夫によって、来場者数が増えたと考えられる。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>社会科副読本について、川西市のホームページに掲載することで、市民も広く閲覧できるようになったため。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・教科書展示会について、教科ごとに表示を設けて見やすくするなど、展示会のレイアウトを工夫し、閲覧しやすい環境を整えることで来場者数は増えたが、教科書採択をする年度によって人数の差があることが課題である。 ・社会科副読本については、地域の特色を活かした教材の開発を進めることで、社会科の学びを深めることができるが、地域教材を生かして川西の持つ豊かさを学び、川西市に誇りを持てる内容を継続して検討していくことが課題である。 ・1人1台端末が整備された現状を踏まえ、従来の教科書に加えて、デジタル教科書およびデジタル教材は効果的だが、これにより、児童生徒の学習成果を検証することが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・生徒に基礎、基本となる知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力、表現力を育むために、必要な教科書や副読本の改訂・作成を行う。 ・紙の教科書とデジタル教科書の併用、デジタル教科書の効果的な活用方法など、授業の中でICT教材を有効に活用できる研修を他事業と連携して実施する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部 給食課	決算書頁	336
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	561,063	543,284	17,779	一般財源	347,357	334,859	12,498	
事業費	479,260	461,578	17,682	国県支出金	60,725	8,848	51,877	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	1,865	1,944	△ 79	特定財源(その他)	152,981	199,577	△ 46,596
	減価償却費	71,522	71,522		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	479,260		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①安全安心な給食を提供するため安全な食材を購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進…215,008千円 ②アレルギー28品目に対応する完全給食運営の実施 ③物価高騰対策として3学期の給食費を無償化				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	生徒アンケートにおける満足度の割合	%	45.8	34.0	60.0
<ul style="list-style-type: none"> ●センター方式による給食提供 <ul style="list-style-type: none"> ・週5回の米飯給食を実施し、アレルギー28品目に対応する栄養バランスのとれた給食及び代替食等を提供した。 ・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等に基づく適切な対応を図った。 ・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。 ●食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭が作成した「ちょこっと食育ガイド」を活用し各校で給食の時間における食育を行った。 ・「給食だより」などを通じ、家庭との連携を図った。 ・中学校教職員と給食指導を含む食に関する指導の在り方について連絡・協議をする場として給食指導担当者会を計6回行った。 ・中学生に対してアンケートを実施した。(1回) ●家庭や地域との連携・交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食センターにおいて施設見学と試食会を行った。(PTA,地域コミュニティ等 21回延べ224人) ●地産地消の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に県内産、市内産食材を確保し、地産食材を活用した。 ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の農産物を給食で使用した。 ●喫食率向上に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の意見を献立に取り入れていくため、第1回中学校給食献立意見交流会を実施した。(2月) ●学校給食費の公会計 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の未収金について、滞納分の支払い相談を続けつつ、過年度分の回収に関して業務委託を行った。 ●物価高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰対策として国の交付金を活用し保護者負担の軽減策として市立中学に通う生徒の3学期分の給食費を無償化した。 					



--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週5回の完全米飯給食、栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につなげるとともに市・県内産の食材を使用し、地産地消の推進を図った。 ・物価高騰の影響を受ける中での献立立案、食材発注が厳しかった。 ・「中学校給食献立意見交流会」を開催し、喫食者である生徒の意見を聞くとともに、献立に込めた思いを伝える等、食育の推進に繋がった。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校給食センターの運営及び施設の管理については、PFIにより安定的に事業を実施した。 ・学校給食費の未収金について、過年度分の回収を業務委託することで、滞納額縮減に努めた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒を対象としたアンケート調査結果において、「大変満足」と「満足」が34%、「どちらでもない」が35%、「大変不満」と「不満」が31%であり、令和5年度と比較しても満足度は下がっている。 ・「大変不満」と「不満」の理由として、「苦手な食材が入っている」が25%、「食べる時間が短い」が23.1%、「家で食べないおかずが多い」が10.6%、「量が多い」が9.4%となっている。献立・調理の工夫及び食育指導の両面から、満足度、喫食率の向上を図ることが課題である。 ・「食に関する指導」が十分に実施できるよう、受配校との調整等、センターでの実施業務の精査・整理を進めることが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き安心・安全で栄養のバランスのとれた給食を安定的に提供する。また、食育指導や喫食指導を進めるとともに、アンケート調査や中学校給食献立意見交流会などにより生徒の意見を献立等に反映させるなど、給食の満足度の向上につなげていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	336
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立中学校の生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	15,231	15,378	△ 147	一般財源	13,701	13,832	△ 131
事業費	15,137	15,378	△ 241	国県支出金			
内訳	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員	94		特定財源(その他)	1,530	1,546	△ 16
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	中学校健康管理事業	細事業事業費(千円)	15,137								
R6年度の取組と成果											
主な取組	①学校医の配置(嘱託員報酬)・・・10,657千円 ②市立中学校生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(その他負担金)・・・3,429千円										
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)						
	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	32.5	34.1	50.0						
●定期健康診断の実施 ・定期健康診断の検査項目 (1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4)四肢の疾病及び異常の有無 (5)視力及び聴力 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾病及び異常の有無 (9)結核の有無 (10)心臓の疾病及び異常の有無 (11)尿腎臓疾患の有無 (12)その他の疾病及び異常の有無 ・定期健康診断事後措置とりまとめ											
項目	学年	対象者数	有所見者数	有所見者率(%)	治療勧告数	1月末までの病院受診数	受診率(%)	令和5年度受診率(%)	令和4年度受診率(%)	令和3年度受診率(%)	令和2年度受診率(%)
内科健診	1年	1,237	802	64.8%							
	2年	1,246	813	65.2%							
	3年	1,214	765	63.0%							
	全体	3,697	2,380	64.4%							
尿検査	1年	1,237	23	1.9%							
	2年	1,246	15	1.2%							
	3年	1,214	25	2.1%							
	全体	3,697	63	1.7%							
眼科健診	1年のみ	1,237	41	3.3%	40	20	50.0%	55.7%	58.8%	55.7%	56.3%
耳鼻科健診	1年のみ	1,237	106	8.6%	111	68	61.3%	56.3%	51.5%	56.3%	44.8%
歯科健診 (未処置歯のある人)	1年	1,237	107	8.6%							
	2年	1,246	117	9.4%							
	3年	1,214	123	10.1%							
	全体	3,697	347	9.4%							
眼科・耳鼻科・歯科					1,236	385	31.1%	32.6%	30.1%	32.6%	20.1%
							34.1%	32.5%	32.7%	35.9%	23.5%

●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入
(日本スポーツ振興センター災害共済給付申請件数)

年度	骨折	捻挫	脱臼	挫傷・打撲	帯状疱疹	挫創	切創	刺創	割創	裂創	擦過傷	熱傷・火傷	歯牙破折	その他の負傷	疾病	計
R2	82	80	5	85	5	3	0	2	0	0	2	0	0	0	35	299
R3	116	93	10	75	12	8	4	1	0	1	2	0	4	0	27	353
R4	83	70	9	65	7	9	4	5	0	1	1	3	0	0	8	265
R5	63	82	9	80	5	7	2	2	0	1	0	0	0	0	25	276
R6	79	48	12	78	11	7	2	1	0	2	0	1	1	0	19	261

●保健教育

- ・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。
- ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。
- ・発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。
- ・喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育および性教育に関しては、学習指導要領に則り、生徒の発達段階に沿った内容で実施した。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1440"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧告の対象の保護者には、書面だけでなく、懇談等の際に、直接、病院受診を勧めた。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、前年度の水準に留まったと評価する。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>原則上半身脱衣で行う内科健診について、引き続き「健診に支障がない範囲の下着およびタオル使用」の範囲を示し、生徒の心情に配慮することで、正確な検査やスムーズな診察につながったと考える。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院受診数の割合を高めるために、健康診断の重要性や診断でリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく説明した通信を作成するなど保護者への啓発等が課題である。 ・健康診断結果や学校環境衛生検査等の結果を教育活動に効果的に活用するなど、病院受診数の割合を高めるための生徒への啓発に課題がある。 ・生徒の発達段階に応じた健康教育の推進にあたって、どのような取り組みをすすめていくのが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、生徒自身が健康であることの大切さに気づき、生活習慣を見直し、改善していくなど、事故の体調や健康を管理する力を育成する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	338
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適正な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	31,490	43,502	△ 12,012	一般財源	31,214	41,738	△ 10,524	
事業費	11,664	20,459	△ 8,795	国県支出金		1,543	△ 1,543	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	276	221	55
減価償却費	11,410	14,803	△ 3,393	特定財源(その他) R6年度の主な種類	財産収入 諸収入	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立幼稚園運営事業	細事業事業費(千円)	11,664		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 市立幼稚園3園の運営・安全管理や施設の維持管理(業務委託契約)…5,493千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず				
園児が安心安全に過ごせるよう定期的な保守点検を実施した。 幼稚園備品について、現場のニーズに応じた教材用品の購入や壊れた備品の修繕を行った。					
備品購入費の推移 (単位:千円)					
	R4年度	R5年度	R6年度		
	320	114	79		
購入個数 (単位:個)					
	R4年度	R5年度	R6年度		
	5	4	5		

事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	832	管理用、教材用
光熱水費	3,948	電気 (3,020) 、ガス (21) 、水道 (907)
設備保守管理委託料	285	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	2,053	機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	3,155	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	382	乾式複写機使用料等
その他	1,009	通信運搬費、備品購入費等

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>教育保育活動における器具修繕や備品の購入など、現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内の効果的・効率的な執行に努めた。 老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理に務めた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>限られた予算内での計画的かつ効果的な整備を進めていくことが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>園児が主体的な学びや育ちを習得できる教育保育環境を整えるため、現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。 必要に応じて認定こども園への移行に向けた運営を検討しながら、業務の見直しを行い、こども達に望ましい教育保育環境の提供をめざして事業を進めていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市立幼稚園人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	340
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立幼稚園の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	91,974	126,771	△ 34,797	一般財源	91,974	126,771	△ 34,797
事業費	57	153	△ 96	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	67,328	98,880	△ 31,552	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	24,589	27,738	△ 3,149	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	8	12	△ 4				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市立幼稚園人事管理事業	細事業事業費(千円)	57
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立幼稚園に職員を配置(給与・報酬・期末手当等)		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
<p>①市立幼稚園の運営において必要とされる職員の配置を行った。</p> <p>(1)会計年度任用職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、新聞の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の採用、退職にかかる手続きを行った。 職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、サービスの管理を行った。 			

--	--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>令和3年度に導入された勤怠管理システムの活用により、勤怠管理の点検、報酬データの作成について、事務の軽減がなされている。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・幼稚園教諭が、年度途中で育児休業取得などにより長期離脱した場合の人員確保が課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・PR方法を工夫するなどして、幼稚園運営に必要な人材の確保に努めていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園支援事業	所管部・課	教育推進部 入園所相談課	決算書頁	340
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

幼稚園に通園する児童の保護者負担の軽減を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	304,503	297,828	6,675	一般財源	85,181	87,036	△ 1,855	
事業費	296,087	289,588	6,499	国県支出金	219,322	210,792	8,530	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園支援事業	細事業事業費(千円)	296,087
R6年度の取組と成果			
主な取組	①幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園利用者への助成(扶助費)・・・262,721千円 ②私立幼稚園における配慮が必要な児童の就園を奨励し、特別支援教育の振興を図るための補助(負担金、補助及び交付金)・・・6,949千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	給付を行う事業であるため設定せず		
私立幼稚園特別支援教育推進事業補助金の実績			
	4年度	5年度	6年度
対象園(園)	4	3	3
加配教員(人)	9	6	10
補助金額(円)	11,527,240	5,742,000	6,949,054
私立幼稚園施設等利用費給付金の給付人数と金額			
[延べ人数]	(人)		
	2年度	3年度	4年度
保育料	14,305	13,551	12,930
預かり保育	2,837	1,855	2,339
計	17,142	15,406	15,269
	5年度	6年度	
保育料	10,811	10,113	
預かり保育	2,619	2,729	
計	13,430	12,842	
[給付額]	(円)		
	2年度	3年度	4年度
保育料	319,350,810	316,930,390	312,142,680
預かり保育	8,403,610	9,540,200	12,732,880
計	327,754,420	326,470,590	324,875,560
	5年度	6年度	
保育料	259,284,196	247,163,984	
預かり保育	14,356,280	15,557,120	
計	273,640,476	262,721,104	

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>補助金交付事務や給付事務にあたっては、要綱や事務フローに基づき正確かつ効率的な事務に努めている。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・施設等利用給付金の支給に対して、より適切な支給事務に努めるため、定期的な指導監査を引き続き行う体制づくりが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・認可上の指導監査等を行う県と連携しながら計画的に実地や書面等の方法により指導監査を行っていく。 ・配慮が必要な児童の就園にあたり、継続した支援を行うとともに、指導監査や研修機会の提供、合同会議による情報交換などを通して、関係課と連携しながら教育・保育の質の確保に努めていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	340
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,711	3,365	△ 1,654	一般財源	1,702	3,355	△ 1,653
事業費	1,708	3,365	△ 1,657	国県支出金			
内訳	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員	3		特定財源(その他)	9	10	△ 1
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼稚園健康管理事業	細事業事業費(千円)	1,708		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 乳幼児の健康及び安全管理・・・1,711千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合	%	73.7	81.3	90.0
<p>・定期健康診断 内科、眼科、耳鼻科、歯科を実施(各科、年1回) (定期健康診断の検診項目)</p> <p>(1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊椎及び胸郭の疾病及び異常の有無 (4)四肢の状態の疾病及び異常の有無 (5)視力検査 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾患及び異常の有無 (9)心臓の疾病及び異常の有無 (10)その他の疾病及び異常の有無</p> <p>・検査 尿検査の実施(年1回) (尿検査の検査項目)・・・尿蛋白、糖、潜血</p> <p>・川西市医師会、川西市歯科医師会、学校医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。 ・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。 ・学校医からの助言を通じて、保健指導・健康啓発等がおこなわれた。 ・健診結果を基に園児の主治医とも連携し保健指導をおこなった。 ・健診結果から園児個別の課題や園ごとの課題を明確にしたうえで養護教諭を中心に健康教育の指導をおこなった。 ・事故対策:日本スポーツ振興センターの災害共済に加入した。</p>					

●R6年度 幼稚園

項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率		
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	R5年	R4年	R3年
尿検査	全体	40	0	0.0%	/	/	/	/	/	/
	4歳児	16	0	0.0%	/	/	/	/	/	/
	5歳児	24	0	0.0%	/	/	/	/	/	/
内科	全体	40	3	7.5%	/	/	/	/	/	/
	4歳児	16	1	6.3%	/	/	/	/	/	/
	5歳児	24	2	8.3%	/	/	/	/	/	/
眼科	全体	40	2	5.0%	2	2	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	4歳児	16	2	12.5%	/	/	/	/	/	/
	5歳児	24	0	0.0%	/	/	/	/	/	/
耳鼻科	全体	40	7	17.5%	7	5	71.4%	57.1%	100.0%	81.0%
	4歳児	16	4	25.0%	/	/	/	/	/	/
	5歳児	24	3	12.5%	/	/	/	/	/	/
歯科	全体	41	6	14.6%	7	6	85.7%	87.5%	81.3%	75.0%
	4歳児	16	3	18.8%	/	/	/	/	/	/
	5歳児	25	3	12.0%	/	/	/	/	/	/
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計					16	13	81.3%	73.7%	88.9%	79.1%

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>・受診勧告の対象の保護者には、書面だけでなく、お迎えや懇談等の際に、直接、病院受診を勧めた。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、前年度の水準に留まったと評価する。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>・R5年度に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類に移行したことによる感染症対策の緩和に伴い、R6年度は計画どおりに健診を進めることができた。また、各嘱託医・校医および医師会や歯科医師会との連携を密におこない、全園所で健診を実施することができた。</p> <p>・原則上半身脱衣で行う内科健診について、プライベートゾーンに関する教育や子どもの心情への配慮など円滑な健診実施のための環境整備を行うことで、正確な検査・診察の実施につながったと考える。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・病院受診数の割合を高めるために、健康診断の重要性や診断でリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく説明した通信を作成するなど保護者への啓発等が課題である。</p> <p>・子どもの発達段階に応じた健康教育だけでなく、保護者への保健指導に取り組むことが課題である</p> <p>・子どもの健康づくりのために、園所、家庭、保健・医療機関が連携し合い、継続的に取り組んでいくことが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置がおこなわれるよう「保健だより」での通知等で、保健指導を継続しておこなう。</p> <p>・子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んでおこなえるよう促す。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校運営事業	所管部・課	教育推進部 教育総務課	決算書頁	342
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

特別支援学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	42,496	47,711	△ 5,215	一般財源	30,448	31,858	△ 1,410
事業費	17,408	22,623	△ 5,215	国県支出金		4,131	△ 4,131
内訳	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)	12,048	11,722	326
減価償却費	25,088	25,088		特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校運営事業	細事業事業費(千円)	17,408
R6年度の取組と成果			
主な取組	①川西養護学校の学校運営・安全管理や施設整備の維持管理(委託契約) … 7,197千円 (うち水泳授業業務委託料 … 92千円) ②学校運営上必要な管理備品の購入(備品購入費) … 787千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	主な事業費が光熱水費、委託料のため、設定せず		
			R6実績
			R9目標 (総合計画中間年度)
児童・生徒の学習環境の充実を図るため、民間のプール施設を活用した水泳指導を事業者に委託した。 学校備品について、現場のニーズに応じた備品を購入することで、児童・生徒の学びの質向上につながるよう教育環境の充実を図った。			
水泳委託 授業回数：3回 ◎感想			
児童生徒	楽しかった、気持ちよかった もっと入りたかった		
教職員	学校よりも衛生的にもよく、規模的にも大きな場所でのびのびと足や手を伸ばして泳ぐことができた 暑さや紫外線を避けることができて良かった 温水だったので、必要以上に体が冷えなかった		

事業費の内訳

(単位：千円)

費目	金額	備考
消耗品費	1,989	管理用、教材用
光熱水費	6,224	電気 (2,498)、ガス (2,647)、水道 (1,079)
設備保守管理委託料	1,419	空調設備保守、自動開閉装置保守、消防設備保守等
業務委託料	1,525	プール授業、機械警備、ゴミ収集運搬・処分、排水管清掃、害虫駆除等
PFI事業委託料	4,253	空調設備整備PFI
使用料及び賃貸料	110	乾式複写機使用料等
その他	1,888	通信運搬費、備品購入費等

備品購入費の推移

(単位：千円)

R4年度	R5年度	R6年度
715	767	787

○教材備品

(単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
0	0	0

○管理備品

(単位：個)

R4年度	R5年度	R6年度
19	17	18

主な購入備品 (管理備品)

心電図モニター、パルスオキシメータ、小型吸引器 他

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

※維持管理事業のため、有効性の評価を行わない。

効率性に係る自己評価

現場のニーズを把握し、優先順位を精査の上、限られた予算内での効果的・効率的な執行に努めた。
学校の老朽化した備品を計画的に更新し、備品の適正管理を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

児童・生徒が安全かつ安心して過ごせる教育環境を整えるため、学校現場の課題や児童・生徒の意見などを的確に把握していくことが課題である。
水泳授業の回数増に向けて、支援員や地域ボランティアの配置などの調整が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

水泳授業の業務委託については、試行実施での課題等の検証を学校現場も交えて行い、今後のあり方を検討する。
児童・生徒が主体的な学びや育ちを習得できる教育環境を整えるため、現場の要望を把握しつつ、必要備品の修繕及び購入を計画的に進めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教育支援事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	342
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

川西養護学校に在籍する子どもの将来の自立と社会参加を見据え、 一人ひとりの教育的ニーズに応える学びと支援を提供する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	76,735	66,203	10,532	一般財源	49,155	31,317	17,838
事業費	58,056	56,466	1,590	国県支出金	341	8,400	△ 8,059
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	8,240	8,592	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	1,847	1,497	350	特定財源(その他)	27,239	26,486
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教育支援事業	細事業事業費(千円)	58,056
--------	--------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①スクールバス等による通学支援(業務委託料、自動車借上料)・・・54,597千円 ②外部専門家(OT、ST、PT)の活用による子どもの肢体不自由による困難さの改善・維持(その他報償費)・・・770千円 ③外部専門家(大学教授等)による教員の指導力向上(講師謝礼)・・・180千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	外部専門家の研修による学びを職務に活かしている教員等の割合	%	—	100	100
	外部専門家(OT、ST、PT)の指導助言が、子どもの肢体不自由による困難さの改善または維持に有効であると感じている教員の割合	%	—	100	100

① スクールバス等による通学支援

概要	◇子どもと保護者の負担軽減のため、スクールバス(※1)により送迎を行っている。 ◇安全確保のため、通学車両乗車中に医療的ケアが必要な子ども(※2)が乗車する車両には、看護師が添乗している。 ※1 現有のスクールバスは、車椅子を利用する子どもの数に対し、車椅子積載台数が不足しているため、一部の子どもについては、介護タクシーにより送迎を行っている。 ※2 喀痰の吸引等、常時医療的ケアを必要とする子ども
成果	◇保護者の送迎にかかる負担を軽減できた。 ◇医療的ケア児を安全に送迎することができた。

参考2)通学車両への乗車状況

車両	看護師添乗	正座席利用者数	車椅子席利用者数	備考
バス1	無	2	4	
バス2	無	1	4	
タクシー1	有	0	4	ピストン運行
タクシー2	有	0	3	
タクシー3	無	0	3	
タクシー4	有	1	3	ピストン運行

参考1)通学車両の状況

通学車両	所有者	台数	車椅子積載台数	登録	走行距離 (R6.8月時点)	課題
スクールバス	川西市	2台	4台	マイクロ:H17 中型:H18	マイクロ:168,000km 中型:173,200km	老化に伴う故障による、①安定した運行への支障、②修繕料(※3)、代替車両費(※4)の増加
介護タクシー	事業者	4台	3台	事業者による	事業者による	

※3:1,234千円(修理箇所:車椅子リフト、ウインカーリレー、フロント右コンビネーションランプ、中扉ドアエンジン)

※4:874千円(介護タクシー52日分)

②外部専門家(PT、OT、ST)の活用による子どもの肢体不自由による困難さの改善・維持

概要	県立障がい児者リハビリテーションセンターより、PT(理学療法士)・OT(作業療法士)・ST(言語聴覚士)を招き、療育相談を計22回実施した。子どもは、一人ひとり、実際にリハビリテーションを受け、教員は、その様子を観察したり、授業等でできることについて指導助言を受けた。
成果	外部専門家の活用により、教員は、姿勢や歩行、日常生活や作業上の動作、摂食動作等、一人ひとりの子どもの困難さの改善・維持に有効な指導について、学ぶことができた。

<各療育相談の内容>

- PT(理学療法士)・・・運動機能の維持、改善等
- OT(作業療法士)・・・座位姿勢の確認や反り腰改善等
- ST(言語聴覚士)・・・摂食の状況把握や口腔トレーニング等



PT(理学療法士)



ST(作業療法士)



OT(言語聴覚士)

③外部専門家(大学教授等)による教員の指導力向上

概要	外部専門家に、教員が日頃の授業で行っている指導の様子を参観してもらい、子どもの障がいの改善・維持のための指導助言を受けた。
成果	外部専門家から、指導助言を受けた内容を日々の授業に取り入れた。継続して取り組むことにより、子どもが、一人ひとりの障がいの状態に合わせて、視線や表情、身体の動き、機器(ボタンを押すと音声が出る機器、視線入力装置、タブレット端末等)を使って、自分の意思をよりの確に表出できることにつながった。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>②外部専門家(OT、ST、PT):教員・保護者は、一人ひとりの子どもの困難さの改善・維持に有効な指導・手立てについて、学ぶことができた。</p> <p>③外部専門家(大学教授等):子どもが、一人ひとりの障がいの状態に合わせて、視線や表情、身体の動き、機器を使って、自分の意思をよりの確に表出できることにつながった。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>②外部専門家(OT、ST、PT):訪問1回につき、対象とできる子どもは、4名程度である。効率が良いとはいえないが、一人ひとりの困難さに応じた指導助言を得るためには、妥当であると考える。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>①通学支援:スクールバスは、老朽化により、安定した運行に支障をきたしている。また車椅子を利用する児童生徒数に対し、車椅子積載台数が不足しているため、一部の児童生徒をやむなく介護タクシーに乗車させている。これにより、経常経費が増加している。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>①通学支援:安全を担保しつつ、合理的に実施できるよう、車椅子利用児童生徒数に見合うスクールバスに買い替える。</p> <p>②③外部専門家:一人ひとりの教育的ニーズに応える学びと支援を提供するため、引き続き、活用する。大学教授等については、より教育的ニーズに応える指導助言ができる講師について、情報収集し、学校に紹介する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校教職員人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	344
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立特別支援学校の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	39,078	31,777	7,301	一般財源	30,104	20,070	10,034
事業費	11	87	△ 76	国県支出金	216	3,191	△ 2,975
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,416	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	30,651	31,690	特定財源(その他)	8,758	8,516	242
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校教職員人事管理事業	細事業事業費(千円)	11
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立特別支援学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)		
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
<p>①市立特別支援学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。</p> <p>(1)市費負担会計年度職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。 市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、サービスの管理を行った。 			

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>会計年度職員報酬の支払い等に関する学校との情報のやり取りが、現在においても紙で行われている部分が多く、追記、修正に伴う書類の往復、書類の内容点検、データ作成に時間を要している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において繁雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 ・学校に勤務する会計年度任用職員の報酬等に関する情報については、大半が紙による処理となっていることから、今後、効率的な業務実施に向けた電子化を図っていくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法を工夫するなどして、学校運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、電子化の可能性を検討していく。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食運営事業	所管部・課	教育推進部 給食課	決算書頁	344
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

栄養バランスの取れた豊かな食事を提供し、児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	17,646	17,824	△ 178	一般財源	13,867	14,314	△ 447	
事業費	4,185	4,514	△ 329	国県支出金	314	153	161	
内 人 件 費	正・再任用職員	13,387	13,236	151	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	3,465	3,357	108
減価償却費	74	74		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食運営事業	細事業事業費(千円)	4,185														
R6年度の取組と成果																	
主な取組	① 安全安心な給食を提供するため、安全な食材を購入、市・県内産の食材を活用し地産地消を推進 ② 安全に給食を実施するため、厨房機器の更新を実施(備品購入費) ③ 物価高騰対策として3学期の給食費を無償化		3,805千円 290千円														
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)												
	地産地消の食材提供回数 地場産野菜・果物の使用日	回	12	13	15												
	地産地消の地場産野菜・果物の提供種類数	種類	8	8	10												
●安全・安心でおいしい給食の提供 ・自校調理において、栄養バランスのとれた給食を年間183回実施した。 完全給食実施食数 (川西養護学校)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給食実施食数</td> <td>10,997食</td> <td>11,740食</td> <td>12,380食</td> <td>12,182食</td> <td>12,360食</td> </tr> </tbody> </table>						年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	給食実施食数	10,997食	11,740食	12,380食	12,182食	12,360食
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度												
給食実施食数	10,997食	11,740食	12,380食	12,182食	12,360食												
・週5日の完全米飯給食に合わせ、手づくりこだわった和食中心の献立を提供した。 ・「川西市立学校における食物アレルギー対応の手引き」等に基づく適切な対応を図った。 ・献立表や使用食材の内容配合表、生産地をホームページで公表した。 ・きざみ食調理など、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。																	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>きざみ食</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ペースト食</p> </div> </div>																	
・厨房機器等の更新を行った。 フードプロセッサ:163千円 リフト用運搬車:83千円																	

●食育の推進

- ・旬の食材を中心に、日本の食文化を伝える給食を提供した。
- ・また、おむすびの日や炊き出しを意識した献立の日を設け、防災意識の啓発・向上を図った。
- ・教科で学んだ内容が実感できるような教科と関連付けた献立を取り入れた。
- ・栄養教諭や調理師が喫食状況を把握し、献立や調理方法を改善した。
- ・「給食だより」を発信し、献立や食に関するコラムなどを通じて食育について家庭との連携を図った。

●地産地消の推進

- ・可能な限り県内産、市内産食材を確保し、地域食材を活用した。
- ・JA兵庫六甲と連携し、川西市産の食材を給食で使用した。
- ・JA兵庫六甲、産業振興課、青果店と連携し、市の特産物(いちじく)を使用した。
- ・「地産地消通信」を通して、川西市産の食材について啓発を図った。

●6年生リクエスト給食の実施

- ・市内の6年生の児童を対象に、「3学期にもう一度食べたい給食」のアンケートを実施し、アンケート結果を献立に取り入れた。

●学校給食費の公会計

- ・学校給食費の未収金について、滞納分の支払い相談を続けつつ、過年度分の回収に関しては業務委託を行った。

●市立特別支援学校の3学期給食費無償化

- ・物価高騰対策として国の交付金を活用し、保護者負担の軽減策として市立特別支援学校に通う児童生徒の3学期分の給食費を無償化した。

6年生リクエスト給食ランキング

6年生リクエスト給食ランキングの結果を発表します。アンケートをとるときに設定した通り、無投票は、ランキングに反映していません。また、29位(9票)までを掲載しています。1月~3月の給食にできる限り取り入れられるように献立を検討中です。

1位	えびのけちゃんずかけ	114票	11位	かきたま汁	27票	
2位	鶏肉のからあげ	95票	12位	鶏込みハンバーグ	25票	
3位	ラーメン	67票	(おでんメニュー1票含む)	14位	マカロニサラダ	23票
4位	チキンカツ	60票	15位	雑炊	22票	
5位	カレー	49票	16位	スパゲティ(ひじきスパゲティ1票含む)	21票	
6位	鶏肉のソースかけ	36票	(肉肉のレモンソースかけ11票含む)	17位	肉じゃが	19票
7位	おかんかん	35票	18位	お豆腐かん	17票	
8位	ハヤシライス	32票	19位	豚キムチ	16票	
9位	どんかつ	29票	20位	すきやき	15票	
10位	いちごミルクかん	28票	ピザチュー	15票		
			鶏込みハンバーグ	15票		
			りんごかん	15票		
			ピーマン	14票		
			ピーマン	14票		
			野菜スープ(ABC野菜スープ1票含む)	14票		
			お粥のあえもの	13票		
			うどん	12票		
			はるさめスープ	10票		
			そばの素つけ	9票		
			おでん	9票		
			ホワイトシチュー	9票		
			白飯	9票		

川養リクエスト給食(6日)

(牛乳、白飯、豚汁、鶏肉のからあげ、きやべつのおかかあえ)
人気のおかずを組み合わせた3つの献立の中で、一番投票数の多かった献立を「川養リクエスト給食」として決定しました。みなさん、投票ありがとうございました。カレーや牛丼をおさえ、鶏肉のからあげを含んだ献立が選ばれました。当日をどうぞお楽しみに!



地産地消通信

地産地消通信

11月6日(水)のりんごジャムに川西市でとれたレモンを使います!

川西市産のレモン

川西市産のりんごジャム

レモンは暑さに強いので、夏はたくさん、量に余裕があるほど収穫されます。夏は川西市産のレモンが旬です。川西市産のレモンは、夏に収穫された新鮮なレモンです。川西市産のレモンは、夏に収穫された新鮮なレモンです。川西市産のレモンは、夏に収穫された新鮮なレモンです。

川西市産のりんごジャム

りんごジャムは暑さで作りやすいです。暑い夏に、さっぱりとしたジャムが人気です。川西市産のりんごジャムは、川西市産のりんごを使用しています。川西市産のりんごジャムは、川西市産のりんごを使用しています。川西市産のりんごジャムは、川西市産のりんごを使用しています。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・週5回の完全米飯給食を実施し、栄養バランスのとれた給食を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成につながった。
- ・市・県内産の食材を使用し、地産地消の推進を図った。
- ・きざみ食調理をするなど、児童生徒の状況に応じた給食を提供した。

効率性に係る自己評価

- ・安全で衛生的な運用を図るため、給食室内の老朽化対策として、現場の状況を的確に把握し、優先順位を精査の上、備品の更新、設備の修繕を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・安全・安心な学校給食の継続的な実施に向け、衛生面、安全面でのリスクを回避するため、老朽化した施設・設備・食器具については限られた予算内での効率のかつ計画的な修繕または更新を実施していくことが課題である。
- ・食材料の物価高騰や物資入荷の変動などに留意することが課題である。
- ・児童・生徒の状況に応じた対応食(形態食)を継続して安定的に提供するため、特別支援学校の給食提供方法の継承や知識の向上、専門職の体制づくり等を検討していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・国や県の指針に基づきながら、安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、安全確保を図り、学校給食衛生管理基準に適合した環境への改善・整備に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校給食人事管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育職員課	決算書頁	346
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

市立特別支援学校給食の円滑な運営に必要な人材の確保を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	417	710	△ 293	一般財源	417	710	△ 293
事業費	1		1	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員	416	710	△ 294	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校給食人事管理事業	細事業事業費(千円)	1
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立特別支援学校に市費負担職員を配置(報酬・期末手当等)		
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績
	人事労務の事業であるため設定せず		
	<p>①市立特別支援学校の運営において必要とされる市費負担職員の配置を行った。</p> <p>(1)市費負担会計年度職員の募集方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間を通じ、市ホームページ、広報誌、公式SNS(Line、Facebook、X)、ハローワーク等を活用し、会年度任用職員の募集を行った。 次年度に向け、広報誌の折り込みチラシを利用し、会計年度任用職員の募集を行った。 必要に応じて、有料求人サイトを活用し、会計年度任用職員の募集を行った。 <p>(2)配置した市費負担職員が問題なく勤務できるように、配置に伴う必要な事務処理を円滑に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市費負担職員の採用、退職等にかかる手続きを行った。 市費負担職員の報酬等の支払にかかる事務を行った。 市費負担職員の雇用状況に応じて、社会保険、雇用保険等の加入、脱退、給付の手続きを行った。 市費負担職員への休暇の付与、服務関係の周知を行うなど、サービスの管理を行った。 		

--

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度より向上した</td> <td style="width: 50px;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※人事労務事業のため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>会計年度職員報酬の支払いに関する学校とのやり取りが、現在においても紙で行われている部分が多く、追記、修正に伴う書類の往復、書類の内容点検、データ作成に時間を要している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支払い、各種保険等の加入、脱退、給付手続き、サービス管理など、定例的な業務において複雑な中、人材確保への取組みに十分な注力ができていないことが課題である。 ・学校に勤務する会計年度任用職員の報酬等に関する情報については、大半が紙による処理となっていることから、今後、効率的な業務実施に向けた電子化を図っていくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR方法を工夫するなどして、学校運営に必要な人材の確保に努める。 ・勤怠管理に関して、電子化の可能性を検討していく。 ・報酬の支払い等に関し、課内の事務を整理し、効率化を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援学校健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	346
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

特別支援学校児童生徒の健康及び安全管理に関し、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,051	1,050	1	一般財源	1,032	1,032	
事業費	1,047	1,050	△3	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員	4		特定財源(その他)	19	18	1
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援学校健康管理事業	細事業事業費(千円)	1,047		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①学校医の配置(嘱託員報酬)・・・973千円 ②特別支援学校児童生徒の日本スポーツ振興センターへの加入(その他負担金)・・・33千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	定期健康診断を受診した児童生徒の割合	%	68.5	62.2	70.0
●日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入 ●保健教育 ・健康診断の結果を基に事後措置を行うとともに、保健指導・健康相談を行い、健康管理の徹底を図った。 ・学校保健の問題に対し、学校医からの助言や学校保健委員会を通じての啓発などを行った。 ・保護者と連携し、健診結果をもとに児童生徒の主治医とも連携して保健指導を行った。 ・学習指導要領に基づく保健学習と健康実態に応じた保健指導を中心に保健教育を進めた。 ・個々の障がいの特性や発達段階に応じた保健教育を実施し、生涯にわたって主体的に健康づくりができるよう指導を進めた。 ・健康診断とは別に、定期健康診断のデータを参考にし、整形外科の診察を受け、リハビリ等を行った。					

- 定期健康診断の実施
- ・定期健診 内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。(4月～6月)
- ・検査 尿検査を実施した。(5月～6月)
- ・定期健康診断の検査項目
- (1)身長、体重
- (2)栄養状態
- (3)脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無
- (4)四肢の疾病及び異常の有無
- (5)視力及び聴力
- (6)眼の疾病及び異常の有無
- (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無
- (8)歯及び口腔の疾病及び異常の有無
- (9)結核の有無
- (10)心臓の疾病及び異常の有無
- (11)尿腎臓疾患の有無
- (12)その他の疾病及び異常の有無

(別表)定期健康診断受診者表

項目	学年	対象者数	受診者数	受診率(%)	令和5年度受診率(%)	令和4年度受診率(%)	令和3年度受診率(%)	令和2年度受診率(%)
内科健診	小学部	15	12	80.0%	66.7%	72.7%	60.0%	100.0%
	中学部	6	6	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	80.0%
	高等部	6	—	—	—	—	—	—
	全体	27	18	66.7%	57.7%	50.0%	47.8%	56.0%
尿検査	小学部	15	10	66.7%	100.0%	81.8%	80.0%	100.0%
	中学部	6	6	100.0%	83.3%	75.0%	66.7%	60.0%
	高等部	6	—	—	—	—	—	—
	全体	27	16	59.3%	76.9%	50.0%	52.2%	52.0%
眼科健診	小学部	15	10	66.7%	73.3%	81.8%	70.0%	100.0%
	中学部	6	5	83.3%	83.3%	75.0%	83.3%	—
	高等部	6	—	—	—	—	—	—
	全体	27	15	55.6%	61.5%	50.0%	52.2%	40.0%
耳鼻科健診	小学部	15	10	66.7%	80.0%	90.9%	50.0%	70.0%
	中学部	6	5	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	—
	高等部	6	—	—	—	—	—	—
	全体	27	15	55.6%	65.4%	58.3%	43.5%	28.0%
歯科健診	小学部	15	13	86.7%	80.0%	81.8%	60.0%	90.0%
	中学部	6	1	16.7%	66.7%	100.0%	100.0%	80.0%
	高等部	6	6	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%
	全体	27	20	74.1%	80.8%	91.7%	82.6%	76.0%
全体				62.2%	68.5%	60.0%	55.7%	50.4%

高等部については、一部実績が把握できないため、斜線としている。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>受診勧告の対象の保護者には、書面だけでなく、懇談等の際に、直接、病院受診を勧めた。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、前年度の水準に留まったと評価する。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>歯科健診記録員の配置等を適正に行うことで、健康診断がスムーズに実施できた。</p> <p>得られた健診結果については、教育活動、児童生徒の健康保持や安全確保に活かされていると考える。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・病院受診数の割合を高めるために、健康診断の重要性や診断でリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく説明した通信を作成するなど保護者への啓発等が課題である。</p> <p>・健康診断結果および学校環境衛生検査等の結果を教育活動にどのように的確に反映させることができるかが課題がある。</p> <p>・個々の実態や障がいの特性に応じた、きめ細やかな健康教育の推進にあたって、どのような取り組みをすすめていくかが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>健診結果や学校環境衛生検査結果を教育活動に活用するとともに、保護者や各関係機関と協力しながら、学校生活や日常生活において、児童生徒の生活の質が高まるように支援していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育推進事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	200
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

教育・保育に携わる職員の指導力の向上

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	37,305	52,844	△ 15,539	一般財源	35,726	51,025	△ 15,299
事業費	3,641	3,404	237	国県支出金	1,579	1,819	△ 240
内訳				地方債			
人件費	33,664	49,440	△ 15,776	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	4	6	△ 2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児教育・保育推進事業	細事業事業費(千円)	3,641
--------	-------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 保育の質の向上を図るための実地指導の実施(講師謝礼)・・・1,510千円 ② 保育士等キャリアアップ研修の実施(業務委託料)・・・744千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		保育の質の向上を図るための実地指導回数	回	52	65	70
		保育士等キャリアアップ研修の修了者および一部受講者数	人	39	39	45

① 保育の質の向上を図るための実地指導の実施

【取組】

- ・民間保育園(所)、認定こども園、小規模保育事業所に保育指導専門員を派遣した。
保育観察や協議を通して日々の保育を振り返り、保育内容や保育環境、指導計画等について、実践的な研修を行った。
- ・市立認定こども園および保育所に保育指導専門員を派遣し、乳児保育の専門性の向上を目的とし、研修会を実施した。
- ・小規模保育事業所では、課題の解決に向けて主体的に取り組みを進めていけるよう、定期的に指導を行った。

【成果】

- ・保育観察から現在の課題が明確になり、実践的な協議をすることができた。
- ・事前シートで職員が実態把握をし、指導を受けたい内容を明確にしたことで、的確な指導助言を受けることができた。
- ・乳児保育についての理解をさらに深め、子ども一人ひとりに対する適切な環境およびかかわり方について学ぶことができた。



乳児への食事介助について、保育指導専門員に指導を受けている様子(実地指導)

保育の質の向上を図るための実地指導 (回)

	R2	R3	R4	R5	R6
民間保育園(所)	0	16	12	12	16
民間認定こども園	0	8	9	9	9
小規模保育事業所	12	13	8	22	30
市立認定こども園	0	5	6	5	5
市立保育所	0	5	4	4	4

②保育士等キャリアアップ研修の実施

【取組】

・保育現場において施設長や主任保育士のもとで多様な課題への対応・若手の指導など、リーダー的な役割を担っている職員を対象に、職務内容に応じた専門性の向上を図ることを目的として分野別の研修を実施。R6年度は「乳児保育」分野の研修を実施した。(3日間 15時間)

【成果】

・研修後のアンケートでは、講義の理解度において「よく理解できた」「理解できた」と答えた参加者の合計が3日間平均で8割であった。すぐに実践に生かすことができるものやグループワークなど、参加者の学びにつながる内容だった。
・分野別の研修を行うことで、その分野を深く学ぶことができ、保育に携わる先生の専門性を高める一助となった。

保育士等キャリアアップ研修の実施 (人)

	R2	R3	R4	R5	R6
研修分野	幼児教育	障害児保育	食育・アレルギー対応	保健衛生・安全対策	乳児保育
一部修了者数	1	0	9	2	5
修了者数	18	35	31	37	34

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

小規模保育事業所が新たに3園開設したため、実地指導の回数が増えた。また、課題のあった民間保育園について複数回足を運び、園内環境の見直しや保育内容等、指導を行ったことで改善が図られた。

キャリアアップ研修について、受講者数はR5の水準に留まったが、参加者の理解度や満足度は高いものとなった。

効率性に係る自己評価

・実地指導の内容については、職員の指導力の向上および保育課題の解決につながる専門性の高い講師を複数名招聘し、園所に派遣することで、効率的に実地指導を行うことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・講師招聘による実地研修については、民間園所を含めて新設園以外は1回のみとなっている。研修内容が保育に反映していくために、複数回の研修を積み重ねていくことが課題である。

・キャリアアップ研修については、時期や内容を含め、参加者のニーズを把握すること、質の向上に向けた研修の大切さを広く周知していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・園所の教育保育の充実のために、継続して実地研修を行う。実地研修で指導を受けた内容がその後の保育に生かされているか、課題解決に向かっていくかを確認するため、実地研修以外にも園所を複数回にわたり訪問し、フォローアップをする。

・キャリアアップ研修はじめ、資質向上につながる研修会に関する情報を公私立園所に周知し、質の向上を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保育所・認定こども園健康管理事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	200
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

市立保育所・認定こども園児の健康及び安全管理に関して、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	16,269	16,026	243	一般財源	16,059	15,820	239
事業費	7,828	7,786	42	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	25		25	特定財源(その他)	210	206
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保育所・認定こども園健康管理事業	細事業事業費(千円)	7,828		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 乳幼児の健康及び安全管理・・・7,853千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合(保育所)	%	59.8	62.7	75.0
	健康診断結果をもとに行った治療勧告を受けて、病院受診した割合(認定こども園)	%	72.5	69.4	80.0
<p>・定期健康診断 内科(年2回、4月～6月と10月～12月)、眼科、耳鼻科、歯科を実施(年1回、4月～6月) 検査:尿検査の実施(年1回、5月～6月) 尿検査の検査項目・・・尿蛋白、糖、潜血 (定期健康診断の検診項目)</p> <p>(1)身長、体重 (2)栄養状態 (3)脊椎及び胸部の疾病及び異常の有無 (4)四肢の状態の疾病及び異常の有無 (5)視力検査 (6)眼の疾病及び異常の有無 (7)耳鼻咽喉頭疾患及び皮膚疾患の有無 (8)歯及び口腔の疾患及び異常の有無 (9)心臓の疾病及び異常の有無 (10)その他の疾病及び異常の有無</p> <p>・川西市医師会、川西市歯科医師会、嘱託医、歯科記録員等と連携を取り合い、定期健診を進めることができた。 ・健診結果を基に事後措置をおこなうとともに、保健指導・健康相談をおこない、保健管理の徹底を図った。 ・嘱託医からの助言を通じての保健指導・健康啓発等を実施する。 ・保護者と連携し、健診結果を基に乳幼児の主治医とも連携し保健指導を実施する。 ・健診結果から乳幼児個別の課題や各園所の課題を明確にしたうえで、養護教諭や保健担当保育士を中心に健康教育の指導をする。 ・事故対策:日本スポーツ振興センターの災害共済に加入する。 ・川西市予防歯科センターの歯科衛生士による歯科指導を実施する。</p>					

●R6年度 保育所										●R6年度 認定こども園																				
項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率			R5年	R4年	R3年	項目	学年	対象者数			病院受診勧告数			病院受診率			R5年	R4年	R3年			
		(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	有所見者数	有所見者率						(名)	病院受診数	病院受診率	(名)	有所見者数	有所見者率	(名)	病院受診数	病院受診率						
尿検査	全体	237	2	0.8%										全体	465	2	0.4%													
	3歳児	72	2	2.8%										3歳児	148	1	0.7%													
	4歳児	82	0	0.0%										4歳児	155	1	0.6%													
	5歳児	83	0	0.0%										5歳児	162	0	0.0%													
	内科	全体	337	7	2.1%									内科	全体	548	0	0.0%												
	0歳児	7	1	14.3%										0歳児	20	0	0.0%													
	1歳児	36	0	0.0%										1歳児	37	0	0.0%													
	2歳児	62	1	1.6%										2歳児	42	0	0.0%													
	3歳児	71	0	0.0%										3歳児	141	6	4.3%													
	4歳児	78	0	0.0%										4歳児	145	2	1.4%													
	5歳児	83	5	6.0%										5歳児	163	3	1.8%													
	眼科	全体	339	9	2.7%	9	6	66.7%	40.0%	35.7%	42.6%			眼科	全体	562	13	2.3%	12	7	58.3%	100.0%	50.0%	71.4%						
		0歳児	6	0	0.0%										0歳児	20	0	0.0%												
		1歳児	42	1	2.4%										1歳児	38	1	2.6%												
		2歳児	63	6	9.5%										2歳児	45	1	2.2%												
		3歳児	71	0	0.0%										3歳児	145	2	1.4%												
		4歳児	77	0	0.0%										4歳児	149	1	0.7%												
		5歳児	80	2	2.5%										5歳児	165	8	4.8%												
	耳鼻科	全体	339	83	24.5%	81	62	76.5%	72.3%	78.3%	58.5%			耳鼻科	全体	549	112	20.4%	89	78	87.6%	74.0%	71.1%	67.2%						
		0歳児	7	1	14.3%										0歳児	17	6	35.3%												
		1歳児	41	12	29.3%										1歳児	40	7	17.5%												
		2歳児	65	17	26.2%										2歳児	45	12	26.7%												
		3歳児	70	23	32.9%										3歳児	145	30	20.7%												
		4歳児	77	21	27.3%										4歳児	140	28	20.0%												
		5歳児	79	9	11.4%										5歳児	162	29	17.9%												
	歯科	全体	341	39	11.4%	60	26	43.3%	43.6%	58.5%	62.0%			歯科	全体	571	48	8.4%	92	49	53.3%	70.3%	65.8%	73.6%						
		0歳児	6	0	0.0%										0歳児	21	0	0.0%												
		1歳児	41	2	4.9%										1歳児	38	0	0.0%												
		2歳児	66	0	0.0%										2歳児	42	1	2.4%												
		3歳児	73	3	4.1%										3歳児	148	4	2.7%												
		4歳児	78	14	17.9%										4歳児	154	11	7.1%												
		5歳児	77	20	26.0%										5歳児	168	32	19.0%												
病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計						150	94	62.7%	59.8%	67.3%	56.4%	病院受診勧告数・病院受診数・受診率合計						193	134	69.4%	72.5%	66.7%	71.2%							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧告の対象の保護者には、書面だけでなく、お迎えや懇談等の際に、直接、病院受診を勧めた。しかし、受診率の向上までにはつながらなかったため、有効性については、前年度の水準に留まったと評価する。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類になったことで、感染症対策の緩和に伴い、計画通りに健診を進めることが出来た。また、各嘱託医・校医および医師会や歯科医師会との連携を密におこない、全園所で健診を実施することができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院受診数の割合を高めるために、健康診断の重要性や診断でリスクが疑われた場合の適切な対応について、わかりやすく説明した通信を作成するなど保護者への啓発等が課題である。 ・子どもの発達段階に応じた健康教育だけでなく、保護者への保健指導に取り組むことが課題である ・子どもの健康づくりのために、園所、家庭、保健・医療機関が連携し合い、継続的に取り組んでいくことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの健康の保持・増進のため、適切な事後処置がおこなわれるよう「保健だより」での通知等で、保健指導を継続しておこなう。 ・子どもが自分の成長を喜びながら、自分の健康に関心を持ち、病気の予防に必要な活動を進んでおこなえるよう促す。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児教育・保育施設運営支援事業	所管部・課	教育推進部 入園所相談課	決算書頁	200
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

保育需要の増加や多様化するニーズ等に対応し、民間保育所、こども園の適正な運営を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	3,613,309	3,280,300	333,009	一般財源	925,679	974,043	△ 48,364	
事業費	3,534,983	3,204,450	330,533	国県支出金	2,541,310	2,152,461	388,849	
内 人 件 費	正・再任用職員	67,328	65,920	1,408	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	10,998	9,930	1,068	特定財源(その他)	146,320	153,796	△ 7,476
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	8	8			使用料及び手数料			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	幼児教育・保育施設運営支援事業	細事業事業費(千円)	3,534,983			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①認定こども園・小規模保育事業所に係る施設型給付費(扶助費)…1,932,907千円 ②保育所の運営に係る委託費(教育保育施設運営委託料)…1,308,389千円 ③保育所等の教育・保育内容の充実を図るための補助など(負担金、補助及び交付金)…232,822千円					
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	給付を行う事業であるため設定せず					
・私立園所における新卒保育士等の確保、定着及び離職防止を図るため、新卒保育士等就労・定着支援事業補助金を創設した 1,000千円補助 ・物価高騰等の影響を受けている私立保育所等に対し、一時支援金を交付した 5,180千円交付 ○延べ在籍児童数 単位:人 ※各月の在籍児童数の合計(他市からの受託児童を除く)						
		R2	R3	R4	R5	R6
市立保育所		5,148	5,083	4,308	4,399	4,398
		R2	R3	R4	R5	R6
民間保育所		10,149	10,414	10,582	10,541	10,110
		R2	R3	R4	R5	R6
市立認定こども園	1号	2,828	2,793	3,567	3,393	3,547
	2・3号	2,707	2,580	3,525	3,625	3,606
	合計	5,535	5,373	7,092	7,018	7,153
		R2	R3	R4	R5	R6
民間認定こども園	1号	2,957	2,937	2,779	4,413	4,289
	2・3号	8,966	8,628	9,209	9,004	9,218
	合計	11,923	11,565	11,988	13,417	13,507
		R2	R3	R4	R5	R6
小規模		1,229	1,268	1,438	1,483	2,028
		R2	R3	R4	R5	R6
市外施設	1号	1,925	1,723	1,651	1,549	1,430
	2・3号	1,237	1,363	1,549	1,468	1,630
	合計	3,162	3,086	3,200	3,017	3,060

○子どものための教育・保育給付					○補助金				
		R4	R5	R6			R4	R5	R6
保育所	施設数(箇所)	26	24	20	延長保育事業	施設数(箇所)	23	22	21
	金額(円)	1,216,757,940	1,264,551,360	1,308,388,610		金額(円)	20,805,518	21,182,550	25,529,764
認定こども園	施設数(箇所)	23	30	28	一時預かり事業	施設数(箇所)	22	25	22
	金額(円)	1,203,317,720	1,293,038,860	1,479,323,480		金額(円)	44,865,300	50,220,043	45,255,731
小規模	施設数(箇所)	8	9	10	地域子育て支援拠点事業	施設数(箇所)	3	3	3
	金額(円)	288,532,030	301,225,840	453,584,000		金額(円)	21,945,000	19,328,772	19,903,225
○子育てのための施設等利用給付					病児保育事業	施設数(箇所)	1	1	1
	R4	R5	R6	金額(円)		13,076,000	14,102,000	14,488,000	
人数(人)	1326	1790	1862	保育士宿舍借り上げ支援事業	施設数(箇所)	7	9	12	
金額(円)	6,240,910	7,957,900	9,671,650		金額(円)	9,784,000	8,810,000	8,191,000	
○ひょうご保育料軽減事業					障がい児保育事業	施設数(箇所)	15	17	15
	R4	R5	R6	金額(円)		66,890,470	67,662,217	61,315,000	
人数(人)	134	127	132	3歳未満児受け入れ対策事業	施設数(箇所)	28	28	29	
金額(円)	12,518,800	12,245,100	11,924,500		金額(円)	22,974,700	21,747,480	22,546,600	
					賃貸物件による保育所運営支援事業	施設数(箇所)	8	7	10
						金額(円)	8,880,488	8,627,588	10,425,624
					新卒保育士等就労・定着支援事業	施設数(箇所)			7
						金額(円)			1,000,000
					乳児保育促進事業	施設数(箇所)	18	15	13
						金額(円)	15,876,000	13,230,000	10,981,690
					職員研修事業	施設数(箇所)	28	27	27
						金額(円)	2,362,260	2,280,000	2,305,663

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 ※給付を行う事業であるため、有効性の評価を行わない。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>窓口での入所手続等において、待ち時間の短縮と混雑緩和を目的として、オンラインでの窓口予約優先制度の運用を開始した。 入所手続きの効率化についてはオンライン申請を含めて検討している。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設において保育人材の確保が困難な状況となっている点が課題である。 ・保育所や認定こども園などへの運営費の給付や施設が安全で適切な保育の提供ができるよう、県や教育委員会内の関係課と連携し定期的な指導監査を引き続き行う体制づくりが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所等において、安定した保育が提供されるよう、新卒保育士等就労・定着支援事業補助金の継続及び就職フェアの実施を通じ、保育人材の確保方策を講じていく。 ・補助金の交付や計画的な指導監査、研修機会の提供、合同会議による情報交換などの関係課と連携しながら継続した支援を行い、教育・保育の質の確保に努めていく。 ・不適切な事案が判明した際には、教育委員会内関係課が連携し、横断的なチームで速やかに対応していく。 						

②地域学校協働本部の設置

地域が主体的に学校運営に参加し、地域と共にある学校づくりに向けた体制を整備するために、川西南中学校区、川西中学校区、明峰中学校区、多田中学校区、緑台中学校区、清和台中学校区、東谷中学校区の各校区内小中特別支援学校、こども園、幼稚園をカバーする地域学校協働本部を設置した(計30校園)。地域学校協働活動推進員・協働活動支援員が中心となり、地域学校協働活動を行った。

○実施された地域学校協働活動

小学校・川西養護学校

- ・校外学習の付き添い ・体験学習の指導 ・図書ボランティア ・ミシン補助助 ・栽培指導
- ・裁縫指導 ・参観の受付 ・登下校の見守り、情報交換 ・読み聞かせ ・地域清掃(児童と)
- ・放課後図書室開放 ・交通安全教室見守り ・大そうじ手伝い ・九九教室 ・昔遊び指導
- ・プール送迎、指導見守り ・やごすくい補助 ・クラブ活動指導 ・校区探検見守り ・はし道場
- ・通学路点検 ・運動場草引き ・ゲストティーチャー(伝統文化・外国) ・そろばん補助
- ・地域住民によるコンサート ・調理実習 ・スーパー買い物実習 ・行事の補助
- ・音楽授業の補助 ・習字ボランティア ・花壇整備 ・校内清掃 ・子ども食堂
- ・車椅子体験補助 ・認知症サポーター講座 ・総合学習(探究学習)
- ・子どもの拍子木パトロール ・放課後居場所づくり ・プール開放、市民プールチケット

中学校

- ・地域清掃活動 ・図書室開放 ・地域行事への参加 ・漢検英検の実施 ・授業のゲストティーチャー
- ・講演の補助 ・学年行事補助 ・消毒ボランティア ・校外フリースクール ・部活動コーチ
- ・体育祭の場内見守り ・防災訓練の参加 ・地域クラブ ・子ども料理教室
- ・文化祭の司会(生徒が) ・夏祭り ・トライやるウィーク ・放課後子ども教室との連携

幼稚園・こども園

- ・花壇作り ・折り紙制作 ・砂場の掘り起こし ・飾り制作 ・園外保育の見守り
- ・アユの放流 ・モルック教室 ・小学校との連携補助 ・栽培活動補助 ・昔あそびの指導
- ・いも掘り、焼き芋 ・園内清掃 ・夏祭り補助 ・園内保育の見守り



児童が地域行事のお手伝いをしている様子

保護者が地域の花屋さんに菜園方法を教わりながら園の花壇を整備している様子



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

R6年度は、市内全学校園に学校運営協議会が設置されたことで、全市的に学校園に対する必要な支援についての協議の場や地域学校協働活動の環境が整ったことから前年度より有効性が向上したと評価した。

効率性に係る自己評価

地域学校協働活動において地域と学校が連携し、どのような活動ができるのか計画を立案して実施した結果、「そろばん指導の補助」や「民間プールへの送迎補助」など、地域人材の有効活用の機会が広がり、子どもたちの安全確保や教育保育活動の充実につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

地域学校協働活動推進員・支援員を核とした地域学校協働活動を確立することが課題である。

学校教育目標の理念の下、学校運営協議会がより建設的な協議の場となるような、ブラッシュアップをしていく体制づくりを進めていくことが課題である。

学校運営協議会の存在を広く認知してもらえていないことが見受けられるため、これまで以上に情報発信や広報活動に取り組んでいくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

各学校園の取組みの実態把握とそれに基づいた課題を整理する

地域学校協働活動推進員・支援員に向けた研修及び情報共有の場を設定する

学校管理職や学校運営協議会委員に向けた研修を実施する

学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進をおこなう。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	320
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

学校園所における人権学習をより効果的に実施するとともに、日本語支援を必要とする子どもの学校園所生活への早期適応を促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	10,638	621	10,017	一般財源	10,638	621	10,017
事業費	826	621	205	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,416	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	1,396	1,396	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	学校人権教育推進事業	細事業事業費(千円)	826		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 日本語支援を必要とする子どもが在籍する市立学校園所への語学支援員(通訳)の配置(報酬)・・・1,290千円 ② 市立学校園所における、外部人材を活用した人権学習の実施(講師謝礼)・・・688千円 ③ 日本語支援を必要とする子どもが在籍する市立学校園所に対する翻訳機の貸与(備品購入費)・・・125千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	人権学習推進事業により人権学習を実施した学校園所の割合	%	61.1	79.4	85.0
	語学支援員として新たに登録した人数	人	—	10	15

①日本語支援を必要とする子どもが在籍する市立学校園所への語学支援員(通訳)の配置

取組の概要	日本語支援を必要とする子どもの学校園所生活への早期適応等のため、在留期間2年度以内の子どもが在籍する市立校園所に、語学支援員(通訳)を配置した。
配置時間	3時間×40回×2年度=240時間
支援内容	コミュニケーションの円滑化の促進、生活適応を図るための支援、学習支援・学習補助 など
配置校園所	就学前施設1園所、小学校4校(うち1校は対象児が2名在籍)、中学校1校
成果	◇日本での学校生活に不安を抱える子どもに対し、母語で寄り添い、心の安定を図った。 ◇母国での学習状況を踏まえたり、母語で分かりやすく言い換えたり、学んだ日本語も使いながら通訳するなど、子どもに合わせた学習支援を行った。

日本語指導が必要な児童生徒数

	R3	R5	R6
国	58,307	69,123	—
兵庫県	1,615	1,832	—
川西市	7	19	5

※R3・5は、「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(文部科学省)による。
R6は、同調査を県が独自に実施したものである。

語学支援員を配置した児童生徒数

来日	校種	R4	R5	R6
1年度目	園所	—	1	1
	小中	8	7	6
2年度目	園所	—	0	0
	小中	4	1	0
合計		12	9	7

※語学支援員を配置した子どものうち、県事業の対象に該当する子どもには、多文化共生サポーター(用務は、市語学支援員と同様)も配置している。

②市立学校園所における、外部人材を活用した人権学習の実施(講師謝礼等)

取組の概要	学校園所における人権教育がより効果的に進められるよう、市立学校園所が実施する子どもを対象とした人権学習に対し、講師招聘のための報償費の補助を行った。
実施テーマ	先輩に学ぼう「自分らしい生き方」/性の多様性や性的マイノリティについて/ユニバーサルデザインについて/原爆の被害と平和について/視覚障害・聴覚障害について/公書と差別について/様々な国の文化について
実施校園所	就学前施設6園所、小学校15校、中学校6校、特別支援学校1校、計28/34校
成果	子どもが、当事者や関係者等から、学びを得ることができた。

③日本語支援を必要とする子どもが在籍する市立学校園所に対する翻訳機(ポケトーク)の貸与

取組の概要	多文化共生サポーターまたは語学支援員の配置開始までの代替として、ポケトークを貸与した。
成果	子ども同士や教員との日常会話はもとより、保護者への連絡にも有効であった。



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>①語学支援員・③翻訳機:県全体の新規来日児童生徒が増加したことにより、就学後、しばらく多文化共生サポーターも語学支援員も配置できなかった子どもがあったが、翻訳機により、支援を行うことができた。</p> <p>②人権学習:全ての学校園所において人権課題に関する学習機会を確保できるよう、予算の配分方法を変更(2千円×学級数から一律30千円)したことにより、小規模校園所が、新たに実施したり、実施回数を増やしたりできた。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>①語学支援員:従来は、必要が生じる都度、新たに募集していたが、効率性の観点から、R5に、市独自の語学支援員登録制度を設けた。R6は、新たに10名の登録があり、うち2名を配置した。</p> <p>③翻訳機:翻訳機を増台(R5:1台、R6:4台)したことにより、新規に来日した全ての子どもに対応できた。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>①語学支援員:勤務のない日の学校生活への支援が課題である。</p> <p>②人権学習:招聘する講師が固定化している傾向が見られることが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>①語学支援員:来日初期の対象児の不安に母語で寄り添うこと、母国での学習状況を踏まえて通訳することは、翻訳機では代替できない。このため、R7以降も、これまで同様、配置する。</p> <p>②人権学習:当事者や関係者等から、直接話を聞いたり、体験したりすることで、子どもは、より自分事として人権課題に向き合うことができる。本事業により、全ての市立学校園所で効果的に人権学習が行われるよう、講師や内容について情報提供する。</p> <p>③翻訳機:R7は、語学支援員及び多文化共生サポーターの勤務がない日の支援として、年度末まで貸与し、その効果を検証する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校内学びの場づくり事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	322
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

各学校における生徒指導や校内サポートルームの充実を支援し、児童生徒の健全な育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	42,519	34,247	8,272	一般財源	32,959	26,103	6,856	
事業費	470	26,007	△ 25,537	国県支出金	9,560	8,144	1,416	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	33,633		33,633	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	校内学びの場づくり事業	細事業事業費(千円)	470		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①校内サポートルーム支援員(会計年度任用職員報酬)…27,978千円 ②校外生徒指導の問題把握と関係機関との連携強化(業務委託料)…120千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	校内サポートルームを利用してよかったと回答する児童生徒の割合	%	98.6	97.7	100
①市立全小中学校に校内サポートルームを開設し、支援員を配置 【支援員配置状況】 *小学校全校に25名、1日4時間×5日(年間204日) *中学校全校に17名、1日7.5時間×5日(年間204日) 【支援員活用状況】 *校内サポートルームにおける児童生徒への学習支援や生活支援 *教職員(担任,スクールカウンセラー,スクールソーシャルワーカー等)との情報共有・連携 *校内サポートルームの環境整備 *年2回、校内サポートルーム支援員研修を実施(趣旨説明・情報交換など) 【校内サポートルーム活用状況(R7年2月調査時点)】 *利用者数 206名 (※市内不登校児童生徒 359名) 不登校児童数に対する校内サポートルーム利用率 小学校 86.3%(101人) 不登校生徒数に対する校内サポートルーム利用率 中学校 43.4%(105人) 校種別平均利用者数 … 小学校6.3人 中学校15人 *開室時間の代表例 小学校 … 9:00~13:00 中学校 … 8:00~15:30					
尼崎信用金庫様より 校内サポートルーム用の机・イスを 24セット寄贈いただきました					

【意識調査より(R7年2月実施)】

回答者 校内サポートルーム利用児童生徒 89名 校内サポートルーム利用児童生徒保護者 72名
 市立小・中学校の教職員 360名

《質問》校内サポートルームを利用してよかったか
 「よかった」「とてもよかった」と回答した児童生徒 … 98%

《質問》1週間の中でどれくらい利用しているか
 「ほとんど毎日利用している」 … 48% 「1週間の半分ほど利用している」 … 10%
 「1週間に1～2度利用している」 … 17% 「週によって違う」 … 24%

《質問》校内サポートルームは児童生徒にとって有効だと思うか
 「非常に効果的」「効果的」と回答した保護者 … 93%
 「非常に効果的」「効果的」と回答した教職員 … 96%

②校外生徒指導活動事業

青少年の健全育成を推進し、生徒指導活動の充実を図るため、市内7中学校の生徒指導担当教員を中心に、校外における生徒指導の問題把握と関係機関との連携に努め、情報収集等の連絡会を行った。

【具体的内容】

- * 関係機関(川西警察、阪神北少年サポートセンター、こども若者相談センター、川西こども家庭センター等)との連携や相談等
- * 中・高生徒指導担当教員連絡協議会 … 第1回:校則について(中学校から高校への円滑な進学に向けて)
 第2回:いじめ重大事態の調査に関するガイドラインの改訂について
- * 小・中生徒指導担当教員連絡協議会 … 『新生徒指導提要』が示すこれからの生徒指導の方向性について
- * 学校・警察・センター連絡協議会 … 警察やセンターと円滑に連携する
- * いじめ対応川西市ネットワーク会議 … 第1回:支える生徒指導のあり方について
 第2回:いじめ認知と初期対応について
- * 各中学校区内及び市内各所への見回り
- * 校外問題行動発生時の各中学校教員による迅速な対応、指導
- * 長期欠席者の把握、不登校児童生徒を減らす取組の充実

③いじめ対策関連会議の開催

いじめ問題対策委員会や、いじめ対応川西市ネットワーク会議を開催し、市内小中学校の児童生徒のいじめについて未然防止、早期発見、早期対応に向けた取り組みを推進する体制の構築と専門的知見を取り入れた取り組みを検討した。

【外部評価者からのコメント】

校内サポートルームについて、不登校児童生徒の約半数が利用しており、利用数が安定して推移していることから、市立全小中学校への整備や支援員の配置が効果を示していると考えられる。各校に複数の支援員を配置することで、仮に1人の支援員と合わない場合でも、サポートルームに継続して通えるようになっている。支援員と子どもの関係性は、取組の肝となる部分なので大事にしていきたい。いじめ問題対策委員会については、緊急時などに外部の専門家へ調査を依頼するための予算が足りていない。質の担保のためにも、市長部局へ予算確保を働きかけてもらいたい。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 R5年度に引き続き、市立全小中学校に校内サポートルーム支援員を配置することにより、児童生徒への学習支援や生活支援をおこなうことができた。また、意識調査において、「校内サポートルームを利用してよかった」と回答した児童生徒の割合が昨年度と同水準となっており、校内サポートルームでの支援が児童生徒の高い満足度につながっている。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポートルーム支援員に対して研修を実施し、きめ細やかな対応に向けての情報共有につとめ、多様な学びの場づくりを適切におこなうことができた。 ・生徒指導連絡協議会等を定期的に開催することで、学校間、川西警察、こども家庭センター等の関係機関と効率的に連携をはかることができ、人間関係や家庭環境も含め、情報共有することにより、生徒指導上の課題の未然防止や初期対応を適切に行うことができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内サポートルームを利用する児童生徒への支援充実のため、支援員と教職員がより連携を図り、環境整備に努める必要がある点が課題である。 ・各学校の生徒指導事業が複雑化しており、学校と市教育委員会が連携し、各事業の実情に即した専門家を交えた支援が課題である。 ・児童生徒の心のケアが重要視される中、教職員や関係機関における複数のアセスメントができていないケースがあることが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内サポートルームにおける児童生徒への支援充実を目指しながら、こども未来部や民間フリースクールとも、引き続き連携を図り、不登校の児童生徒へ多様なアプローチで支援を行う。 ・生徒指導連絡協議会等を引き続き実施し、学校や関係機関の連携を密に行うことで、いじめ事業や生徒の命に関わるような事業に対して未然防止や初期対応を適切に行う。 ・学校と関係機関の連携をサポートし、教職員や関係機関における複数の視点からのアセスメントを実施することで、児童生徒の心のケアに取組む。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育ICT推進事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	322
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

教育情報ネットワーク及びICT機器等の整備と活用の推進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	505,767	459,753	46,014	一般財源	502,439	353,453	148,986	
事業費	244,118	196,888	47,230	国県支出金	3,328	6,300	△ 2,972	
内 件 訳	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		100,000	△ 100,000
減価償却費	253,233	254,625	△ 1,392	特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	教育ICT推進事業	細事業事業費(千円)	244,118
R6年度の取組と成果			
主な取組	①川西市教育ネットワークシステムの更新と運用(使用料及び賃借料)…219,783千円 ②GIGAスクール運営支援センターの運用(使用料及び賃借料)…18,438千円(①に含む) ③一人一台端末の更新準備		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	通常学級及び特別支援学級における電子黒板の配置状況	%	76.0
	ICTを活用して指導できると感じる教員の割合	%	71.0
			84.1
			100
①川西市教育ネットワークシステム(KENS)の更新と運用 【取組】 教務支援システムの更新 ・市立学校に導入している教務支援システムを更新した。 ・新システムの操作研修を各校にて行った。 【成果】 ・システムの処理速度が上がることで、教職員の作業効率が高まった。 ・児童生徒の個人情報や成績の入力がより容易になり、正確かつ安全に管理ができるようになった。 ・これまで中学校における成績処理や内申点などは表計算ソフトを用いて算出をしていたが、市や地区独自の計算ルールをシステム上で運用することができ、情報の安全性と正確性が高まった。			
②GIGAスクール運営支援センターの運用 【取組】 市立学校に導入している児童生徒の一人一台端末の故障やシステムトラブルに対し、学校からの問い合わせを毎日受け付けるコールセンターを開設するとともに、週に2回程度市内学校現場を巡回し、予備機への交換対応や設定作業等を専門職員が対応した。 【成果】 ・故障やトラブルに対し、GIGAスクール運営支援センターが迅速に対応することで、児童生徒が端末を使えない時間を極力少なくすることができた。 ・端末のトラブル対応をセンター職員に依頼することで、教職員や指導主事の業務の効率化を図ることができた。			

《GIGAスクール運営支援センター対応件数》

	R4	R5	R6
件数	722	881	1,387

③一人一台端末の更新に向けた準備

【取組】

- ・端末更新に向けた情報収集を行った。
- ・小中特別支援学校の情報担当者から選定実行委員を選出し、端末更新に向けた選定委員会を設置、端末の検討を行った。
- ・兵庫県教育委員会が設置した共同調達会議「兵庫県教育の情報化推進協議会」に参加し、共同調達に向けた仕様書の検討、プロポーザルを実施した。

【成果】

- ・現在の端末の活用方法や活用率の見直しを行い、今まで以上に端末活用を促進する方法を検討できた。
- ・端末選定に向けて新端末の情報を業者や教職員と共有することで、円滑な更新の一助となった。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="194 1339 670 1438"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>電子黒板やタブレット等の教育ICT機器が充実し、活用研究が進み、教職員がその効果を実感し、日常的な授業でのICT活用がより促進されたことで、有効性は向上した。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>GIGAスクール運営支援センターの対応件数は、1,387件であったが、支援センター職員の迅速な対応により、児童生徒がトラブル等により端末活用できない時間を最小限に抑えることができた。そのうち、787件については、本体交換を要さない作業であり、専門知識を有したセンター職員が対応することで、修理費の抑制につながった。</p> <p>教務支援システムの更新を行ったことで、成績処理における事務作業時間等が軽減され、教材研究や授業準備の時間をより多く確保することができるようになり、より質の高い教育を提供することができた。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>教職員のICTスキルは一定あるものの、ICTを活用した質の高い教育の実践にあたって、個人間によってばらつきがみられることが課題である。</p> <p>校務において使用できる新しいシステムやツールが増えていく中で、教職員が自らそれらを選択し、業務目的に合わせて効果的に活用できるようにすることが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>一人一台端末の更新整備を進めていくなかで、受講する教職員のICTスキルや要望に合ったICT機器活用に関する研修を充実させることで、教職員のスキルアップを図り、学びの場での活用を進めていく。</p> <p>ICT機器の活用を推進する中で、児童生徒の学習効果を定量的な側面から調査し、その効果について検証していく。</p> <p>教職員の日常業務において、活用できるツールを整理し活用事例を共有することで、業務の効率化を促進する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	特別支援教育保育推進事業	所管部・課	教育推進部 インクルーシブ推進課	決算書頁	324
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

障がいのある子どもの将来の自立と社会参加を見据え、一人ひとりの教育的ニーズに応える学びと支援を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	39,868	46,579	△ 6,711	一般財源	37,334	43,893	△ 6,559
事業費	9,649	8,623	1,026	国県支出金	2,534	2,686	△ 152
内訳				地方債			
人件費	30,219	37,956	△ 7,737	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	4	5	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	特別支援教育保育推進事業	細事業事業費(千円)	9,649
--------	--------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

- 主な取組
- ①個別の教育支援計画作成等支援ソフトの活用(業務委託料)・・・6,630千円
 - ②特別支援学級等担任に対する「特別支援学校教諭二種免許状」取得補助(補助金)・・・785千円
 - ③加配対象児在籍園所に対する巡回指導(講師謝礼)・・・683千円
 - ④医療的ケア運営協議会の開催(委員報酬)・・・77千円

有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	巡回指導は、加配対象児への適切なアセスメント及び教育・保育に有効であると感じている管理職の割合	%	—	100	100
	特別支援学校教諭免許状保有率(特別支援学級担任のみ) ※R6より免許状取得補助事業実施	%	—	24.1	61.0
	特別支援学校教諭免許状保有率(小学校・中学校全体) ※R6より免許状取得補助事業実施	%	—	12.5	22.8

①個別の教育支援計画作成等支援ソフトの活用

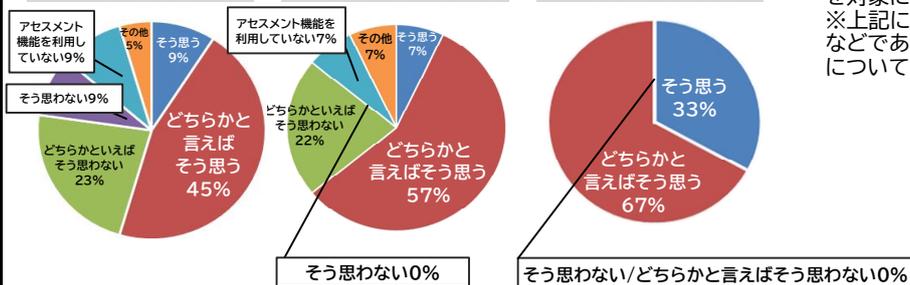
概要	①適切かつ客観的なアセスメントに基づく、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成、②①に基づき、質の高い教育保育を実施するための適切な教材の準備、③就学前から中学校まで、切れ目ない、円滑な情報共有を一体的に支援するため、LITALICO教育ソフトを市立就学前施設及び小中学校において活用した。
成果	アセスメント結果に基づき、目標例等が表示される機能により、教師の経験年数や専門性に影響されない、妥当な計画を立てることができた。

本ソフトによる計画作成対象児数

対象	人数	
市立保育所、幼稚園、こども園	16	
小学校	特別支援学級	382
	通級による指導を利用	197
中学校	特別支援学級	122
	通級による指導を利用	72
合計	789	

3機能(アセスメント・計画作成・教材提案)を活用した教職員対象調査

適切なアセスメントに有効でしたか。 アセスメント機能は、支援計画の作成に有効でしたか。 対象児の情報が正確かつ円滑に共有されましたか。



※導入は年次進行のため、R6は0～3歳児を対象に作成した。
※上記に該当しないが、障がいのある児童などであり、保護者が作成を希望する子どもについても作成している。

②特別支援学級等担任に対する「特別支援学校教諭二種免許状」取得補助

概要	特別支援学級の担任等の専門性を向上させ、もって市立学校の特別支援教育の質の向上を図るため、特別支援学校教諭二種免許状(以下、「免許状」とする)の取得に係る授業料等を補助した。
成果	特別支援学級担任の免許状保有率を大きく向上させること、特別支援教育に関する専門性を高めることができた。

保有割合と本補助による保有割合の増加状況

学校種と担当等	教師の数	R6.4時点		本補助による取得者数	本補助終了後の保有割合(%)
		保有者数	保有割合(%)		
小中学校 全体	583	58	9.9	15	12.5
・うち、特別支援学級	83	9	10.8	11	24.1
・うち、通級による指導	17	4	23.5	0	23.5
特別支援学校	18	12	66.7	2	77.8

※特別支援学校教諭免許状の保有割合(全国)
特別支援学級担当教員:39.1%(R3)
特別支援学校の教師:87.2%(R5)

③加配保育士対象児在籍園所に対する巡回指導

概要	発達相談員(心理士)と市教育委員会(指導主事、保育士、保健師等)が、加配対象児が在籍する園所を巡回し、加配対象児への支援のあり方について、助言を行った。
成果	実施対象園:24園、対象児:89名、同行職員:19名(公私含め) 加配保育士は、心理士等の専門的な知見から、対象児の障がい等による困難さと具体的な支援方法について、学ぶことができた。

個別の配慮を必要とする幼児数等

	在籍園所数	対象児数	加配職員数
公立幼稚園 公立保育所 公立こども園	10	119	46
私立幼稚園 私立保育所 私立こども園	18	81	37
合計	28	200	83

④医療的ケア運営協議会の開催(6月と2月の年間2回開催)

概要	医療・教育・行政等の関係者を委員とし、市立学校園所における医療的ケアについて、①保護者説明資料、②入園希望児への実施(1件)、③在籍児への実施上の課題(3件)等について、検討した。
成果	①様々な関係者の知見を得て、保護者にとって、分かりやすい資料とすることができた。 ②③医師の専門的な知見に基づく助言を得ることができた。

市立学校園に在籍する医ケア児数

就学前	小学校	中学校	特別支援学校	合計
2	1	—	9	12

【外部評価者からのコメント】

本取組は、教員にとって専門性向上の支援として大変ありがたい取組である。しかしながら、この補助を活用して免許を取得した教員が他市へ流出してしまうと、市の損失になってしまうという点には留意が必要だ。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 ＜有効性評価指標＞	効率性に係る自己評価						
<table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 保育士・教師は、LITALICO教育ソフトにより、障がいのある子どもの教育的ニーズを的確に把握できた。また、巡回指導・免許状取得補助により、教育的ニーズに応える質の高い指導のために必要な専門性を向上させることができた。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>①支援計画作成等ソフト:個別の教育支援計画は、ソフトのアセスメント機能を活用し、全市立学校が同様式で作成することにより、小学校から中学校へ正確かつ客観的な情報を効率よく引き継ぐことができた。 ④医療的ケア運営協議会:入園予定児への医療的ケアの実施について、これまで2月開催時に検討してきたが、入園まで間がないため、園が余裕を持って準備しづらい。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ②免許状取得補助:特別支援学級担任の免許状保有率は、全国と比較し、依然低い状況であることが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ①支援計画作成等ソフト:特に就学前を対象とした支援計画作成機能の改善について引き続き業者に要望する。 ②免許状取得補助:R9時点の保有割合を踏まえ、R10以降の補助対象人数の拡充を検討する。 ④医療的ケア運営協議会:入園希望児の受け入れについては、園の受け入れ準備期間を考慮し、医療的ケア運営協議会を新たに10月に開催し、検討する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校体験活動事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	328
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができている				

2. 事業の目的

児童・生徒の「生きる力」を育成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	43,154	41,460	1,694	一般財源	31,551	30,876	675	
事業費	34,738	31,650	3,088	国県支出金	11,603	10,584	1,019	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員		1,570	△1,570	特定財源(その他)			
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校体験活動事業	細事業事業費(千円)	25,617		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 市立小学校3年生・5年生における体験活動(業務委託料)・・・25,617千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	3年生環境体験が充実していたと回答した児童の割合	%	96.7	95.0	97.0
	5年生自然学校が充実していたと回答した児童の割合	%	92.5	94.6	97.0
<p>●環境体験事業 【実施対象】 市立小学校3年生児童(各校3回以上) 【実施内容】 地域の自然にふれあい、地域の協力を得ながら自然観測など五感で感じるプログラムを行った。 【実施場所】 いちじく畑、舎羅林山周辺、キセラ公園水路、北雲雀さずきの森、溪のサクラ、猪名川、虫生川、新開の森、虫生の森、芋生川、初谷川、大和の森、妙見山、けやき坂中央公園、学校 など 【成果】 自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さや命のつながり、美しさに感動するなど心の豊かさを醸成した。各小学校が、独自のプログラムで、地域の良さを生かした環境体験学習を行うことができ、ふるさと意識を育むことができた。</p> <p>●自然学校推進事業 【実施対象】 市立小学校5年生児童(5日間実施) 【実施内容】 4泊5日で計画 【実施場所】 国立淡路青少年交流の家、県立兎和野高原青少年野外活動センター、神戸市立自然の家、三木ホースランドパーク、県立奥猪名健康の郷、八チ高原やまとよ、あけのべ自然学校 など 【活動内容】 乗馬、あまごつかみ、丹波立杭焼体験、鉄板体験、藍染体験、カヌー・カヤック・カッター体験、冒険教育(仲間と協力し、絆を深める活動)、星天観察、飯盒炊さん など 【成果】 学習の場を教室から自然の中に移し、児童が自然と触れる中で理解を深めるなど、体験活動や宿泊を通して児童が主体的に行動し問題解決する能力など「生きる力」を育成できた。</p>					

<細事業2>		里山体験学習事業	細事業事業費(千円)	9,121																																																										
R6年度の取組と成果																																																														
主 な 取 組	① 市立小学校4年生里山体験学習事業(業務委託料)・・・8,596千円 ② 里山体験学習協力者謝礼(報償費)・・・481千円																																																													
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																																								
	4年生里山体験学習が充実していたと回答した児童の割合	%	95.0	93.7	97.0																																																									
<p>市立小学校4年生が、日本一と言われる里山である市内の黒川地区を舞台に里山体験学習を実施した。それにより、自然に対する畏敬の念をはじめ、生命のつながり・生物多様性を実感し、自然の美しさに感動する豊かな心を育むと同時に、地球上の自然環境の未来について考え、持続可能な社会の参画者としての自覚を養うことができた。また、川西の持つ豊かさ(ひと・歴史・文化・自然など)を活用し、心優しいふるさと意識の醸成を図ることができた。</p> <p>【実施対象】 市立小学校4年生の児童</p> <p>【実施回数】 延べ33回</p> <p>【活動場所、活動内容ごとの実施校】 (右表のとおり)</p> <p>【成果】 ①参加児童の93.7%が「里山体験学習が充実している」と回答している。 ②地域の社会団体・川西市独自ボランティア(里山サポーター会)・保護者の方々と協働することができた。 ③「ふるさと川西」という郷土愛を児童が育むことができた。</p> <p style="text-align: center;">R6年度 里山体験学習事業 体験活動内容別状況一覧</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設等見学</th> <th colspan="2">校</th> <th rowspan="2">里山講話</th> <th colspan="2">クラフト等制作</th> <th rowspan="2">作業体験活動</th> </tr> <tr> <th>①</th> <th>②</th> <th>①</th> <th>②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">国崎クリーンセンター</td> <td>① 国崎クリーンセンター</td> <td>16</td> <td rowspan="4">里山センター(里山体験サポーター会の話)</td> <td>① 国崎クリーンセンター(木エクラフト・エコ絵巻物作り等)</td> <td>8</td> <td rowspan="3">① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)</td> </tr> <tr> <td>② 里山センター(旧黒川小学校)</td> <td>4</td> <td>② 里山クラブ(木エクラフト)</td> <td>6</td> <td rowspan="2">③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)</td> </tr> <tr> <td>③ 今西宅(炭窯等)</td> <td>0</td> <td>③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>④ 一庫ダム</td> <td>10</td> <td>④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">(里山自然観察)</td> <td>① 国崎クリーンセンター(里山散策)</td> <td>0</td> <td rowspan="5">作業体験活動</td> <td>① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)</td> <td>1</td> <td rowspan="5">③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)</td> </tr> <tr> <td>② 里山センター(里山散策)</td> <td>9</td> <td>② 里山クラブ(木エクラフト)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>③ 八幡神社周辺等(里山散策)</td> <td>1</td> <td>③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>④ 県立一庫公園(ウォークラリー、自然観察)</td> <td>9</td> <td>④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑤ 知明湖キャンプ場(水生生物観察・川遊び水質調査)</td> <td>2</td> <td>① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑤ 黒川桜の森</td> <td>2</td> <td>③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>					施設等見学	校		里山講話	クラフト等制作		作業体験活動	①	②	①	②	国崎クリーンセンター	① 国崎クリーンセンター	16	里山センター(里山体験サポーター会の話)	① 国崎クリーンセンター(木エクラフト・エコ絵巻物作り等)	8	① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)	② 里山センター(旧黒川小学校)	4	② 里山クラブ(木エクラフト)	6	③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)	③ 今西宅(炭窯等)	0	③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)	2	④ 一庫ダム	10	④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)	1	(里山自然観察)	① 国崎クリーンセンター(里山散策)	0	作業体験活動	① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)	1	③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)	② 里山センター(里山散策)	9	② 里山クラブ(木エクラフト)	6	③ 八幡神社周辺等(里山散策)	1	③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)	2	④ 県立一庫公園(ウォークラリー、自然観察)	9	④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)	1	⑤ 知明湖キャンプ場(水生生物観察・川遊び水質調査)	2	① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)	1	⑤ 黒川桜の森	2	③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)	0
施設等見学	校		里山講話	クラフト等制作		作業体験活動																																																								
	①	②		①	②																																																									
国崎クリーンセンター	① 国崎クリーンセンター	16	里山センター(里山体験サポーター会の話)	① 国崎クリーンセンター(木エクラフト・エコ絵巻物作り等)	8	① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)																																																								
	② 里山センター(旧黒川小学校)	4		② 里山クラブ(木エクラフト)	6		③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)																																																							
	③ 今西宅(炭窯等)	0		③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)	2																																																									
	④ 一庫ダム	10		④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)	1																																																									
(里山自然観察)	① 国崎クリーンセンター(里山散策)	0	作業体験活動	① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)	1	③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)																																																								
	② 里山センター(里山散策)	9		② 里山クラブ(木エクラフト)	6																																																									
	③ 八幡神社周辺等(里山散策)	1		③ 県立一庫公園(木エクラフト、しおり作り)	2																																																									
	④ 県立一庫公園(ウォークラリー、自然観察)	9		④ 里山サポーター会(木エクラフト、しおり作り)	1																																																									
	⑤ 知明湖キャンプ場(水生生物観察・川遊び水質調査)	2		① 黒川桜の森(薪割り・植樹等)	1																																																									
⑤ 黒川桜の森	2	③ 国崎クリーンセンター(下草刈り等)	0																																																											

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 環境体験活動、自然学校、里山体験学習について「充実していた」と答えた児童の割合がR5年度と同水準の9割程度となった。豊かな自然の中での体験活動を通して「生きる力」を育むことができた。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>小学校体験事業や里山体験学習事業ともに、ボランティアとして地域の多くの方の参加があり、教職員が体験活動を企画運営するうえで業務効率化が図られた。また活動内容についても児童一人ひとりが学校で学ぶことのできない多くの体験的な知見を得られることができた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>体験活動の実施にあたっては、里山体験サポーター、自然学校指導補助員、看護師、NPO団体などの協力が不可欠であり、今後継続的な活動を行っていくために人材を確保、育成していくことが課題である。なかでも、ボランティアの高齢化と看護師の確保が大きな課題である。雨天時の活動内容充実を図ることが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>ボランティア人材を確保するために活動内容を幅広く周知していく。</p> <p>活動の充実のための教職員やボランティアを対象とした研修会や振り返りを実施する。</p> <p>他教科とのつながりを踏まえた活動内容となるよう、教職員間で協議を行い、体験活動をより充実したものにしていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小中学校体育館空調設備整備事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	348
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともにめざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

児童生徒一人ひとりが安心して教育活動を行える環境を整え、教育の質を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	38,996		38,996	一般財源	8,496		8,496
事業費	30,580		30,580	国県支出金			
内訳				地方債	30,500		30,500
正・再任用職員	8,416		8,416	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小中学校体育館空調設備整備事業	細事業事業費(千円)	30,580
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 市立小中学校体育館空調設置工事に伴う設計業務委託(詳細設計委託料) …30,580千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	事業進捗率	%	—
			R6実績
			2.0
			R9目標 (総合計画中間年度)
			※100
※R7年度完了予定			
<概要> 猛暑時等における児童生徒の熱中症予防を図るとともに、災害時の避難所環境の向上を目的として、市内すべての小中学校(23校)の体育館に空調設備の設置を行う。			
<R6年度実施内容> ○設計業務の中で空調方式の検討を行い、各学校の設計を完成させるとともに、工事の入札を行い、8校で工事請負契約を締結した。 ○体育館空調整備の財源については、体育館の断熱性能が条件とされる「臨時特例交付金」、または「地方債(緊急防災減災事業債)」のどちらを活用するかを、各学校の整備費や体育館の断熱化状況などを考慮して、学校ごとに活用する財源の検討を行った。 ・空調設備整備臨時特例交付金 … 8校 ・地方債(緊急防災減災事業債) … 15校			
<空調方式> ・設置費用が安価かつトータルコスト面で有利な都市ガスを熱源とするGHP(ガスヒートポンプ)エアコンを採用。 ・空調室内機の吹出し方式は、冷暖房が効果的かつコスト面を考慮して天井吊形室内機+エア搬送ファンを採用。 ・災害時対策として、停電時に空調機の運転を可能とする非常用発電機が内蔵された空調室外機を採用。			

<完成時期>

対象校	完成予定	対象校	完成予定	対象校	完成予定
久代小学校	R7年 7月	緑台小学校	R7年11月	川西南中学校	R7年12月
加茂小学校	R7年10月	陽明小学校	R7年11月	川西中学校	R7年11月
川西小学校	R7年12月	清和台小学校	R7年12月	明峰中学校	R7年12月
桜が丘小学校	R7年 7月	清和台南小学校	R7年12月	多田中学校	R7年11月
川西北小学校	R7年12月	けやき坂小学校	R7年11月	緑台中学校	R7年12月
明峰小学校	R7年10月	東谷小学校	R7年11月	清和台中学校	R7年 8月
多田小学校	R7年11月	牧の台小学校	R7年 8月	東谷中学校	R7年 8月
多田東小学校	R7年10月	北陵小学校	R7年11月		

…R6年度契約

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館空調を整備するうえで重要な要素である空調方式の選定について、効率・性能・非常時の対応を考慮して検討を行い、設計を完成させた。 ・工事の財源については、各学校の整備費や体育館の断熱化状況などを考慮して、活用する財源を決めることができた。 	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>空調方式の選定は、設置後のランニングコストを踏まえて比較検討し、ガス式空調機を選択した結果、電気式空調機よりも年間約924(千円/校)抑えることができた。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>整備工事により体育館が使用できない期間が生じることや、学校ごとに予定や行事などを考慮したスケジュール調整が課題となる。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>児童生徒一人ひとりが安心して教育活動を行える環境を整え、災害時の避難所としても利用できるよう、学校とスケジュール調整を図りながら、R7年中にすべての小中学校で体育館空調を整備する。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育施設維持管理事業	所管部・課	都市政策部 施設マネジメント課	決算書頁	348
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	教育保育		
市民とともに めざす未来像	子どもたちが自らを大切にしつつ、多様な生き方を認め合い、学び、育つことができる				

2. 事業の目的

子どもたちの安全を確保し、良好な教育環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
	総事業費	217,513	409,861		△ 192,348	一般財源	128,590	148,730
事業費	183,849	360,421	△ 176,572	国県支出金				
内 人 件 費	正・再任用職員	33,664	49,440	△ 15,776	地方債	88,900	261,100	△ 172,200
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	23	31	△ 8
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			
(参考)正・再任用職員数(人)	4	6	△ 2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	小学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	154,833
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 久代小学校エレベーター工事(建設工事費)…68,614千円 ② 小学校16校の修繕(修繕料)…58,650千円 ③ 東谷小学校校舎屋上防水工事(維持管理工事費)…23,848千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)
	エレベーターを設置している小学校数(通算)	校	4 4 9
①移動に配慮を要する児童の入学に備え、久代、加茂小学校にエレベーター設置工事を実施した(R7年5月完成)。 ②主な修繕内容 ・屋外階段ノンスリップ修繕(多田小学校) ・消火栓ホース取替修繕(各小学校) ・配膳室空調設備修繕(けやき坂小学校) ③東谷小学校屋上防水工事を実施した。			
<細事業2>	中学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	24,998
R6年度の取組と成果			
主な取組	① 中学校7校の修繕(修繕料)…24,393千円 ② 中学校の低濃度PCB廃棄物の収集運搬処分(業務委託料)…451千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業であるため、設定せず		
①主な修繕 ・屋内運動場棟軒裏剥離復旧修繕(清和台中学校) ・ピロティ部分床修繕(多田中学校) ・3階渡り廊下落下防止ネット修繕(東谷中学校)			

<細事業3>		幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	1,058		
R6年度の取組と成果						
主 な 取 組	① 東谷幼稚園石綿分析調査(役務費)…656千円 ② 幼稚園2園の施設・設備の修繕(修繕料)…402千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		施設の維持管理事業であるため、設定せず				
①東谷幼稚園リノベーション工事の設計にあたって石綿含有分析調査を実施した。 ②主な修繕 ・園庭築山修繕(多田幼稚園) ・園庭花壇修繕(多田幼稚園)						
<細事業4>		特別支援学校施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	2,960		
R6年度の取組と成果						
主 な 取 組	① 川西養護学校の施設、設備の修繕(修繕料)…2,960千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		施設の維持管理事業であるため、設定せず				
①主な修繕 ・音楽室等床カーペット修繕 ・2階廊下カーペット修繕 ・教室洗面修繕						

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動に配慮を要する児童の入学に合わせて、久代、加茂小学校でエレベーター設置工事を実施した(R7年5月完成)。 ・2校のエレベーター工事では、道路拡幅工事の遅れや埋蔵文化財出土の影響により、いずれも完成がR7年度となったが、着実に進めることができた。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>久代小学校エレベーター工事の完成は遅れたが、エレベーターの稼働はR7年4月にするなど、効率よく工事を進めることで学校運営の影響を最小限に留めた。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの設置にあたっては、利便性・経済性・施工性を考慮したうえで、設置場所やスケジュール、学校運営への影響などの制約が多いことが課題である。 ・エレベーターを設置する際には、設計段階において既存校舎も含めた建築基準法や消防法等の関係法令への適合確認が課題である。 ・施設の老朽化により多くの修繕が発生しており、状況に応じた優先順位の決定が課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの設置の際には、学校運営に加え、利便性や経済性等を考慮し、移動に配慮を要する児童の入学に合わせて、エレベーター設置工事を完成させる。 ・設計時に既存校舎を含めた法適合の確認を行い、エレベーターの設置場所や工法を検討する。 ・各学校の状況や今後の改修予定等を踏まえながら、優先順位を決めて必要な修繕を行う。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども・若者総合支援事業	所管部・課	こども未来部 こども若者相談センター	決算書頁	194
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

困難を有する子ども・若者とその家族を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	23,630	11,556	12,074	一般財源	23,630	11,556	12,074
事業費	182	490	△ 308	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	8,240	8,592	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	6,616	2,826	3,790	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	2	1	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子ども・若者総合支援事業	細事業事業費(千円)	182
--------	--------------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	① 子ども・若者総合相談窓口の運営(会計年度任用職員への報酬等)…6,616千円 ② 子ども・若者支援地域協議会の開催 ③ 子ども・若者総合支援グループミーティング等の開催				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	子ども・若者総合相談利用者のうち、修学・就業につながった人数	人	19	27	30
	グループミーティング等の参加者数(延人数)	人	10	19	30

①子ども・若者総合相談窓口の運営:子ども・若者総合相談(概ね中学校卒業後から39歳までの子ども・若者を対象)では、相談員(臨床心理士)が、困難を抱える当事者や保護者からの相談に応じ、社会生活を円滑に営むための助言を行い、支援機関などにつないだ。

相談者数・延べ来所相談件数等

(人・件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
(1)相談者数(うち新規の数)	73(54)	78(58)	106(74)	56(50)	89(73)
(2)延べ来所相談件数	283	368	609	358	799
(3)就業等につながった人数	21	16	23	19	27

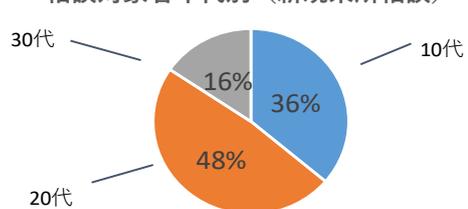
※(2)(3)の中には、R1年度以前からの相談者を含む

相談内容(新規来所相談)

(単位:件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ひきこもり	10	17	14	14	9
就職就労	14	12	14	15	20
不登校	5	6	6	10	10
中退・進路	4	4	4	0	2
発達障がい	5	4	8	3	2
精神疾患	4	1	7	3	7
その他	3	1	0	1	8
計	45	45	53	46	58

相談対象者年代別(新規来所相談)



※相談内容は主訴によって分けているが、複合的な要因を抱えている場合が多い

②子ども・若者支援地域協議会の開催：子ども・若者育成支援推進法の規定に基づく協議会を開催し、ケース事例についての情報共有と今後の支援の方針を協議した。

【子ども・若者支援地域協議会の開催回数】…講演会：1回(参加者23名)
実務者会議：2回(参加者33名)
個別ケース検討会議：1回(参加者3名)

③子ども・若者総合支援グループミーティングの開催

【ひきこもり等の当事者同士が集う「若者のつどい」の実施回数】…5回
困難を有する若者の居場所として、手作業やゲームをしながら若者同士が話せる場を設け、同年代でコミュニケーションをとったり、情報共有をしったりすることができた。

・グループミーティング「若者のつどい」での取り組み：英語カルタ、小かごづくり

■相談窓口の周知と連携

・案内チラシを作成し、関係機関へ送付した。
・相談員が市内の地域団体等が運営する居場所8箇所を訪問し、相互に情報共有を図った。

「若者のつどい」の様子



あなたの
～生きづらさ～
相談してみませんか？

ひきこもり 不登校
発達障害 進路就労

ご家族でも気軽に相談ください(秘密厳守)

【相談対象】
川西在住で、中学卒15歳から概ね39歳までの
社会生活を営む上で困難やお悩みのある方やご家族、関係者など。
※40歳以上の方は、川西中地域福祉課 072-744-1159 にご相談下さい。

TEL 072-758-5044 予約制
FAX 072-744-1805 相談無料

川西市 こども若者相談センター

お気軽にご相談ください

子どもが、もう5年もひきこもっているが、伊勢どうしたらいよいよわからない。
個人差やコミュニケーションの差で、...もしもしたら、発達障害なのかも...と悩んでいる。

お仕事の経験できない、仕事が終わらず、自分の個性がわからない、働く自信がない...
何も進まないでいる...もう、人生つんでしまった、と思う。

不登校...
発達障害...
進路就労...
不登校...
発達障害...
進路就労...

相談方法
●電話による相談
●来場による相談
●メールによる相談
●訪問による相談

こども若者相談センター (山崎地区1-18 18号市川西プラザ4階408号)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・関係支援機関と連携しながら、困難を抱える子ども・若者やその保護者からの相談に対して適切な助言や情報提供を実施し、修学や就業等につなぐことができた。
・相談員が支援機関・団体などを訪問することで、連携先の拡大や顔の見える関係性の構築につながり、情報共有と連携が迅速になった。

効率性に係る自己評価

・相談の記録様式を統一化し、情報共有や統計方法をルーティン化することで、相談員の事務作業の軽減と相談員同士の連絡調整の円滑化を図った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・子ども・若者が気軽に訪れることができ、専門職等による相談を受けることができる居場所づくりが課題である。

・相談者の紹介先や学校など、これまで連携を図ってきた関係機関との協働体制をさらに強化することが求められる。併せて、新たな関係機関や団体との関係構築にも積極的に取り組むことが課題である。

・ひきこもりや不登校などの困難を有する子ども・若者とその家族が孤立する状況を防ぐために、当事者だけではなく、地域団体や広く市民に相談窓口を周知することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・困難を抱える子ども・若者が相談員等に相談ができる、あるいは子ども・若者同士の交流により学び合い、社会とつながるきっかけとなる居場所づくりを進める。

・子ども・若者が自分に合った生き方を選び、日頃の生活で感じる不安や悩みの解決や軽減につなげることができるよう、関係機関との連携を強化しながら幅広く情報を集め、自立に向けて個人に合った支援を実施していく。

・困難を有する子ども・若者が孤立しないように、市広報誌やSNSなどを活用した相談窓口の周知方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年愛護活動推進事業	所管部・課	教育推進部 教育保育課	決算書頁	322
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

青少年の非行防止並びに児童生徒の安全確保を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	854	3,481	△ 2,627	一般財源	771	3,390	△ 2,619
事業費	854	1,177	△ 323	国県支出金	83	91	△ 8
内訳	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員		2,304	△ 2,304	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年愛護活動推進事業	細事業事業費(千円)	854		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保(消耗品費)…452千円 ② 学校安全協力員による登下校見守り活動の推進(ボランティア保険の保険料)…252千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	こども防犯教室・非行防止教室・不審者対応訓練・SNS被害防止教室等実施状況	回	60	71	80
	学校安全協力員登録者数	人	506	503	500
①こどもをまもる110番のおうち、こども防犯教室等による安全確保について (1)「こどもをまもる110番のおうち」プレートや安全旗を対象の家や事業所に設置していただき、危険回避場所の周知を行った。 ・小学校を通して募集 ・協力家庭等…627軒 ※R5年度(参考):615軒					
					
【プレート】		【旗】			

(2)「非行防止教室」「不審者対応訓練」「こども防犯教室」を関係機関の協力のもと開催し、安全確保のための
 実地訓練や啓発を行った。

・「非行防止教室」実施回数…14回
 (中学校7回、小学校7回)
 ※R5年度(参考):中学校7回、小学校9回

・「不審者対応訓練」実施回数…23回
 (中学校3回、特別支援・小学校16回、幼稚園・保育所・こども園4回)
 ※R5年度(参考):中学校2回、特別支援・小学校11回、幼稚園・保育所・こども園6回

・「こども防犯教室」実施回数…12回
 (小学校5回、幼稚園・こども園7回)
 ※R5年度(参考):小学校5回、幼稚園・こども園3回

②学校安全協力員による登下校時の見守り活動の促進について

・子どもたちが安心して登下校できるように、地域住民の協力を得て各小学校区で見守りを実施した。
 ・協力者数…503人
 ※R5年度(参考):506人

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1440"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 関係機関の協力のもと、「こども防犯教室」「非行防止教室」「不審者対応訓練」「SNS被害防止教室」等を前年度よりも多く開催することができ、安全確保のための啓発活動をより広く進めることができたことから、前年度よりも向上したと評価した。</p> <p>子どもたちや教職員の安全・防犯に対する意識が高まり、具体的な対応について学ぶことができた。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>学校安全協力員503人(R5年度比-3)の支援を得て、学校・家庭・地域の連携の下、子どもたちにとって安全な環境づくりを行うことができた。</p> <p>川西警察署生活安全課や阪神北少年サポートセンター等の関係諸機関協力のもと、生徒指導や学校運営と密接に連携した取組を実施することができた。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>SNSの普及等により多様化、複雑化する青少年の問題行動への対応が課題である。</p> <p>学校安全協力員は、長年にわたって子どものために活動をしてくださる方に支えられているが、新たな人材の確保が課題である。</p> <p>子どもの安全を守るため、地域学校協働活動の1つとしてどのように展開していくかが課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>関係機関と連携を図りながら、青少年の問題行動について対応するとともに、子どもたちや保護者に対して啓発活動を行っていく。</p> <p>通学路の安全確保のため、人材確保については、地域学校協働活動の1つとして行えるよう学校や家庭、地域が密接に協力しながら取組を進めていく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	はたちのつどい実施事業	所管部・課	市民環境部 生涯学習課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	若者支援		
市民とともにめざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

次世代を担う若者の前途を祝す

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	1,618	1,641	△ 23	一般財源	1,618	1,641	△ 23
事業費	1,618	1,641	△ 23	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	はたちのつどい実施事業	細事業事業費(千円)	1,618
--------	-------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①YouTubeLive配信に係る撮影、当日の運営(業務委託料)・・・1,264千円 ②会場整理等でご協力いただいた青少年地域活動団体等への謝礼(報償費)・・・22千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	式典への参加率	%	51.1	53.5	55.0

・青少年地域活動団体に協力いただくなど、市全体で祝う気運を高めながら、川西市キセラホールで「川西市はたちのつどい」の式典を開催した。
 ・多様な理由で来場できない方も参加可能な仕組みとして、YouTubeLive配信を行った。
 ・アンケートに回答した方を対象に、抽選で「川西ゆかりの企業」の協賛品を贈呈した。
 「川西ゆかりの企業のプレゼント」
 ・ダイハツ工業株式会社:旅行券
 ・能勢電鉄株式会社:オリジナルフェイスタオル
 ・アサヒ飲料株式会社:三ツ矢サイダー ケース(500mlペットボトル24本入り)
 ・舞台パフォーマンスに応募できる方の年齢を、20歳限定から16～25歳へ拡げることで、市全体ではたちの方を祝うことができた。
 ・はたちの方によるマリンバ演奏、高校生による司会進行など、はたち前後の方に主体的に関わってもらい、式典を盛り上げることができた。
 ・式典冒頭に、発生から30年を迎える阪神・淡路大震災で犠牲になられた方々への黙祷を捧げた。
 ・式典会場横のキセラ川西せせらぎ公園では、人生の節目を迎えるはたちの方の門出を祝して、川西市中心市街地活性化協議会等がイベントを開催した。

～式典の概要～

開催日時:R7年1月13日(月・祝)11時から12時まで

会場:川西市キセラホール(式典)

プログラム:式典開式、黙祷、国歌斉唱、市長式辞、市議会議長祝辞、
 来賓挨拶、はたちの抱負、
 スマイルナビゲーターによる川西市紹介、
 舞台パフォーマンス(マリンバ演奏)、
 川西市ゆかりの企業からのプレゼント紹介、式典閉式



▲舞台パフォーマンス(マリンバ演奏)

はたちのつどい実施状況

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催月日	1月11日	1月10日	1月9日	1月8日	1月13日
開催場所	川西能勢口駅 周辺施設	キセラホール	キセラホール	キセラホール	キセラホール
対象者数	1,568人	1,591人	1,587人	1,459人	1,499人
式典参加者数	-	687人	567人	746人	802人
参加率	-	43.2%	35.7%	51.1%	53.5%



▲モルツク体験

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場を変更し、Live配信とともに実施。受付は設けていないため、参加者数、参加率不明。
 ※R4年度から「はたちのつどい」に名称を変更(対象年齢は変更なし)。
 ※R5年度から、「川西市はたちのつどい」に名称を変更した。



▲はたちの抱負発表



▲高校生による司会

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

R5年度より参加率・参加者数ともに増加し、より多くの人の
 はたちの門出を祝うことができた。

効率性に係る自己評価

・舞台出演者の応募対象年齢を20歳限定から、16~25歳へ拡充したことで、R6年度は高校生による司会進行が実現し、幅広い世代に関わってもらえる式典となった。

・舞台パフォーマンスにも20歳の方から応募があり、自分たちの手で盛り上げる式典を行うことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・今後も参加者にとって「はたちのつどい」が「一生の思い出」となるように開催することが課題である。

・より多くの方のはたちの門出を祝えるよう、参加率をさらに増やすことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・引き続き恒例行事として式典を実施するとともに、川西市中心市街地活性化協議会などによるイベントと連携することで、はたちのつどいが「一生の思い出」となるよう実施していく。

・16~25歳まで舞台出演可能であることをより周知するとともに、時勢に合わせた舞台発表者など式典の内容について都度検討し、より地域への愛着を醸成できる式典となるよう工夫していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年育成事業	所管部・課	市民環境部 生涯学習課・ アステ市民プラザ こども未来部 こども政策課・ こども若者相談センター	決算書頁	352
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	子ども・若者	小施策	若者支援		
市民とともに めざす未来像	・子ども・若者が将来に希望をもって地域や市外で活躍している ・困難を抱える若者も、地域や行政機関とつながっている				

2. 事業の目的

地域と学校が連携する協働活動や団体の活動を促進することで、青少年の健やかな育成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	12,959	12,261	698	一般財源	11,574	10,137	1,437	
事業費	4,543	4,021	522	国県支出金	1,385	2,124	△ 739	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	青少年育成事業	細事業事業費(千円)	4,363		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①放課後子ども教室運営業務委託(業務委託料)・・・4,264千円 ②プレイパークの活動支援(講師謝礼)・・・65千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	放課後子ども教室の延べ開催日数	日	1,138	1,318	1,450
①放課後子ども教室の実施 小学校の放課後や週末、夏休みなどに学校の施設等を活用し、各小学校区の市民の方々などに放課後子ども教室の運営を委託し、子どもの安全・安心な居場所づくりに努めた。 放課後子ども教室の取り組みは、各々の地域の特性に応じ、地域のコミュニティと連携するなど工夫を行っており、英語・漢字などの学習を中心とした教室から、昔あそびや料理教室などの文化的な教室まで多岐に渡った。 R5年度に比べ、開設日数、参加人数ともに増加が見られ、より多くの子どもに安全・安心な居場所を提供できた。					
放課後子ども教室開設状況					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
開催小学校区数	9校区	8校区	11校区	13校区	13校区
延べ開設日数	644日	799日	1,070日	1,138日	1,318日
延べ参加人数	30,372人	39,951人	46,838人	47,559人	51,273人
放課後子ども教室で料理する子どもたち ▶ 					
②プレイパークの実施 R6年度はキセラ川西プレイパークの会と協力し、9月22日(日)に講演会と外遊び体験会を実施。自由な遊びを体験する機会を提供するとともに、その活動意義を広めることができた。講演会「心の根っこは遊びで育つ」には、(特)日本冒険遊び場づくり協会の理事である塚本岳氏を講師に迎え、52名が参加した。					

<細事業2>		青少年地域活動支援事業		細事業事業費(千円)		180																																																																																																																																																														
R6年度の取組と成果																																																																																																																																																																				
<p>主な取組</p> <p>①青少年健全育成に関する活動を行う、青少年育成市民会議への活動支援(補助金の交付)・・・100千円 ②青少年健全育成団体への支援(補助金の交付)・・・35千円 ③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援</p>																																																																																																																																																																				
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																																																																																																																																														
	青少年健全育成団体に加入している人数		人	766	708	800																																																																																																																																																														
<p>①青少年育成市民会議への活動支援 中学校区単位の地区青少年育成市民会議のうち、活動を継続している1地区に対し、青少年の学習支援及び居場所づくりの支援を目的として補助金を交付した。</p> <p>②青少年健全育成団体(川西市子ども会連絡協議会、ボーイスカウト、ガールスカウト、川西リーダー隊)への活動支援 異年齢の集団による子どもの自主性を高めるための活動支援として、川西市子ども会連絡協議会に対し、補助金を交付した。交付した補助金は、市内在住の全小学生を対象にした「子ども会交流大会」に活用された。</p> <p>【青少年健全育成団体登録者数】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="6">川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)</td> <td colspan="6">青少年健全育成団体登録者数 (人)</td> </tr> <tr> <td></td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td> <td>団体名</td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>就学前児童</td><td>18</td><td>15</td><td>21</td><td>13</td><td>15</td> <td>ボーイスカウト川西連合会</td><td>131</td><td>128</td><td>134</td><td>122</td><td>97</td> </tr> <tr> <td>小学生</td><td>388</td><td>407</td><td>409</td><td>375</td><td>346</td> <td>ガールスカウト(3団合計)※</td><td>61</td><td>55</td><td>51</td><td>51</td><td>50</td> </tr> <tr> <td>中学生</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>7</td><td>5</td> <td>川西リーダー隊</td><td>30</td><td>34</td><td>32</td><td>35</td><td>38</td> </tr> <tr> <td>高校生・高校生年齢相当</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td> <td>合計</td><td>222</td><td>217</td><td>217</td><td>208</td><td>185</td> </tr> <tr> <td>育成者</td><td>163</td><td>152</td><td>167</td><td>163</td><td>157</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>569</td><td>574</td><td>600</td><td>558</td><td>523</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">おとなのリーダーを含む ※ガールスカウト兵庫県第57団はR2年度末で廃団</p> <p>③アステ市民プラザの空き室を利用した青少年の自主学習支援 青少年の自主学習支援として、40歳未満の市民を対象に、アステ市民プラザの空き室を自習室として開放した。 R7年3月からは、開室時間を午前9時から午後7時50分までに延長し、利便性の向上に努めている。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="6">アステ市民プラザ自習室開放状況</td> </tr> <tr> <td></td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>開放日数</td><td>51日</td><td>56日</td><td>81日</td><td>250日</td><td>345日</td> </tr> <tr> <td>平均利用者数</td><td>8人/日</td><td>10人/日</td><td>12人/日</td><td>24人/日</td><td>34人/日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">利用者数</td> <td>9歳未満</td><td>0人</td><td>0人</td><td>4人</td><td>14人</td><td>62人</td> </tr> <tr> <td>10代</td><td>337人</td><td>457人</td><td>666人</td><td>4,507人</td><td>9,069人</td> </tr> <tr> <td>20代</td><td>40人</td><td>55人</td><td>171人</td><td>1,184人</td><td>1,946人</td> </tr> <tr> <td>30代</td><td>31人</td><td>44人</td><td>133人</td><td>249人</td><td>372人</td> </tr> <tr> <td>未回答</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>113人</td><td>228人</td> </tr> <tr> <td>合計</td><td>408人</td><td>556人</td><td>974人</td><td>6,067人</td><td>11,677人</td> </tr> </table>								川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)						青少年健全育成団体登録者数 (人)							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	団体名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	就学前児童	18	15	21	13	15	ボーイスカウト川西連合会	131	128	134	122	97	小学生	388	407	409	375	346	ガールスカウト(3団合計)※	61	55	51	51	50	中学生	0	0	3	7	5	川西リーダー隊	30	34	32	35	38	高校生・高校生年齢相当	0	0	0	0	0	合計	222	217	217	208	185	育成者	163	152	167	163	157							合計	569	574	600	558	523							アステ市民プラザ自習室開放状況							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	開放日数	51日	56日	81日	250日	345日	平均利用者数	8人/日	10人/日	12人/日	24人/日	34人/日	利用者数	9歳未満	0人	0人	4人	14人	62人	10代	337人	457人	666人	4,507人	9,069人	20代	40人	55人	171人	1,184人	1,946人	30代	31人	44人	133人	249人	372人	未回答	0人	0人	0人	113人	228人	合計	408人	556人	974人	6,067人	11,677人
川西市子ども会連絡協議会会員数 (人)						青少年健全育成団体登録者数 (人)																																																																																																																																																														
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	団体名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																																																																																									
就学前児童	18	15	21	13	15	ボーイスカウト川西連合会	131	128	134	122	97																																																																																																																																																									
小学生	388	407	409	375	346	ガールスカウト(3団合計)※	61	55	51	51	50																																																																																																																																																									
中学生	0	0	3	7	5	川西リーダー隊	30	34	32	35	38																																																																																																																																																									
高校生・高校生年齢相当	0	0	0	0	0	合計	222	217	217	208	185																																																																																																																																																									
育成者	163	152	167	163	157																																																																																																																																																															
合計	569	574	600	558	523																																																																																																																																																															
アステ市民プラザ自習室開放状況																																																																																																																																																																				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																																																																																																															
開放日数	51日	56日	81日	250日	345日																																																																																																																																																															
平均利用者数	8人/日	10人/日	12人/日	24人/日	34人/日																																																																																																																																																															
利用者数	9歳未満	0人	0人	4人	14人	62人																																																																																																																																																														
	10代	337人	457人	666人	4,507人	9,069人																																																																																																																																																														
	20代	40人	55人	171人	1,184人	1,946人																																																																																																																																																														
	30代	31人	44人	133人	249人	372人																																																																																																																																																														
	未回答	0人	0人	0人	113人	228人																																																																																																																																																														
合計	408人	556人	974人	6,067人	11,677人																																																																																																																																																															

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 放課後子ども教室について、R5年度は年度途中で活動校区数が12から13に増えたが、R6年度は年度当初から13校のため、開設日数が増加した。放課後子ども教室、プレイパークともに地域の方の尽力により開設日数や回数が増加した。 一方、青少年健全育成団体の登録者数は、ボーイスカウト川西第3団の廃団等により減少したが、総合的には前年度水準にとどまった。</p> <p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や地域の事情により放課後子ども教室の担い手不足が生じているため、持続可能な体制を整えることが課題である。 ・市の子ども・若者の居場所に関する施策を総合的に見て、放課後子ども教室事業などを、効率的・効果的に運営することが課題である。 ・プレイパークについての認知度が低く、プレイパークの実施団体が増えないため、プレイパークに触れる機会が少ないことが課題である。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>・地域の方々の工夫により、放課後子ども教室の開催日数が増加したことで参加者数も増加した。より多くの子どもに安全・安心な居場所を提供することができた。</p> <p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室の開催日数を増やすため、放課後子どもプラン代表者会などで担い手を確保する手法を検討していく。 ・留守家庭児童育成クラブ、放課後キッズプレイス、放課後子ども教室など、子どもたちに放課後の居場所を提供する事業についてより効果的な運営を行うため、組織体制と連携について検討する必要がある。 ・プレイパークについては、引き続き既存グループと協力しながら活動の周知に努める。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	122
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともに めざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的推進を図る
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	9,610	9,650	△ 40	一般財源	9,591	9,640	△ 49	
事業費	1,194	1,410	△ 216	国県支出金	19	10	9	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画推進事業	細事業事業費(千円)	1,194			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①ジェンダー平等推進市民企画員講座の開催(報償費)・・・35千円 ②ジェンダー平等社会の実現をめざす活動事業への助成・・・44千円 ③ジェンダー平等推進だよりの発行(印刷製本費)・・・664千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	ジェンダー-平等推進市民企画員企画講演会の参加者数	人	68	76	100	
	ジェンダー平等推進市民企画員の人数	人	4	5	5	
	審議会などへの女性委員の登用率	%	34.8	34.0	42.0	
●第4次川西市ジェンダー平等推進プランの推進 ●男女共同参画審議会の開催 8月7日(水)開催 第3次川西市男女共同参画プラン【改定版】のR5年度進捗状況調査報告、第4次ジェンダー平等推進プランの概要についてなど ●ジェンダー平等社会の実現をめざす活動事業への助成 ジェンダー平等、男女共同参画社会の実現に向け活動している、または活動しようとしている市民グループが行う啓発活動、調査研究などの事業を支援するための助成団体を募集し、プレゼンテーション及び選考委員会を経て、1団体に助成を行った。 助成グループ The Velvet House 助成事業 「ジェンダー平等ってなあに？」みんなのためのクィアフェミニズム 助成事業参加者数 52人						
(人)						
	年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	助成事業の参加者数	0	0	15	0	52
R2、3年度は応募団体なし。R5年度は1団体から応募はあったが、不採択。						
●ジェンダー平等推進市民企画員による企画講演会の開催 ジェンダー平等、男女共同参画に関する講演会等のイベントを企画・運営できる人材の育成を目的として、ジェンダー平等推進市民企画員を募集している。R6年度では新規応募メンバー2人と前年度からの継続メンバー3人が講演会を企画・運営した。(講演会開催に向けた会議 9回開催) 日 時:2月22日(土) 13:30~15:00 場所:アステホール 講 師:前田 良さん テーマ パパは女子高生だった ~「当たり前」って何?~ 参加人数 76人						

●ワーク・ライフ・バランス講演会の開催

ワーク・ライフ・バランス講演会を市内事業者を対象に庁内職員研修も兼ねて実施した。

日時:3月18日(火) 10:00~11:30 場所:市役所202会議室

講師:瀧井 智美さん テーマ 「ワーク・ライフ・バランスで幸せな生き方、働き方へ」 参加人数 38人

●「ジェンダー平等推進だより」の発行(3月)(A4判8頁 全戸配布)

あなたの家庭の「名もなき家事」、アンコンシャス・バイアス、ワーク・ライフ・バランス、男女共同参画センターの事業内容、ジェンダーギャップ指数ランキングなどジェンダー平等推進について掲載した。

●第4次川西市ジェンダー平等推進プランの評価指標

第4次川西市ジェンダー平等推進プランでは、40の評価指標を設定している。「基本目標 II あらゆる分野での女性活躍の推進」の評価指標(抜粋)とR6年度の評価指標値は次のとおり。

評価指標	評価指標値			担当課	
	現状(プラン策定時(R6年度))	R6年度	目標		
審議会などへの女性委員の登用率	34.8% (R5(2023)年4月1日現在)	34.0% (R6(2024)年4月1日現在)	50.0% (R13(2031)年4月1日現在)	13	人権推進多文化共生課
自治会長、コミュニティ会長に占める女性の割合	自治会長(16.8%) 22/131人 コミ会長(7%) 1/14人 (R5(2023)年4月1日現在)	自治会長(19.8%) 26/131人 コミ会長(7.1%) 1/14人 (R6(2024)年4月1日現在)	自治会長:20.6% 27/131人 コミ会長:14.2% 4/14人 (R13(2031)年4月1日現在)	13	参画協働課
市職員の管理職に占める女性の割合(本プランにおける管理職とは、課長職以上の職員)	14.2% (R5(2023)年4月1日現在)	18.9% (R6(2024)年4月1日現在)	30% (令和13(2031)年4月1日現在)	13	職員課
市内小・中学校、特別支援学校における校長・教頭の女性の人数	48人中13人 (27.1%) (R5(2023)年4月1日現在)	48人中12人 (25.0%) (R6(2024)年4月1日現在)	48人中15人 (31.3%) (R13(2031)年4月1日現在)	13	教育保育職員課
保育所持機児童数(国の基準)	0人 (R5(2023)年4月1日)	0人 (R6(2024)年4月1日)	0人 (R13(2031)年4月1日現在)	13	入園所相談課
市男性職員の二週間以上の育児休業の取得率	28.6% (R4(2022)年度)	63.2% (R6(2024)年度)	85.0% (R13(2031)年度)	13	職員課

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等推進市民企画員企画講演会の参加者数は、R5年度より増加した。 市民企画員は、R5年度より1名増の5人(新規は2名)で活動された。企画員制度は、月に一度の企画員会議の開催、講演会などの啓発イベントの企画・運営を通して、地域で活躍する人材の育成の場にもなっている。 審議会などへの女性委員の登用率は減少したので、R5年度の水準に留まった。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等、男女共同参加社会の実現に向けて、引き続き、公募で選ばれた市民企画員と協働で啓発事業を実施した。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等推進市民企画員企画講演会の参加者については、6割程度が60歳以上で年齢層に偏りがあることが課題である。 審議会などへの女性委員の登用率については、委員就任基準を「団体の会長」から「団体を代表する人」「団体の推薦する者」へと女性を登用しやすい基準へ変更しつつあるが、構成員に女性がいない、あるいは非常に少ない推薦団体もあることから、その対応が課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等推進市民企画員企画講演会については、幅広い世代に参加してもらえるように工夫していく。 市民企画員を増やすため、企画講演会の際には、これまで以上に市民企画員の活動をPRし、次年度以降の担い手の発掘につなげる。 講演会の開催やジェンダー平等推進だよりの発行、民間団体との協働を通して、引き続き男女の格差を解消するための意識改革や、性に関わる偏見や差別などに気づき、それらを解消するための意識改革につながる施策を展開していく。 審議会などへの女性委員の登用率については、より効果的な方法について研究する。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	男女共同参画センター運営事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	122
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

男女共同参画推進の拠点として、男女共同参画社会の実現をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	33,427	32,530	897	一般財源	33,427	32,530	897
事業費	29,768	28,871	897	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費	3,659	3,659		特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	男女共同参画センター運営事業	細事業事業費(千円)	29,768
--------	----------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	①指定管理によるセンターの管理運営(指定管理料)・・・20,627千円 ②施設総合管理、施設保守管理、清掃業務(区分所有者負担金:管理費・修繕積立金)・・・8,632千円					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		男女共同参画センター・市民活動センターの利用者数	人	31,786	33,437	35,000
		登録グループの数	グループ	43	45	50

指定管理者によるセンターの運営・管理

(指定管理者:特定非営利活動法人 市民事務局かわにし・株式会社 ジョイン川西)

男女共同参画社会の実現に向けて、市民の学習ニーズにあった講座の開催や女性のための相談の実施、図書の貸出等を行った。

【男女共同参画センターとしての事業】

●男女共同参画センター・市民活動センター利用者数(人)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
利用者数	16,609	22,124	31,940	31,786	33,437

※利用者数:会議室、プレイルーム、ワーキングルーム、フリースペースの利用者数

●男女共同参画社会の実現に向けた講座等(出張講座含む)の開催

講座等の実施回数、延べ参加人数(回数、人)

年 度	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	実施回数	延べ参加人数								
講座	37	225	40	303	40	331	41	466	44	824
交流会	2	30	2	202	4	114	5	128	5	125

※交流会・・・登録グループ同士の交流やセンター利用について、登録グループを交えた話し合いなどを実施

●女性のための相談

- ・専門相談員による相談(面接・電話)
毎週 火・水・木曜日 12:00~14:50
(1日3回 50分/回)
- ・カウンセリンググループによる電話相談
毎週 月・金曜日 10:00~12:00

女性のための相談件数(件)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
面接相談	9	51	167	141	149
電話相談	276	216	161	225	222
合 計	285	267	328	366	371

※専門相談員による面接相談は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からR3年4月からR4年6月まで電話相談に変更。

●登録グループについて

登録グループの数

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
グループ数	48	45	47	43	45

●男女共同参画に関する情報発信・情報提供
・専門図書、各種資料、ビデオ・DVD等の収集及び貸出

図書蔵書数、ビデオ・DVD所有数

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
図書(冊)	3,053	3,077	3,061	3,070	3,099
ビデオ・DVD(本)	176	177	177	177	177

図書、ビデオ・DVD貸出数

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
図書(冊)	492	517	359	492	542
ビデオ・DVD(本)	0	0	0	2	3

【男女共同参画センター・市民活動センターとしての事業】

●パレットかわにしフェスタ月間(6月)の開催

R2年度・R3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、R4年度からは、フェスタ月間として分散して行っている。

パレットかわにしフェスタの参加人数(人)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
参加人数	実施せず	実施せず	3,612	5,546	5,099

●フリースペースを活用した市民が集う交流の場「カフェ・パレット」(毎月開催)は、来館の機会を増やす企画として、実施した(延べ参加人数114人)。

●男女共同参画センター・市民活動センター情報誌の発行
年2回(8月・3月 各2,000部)



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・男女共同参画センターの利用者数は、R5年度より増加したが、登録グループ数は横ばい、パレットかわにしフェスタの参加人数は減少したので、R5年度の水準に留まった。

効率性に係る自己評価

・稼働率の低い夜間貸館業務をR7年度から中止するに向けて、近隣公共施設へ集約するため調整を行った。
・継続して実施している指定管理者と市担当者との調整会議について、事前に議題を集約するなど開催方法を見直し、会議の時間短縮を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・男女共同参画センターの利用者数を増やすためには、ジェンダー平等社会の実現に向けた、市民のニーズに合った魅力的な講座を開催することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・第4次川西市ジェンダー平等推進プランに基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進や、女性のキャリア形成、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定観念に縛られない意識改革を促す講座などを開催し、男女共同参画センターの利用者の拡大を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権啓発推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	164
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともに めざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

市民一人ひとりの人権が尊重され、お互いを認め合い、助け合う地域社会の実現

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	30,095	27,264	2,831	一般財源	29,036	26,497	2,539	
事業費	4,847	4,882	△ 35	国県支出金	1,059	767	292	
内 人 件 費	正・再任用職員	25,248	21,476	3,772	地方債			
	任期付・会計年度任用職員		906	△ 906	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	3	3						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権啓発推進事業	細事業事業費(千円)	4,847																								
R6年度の取組と成果																											
主な取組	①「人権を考える市民のつどい」講演会講師派遣(手数料)…600千円 ②「広報じんけん」の発行(印刷製本費)…1,104千円 ③「人権週間映画会」の開催(その他使用料)…363千円																										
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標 (総合計画中間年度)																								
	人権週間映画会の参加者数	人	422 581 800																								
	人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの応募作品数	点	203 234 250																								
	人権啓発映像ソフトの貸出数	件	176 131 180																								
●人権施策審議会の開催 6月26日(水)、8月2日(金)、9月17日(火)、10月30日(水)、11月11日(月) ・人権行政推進プラン【第4次改定版】の策定 新たに「平和施策」の項目を設けるとともに、「評価指標」を設けた。																											
●市民啓発事業 ・「広報じんけん」の発行 9月と12月にA4判の人権啓発の広報誌(9月号4頁、12月号8頁)を全戸配布した。 ・「広報かわにし」人権コラム「生きる」の掲載 年12回 筆者:松波 めぐみさん(公益財団法人 世界人権問題研究センター 研究員) ・「広報かわにし」人権コラム「生きる」R4年度からR7年度分をまとめた冊子を作成・配布 ・市人権デー等における啓発ビラ等の配布 毎月第3金曜日の人権デーにあわせて、人権啓発ビラを市内公共施設に配布した。 ・人権週間映画会の実施																											
<table border="1"> <tr> <td>人権週間映画会</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>R5年度</td> <td>R6年度</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人)</td> <td>360</td> <td>600</td> <td>1040</td> <td>422</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>実施日:12月15日(日)</td> <td colspan="2">4回上映</td> <td colspan="3">場所: アステホール</td> </tr> <tr> <td colspan="6">作品名:邦画「焼肉ドラゴン」・洋画「ワンダー 君は太陽」</td> </tr> </table>				人権週間映画会	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	参加人数(人)	360	600	1040	422	581	実施日:12月15日(日)	4回上映		場所: アステホール			作品名:邦画「焼肉ドラゴン」・洋画「ワンダー 君は太陽」					
人権週間映画会	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																						
参加人数(人)	360	600	1040	422	581																						
実施日:12月15日(日)	4回上映		場所: アステホール																								
作品名:邦画「焼肉ドラゴン」・洋画「ワンダー 君は太陽」																											
・人権川柳、人権フォト、人権作文コンテストの実施 人権川柳(6月)、人権作文(9月)、人権フォト(9月)コンテストの作品を募集し、優秀作品を「広報じんけん」等に掲載し、啓発に活用した。																											
【応募数】 ・フォト:16点(一般)・川柳:128点(小学・中学・一般)・作文:90点(小学・中学)																											
・人権啓発冊子(Yell)の発行・配布 新小学1年生の保護者向けに「Yellエール 子どもたちの幸せを願って」を1,280部発行。																											

・懸垂幕の掲示

市役所北側にある懸垂幕棟に各種啓発懸垂幕を掲示し、啓発を行った。
 「憲法週間」4月19日(金)～5月9日(木) 「人権文化をすすめる県民運動」8月1日(木)～9月1日(日)
 「人権週間」11月20日(水)～12月11日(水) 「人権擁護都市宣言」2月7日(金)～3月7日(金)
 「非核平和都市宣言」※懸垂幕塔が空いている限り通年で懸垂した。

・人権啓発映像ソフトの購入・貸出 人権研修会等の教材として、市民等に131本貸し出した。購入4本、現有数148本。

・啓発グッズの購入・配布

啓発用卓上カレンダー1,400個や啓発用クリアファイル2,000枚(主に「本人通知制度」に関する啓発)

・北朝鮮人権侵害問題啓発の実施 北朝鮮人権侵害啓発週間(12月10日(火)～16日(月))を中心に、市役所市民ギャラリー及び総合センターにおいて北朝鮮による日本人拉致問題についてのパネル啓発を実施した。

・人権を考える市民のつどいの開催 2月8日(土) 講師:サヘル・ローズさん、オープニング演奏:輝&輝さん
 キセラホール 参加者数 211人

・人権の花運動の実施 4カ所のこども園・保育所・幼稚園で実施

●人権擁護事業

・インターネットモニタリング事業

インターネット上における本市に関わる差別的書込みについて職員がモニタリングを毎月1回実施した。

※R6年度プロバイダー等への削除要請:4件 削除実績:0件

・人権擁護委員による相談及び啓発 相談件数 5件

法務大臣より委嘱された人権擁護委員による、人権侵害に対する救済や人権に関する特設人権相談所を、毎月第3金曜日の人権デーと6月の人権擁護委員の日及び12月の人権週間にあわせ、市役所で開設した。

・「パートナーシップ宣誓制度」※R6年度の新規登録者:1組 延べ登録者:4組

・「本人通知制度」の普及・啓発 ※R7年3月31日現在登録者数:574人

●研修事業

・職員人権問題講演会 テーマ「やさしい日本語」

講師:村山 勇さん、安原 菜津子さん(やさしい日本語ラブひょうご)2月20日(木) 市役所202会議室 参加者数 44人

・職員人権啓発映像ソフト試写会 6月24日(月)、25日(火)、26日(水) 市役所大会議室 参加者数 189人

・市内企業への啓発として企業人権問題啓発推進協議会(産業振興課)主催の講演会の開催

6月27日(木) 場所:市役所202会議室 講師:小川 真知子さん(NPO法人 SEAN理事長)

「職場におけるアンコンシャスバイアス」～無意識の思い込みに気付き、職場のコミュニケーション力を高めよう～

2月4日(火) 場所:市役所202会議室 講師:石田 明子さん(弁護士)「人権デューデリジエンス」

参加者数 6月27日(木):23人(職員12人)2月4日(火):16人(職員7人)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・人権週間映画会の参加者数、人権川柳・人権フォト・人権作文コンテストの応募作品数は増加したが、人権啓発映像ソフトの貸出数は減少したので、R5年度の水準に留まった。

効率性に係る自己評価

・例年の事業に加えて、5年に一度の「人権を考える市民のつどい」の開催、「人権の花運動」を実施したことで、R5年度よりも人権啓発の機会を設けることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・人権週間映画会では、参加率が低い30歳代以下に対する参加促進が課題である。
 ・インターネットモニタリング事業については、限られた時間内で膨大な情報の中から問題のある書き込みを見つけ出すことが困難である。また、削除依頼の手続きや方法は事業者によって異なり、中には削除依頼自体ができないことも課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・人権週間映画会については、若年層に向けた広報等のあり方について検討していく。
 ・インターネットモニタリング事業については、他市の事例を研究し、より有効的な方法を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市民平和推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	164
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

非核平和都市宣言をした市として、戦争の悲惨さを伝え、市民の平和意識を高める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	192	135	57	一般財源	192	135	57
事業費	192	135	57	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債			
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市民平和推進事業	細事業事業費(千円)	192		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①「折り鶴平和大使」派遣事業(旅費)・・・113千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	折り鶴平和大使の応募者数	人	7	7	12
	戦争体験記の応募者数	人	9	4	5
非核平和意識の高揚を図るため、平和と人権について考え、伝える場として、市民を対象に公民館や中央図書館等との共催で、「かわにし人権・平和展」を開催した。また、折り鶴平和大使派遣事業として、公募で選ばれた市民が、広島を平和記念式典に参列し、「かわにし人権・平和展」で寄せられた折り鶴を「原爆の子の像」に捧げ、市民の平和への熱い思いを「ヒロシマ」へ届けるとともに、命の尊さや平和の大切さ、原爆の恐ろしさを市民に発信した。					
●かわにし人権・平和展の概要 ・パネル展示 「被爆体験証言者と高校生との共同制作による原爆の絵」(各公民館、中央図書館、市役所) 「戦没した船と海員」(総合センター) ・平和ビデオ上映会・人権啓発ビデオ上映会(各公民館・総合センター・中央図書館) 「よっちゃんのビー玉」「北緯15°のデュオ」「お父さんへの千羽鶴」など ・戦争と平和の本コーナー(中央図書館、総合センター、市役所) ・折り鶴コーナー(各公民館、総合センター、市役所) りんどう色の折り紙を置き、市民が折った鶴を折り鶴平和大使が広島の子の像に捧げる。 ・核兵器廃絶国際署名コーナーの設置(市役所ロビー) R6年度署名数:20人 ・8月2日(金)にユネスコ協会と共催で、アステ市民プラザにて平和学習会を開催					
●戦争体験記募集事業 応募作品数 4編					
戦争体験記	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
応募者数(人)	22	14	6	9	4
●懸垂幕を市役所にて掲示 「非核平和都市宣言」可能な限り常時掲示					

●その他

- ・平和団体による平和行進の受け入れ(2団体)
- R7年6月13日(木) 反核平和の火リレー(日本青年学生平和友好祭兵庫県実行委員会)
- R7年7月7日(日) 核兵器廃絶国民平和大行進(二〇二五年核兵器廃絶国民平和大行進兵庫県実行委員会)

●折り鶴平和大使派遣事業

8月5日(月)～6日(火)に、公募による折り鶴平和大使2人(中学2年生と小学6年生)が、「かわにし人権・平和展」に寄せられた折り鶴(9千羽)を広島の「原爆の子の像」に捧げ、広島平和記念式典に参列した。

市民の非核・平和の願いを「ヒロシマ」の地に届けるとともに、ヒロシマの8月を追体験し、それを体験レポート「ヒロシマ日記」として12月発行の「広報じんけん」に寄稿するとともに、2月に開催した人権を考える市民のつどいにおいて原爆の恐ろしさや平和の大切さを広く市民に伝えた。



市民から寄せられた折り鶴



原爆ドーム前での折り鶴平和大使

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・折り鶴平和大使の応募者数は横ばいであるが、戦争体験記の応募者数は減少傾向にある。
- ・戦後80年となり、実体験者が少なくなっていることから、戦争体験記の応募者数の減少については、やむを得ない面もあると考える。

効率性に係る自己評価

- ・かわにし人権・平和展については、R6年度も各公民館や中央図書館など12カ所で順次開催し、広島平和記念資料館から借用した啓発パネルを効率的に使用することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・折り鶴平和大使の応募者数を増やすことが課題である。
- ・戦争体験記の応募者数は、戦後80年を迎え、戦争経験者が少なくなる中、貴重な記録としての戦争体験談を1編でも多く収集することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・折り鶴平和大使の募集については、小学校、中学校、高等学校へのチラシ配布をはじめ、市広報誌、市ホームページに案内記事を掲載しているが、SNSを活用するなど広報手段を拡大する。
- ・収集できた貴重な戦争体験談の活用方法を工夫するとともに、収集方法のあり方についても検討を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子どもの人権オンブズパーソン事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	166
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

子どもの権利擁護と救済を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	31,136	30,382	754	一般財源	31,136	30,382	754
事業費	11,924	11,952	△28	国県支出金			
内訳	人件費			地方債			
	正・再任用職員			特定財源(その他)			
	任期付・会計年度任用職員	19,212	18,430	782	特定財源(その他)		
	減価償却費			特定財源(その他)			
(参考)正・再任用職員数(人)				R6年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	子どもの人権オンブズパーソン事業	細事業事業費(千円)	11,924
--------	------------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①相談・調整活動、調査活動等(オンブズパーソン報酬…8,640千円 子どもオンブズくらぶ相談室建物借上料…(1,768千円) ②広報・啓発活動…(印刷製本費…251千円)					
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		子どもの権利条約の認知度(実感調査:隔年実施)	%	59.5	—	70.0
		小・中学生のオンブズパーソンの認知度(同上)	%	70.9	—	80.0

●子どもの人権オンブズパーソンの目的と体制

不登校やいじめ、体罰、虐待等の人権侵害など、子どもの抱える様々な人権問題からの擁護及び救済と権利侵害の未然防止のため、相談・調整活動、擁護・救済の申立てやオンブズパーソンの自己発意による調査活動、広報・啓発活動などが展開されている。現在、オンブズパーソン3人、相談員4人、事務局2人に対応している。

●相談・調整活動

R6年次(1月～12月)の相談状況は、年間相談者数は133人、年間相談・調整回数は700回(子どもが369回、保護者や教職員等のおとなが331回)であった。

相談・調整回数の内訳としては、子どもでは小学生が23.9%、中学生が14.7%、高校生/中卒後が13.6%で、おとなでは保護者が32.4%、教職員等が11.6%、行政職員が5.8%となっている。

また、相談・調整活動の形態については、子どもは面談によるものが多く、約75%を占めており、おとなは電話による相談が多く、約64%を占めている。

相談内容では、多いものから「交友関係の悩み」「家庭生活・家族関係」「学校・保育所等の対応」「不登校」となっている。

相談・調整活動での主な相談内容

項目	R2年次	R3年次	R4年次	R5年次	R6年次	項目	子ども	おとな
相談者数(人数)	141	134	109	115	133	交友関係の悩み	187	41
相談・調整回数	890	802	694	739	700	家庭生活・家族関係	145	76
調査件数(新規)	0	1	0	1	1	学校・保育所の対応	45	164
問い合わせ・取材・視察件数	33	21	35	43	48	不登校	94	41
						教職員等の指導上の問題	42	56

※相談者の各回の相談内容をカウントしたもの。

(1回で複数回を相談される場合もある)

● 調査活動

R6年次は、市立幼稚園の廃園を含む市の保育政策について、オンブズパーソンが、独自入手情報に基づき、自己発意調査を開始した。

また、「子どもの人権の擁護及び救済の申立て」(川西市子どもの人権オンブズパーソン条例第10条第2項)を1件受け付け、調査不実施として通知した。

● 提言

R6年次は、民間の機関等のオンブズパーソンに対する協力努力義務に関する「川西市子どもの人権オンブズパーソン条例」の一部改正を求める提言がなされた。また、子どもオンブズ・レポート上での提言として、学校における子どもの聴かれる権利の保障に関する問題提起を行った。

● 広報・啓発活動

制度や活動内容について、広く知ってもらい、身近に活用できるように広報・啓発をした。

- ・「リーフレット」「電話相談カード」の配布(保育所や学校園を通じて、全児童・生徒、教職員に配布)
- ・「子どもオンブズ通信」の配布(全小・中学の児童・生徒、教職員に2回配布)
- ・「中学校を卒業するあなたへ」のチラシ配布(中学3年生に配布)
- ・オンブズパーソンが「子どもの人権学習会」の講師に(教育委員会が中学2年生を対象に、意見表明権をはじめとした「子どもの権利」について正しく理解し、認識を深めることを目的として実施)
- ・「トライやる・ウィーク」の受け入れ(中学2年生の職場体験活動等を通して啓発)
…オンブズパーソンのPR動画の作成及びYouTubeでの配信
- ・オンブズパーソンと相談員が市のホームページに掲載、発信する情報等について、SNSを活用し、さらに広く周知
- ・「市役所見学会」の受け入れ(小学3年生のオンブズ事務局への見学において、紙芝居等によるオンブズパーソン制度の説明や体験学習等を実施)
- ・人権、子育て等の講演会などへの講師派遣
- ・2024年次活動報告会「子どもの“いま”と“明日”を考えるフォーラム」の開催(活動報告、パネルディスカッション)
- ・子どもオンブズ・レポート2024(活動報告書)の発行
- ・活動状況等を広報誌やホームページで紹介
- ・教育委員や校長、市教育委員会等の関係機関との懇談
- ・視察等の受け入れ



子どもの人権学習会の様子



2024年次活動報告会の様子

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・実感調査は隔年実施のためその効果は確認できないが、「トライやる・ウィーク」受け入れの際に、中学2年生の生徒にオンブズパーソン制度のPR動画の作成を企画・立案してもらい、相談員とともに作成したのち、YouTubeでの配信を行うなど、新たな広報・啓発活動を展開することができた。
・オンブズパーソンからのメッセージを、市ホームページ及びSNSを活用して広く発信した。

効率性に係る自己評価

・オンブズパーソンは、子どもの最善の利益を確保するため、時間をかけて子どもと向き合うことが基本となる。そのような中、毎年、オンブズパーソン活動の活性化を図るため、内部研修を実施している。
・子どもの人権オンブズパーソン条例について、子どもに関わる民間機関等がオンブズパーソンの活動や職務に協力し、オンブズパーソンと連携し、子どもの権利擁護を図ることができるよう条例の内容の一部改正を施す必要性について議論を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・子どもの人権オンブズパーソン制度をより多くの人に認知してもらうことが課題である。
・子どもが抱える問題が複雑、多様化し、さらに個々の問題の原因が根深いケースが多く見られる。また、子ども自身が声を出せないケースも多く、このような子どもの声をどのようにして拾い上げていくのかということが大きな課題となっている。
・子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、公的機関以外で協力が得られないケースがあることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・子どもの人権オンブズパーソン制度について、SNSツールを活用した情報発信の回数を増やすとともに、発信の時期・タイミングを工夫し、より効果的な広報・啓発活動を行う。
・声を出せない、また声を聴かれにくい子どもたちの声をどのようにすれば聴くことができるのか、そのための方策について、アウトリーチ等の手段を含め検討していく。また、子どもの最善の利益を確保する観点から、子どもとじっくりと向き合い、SOSをしっかりと受け止め、子ども自身が子どもの権利を活用できるように子どもの力を引き出す取組みを続けていく。
・公的機関以外の子どもに関わる施設等について、オンブズパーソンの職務の遂行に関し、積極的に協力、援助することを求めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	人権教育推進団体等支援事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	166
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともに めざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

地域社会における人権教育・啓発活動を積極的に推進し、市民の人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	8,623	8,521	102	一般財源	8,515	8,421	94
事業費	2,119	3,055	△ 936	国県支出金	108	100	8
内訳	人件費			地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	6,504	5,466	1,038	特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	人権教育推進団体等支援事業	細事業事業費(千円)	2,119
--------	---------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

有効性 評価 指標	主 な 取 組	①人権啓発サポーター会への支援(講師謝礼)・・・185千円 ②小学校区人権啓発推進委員会への支援(委託料)・・・659千円 ③現地学習会の実施(自動車借上料)・・・249千円			
	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市人権教育協議会の合同研修会、人権教育研究大会記念講演会の参加者数	人	248	260	310
	人権啓発サポーター会による人権学習市民講座、人権学校の参加者数	人	167	140	180
	人権啓発サポーター会の会員数	人	4	5	7

●人権啓発サポーター会への支援・協働

月に一度開催する人権啓発サポーター会で協議し、総合センターで6月に人権学習市民講座を3回、11月に人権学校を3回開催した。

【構成人数5人 会議10回】

1)人権学習市民講座

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	-	-	3	3	3
参加者数(人)	-	-	63	80	53

OR6年度 テーマ「多文化共生ってなんでしょう～真の多文化共生(社会)をめざして～」
講師 ① 郭辰雄 ② 王榮 ③ 瀬戸 徐映里奈



2)人権学校

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	-	3	3	3	3
参加者数(人)	-	84	56	87	87

OR6年度 テーマ「朝ドラ『虎に翼』的に学ぶ『生命と人権。』」



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	多文化共生推進事業	所管部・課	市長公室 人権推進多文化共生課	決算書頁	168
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともに めざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

市民の国際意識を高め、多文化共生社会を構築する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	2,929	8,567	△ 5,638	一般財源	2,929	8,567	△ 5,638
事業費	188	327	△ 139	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費		8,240	△ 8,240	特定財源(その他)			
正・再任用職員				特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員	2,741		2,741	R6年度の主な種類			
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	多文化共生推進事業	細事業事業費(千円)	188
--------	-----------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	川西市国際交流協会事業奨励補助金・・・185千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	日本語講座の各期ごとの実人数の合計	人	46	45	70

●多文化共生推進指針の策定

人権施策審議会での審議、パブリックコメントを経て、R7年3月に多文化共生推進指針を策定した。
R7年度以降、この指針に基づき多文化共生施策を推進する。

指針の目標と基本的な視点

(1)目標

外国籍市民も日本人市民も、一人ひとりが、かけがえのない尊い存在であることが認められ、尊重されるべきであることを大前提として、互いの多様性を認め合い、他人の人権についても関心を深めながら、人権の尊重について学び続けることが大切です。

多文化共生は外国籍市民が増えたから推進することとなった取組みではありません。それは、「誰一人取り残さない」を理念とする、「持続可能な世界を実現するための開発目標」(SDGs)でもうたわれているように、人権を基盤とした持続可能な世界の構築をめざす国際社会の大きな流れを背景に持つものです。

これらを踏まえ、国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、個々の人権を尊重し、相互に支え合いながら、地域社会の構成員としてともに豊かに安心して暮らすことができる「多文化共生社会」の実現をめざします。

(2)基本的な視点

多文化共生を推進するに当たり、次の4つの視点を基本とします。

①人権の尊重

川西市人権行政推進プラン(第4次改定版)では、「一人ひとりの個性やさまざまな文化の多様性を認め合い、すべての人が自らの尊厳について認識し、自己実現の権利を認め合う、そのような人権文化を市民と行政によって築いていくこと」を基本理念としています。歴史的経緯への理解不足から、在日韓国・朝鮮人をめぐる人権問題は依然として残っており、近年渡日してきた外国人に対する人権問題も発生しています。本指針も、偏見や差別を解消し、外国籍市民の人権が尊重され、誰も疎外されることのない、人権尊重のまちづくりをめざします。

②暮らしやすさの向上

外国籍市民が、誰一人取り残されず、安心して、生き生きと暮らしていけるよう、多言語によるわかりやすい情報提供や日本語の学習機会の提供、「やさしい日本語」の活用など、コミュニケーション支援を充実します。

③異なる文化の相互理解と尊重

市民がさまざまな国や日本の文化を相互に理解し、自他のアイデンティティを尊重しながら、活力あるまちをつくるために、異なる国や民族、文化、生活習慣の相互理解を促進します。

④地域社会の交流の促進

外国籍市民が地域社会で孤立するのを防ぎ、顔の見える交流ができるよう、地域社会への参加を促進します。

●川西市国際交流協会の日本語講座に係る事業の支援

- ・川西市国際交流協会が実施している日本語講座に係る事業について補助金を交付した。
- ・在住外国人対象の「日本語講座」(全10回×4期、各期ごとの登録者の合計人数45人)を継続して開催した。



日本語講座の様子

- 川西市国際交流協会の事務局機能のあり方については、協会と協議を重ね、市と協会の役割分担を決めた。また、その後も2カ月に1回、連絡調整会議を開催し、情報交換等を行った。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・日本語講座の各期ごとの登録者の合計人数は、横ばいであった。
- ・広報誌の多言語翻訳・音声読み上げができる「カタログポケット」アプリを導入した【広報広聴事業の再掲】。
- ・多文化共生推進指針を策定し、指針の目標と基本的な視点、施策の方向性などを定めた。

効率性に係る自己評価

- ・川西市国際交流協会の事務局機能のあり方については、市と協会との役割を明確にしたことで、職員の負担が軽減された。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・日本語講座は、体系的に日本語を学ぶ講座であり、日本語習得までには多くの時間を要することから、来日後間もない外国籍市民が参加しやすい日本語講座の開設が課題である。
- ・多文化共生施策を推進する上で、行政と連携して取り組む団体の存在が不可欠であるが、そうした団体の確保や育成が課題となっている。
- ・外国籍市民の増加と地域社会の多国籍化がさらに進むと予測される中、外国籍市民が安心して相談できる窓口の整備が課題となっている。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・来日間もない外国籍市民が、日本で生活する上で必要となる日常会話を学ぶための日本語講座をR7年度の下半期に実施する。
- ・国際交流協会をはじめ多文化共生を進める団体と多文化共生イベントの開催など、さらなる連携を行い、多文化共生施策を進める。
- ・外国籍市民を対象とした相談窓口を充実するために、翻訳機とタブレット通訳機を導入する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	隣保館運営事業	所管部・課	市長公室 総合センター	決算書頁	168
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生	小施策	人権・ジェンダー平等・多文化共生		
市民とともにめざす未来像	・家庭、学校、地域等あらゆる生活の場において、互いの人権を尊重する意識や行動が定着している ・人権に関わる悩みやトラブルを相談しやすい環境が整うことにより、市民が安心して暮らしている				

2. 事業の目的

隣保館における各種事業を通じあらゆる差別の解消と豊かな地域社会づくりに向け人権意識の高揚を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	26,799	25,268	1,531	一般財源	18,949	17,466	1,483	
事業費	2,432	2,455	△23	国県支出金	7,065	7,066	△1	
内 人 件 費	正・再任用職員	16,832	16,480	352	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	7,535	6,333	1,202	特定財源(その他)	785	736	49
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	隣保館運営事業	細事業事業費(千円)	2,432
R6年度の取組と成果			
主な取組	①指導員の報酬費・通勤費…4,793千円 ②よみかき教室などの実施(講師謝礼)…443千円 ③人権啓発ビデオ上映会の実施、人権啓発ビデオの購入…413千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)
	総合センター(隣保館事業)の利用者数	人	21,086 22,778 25,800
	部屋の稼働率	%	21.6 22.6 26.0
	隣保館事業参加者数	人	2,516 1,613 1,830
人権啓発拠点として、人権啓発講演会など啓発を行うとともに、小中学生対象に自主的な学習活動を支援した。			
○輝くにんげんフェア 1月17日(金)と18日(土)に、様々な人権課題に係るパネル展示を行い、18日には和太鼓やダンスなどの舞台発表、同和問題をテーマとした講演会「部落解放同盟川西支部長と総合センターの歩みの振り返り」、人権啓発DVDの上映を行った。			
○けんけんひろば(「たいけん・はっけん・じんけん」をテーマに自主的な学習活動を支援) 小学生…週2回(火・木曜日)16:30~17:30で、67回実施。登録は14人で、延べ参加人数は645人。 中学生…週2回(火・木曜日)18:00~19:30で、66回実施。登録は1人で、延べ参加人数は44人。 また、日本語のよみかき支援が必要な人を対象とした「日本語ひろば」コースを実施。週2回(火・木曜日)18:00~19:30で、66回実施。登録は4人で、延べ参加人数は134人。			
○よみかき教室かわにし(さまざまな理由で日本語の読み書きに困っている人の日本語教室) 週1回(金曜日)13:30~15:00で開催。36回実施し、登録人数は2人で延べ参加人数は38人。			
○人権啓発ビデオ上映会 人権デーに合わせて第3金曜日は人権課題をテーマに、第3週水曜日はこども向け作品を上映。LGBTQや同和問題などを学ぶ作品など、上映会を49回実施し、延べ211人が参加した。			
○総合センターだより 年11回(7・8月は合併号)、毎号2,763部で年間30,393部を発行。1面に人権啓発、2,3面はお知らせ、4面に行事予定を掲載。 「阪神淡路大震災から30年」などその時節に対応した情報も取り入れ発信した。			

総合センター(隣保館事業)の利用状況

(人)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
けんけんひろば・よみかき教室	847	926	1,146	896	861
交流和太鼓教室など	99	50	80	54	44
人権啓発ビデオ上映会	17	69	127	187	211
輝くにんげんフェア	中止	308	120	240	140
人権啓発講演会	92	37	43	52	60
かわにし人権・平和展	中止	205	160	226	143
拉致問題に関するパネル展	164	297	50	336	—
生活人権相談・保健相談・セクシュアルマイノリティ相談	57	29	55	102	97
人権出前教室・セクシュアルマイノリティ学習会	58	214	1,087	423	57
貸室、交流サロン、図書室などの利用者数	10,207	14,757	19,314	18,570	21,165
合計	11,541	16,892	22,182	21,086	22,778
部屋の稼働率(%)	15.8	26.7	22.6	21.6	22.6

R6年度の拉致問題に関するパネル展は、R7.1月の輝くにんげんフェアで実施した。

交流和太鼓教室



人権啓発講演会



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

貸室等利用者数が増加したことにより、総合センターの利用者は向上(1,692人増)し、新型コロナウイルス感染症発生前の利用数まで回復している。

また、部屋の稼働率も1ポイント増となっている。一方で、隣保館事業である人権出前教室の要請が少なかったことや、イベントを集約するとともに開催日を例年から変更したことで参加者実績が少なくなったことなどを踏まえ、前年度の水準に留まったと評価した。

効率性に係る自己評価

・公共施設予約システムの導入(R5.4月)により、貸室申込みが窓口だけでなくスマートフォンやパソコンからできるようになり、利便性が向上した。システムの利用により重複して貸室することを防げたり、空き状況をスピーディに確認できるため、利用者、職員ともに効率化につながった。

【参考】稼働率：R5年と比較して1ポイント増

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

貸室等の利用者や人権ビデオ上映会の参加者が増加していることから人権啓発の意識向上に向け取り組めた。しかしながら、今なお差別が残る同和問題をはじめ、さまざまな人権問題があり、近年インターネット等に関する人権や外国人に対する人権など新たな課題も生まれている。人権啓発拠点施設として、より多くの市民に利用される総合センターをめざすため、イベントの実施方法や開催日などを検討し、人権啓発の効果的な情報発信を行うことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・人権施策審議会から、総合センターのあり方について答申を受け、人権啓発事業の充実や人権相談事業の効果的な取組をおこない、広く市民に利用されるような総合センターとするため、他市の取組状況などの調査をするとともに、名称の変更や、リーフレットの作り直しなどに取り組む。
・R6年度に実施時期を変更したイベントは例年の時期に行い、集約したイベントについては、実施方法を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業	所管部・課	市民環境部 生涯学習課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	<ul style="list-style-type: none"> 各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている 市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している 				

2. 事業の目的

市民が学習の成果を活かして地域で活躍できるように生涯学習を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	11,121	10,593	528	一般財源	11,063	10,513	550	
事業費	1,506	1,347	159	国県支出金	58	80	△ 22	
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	1,199	1,006	193	特定財源(その他)			
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習推進事業	細事業事業費(千円)	1,506
R6年度の取組と成果			
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ①社会教育委員の会の開催(社会教育委員への委員報酬)…515千円 ②社会教育関係団体への支援(補助金)…121千円 ③社会教育主事講習への職員の派遣(費用弁償及び普通旅費)…47千円 		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績
	社会教育委員の会の開催	回数	3
	阪神くすの木学級の参加者	人	9
	阪神青い鳥学級北支部の参加者	人	6
	R6実績		3
	R9目標 (総合計画中間年度)		6
	10		8
	6		
【社会教育委員の会の開催】 「社会教育法」に基づき、社会教育に関する助言や諸計画の立案、また教育委員会の諮問に応じ意見を述べ、必要な調査研究などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> 委員構成:学識経験者、学校教育・社会教育・家庭教育の関係者から8名に委嘱(定数15名以内) 教育委員会からの諮問「川西市学校運営協議会制度への社会教育の関わり方」について、年3回の協議を行った。 開催日:R6年7月12日、12月25日、R7年3月14日 			
【兵庫県身体障害者社会学級への支援】 阪神地区に在住の義務教育修了年齢以上の聴覚・言語障がい者(くすの木学級)、視覚障がい者(青い鳥学級)を対象に、社会人としての幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに、交流の場として相互理解を深め、共に生きる喜びを創造する場を提供することを目的に実施される、兵庫県教育委員会の委託事業。 運営委員会(川西市身体障害者福祉協会の視力部会、聴力部会より各学級運営委員を1名)への出席と、障がいを持つ市民が参加する際の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 阪神くすの木学級:尼崎教室を3回実施。 尼崎市立歴史博物館にて、尼崎市の歴史に関する講話、バルーンアート体験などを実施。 開催日:R6年9月29日(日)、10月14日(月祝)、11月3日(日祝) 対象市町:尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町(7市1町) 阪神青い鳥学級北支部:川西・猪名川教室を3回実施。★猪名川町と合同で当番市として教室の企画運営も担当 キセラ川西プラザ及び猪名川町文化体育館イナホールにて、実践講座「里山の自然と生き物」、川西市と猪名川町で活動する音訳グループによる朗読鑑賞などを実施。 開催日:R6年9月27日(金)、10月22日(火)、11月15日(金) 対象市町:伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町(4市1町) 			

兵庫県身体障害者社会学級参加状況

(人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
阪神青い鳥学級北支部	-	-	8	6	6
阪神くすの木学級	4	4	4	9	2

※R2年度及び3年度の阪神青い鳥学級北支部は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止

【社会教育関係団体への補助金の交付】

婦人の教養を高めるとともに、地域社会での生活文化の発展に寄与する事業などを推進する川西市婦人会、ユネスコ憲章に基づく事業を推進する川西ユネスコ協会に対し、活動支援を行うため補助金を交付した。

補助金交付状況

(千円)

団体名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
川西市婦人会	90	73	70	47	31
川西ユネスコ協会	0	90	90	81	90

※R2年度の川西ユネスコ協会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動を休止したため、補助金の交付はなし。

・補助金交付による効果

川西市婦人会:健康促進と生活文化、教養の向上を目的として、体操教室(月2回)や講演会(年2回)を実施。
川西ユネスコ協会:小・中学生を対象に身近な文化や自然、歴史などを大切にすることを目的とした「絵で伝えよう!わたしの町のたからもの」絵画展(年1回)のほか、市内で活動するアーティスト等に発表の場を提供するとともに、「世界寺子屋運動」の啓発を目的として「世界寺子屋運動支援 平和のためのコンサート」(年1回)を実施。

【社会教育主事講習派遣事業に関する取り組み】

地域と学校の更なる連携をめざし、社会教育の視点を持った教職員を養成するため、教育推進部インクルーシブ推進課所属の指導主事1名を社会教育主事講習に派遣した。

派遣先:国立大学法人奈良国立大学機構 奈良教育大学
研修期間:R6年7月13日～8月22日 ※オンライン講習期間を含む

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・社会教育委員の会では、兵庫県や阪神北地区の研修会に参加し、社会教育委員としての見識を深め、同会の会議への一助となった。

・身体障害者社会学級では、社会人としても幅広い教養や知識を身につけていただき、積極的に社会へ参画していただけるよう、本市及び他市が主催した教室への参加を支援した。

効率性に係る自己評価

・社会教育委員の会では、教育委員会の諮問に係る提言に向けて、地域と学校が双方向の関係となるための方策としてのコミュニティ・スクールについて、認識を深めるとともに、議論を重ねることができた。

・身体障害者社会学級では、阪神くすの木学級への市民の参加を支援するとともに、阪神青い鳥学級を猪名川町とともに企画運営した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・社会教育委員の会については、社会教育法により教育委員会が所管することになっている。現在、同会は市長部局の生涯学習課が補助執行により業務を担っている状況であり、今後の同会のあり方が課題である。

・兵庫県身体障害者社会学級では、依然として参加者の固定化、高齢化が続いていることが課題である。

・社会教育関係団体の活動は、地域社会の充実の一助となる重要な活動であるが、各団体の会員の高齢化などによる担い手不足が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・社会教育法により任意設置している社会教育委員の会については見直しするとともに、市長部局が所管する生涯学習全般を協議する協議体の必要性について検討する。

・兵庫県身体障害者社会学級については、若年層など、新たな参加者の獲得に向けて、関係所管等と連携を図りながら、対象者への周知方法などについて検討する。なお、当該事業は国の補助金をつけて兵庫県教育委員会が実施している事業であることから、今後の国及び県の動向を確認していく。

・社会教育関係団体への支援については、活動内容の周知や新たな担い手を募ることなどについて、活動団体と協議を行い、支援方法について検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習講座運営事業	所管部・課	市民環境部 生涯学習課	決算書頁	350
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	<ul style="list-style-type: none"> 各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている 市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している 				

2. 事業の目的

市民が学習の成果を活かして地域で活躍していけるように、学びきっかけや多世代が学びあえる場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	23,036	21,449	1,587	一般財源	22,391	21,449	942
事業費	999	1,166	△167	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	13,387	13,236	151	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	8,650	7,047	1,603	特定財源(その他)	645	645
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯学習講座運営事業	細事業事業費(千円)	999			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①講座運営(会計年度任用職員報酬および通勤費、パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当)・・・8,650千円 ②講座の実施(講師謝礼)・・・395千円 ③講座の開講準備(消耗品費)・・・236千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	生涯学習アカデミー受講者数	人	199	101	280	
	生涯学習アカデミーの受講満足度	%	88.8	88.6	90.0	
※R5年度は、市民のニーズを把握することを目的に、全公民館で無料講座をプレ実施したため、R6年度との比較は難しい。 多世代が学びあえる生涯学習の場を公民館と一体となって創るために、生涯学習アカデミーを実施した。 【対象】 15歳以上の市民(中学生を除く) 【実施講座・期間】 Aコース 元気で長生きするために(全7回、9月～2月) Bコース 自然地理学と第四紀学(全8回、10月～1月) 【受講料】 Aコース アステ(対面)7,000円 公民館(ライブ配信)3,500円 Bコース アステ(対面)8,000円 公民館(ライブ配信)4,000円 【会場、定員、応募状況】						
会場名 (公民館)	受講形式	定員	講座A		講座B	
			申込数	申込率	申込数	申込率
アステ川西	対面	70人	19人	27.1%	45人	64.3%
清和台	ライブ配信	20人	6人	30.0%	7人	35.0%
東谷	ライブ配信	24人	14人	58.3%	10人	41.7%

川西市生涯学習アカデミー

- 生涯学習とは何かを学ぶことで、大学・講義のよき学びの機会を一生にわたって活用することができます。
- 生涯学習とは、大学・講義だけでなく、人前・中絶し、学習環境が異なること、学習者としての意識を高めること、新たな視点から学習について考えること、学習者を支援すること。
- 川西市生涯学習アカデミーの運営を担うことで、地域の発展に貢献すること。

会費

- アカデミー入会費 【自然地理学】 4000円 【元気で長生きするために】 3000円
- 講座受講料 【自然地理学】 1000円 【元気で長生きするために】 1000円
- 講座受講料 【元気で長生きするために】 1000円



申込先： 川西市生涯学習アカデミー
※ 月 30 日（金）まで受け付けます。

【問い合わせ先】
生涯学習課 生涯学習課
〒675-0001 兵庫県川西市アステ市民プラザ
電話 079-749-1244（土・日・祭日、受付時間 9:00～17:00まで）

『元気で長生きするために』
【講師】大阪青山大学 看護学部および子ども教育学部
【概要】「健康寿命」を伸ばす要素である「食事」「運動」「睡眠」について解説。「介護・ケア」や「認知症」など高齢期の日常生活について考えた。

『自然地理学と第四紀学』
【講師】兵庫県立人と自然の博物館、兵庫県立大学自然・環境科学研究所、大阪公立大学大学院 理学研究科
【概要】身近な地域の自然を例に、その成り立ちの歴史や形成のメカニズム、人との関わりなどを紹介し、地球と人類の未来を考えた。

生涯学習アカデミーパンフレット表紙



アステ市民プラザ(自然地理学と第四紀学)の様子



アステ市民プラザ(元気で長生きするために)の様子

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・幅広い世代を対象に、大学の講座のような内容を提供することで、生涯学習のきっかけづくりを提供できた。

・R5年度に引き続き、受講生から高い満足度が得られた。

効率性に係る自己評価

・R5年度「ブレ」実施の結果を受けて、R6年度はより定員人数の多い対面会場にて実施することができた。また、ライブ配信については通信状況などを鑑みて、公民館を限定して実施することができた。

・ライブ配信講座の通信環境を整備することにより、映像や音声の途切れを解消することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・大学の講座と同じ水準としているため、テーマがやや限定的になっていることが課題である。

・受講生の層が限定的になっており、若い世代や、新規の受講生が増加しないことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・これまでに生涯学習に参加したことがない人を対象に、生涯学習のきっかけとなる仕組みを試行錯誤しながら構築する。

・平日の日中働いている人、若い世代の受講生を増やすため、曜日・時間帯など参加しやすい環境や魅力的な講座内容を検討する。

・受講生が、受講終了後、自主的に公民館のグループ活動などへ参加いただける情報を提供する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業	所管部・課	市民環境部 川西公民館	決算書頁	356
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともにめざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

講座やグループ活動による生活文化の振興、社会福祉の増進

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	319,720	303,248	16,472	一般財源	311,972	295,241	16,731
事業費	77,437	72,480	4,957	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	119,350	115,620	3,730	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	91,169	80,187	10,982	特定財源(その他)	7,748	8,007
減価償却費	31,764	34,961	△ 3,197	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)	15	16	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公民館運営事業	細事業事業費(千円)	74,229
--------	---------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 公民館講座の開催…4,092千円(講師謝礼等) ② 公民館図書の出し…2,692千円(図書購入費等) ③ 学校休業期間中の学生向け自習室の設定…0千円				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	登録グループ数	グループ	397	379	370
	公民館講座の延参加者数	人	16,016	16,355	16,800
	施設稼働率	%	21.2	22.0	25.0

生涯学習の拠点として、公民館でのグループ活動の支援を行い、市民に学習の機会と情報の提供を行った。
 生涯学習アカデミーを受信館として実施するとともに、R5年度に引き続き公民館講座をZoomで配信するなど、公民館講座実施方法の多様化に向けた取り組みを継続して行った。
 夏季休業(7月20日～8月31日)、冬期休業(12月26日～28日、1月4日～7日)、春期休業(3月26日～4月7日)期間中の子どもの居場所として、小・中・高校生を対象に、空き室を利用した自習室を延べ1,839人に提供できた。

1. 利用率、稼働率及び利用人数(ロビー利用、行政センター利用を除く)

	開館日数(A)※1	利用日数(B)	利用率(B/A)	利用可能コマ数(C)※2	利用コマ数(D)	稼働率(D/C)	利用件数				利用人数		
							午前	午後	夜間	合計	R4年度	R5年度	R6年度
川西	359	347	96.7%	28,002	9,508	34.0%	1,425	1,492	581	2,898	22,697	32,940	36,221
川西南	359	308	85.8%	26,207	4,068	15.5%	600	785	254	1,425	16,553	14,607	16,533
明峰	359	310	86.4%	21,899	5,052	23.1%	835	793	149	1,477	17,608	18,162	18,603
多田	355	353	99.4%	21,655	4,821	22.3%	593	750	376	1,034	10,907	10,921	11,154
緑台	359	260	72.4%	30,874	5,161	16.7%	733	923	115	1,452	17,792	18,742	19,769
けやき坂	357	286	80.1%	21,727	3,422	15.7%	671	475	95	1,015	11,809	15,214	14,438
清和台	359	283	78.8%	21,899	4,069	18.6%	674	787	125	1,388	15,043	16,367	17,484
東谷	355	331	93.2%	21,317	6,560	30.8%	1,291	1,055	350	2,247	23,158	27,454	27,142
北陵	357	322	90.2%	21,695	4,768	22.0%	719	777	87	1,365	19,882	27,067	25,818
全体	3,219	2,800	87.0%	215,275	47,429	22.0%	7,541	7,837	2,132	14,293	155,449	181,474	187,162

※1 R4年度まで除外していた館内点検等による貸室不可日を含む(全項目において、「館内点検等で利用した」として件数に含む)

※2 1コマ50分、午前(9時～13時)4コマ、午後(13時～18時)5コマ、夜間(18時～22時)4コマの総数(土・日祝日含む)

2. 対象別講座一覧											
年度	高齢者		成人		青少年(幼児・親子)		その他		合計		※ R2年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、講座を開催しなかった。 ※※ R3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、前期の講座を中止し、後期に一部の講座を開催した。
	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	講座数	回数	
R3年度	0	0	12	12	9	17	0	0	21	29	
R4年度	2	6	79	126	35	209	13	14	129	355	
R5年度	0	0	78	134	37	218	18	19	133	371	
R6年度	0	0	83	128	40	247	18	18	141	393	

3. 登録グループ数及び人数				4. 公民館図書室利用状況				
	R4年度	R5年度	R6年度		R4年度	R5年度	R6年度	
グループ数	416	397	379	蔵書数(冊)	一般図書	45,487	45,398	45,511
人数	6,266	5,800	5,522		児童書	52,272	52,623	53,248
1グループあたりの人数	15.1	14.6	14.6		合計	97,759	98,021	98,759
				貸出数(冊)	一般図書	72,507	70,343	66,698
					児童書	56,307	54,223	50,051
					合計	128,814	124,566	116,749

<細事業2>	公民館維持管理事業	細事業事業費(千円)	3,208
--------	-----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①				
	②				
	③				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業であるため、設定せず				

安全で快適な環境を維持するため、故障した設備の修繕を行った。	主な修繕(設備・工作物)内訳 (円)		
	公民館名	内容	執行額
	北陵公民館	高圧気中開閉器・高圧ケーブル修繕	1,501,720
		自動扉開閉装置一式取替	418,000
	清和台公民館	ブラインド修繕	158,576
集会室照明器具修繕		146,630	
東谷公民館	空調室外緊急修繕	364,100	

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 施設利用者数や講座の参加者数の増加は、新型コロナウイルス感染症による活動自粛からの回復によるものだけでなく、公共施設予約システムを利用したインターネット予約件数の増加や公民館講座の再開が利用者へ浸透したものと考える。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <p>・業務効率について、インターネット予約システム、窓口におけるキャッシュレス決済をすで導入済みであるため、R5年度に引き続いて効率的な業務に努めた。 ・併設しているコミュニティセンターの範囲を、これまでの集会室のみから全室へと拡大する条例改正をR6年9月に行うとともに、円滑な移行(R7年4月1日)に向けて、関係部署との協議を行った。</p>
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・人口減少や高齢化などにより、登録グループのグループ数や参加人数が減少傾向にあることが課題。 ・施設や設備の老朽化によって、雨漏りや空調機器の故障が発生し、貸館に影響が出ることが課題。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・公民館講座について、登録グループの活動と連携できるような方法を検討していく。 ・川西市北部地域のまちづくり方針との整合性を保ちつつ、公民館のあり方についての検討を継続する。 ・コミュニティセンターの範囲を拡大したことによる利用者の増加を見込んでいるが、これを市民に周知し定着させるだけでなく、利用促進につながる方法を検討していく。 ・安全で快適な学習環境を確保し、利用促進を図るため、施設・設備の改修計画を検討していく。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業	所管部・課	市民環境部 中央図書館	決算書頁	358
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	社会教育		
市民とともに めざす未来像	・各社会教育施設が、市民にとって知識や情報が得られ、世代を越えて気軽に立ち寄れる交流の場になっている ・市民が、学習の成果を活かして地域で活躍している				

2. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存をおこない、市民等の利用に供し、生涯教育に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較	
総事業費	221,998	252,969	△ 30,971	一般財源	219,372	223,197	△ 3,825	
事業費	100,326	144,257	△ 43,931	国県支出金	2,332	24,973	△ 22,641	
内 人 件 費	正・再任用職員	50,496	41,200	9,296	地方債		4,500	△ 4,500
	任期付・会計年度任用職員	57,805	54,105	3,700	特定財源(その他)	294	299	△ 5
減価償却費	13,371	13,407	△ 36	特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入			
(参考)正・再任用職員数(人)	6	5	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	図書館運営事業	細事業事業費(千円)	48,942		
R6年度の取組と成果					
主な取組	①窓口業務・資料提供・調査相談等の業務(会計年度任用職員報酬等)・・・57,805千円 ② 図書等の購入費・・・19,722千円 ③ ICタグを活用した利便性の向上(公民館の蔵書へICタグを貼付)・・・4,784千円				
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	来館者数	人	331,509	321,687	333,500
	電子図書館ログイン数	件	18,521	21,510	27,000
	貸出登録団体数	団体	148	164	180
○取組内容					
1. 図書館資料(本、雑誌、CD等)を収集・整理・保存し、市民等の利用に供したほか、読書案内・読書相談及び調査相談を実施した。 2. 学校・幼稚園・保育所等の登録団体に団体貸出を実施した。 3. 公民館図書室との相互連携のため、本の配送等を実施した。 4. 子どもの読書活動の推進のため、おはなし会や読書週間行事を実施した。 5. 図書館運営にかかるボランティアを対象に、講座の実施や活動の場を提供をすることで、図書館サービスの充実を図った。 ①視覚障がい者へのDAISY(デイジー) 図書、点字図書の作成。 ②おはなしボランティアと連携し、絵本の読み聞かせ等の実施。 ③図書館ボランティアと連携し、返却本の配架や書架整理など開館前の準備を行った。 6. 実習や見学の受入れ、出前講座「図書館の学校」を行った。 ①小学生を対象に「図書館の学校」(出前講座):1校、64人 ②トライやる・ウィーク(中学2年生、図書館業務の体験):6校、12人 ③小学校2年生、3年生社会見学:17校、1,253人 ④高校3年生社会見学:1校、16人、高校生のインターンシップ:1校、2人 7. 電子図書館の利用拡充のため、電子書籍を購入した。 8. 資料にICタグを貼付し、セルフ貸出機を導入することで利用者の利便性を向上させた。 ①公民館の蔵書99,564冊に対して、94.7%にあたる94,285冊にICタグを貼付した。 9. 「読書週間行事・市制70周年記念事業この70年と日本の生活文化史」について講演会を行った。					

1 (1) 蔵書冊数・開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
蔵書冊数(冊)	322,523	325,319	319,073	303,299	297,460
開館日数(日)	245	286	289	290	286
来館者数(人)	235,746	276,738	323,364	331,509	321,687
貸出者数(人)	170,965	205,932	200,919	199,204	203,471
貸出冊数(冊)	506,889	625,146	599,866	583,922	575,660
有効登録者数(人)	13,186	14,375	14,572	14,743	14,289
・R5年度はICタグ貼付作業に伴い、資料の整理や除籍を実施。					
(2) 予約件数					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予約件数(件)	127,956	148,866	144,949	144,035	142,884
うちインターネット予約件数(件)	110,860	129,501	126,453	126,116	125,568
予約: 10冊まで					
2. 団体貸出					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
登録団体数	89	141	141	148	164
貸出冊数(冊)	20,247	37,909	35,031	34,568	42,540
団体貸出: 200冊8週間 登録団体: 市内の学校、幼稚園、保育所等で図書館に登録している団体					
3. 公民館との相互連携(配送) 配送: 週2回					
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
配送回数(回)	93	98	98	99	101
配送冊数(冊)	42,059	52,233	51,820	49,878	47,456

4. ボランティアの活動状況

	人数(人)	資料作成数*
音訳ボランティア	21	2
点訳ボランティア	6	11
* 資料作成数: (タイトル数)		
	人数(人)	活動回数(回)
おはなしボランティア	20	77
書架整理ボランティア	10	1,206

5. 電子図書館

【利用統計】 ※貸出の内()は学校連携によるもの。R48から開始。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ログイン数(件)	13,279	16,001	18,521	21,510
閲覧数(件)	16,388	22,987	24,807	31,604
貸出点数(点)	5,229	10,967(6,175)	13,116(8,664)	16,030(11,428)

【コンテンツ統計】

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
購入ライセンス数(点)	3,394	3,817	1,310	1,942
無料開放ライセンス数(点)	8,672	9,603	10,393	11,384

6. 猪名川町立図書館との広域利用登録者数

	登録者数	有効登録者数	備考
猪名川町	25,706	5,209	川西市市民の猪名川町登録者数
川西市	1,486	255	猪名川町民の川西市登録者数

<細事業2> 図書館施設維持管理事業 細事業事業費(千円) 51,384

R6年度の取組と成果

主な取組	① 図書館の施設管理(設備の保守管理や定期清掃等の業務委託及び修繕)・・・9,121千円				
	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
有効性評価指標	施設の維持管理事業であるため、設定せず				
○取組内容					
1. 館内設備の保守点検や定期清掃等業務委託を行い、利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行った。					
2. 館内設備の修繕を行った。					
・4階トイレ天井付空気清浄機修繕及びトイレ窓サッシの修繕					
・5階調査相談室で発生した天井部分の水漏れ事故修繕→修繕対応のため、1/17から1/23まで臨時休館					

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館の利用は、学校教諭への研修を行ったこと、小中学校で配布されているタブレットを通じ利用拡充に努めたこともあり増加につながった。 ・登録団体数が増えたことなどもあり、団体貸出については多くの利用があった。 ・水漏れ事故による臨時休館などにより、来館者数が減少した。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<ul style="list-style-type: none"> ・学校や保育所等への団体貸出・電子図書館など、来館しなくても図書の利用が可能なサービスの充実を図った。 ・図書館資料のICタグ貼付により、蔵書点検の期間が短縮でき、また、ICタグを利用したセルフ貸出機が稼働し、窓口での手続きの効率化を図った。 ・セルフ貸出機で貸出冊数のうち30%以上の利用があり、引き続き利用を促していく。 ・17時以降は5階調査相談室の利用者が少ないため、R6.5.8より利用を17時までに変更し、4階窓口で対応することとした。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館は紙の蔵書に比べて貸出回数の制限等コンテンツの利用条件があることから蔵書の拡充が図りにくい。 ・施設の老朽化により、水漏れ事故が発生し臨時休館するなど、図書館サービスに影響が出た。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館や団体貸出・公民館との相互連携など、読書サービスの拡充を図る。 ・大規模修繕も視野に入れ、施設の修繕を計画的に行う。 ・今後もセキュリティゲートの更新、利用者自身で予約本を棚から取り出し、窓口に立ち寄らず手続きが完了できるセルフ予約棚の導入及びセルフ貸出機の利用増等ICTの推進により、図書館サービスの業務効率を図る。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	118
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともに めざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

文化・芸術の振興及び市民の文化・芸術活動を支援することで、多様な文化・芸術活動の鑑賞・体験の機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	103,227	119,319	△ 16,092	一般財源	96,863	112,166	△ 15,303
事業費	67,766	96,438	△ 28,672	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	33,664	21,476	12,188	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	1,797	1,405	392	特定財源(その他)	6,364	7,153
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	4	3	1		使用料及び手数料	財産収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	文化振興事業	細事業事業費(千円)	6,914		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 川西市文化協会への補助金・・・1,588千円 ② 川西市吹奏楽団への補助金・・・927千円 ③ 川西市民合唱団への補助金・・・243千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	補助金対象団体の実施事業数	事業	19	22	25
【文化関連団体への補助事業】 補助対象事業の精査を行い、関係団体への事業奨励補助を行った。また、文化協会、吹奏楽団、合唱団と文化協会所属14団体の計17団体のうち、16団体に対して補助金を交付した。 市内のアート作品28点をまとめた「川西市まちなかアートマップ」を制作し、市内の各公共施設に配布し、市内に点在する芸術作品への愛着を市民に持ってもらおうことをめざした。					
					
<細事業2>	文化・スポーツ振興財団支援事業	細事業事業費(千円)	55,644		
R6年度の取組と成果					
主な取組	① (公財)川西市文化・スポーツ振興財団への補助金・・・55,644千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	事業開催数	回	26	7	17
	事業参加人数	人	5,066	875	3,400
文化・スポーツ振興財団に対して、多彩な音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供するとともに、地域の芸術・文化への関心を高めるために補助金を交付した。 R6年度の事業開催予定数は17事業であった。しかし、R5年度から続いていた水損事故による休館の影響でR6年8月の開館を目指していたところ、R6年6月に空調故障が発生し、休館を余儀なくされた。このため、10事業が中止となり、振替公演を実施したものの、R5年度に比べて集客は大幅に減少した。					

<細事業3>		ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費(千円)	3,198	
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 共益費および光熱水費負担金…2,120千円 ② ギャラリーかわにし清掃業務および夜間警備委託料…577千円 ③ 消耗品費およびクロス張替え修繕料…436千円				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	年間利用率	%	58.2	50.0	70.0
文化芸術活動を発表する場を提供し、優れた作品を鑑賞する機会を提供した。一般利用だけでなく、市制70周年記念事業や川西市中心市街地活性化協議会等の行政イベントの会場として活用した一方で年間利用率はR5年度より減少した。また老朽化が進んでいた壁面クロスを張り替え、施設の修繕を行った。					
<細事業4>		川西市展の実施	細事業事業費(千円)	2,010	
R6年度の取組と成果					
主な取組	① 入選作品審査に係る審査員への報酬等報償費…975千円 ② 市展開催に係る準備及び受付作業等の業務委託…540千円				
	有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	川西市展出品者数(全体)	人	238	256	330
	川西市展出品者数(U18部門のみ)	人	4	15	30
	川西市展来場者数	人	958	859	1,150
R5年度から新設したU18(中学・高校生)部門の出品点数の増加の為に、募集要項配布を一部の公共施設と公立私立中学・高校だけでなく、R6年度は広く市外の中学・高校や通信制高校に配布を行った。その結果、R5年度より9名増加し、全体としては18名の増加につながった。来場者数についてはR5年度より99名減少した。					

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化振興事業・川西市展の実施に関しては微増、ギャラリーかわにし運営事業は微減している。文化・スポーツ振興財団支援事業においても、R5年度に発生した水損事故からの復旧に向けた対応に加えて、R6年6月に発生した空調機器故障により、みつなかホールが約1年間休館していたため、有効性はR5年度の水準を下回った。 	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った	○	<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金対象団体の補助金申請率がR5年度より向上。 ギャラリーかわにしの利用率はR5年度より減少。 川西市展の出品数はR5年度より増加。 R6年6月に発生したみつなかホールの空調機器故障により、約1年間休館していたため、大幅に芸術・文化活動の機会が減少し、R5年度の実績より大幅に下回った。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った	○						
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金対象団体による事業美施数は増加しているものの、文化協会に所属する加盟団体では会員の高齢化が進んでおり、事業を担う人材の確保が課題である。 みつなかホールの休館の影響により、市民が芸術や文化に親しむ機会が減少していることが課題である。 ギャラリーかわにしの利用率はR5年度より微減しており、依然として全体の利用率が低いことが課題である。 川西市展で新設したU18部門の出品数について募集要項を広く配布することでR5年度より微増となったものの、若年層の出品数が少ないことが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金制度の適切な活用を促すため、引き続き丁寧に説明するとともに、団体が補助金を効果的に活用できるよう支援していく。 R8年度に迎えるみつなかホールの開館30周年記念事業を検討し、市民の芸術・文化鑑賞機会を増やしていく。 ギャラリーかわにしは芸術・文化活動における新たな利用用途を検討し、利用率向上をめざす。 川西市展のU18部門における出品者の負担軽減を検討するとともに募集要項の配布時期を早めることにより出品数増加を図っていく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	120
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともに めざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

みつなかホールを効率的に管理、運営することで、文化・芸術活動の場を創出する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	245,773	251,053	△ 5,280	一般財源	183,999	192,116	△ 8,117
事業費	164,232	163,353	879	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員			地方債	61,100	50,900	10,200
	任期付・会計年度任用職員			特定財源(その他)	674	8,037	△ 7,363
減価償却費	81,541	87,700	△ 6,159	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	芸術文化施設維持管理事業	細事業事業費(千円)	164,232
--------	--------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	① みつなかホール設備改修等による修繕料および工事負担金(設備・工作物)・・・83,303千円 ② みつなかホールの管理及び運営((公財)文化・スポーツ振興財団への指定管理料)・・・76,453千円				
	有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績
	みつなかホールのホール利用率	%	24.6	0.0	46.3
	みつなかホールのホール利用者数	人	28,746	0	47,868

■みつなかホール空調設備等の修繕

老朽化した舞台操作に係る機器や空調設備に関して、予定どおりR6年度内に修繕を完了した。

【みつなかホール工事・修繕等】

(単位:千円)

内容	金額
みつなかホール空調設備修繕	67,936
吸収冷温水機 冷温水系統廃液処理・防錆処理に係る修繕	4,125
冷温水管漏れ部修繕	935
2階デッキ雨漏り修繕	79
空調配管空気抜弁取替修繕	64
シャンテ川西共用部エレベーター工事	10,164

【指定管理料】

(単位:千円)

R2	R3	R4	R5	R6
86,950	87,366	94,608	88,107	76,453

【使用料収入】

(単位:千円)

R2	R3	R4	R5	R6
6,009	12,918	16,508	8,307	674

※空調故障のためR6年6月13日からR7年3月31日まで全館休館

R6年4月1日から第1.2セミナー室とスタジオのみ利用可能となっていた。

【利用率】

(単位:%)

施設名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ホール	24.8	24.3	46.3	24.6	0.0
文化サロン	29.8	47.0	56.9	28.7	0.0
第1セミナー室	21.3	27.7	34.5	18.8	1.2
第2セミナー室	26.5	32.4	38.4	16.7	1.4
第1スタジオ	27.4	31.7	43.6	21.1	2.4
第2スタジオ	47.6	48.7	57.4	27.6	6.5

R5年度から稼働率算定方法を開館区分数は休館日を除く全区分数に変更した。

■みつなかホールの空調機器故障への対応

(1)発生日時:R6年6月13日(木)

(2)故障内容と対応事項:冷媒過冷などにより銅管が破損し、事務所やピアノ庫を除く全館空調が停止。機器設置から28年経過していたため、廃液処理、防錆などの対応を行ったうえで、屋上設置の冷温水機、冷却塔、各ポンプなど付帯設備を含めて更新を行った。

■R5年10月11日に発生したみつなかホールの水損事故への対応

・水損事故の損害賠償請求に係る交渉に向けて、川西市と公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団が同じ弁護士事務所とそれぞれ弁護士委任契約を締結しており、R6年10月16日付で、相手方への照会書の送付をした。それに対し、11月7日付で質問書の送付があり、12月27日付でその回答を送付。最終的に、R7年1月31日付で当初の照会への相手からの回答書が送付されており、引続き法的な措置について対応していく。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価</p> <p>・R6年度は、前年度に発生した水損事故からの復旧に向けた対応に加えて、R6年6月13日(木)に発生した空調機器故障により、1年間休館していたため、前年度の水準を下回った。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った	○	<p>効率性に係る自己評価</p> <p>・使用料収入において、R6年度は、前年度に発生した水損事故からの復旧に向けた対応に加えて、R6年6月13日(木)に発生した空調機器故障により、1年間休館していたため、大きく減少した。</p> <p>・空調機器故障対応においても、修繕費の突発的な支出があったため、舞台機構の修繕も含めて必要な修繕を適切なタイミングで行う必要がある。</p> <p>・休館に伴い指定管理料の決算額は減少したが、休館中には水損事故等への対応業務や他施設での事業の開催が適切に実施された。</p>
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った	○						
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <p>・水損事故への対応については、被害額の算出や原因者に対する損害補償について、計画通り調整を進めているものの、時間を要している点が課題である。</p> <p>・ホール利用率の向上に関して、R5年度、R6年度に休館が発生したため、新型コロナウイルス感染症の影響があった年度も含めて、ここ数年は本来あるべき実績値が読み取れていない点が課題である。</p> <p>・開館から約30年経過しているため、施設全体が老朽化している点が課題である。</p>	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <p>・水損事故への対応については、施設再開を優先とし最低限必要な修繕をすみやかに進めた。今後も、事故による損害損失を把握し原因者に対する損害補償については、弁護士を交えて計画的に進める必要がある。</p> <p>・利用者が継続して施設を利用できるよう、適切な維持管理による安定した運営をめざす。</p> <p>・施設の老朽化に伴い、外壁改修や設備機器の修繕など多額の費用がかかることが想定されるため、修繕は計画的に進める必要がある。</p>						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ推進事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	128
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進め、誰もが楽しく取り組める生涯スポーツを推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	40,778	34,379	6,399	一般財源	38,350	31,973	6,377
事業費	10,604	13,233	△ 2,629	国県支出金			
内訳	正・再任用職員	25,248	16,480	8,768	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	1,789	1,529	260	特定財源(その他)	2,428	2,406
減価償却費	3,137	3,137		特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入	使用料及び手数料	
(参考)正・再任用職員数(人)	3	2	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生涯スポーツ推進事業	細事業事業費(千円)	6,844																				
R6年度の取組と成果																							
主な取組	①学校体育施設の開放(学校開放に伴う原材料費・消耗品費・修繕費)・・・392千円 ②スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及(スポーツ推進委員への報償費)・・・2,724千円 ③「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進 ④頑張ることも・若者の支援・・・500千円																						
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																		
	学校体育施設利用者	人	218,155	218,293	218,500																		
	ふれあいスポーツフェスティバル参加者数	人	231	228	240																		
①【学校体育施設の開放】 学校教育に支障のない範囲で小学校体育施設を開放し、校区内スポーツ団体の活動拠点とした。 学校プール開放事業をコミュニティと連携して開催し、6小学校で事業を実施した。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>小学校体育施設開放利用者数</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校体育施設利用者(人)</td> <td>168,720</td> <td>161,366</td> <td>191,770</td> <td>218,155</td> <td>218,293</td> </tr> <tr> <td>プール開放利用者数(人)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,068</td> <td>5,450</td> <td>4,221</td> </tr> </tbody> </table>						小学校体育施設開放利用者数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	学校体育施設利用者(人)	168,720	161,366	191,770	218,155	218,293	プール開放利用者数(人)	-	-	2,068	5,450	4,221
小学校体育施設開放利用者数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																		
学校体育施設利用者(人)	168,720	161,366	191,770	218,155	218,293																		
プール開放利用者数(人)	-	-	2,068	5,450	4,221																		
②【スポーツ推進委員の活動・生涯スポーツの普及】 定例会(月1回)を開催し、スポーツ振興について協議した。また、資質の向上のため兵庫県の研修に参加した。 コミュニティの垣根を越え、スポーツを通じて子どもから高齢者まで楽しく交流できるレクリエーションスポーツ大会を開催した。 大会内容:①スローイングビンゴ ②カラーリング ③スローイングビンゴ 日程:①R6.5.19 ②R6.9.9 ③R7.3.9 会場:①②③総合体育館																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>大会参加者数</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふれあいスポーツフェスティバル等(人)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>90</td> <td>231</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>						大会参加者数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	ふれあいスポーツフェスティバル等(人)	-	-	90	231	228						
大会参加者数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																		
ふれあいスポーツフェスティバル等(人)	-	-	90	231	228																		
③【「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進】 小学校区ごとに組織されたスポーツクラブ21の運営を支援し、生涯スポーツの振興を図った。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員数</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ21会員数(人)</td> <td>4,829</td> <td>4,810</td> <td>4,830</td> <td>4,906</td> <td>4,955</td> </tr> </tbody> </table>						会員数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	スポーツクラブ21会員数(人)	4,829	4,810	4,830	4,906	4,955						
会員数	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度																		
スポーツクラブ21会員数(人)	4,829	4,810	4,830	4,906	4,955																		
④【スポーツで頑張ることも・若者の支援】 実施日時:R6年5月18日(土) 実施場所:市民運動場(テニスコート) 市制70周年事業として奈良くるみテニス教室を開催し66人が参加し、子ども・若者が未来の夢に向かって挑戦するきっかけをつくった。																							

<細事業2>	川西一庫ダム周遊里山ファンラン開催支援事業	細事業事業費(千円)	3,760																																
R6年度の取組と成果																																			
主な取組	①川西一庫ダム周遊里山ファンラン実行委員会への補助金…3,760千円																																		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																														
	川西一庫ダム周遊里山ファンラン申込者数	人	1,738	1,557	2,000																														
【川西一庫ダム周遊里山ファンランの開催】 R5年度に楽しいランイベントにすべくこれまで開催してきた「川西一庫ダム周遊マラソン大会」から名称を「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」に変更し、コースや種目の見直しを行った。リニューアル後2回目となった本大会であったが、大きな事故もなく無事に大会を終了することができた。 今後の参加人数の推移を注視し、R7年度以降の時期も含めた開催内容について検討する必要がある。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>川西一庫ダム周遊里山ファンラン（旧マラソン大会）参加者</th> <th>2年度（第39回）</th> <th>3年度（第40回）</th> <th>4年度（第41回）</th> <th>5年度（第42回）</th> <th>6年度（第43回）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11月20日（日）</td> <td>11月19日（日）</td> <td>11月17日（日）</td> </tr> <tr> <td>申込者数（人）</td> <td></td> <td></td> <td>2,209</td> <td>1,738</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>うち川西市民数（人）</td> <td></td> <td></td> <td>954</td> <td>860</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>川西市民の参加割合（%）</td> <td></td> <td></td> <td>43</td> <td>49</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>						川西一庫ダム周遊里山ファンラン（旧マラソン大会）参加者	2年度（第39回）	3年度（第40回）	4年度（第41回）	5年度（第42回）	6年度（第43回）	開催日	—	—	11月20日（日）	11月19日（日）	11月17日（日）	申込者数（人）			2,209	1,738	1,557	うち川西市民数（人）			954	860	793	川西市民の参加割合（%）			43	49	51
川西一庫ダム周遊里山ファンラン（旧マラソン大会）参加者	2年度（第39回）	3年度（第40回）	4年度（第41回）	5年度（第42回）	6年度（第43回）																														
開催日	—	—	11月20日（日）	11月19日（日）	11月17日（日）																														
申込者数（人）			2,209	1,738	1,557																														
うち川西市民数（人）			954	860	793																														
川西市民の参加割合（%）			43	49	51																														
 																																			

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 各指標毎に増加と減少がそれぞれあり、全体的にはR5年度の水準に留まった。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校開放事業の参加者はR5年度と同程度であった。プール開放事業においては、暑さ指数や監視員の確保の問題から開催可能日数が年々減少しており、参加者数についても開催学校数減に伴い減少した。 ・スポーツクラブ21ひょうごなどが地域で企画する行事は、可能な範囲で小学校体育施設で実施した。 ・「川西一庫ダム周遊里山ファンラン」はR5年度に川西一庫ダム周遊マラソン大会から名称や種目などを見直し開催しており、結果1,557名の申込があり、大きな事故もなく終了することが出来た。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール開放事業については、今後プール授業の民間委託が順次取り入れられることを受け、実施可能地域が更に減少していくと考えられる。また、暑さ指数や監視員の確保の問題も課題である。 ・川西一庫ダム周遊里山ファンランは、参加者数が減少していることが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール開放事業については、実際のプールの現場で暑さ指数の状況がどうなっているか確認し、プール開放事業の終了も含めて検討していく。また、夏季に屋外で実施するスポーツについても危険性が高まっているため、暑さ指数31以上で運動中止のルール化の検討を行う。 ・ファンランは、申込み開始時期を早めて募集期間を延ばすことで参加者数の増加を図るとともに新たに協賛いただける企業を模索していく。また、内容の見直しを実行委員会と協議していく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ推進事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	130
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともに めざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

スポーツ団体の自主活動を支援し、団体を育成するとともに競技力を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	10,978	10,404	574	一般財源	10,978	10,404	574
事業費	2,562	2,164	398	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		
減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	競技スポーツ推進事業	細事業事業費(千円)	2,562			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①川西市スポーツ協会補助金・・・1,608千円、川西市スポーツ少年団補助金・・・237千円 川西市少年軟式野球連盟補助金・・・90千円 ②頑張ることも・若者の支援・・・440千円					
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	スポーツ協会団体会員数	人	11,204	11,333	11,000	
	スポーツ少年団団体会員数	人	659	604	600	
①【スポーツ団体への支援】 市スポーツ協会や市スポーツ少年団を対象に、R5年度から団体等が実施する具体的な取組みに対して補助する事業 奨励補助制度に移行した。 R6年度も引き続き事業奨励補助について、丁寧な説明を行い、補助金交付金額及び件数が増加した。						
川西市スポーツ協会		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
加盟団体数(単位:団体)		30	30	29	28	28
団体会員数(単位:人)		11,833	11,459	11,134	11,204	11,333
川西市スポーツ少年団		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
加盟団体数(単位:団体)		19	20	20	20	19
団体会員数(単位:人)		617	603	661	659	604
②【スポーツで頑張ることも・若者の支援】 実施日:R6年12月22日(日) 実施場所:市民運動場 ヴィッセル神戸サッカー教室を開催し69人が参加し、子ども・若者が未来の夢に向かって挑戦するきっかけをつく った。						

【スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった方の市長への訪問の受入れ】

市長への表敬訪問を行った個人及び団体(スポーツ競技で優秀な成績、顕著な功績があった者)に対して、市広報誌でPRすることにより、スポーツの活動の推進に努めた。

R6年度に実施した表敬訪問

No.	表敬訪問者	激励会・報告会名	種目
1	川西イトマンスイミングスクール	第46回 全国JOCジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会 出場報告会	競泳
2	池田 和子	東京卓球選手権大会 優勝報告会	卓球
3	JUSTICE	All Japan Cheerleading and Dance Championship USA ALL Star Nationals 2024全国選手権大会 優勝報告会	チアリーディング
4	DEARS	All Japan Cheerleading and Dance Championship USA ALL Star Nationals 2024全国選手権大会 出場報告会	チアリーディング
5	加治木 莓果	日本選手権大会並びに世界選手権大会 優勝報告会	チアリーディング
6	猪名川レスリングクラブ	令和5年度全国大会等 出場報告会	レスリング
7	関西大学第一高等学校日本拳法部	第69回全国高等学校日本拳法選手権大会 出場激励会	拳法
8	加納 陸	世界ボクシング機構(WBO)WBO世界フライ級王座決定戦 激励会	ボクシング
9	川西コジマーズ	第37回全国小学生ハンドボール大会 出場報告会	ハンドボール
10	杉本 謙臣	全日本少年少女けん玉道選手権大会 出場激励会	けん玉
11	土橋 皇太	FIA MOTORSPORT GAMES(モータースポーツ世界大会) 出場激励会	モータースポーツ
12	萩原 亜紀	全国高等学校総合体育大会弓道競技大会 出場報告会	弓道
13	山中 みのり	第41回全日本武術太極拳選手権大会 他 出場報告会	武術太極拳
14	上坂 優成	令和6年度 大阪柔整少年少女柔道大会(小学生の部) 出場激励会	柔道
15	水戸瀬 瑠七	第6回ジュニア・チャンピオンズリーグ全国大会 出場報告会	ボクシング
16	亀井 利益	全国少年相撲選手権大会 出場報告会	相撲
17	兵庫川西ヤング	第20回タイガースカップ中学生硬式野球～頂上決戦 出場報告会	硬式野球
18	岩澤 昂輝	第2階オールキッズトライアスロンジャパン 出場報告会	トライアスロン
19	黒山 陣	FIMトライアル・デ・ナシオン(オートバイ競技・国別対抗戦) 出場報告会	オートバイ競技トライアル
20	報徳学園高等学校	第104回全国高等学校総合体育大会ラグビーフットボール大会 出場報告会	ラグビー
21	伊丹FC	JFA第30回全日本U-15フットサル選手権大会 出場報告会	フットサル
22	ロリト麻理菜	WBOアジアパシフィック女子ミニマム級王座決定戦 出場報告会	ボクシング
23	堀田 環	JFA第15回全日本U-15女子フットサル選手権大会 出場報告会	フットサル

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1" data-bbox="191 1339 670 1438"> <tbody> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 スポーツ協会の会員数は増加しているものの、スポーツ少年団の会員数は減少したため、前年度の水準に留まった。</p>	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から事業奨励補助制度に移行し、R6年度も引き続き事業奨励補助について、丁寧な説明を行い、補助金交付金額及び件数が増加した。実績は27件、1,935千円。 ・市広報誌を通じて活躍している選手を広くPRすることで、選手のモチベーション向上などにつなげた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会及びスポーツ少年団の会員数が少子高齢化の影響により減少傾向にあり、活動を維持することが困難な団体が近年増加していることが課題である。 ・優秀な成績を収めた個人や団体についての情報を十分に把握できていない点が課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が身近な場所で気軽にスポーツが行えるよう、地域の各スポーツ団体の活動の活性化を図る。 ・補助金による事業奨励や施設の優先利用、また社会体育施設の改修などで支援を続けていく。 ・SNSや広報誌などで表敬訪問の周知を検討していく。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	130
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともにめざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を効率的に管理・運営することで、スポーツ活動の場を創出する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	488,466	488,170	296	一般財源	393,953	399,104	△ 5,151
事業費	406,415	407,556	△ 1,141	国県支出金			
内訳				地方債	8,200	14,000	△ 5,800
正・再任用職員				特定財源(その他)	86,313	75,066	11,247
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	使用料及び手数料	繰越金	
減価償却費	82,051	80,614	1,437	特定財源(その他) R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	スポーツ施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	406,415			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①社会体育施設等の維持管理・運営(指定管理料,補助金,PFI業務委託料,修繕料)…365,884千円 ②旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる設計委託…8,206千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	総合体育館第1体育室 利用率	%	67.5	71.7	84.9	
	東久代運動公園(野球場) 利用率	%	29.2	30.4	36.8	
	市民体育館主競技場 利用率	%	86.1	89.5	91.9	
	市民運動場野球場兼運動場 利用率	%	58.2	54.8	64.9	
①社会体育施設等の維持管理・運営 ・社会体育施設の管理運営 指定管理者…(公財)川西市文化・スポーツ振興財団(総合体育館・市民温水プール・東久代運動公園) 川西市スポーツ・ウエルネス(株)(市民体育館・市民運動場) NPO法人弓術聖風館(弓道場) なお、弓道場は従前の指定管理期間中までは(公財)川西市文化・スポーツ振興財団の管理施設であったが、R6年度からNPO法人弓術聖風館が指定管理者となった。 R5年度まではコロナウイルスワクチン接種会場として総合体育館が使用されることがあったが、R6年度はワクチン接種会場としての使用がなくなったため、総合体育館の利用者数が向上した。						
施設の利用者数 (単位:人)						
	施設名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	総合体育館	101,655	41,173	52,542	111,420	169,654
	市民温水プール	61,346	65,895	87,511	93,568	94,051
	東久代運動公園	72,714	90,269	79,186	60,980	52,457
	市民体育館	100,025	103,102	141,825	143,405	148,354
	市民運動場	55,675	57,895	61,927	63,985	62,210
	弓道場	11,019	14,701	19,719	21,015	14,545
	合計	402,434	373,035	442,710	494,373	541,271
(注)弓道場の利用者数について、R5年度までは予約時の使用予定人数を計上、R6年度からは当日利用者数を計上している。						

主な施設の利用率(施設利用率÷施設利用可能枠数) (単位:%)					
施設名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総合体育館第1体育室	84.9	90.3	81.5	67.5	71.7
東久代運動公園(野球場)	36.8	34.7	27.1	29.2	30.4
東久代運動公園テニスコート	27.1	29.0	19.2	16.1	16.5
市民体育館主競技場	91.9	93.1	93.6	86.1	89.5
市民運動場野球場兼運動場	64.9	65.0	59.8	58.2	54.8
市民運動場テニスコート	90.6	91.1	81.9	80.1	79.2

・社会体育施設等の修繕料及び設備工事費
社会体育施設等の適切な維持管理に努め、市民が安全で快適に使用できるように環境を整えた。

R6年度に実施した施設の修繕・工事 (単位:円)		
施設名	件名	金額
総合体育館	消火ポンプユニット更新修繕	3,982,000
	駐車場料金変更に係る看板修正	102,300
	屋上空調制御盤修繕	1,540,000
市民温水プール	ネットワークオートメーションエンジン修繕	1,155,000
	駐車場フェンス修繕	52,800
	ヒートポンプチラー修繕	715,000
東久代運動公園	管理事務所空調機取替修繕	474,324
市民体育館	履歴テンキー式金庫修繕	44,000
市民運動場	東側緑地の遊歩道復旧修繕	199,100
	屋外女子トイレ排水設備修繕	66,000
弓道場	空調修繕	1,023,638
合計		9,354,162

②旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる設計委託業務を8,206,000円で実施した。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

<p>有効性に係る自己評価</p> <p><有効性評価指標></p> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> <p>指標の結果をふまえた自己評価 新型コロナワクチン接種会場の利用が完全に終了したことにより、総合体育館の施設利用者数が向上した。</p>	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		<p>効率性に係る自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種会場の利用が全施設において終了したため、全体的に稼働率が向上傾向に転じた。 ・老朽化に伴う修繕を計画的に実施し、緊急・突発的修繕に対しても優先順位を協議しながら実施し、市民が安全に利用できる環境の維持に繋げた。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
<p>有効性評価指標の向上を含めた事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館と市民温水プールは建築年数が30年以上経過し老朽化が著しいため、計画外の緊急・突発的修繕が増加し、維持管理経費が増加傾向にあることが課題である。 ・総合体育館、市民温水プールのあり方検討を実施し、改めて分かった施設の著しい老朽化が課題である。 ・東久代運動公園内不法占用に係る代執行経費の督促については、相手に働きかけ続けているが、先方からの連絡がない状況となっていることが課題である。 	<p>R7年度以降に向けた取組みの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に旧川西高校跡地へのグラウンド整備にかかる設計委託を行った。R7年度から8年度にかけて解体整備を実施する。 ・R6年度に実施した総合体育館等のあり方検討の結果も踏まえて、総合体育館については今後20年活用できるような大規模改修の設計をR7年度中に行い、R8年度から改修工事を実施する。また、R9年度からの次期指定管理期間に向け、より効率的な維持管理、運営を目指す仕様書を作成していく。 ・東久代運動公園内不法占用に係る代執行経費の督促については、改めてフローチャートを作成のうえ、根気強く連絡を取ることで経費回収に努める。 						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	アステ市民プラザ運営事業	所管部・課	市民環境部 アステ市民プラザ	決算書頁	132
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともに めざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

文化的活動や交流の場を提供するなど市民生活の向上やにぎわいのあるまちづくりに寄与する
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	132,044	119,971	12,073	一般財源	109,920	95,513	14,407
事業費	49,899	48,654	1,245	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	50,496	41,200	9,296	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	12,724	11,192	1,532	特定財源(その他)	22,124	24,458
減価償却費	18,925	18,925		特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)	6	5	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	アステ市民プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	49,899			
R6年度の取組と成果						
主な取組	①施設の維持管理 通常管理費等負担金…29,935千円、業務委託料(清掃・警備等)…13,397千円 ②貸室業務の実施 修繕料(施設・備品等)…1,723千円、施設予約システム関係使用料等…225千円 ③各種証明書の発行 証明書発行端末使用料・委託料…417千円、偽造防止用紙印刷代…31千円					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標 (総合計画中間年度)			
	施設利用率	%	46.5 54.1 59.0			
①アステ市民プラザの適正な維持管理に努めるとともに、貸室を市民が快適に使用できるような環境を整えた。						
【施設使用料収入】 (単位:円)						
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	アステ市民プラザ	5,825,860	7,045,640	11,500,280	23,173,850	20,343,110
【施設利用率】 (単位:%)						
	施設名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	アステホール	21.5	20.0	30.3	46.1	50.8
	マルチスペース1	19.4	16.4	34.4	37.6	43.0
	マルチスペース2	36.6	27.5	42.3	45.7	47.6
	ルーム1	29.0	21.4	39.4	50.5	62.4
	ルーム2	27.8	20.0	33.5	51.9	69.5
	ルーム3	32.4	22.4	32.7	50.4	55.2
	ルーム4	30.6	22.6	31.0	48.4	52.1
	子育て支援ルーム	51.6	52.0	51.9	51.5	52.7
	アステギャラリー	-	-	20.3	36.6	53.5
	平均	31.1	25.3	35.1	46.5	54.1
・貸出単位:50分/区分(1日当たり13区分) ・開館日数・時間:年末年始の6日間を除く359日(子育て支援ルームは休館日及び大雨警報により休館した5月28日を除く346日)午前9時～午後10時まで。 ・施設利用率:貸出可能区分数のうち、実際に貸出を行った割合。但し、アステホールについては貸出時の設営および撤去に係る貸出できない時間区分についても除外せず、貸出がなかったものとして算出している。 ・中央図書館の自習室不足を補うために、空き室を活用することで、青少年の自主学習支援に協力した。(延べ開館日数:345日、利用者数:11,677人)						

【アステギャラリー利用率】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年間貸出可能区分数	43	37	34	50	50
貸出区分数	5	7	0	0	0
施設利用率(%)	11.6	18.9	0.0	0.0	0.0

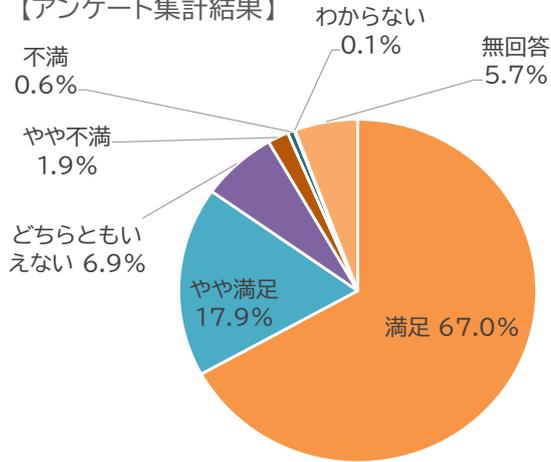
※ギャラリーはR4年4月から時間貸しなど文化芸術発表以外の利用もできるように変更した。従来通りのギャラリーとしての利用実績はなかった。

【利用者アンケート】

・アステ市民プラザの利用者の利便性・満足度を高めるため、利用者アンケートを実施した。
 ・アンケートの実施期間：R7年2月15日～3月31日

回答者数 132人
 ・質問内容：施設（開館時間、交通アクセス、設備、清潔さ、案内表示）、サービス（利用手続、使用料、職員対応）の8項目に対する満足度

【アンケート集計結果】



②住民票、印鑑登録証明、課税証明等、各種証明書の正確かつ迅速な交付を行った。

【各種証明書等発行枚数】

(単位:枚)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
内 訳	住民票関連	4,881	4,167	4,082	3,722	2,909	2,524
	印鑑登録証明書	2,959	2,447	2,074	1,846	1,472	1,452
	課税等証明書	1,621	1,263	1,265	1,136	955	813
	合 計	9,461	7,877	7,421	6,704	5,336	4,789

③マイナンバーカード新規申請受付

R4年8月1日からマイナンバーカードの新規申請受付を行った。申請件数 528件

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

施設の利用率が向上したことにより、貸館利用者数の増加につながった。

効率性に係る自己評価

貸館申込手続を見直し、手続方法をより簡素化することで、貸館利用者数の増加につなげる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・地方公共団体情報システム標準化に伴い、R7年12月28日で証明書発行業務を終了するため、職員の勤務体制など効率的な施設運営を行うことが課題である。
 ・アステギャラリーは、会議など多目的用途の利用が多く、美術に関する展示など、本来のギャラリーとしての利用がないことが課題である。
 ・開設当初から使用しているアステホールの空調設備やパーテーションの移動用レールの経年劣化が進んでいることが、施設を快適・安全に利用いただく上での課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・R8年度以降の開館時間帯の検討のほか、貸室の効果的な運用や職員の勤務体制などの見直しを行う。
 ・アステギャラリーの利用者ニーズを把握し、実態に即して利用方法などの見直しを行う。
 ・利用者に快適・安全に施設を利用いただけるよう必要に応じて修繕しながら維持管理に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	キセラ川西プラザ運営事業	所管部・課	市民環境部 文化・観光・スポーツ課	決算書頁	136
分野別目標	人が豊かに育つ川西の実現				
施策	生涯学習	小施策	芸術文化・スポーツ		
市民とともに めざす未来像	文化・芸術活動やスポーツを気軽に楽しめる機会が身近にあり、すべての世代が親しんでいる				

2. 事業の目的

キセラ川西プラザを効率的に管理、運営することで、文化・芸術活動の場を創出する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	492,810	487,589	5,221	一般財源	423,177	423,583	△ 406
事業費	356,467	351,893	4,574	国県支出金			
内 人 件 費	正・再任用職員	8,416	8,240	176	地方債		
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	69,633	64,006
減価償却費	127,927	127,456	471	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1			財産収入	繰入金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	キセラ川西プラザ運営事業	細事業事業費(千円)	356,467
--------	--------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①PFI業者への事業委託料・・・251,156千円 (サービス購入費 内訳：施設整備費 91,985千円, 維持管理費・運営費・SPC管理費 159,171千円)				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	キセラ川西プラザにおけるホール利用率	%	51.8	67.3	70.0
	キセラ川西プラザ自主事業への参加者数	人	783	2,427	1,000

キセラ川西プラザのPFI事業者が、適正に施設の維持管理を行った。
キセラ川西プラザは、文化・福祉機能を兼ね備えた複合施設で、福祉棟は社会福祉関連施設及び川西公民館があり、文化棟はキセラホール、大会議室、多目的スタジオがあり文化活動の場として活用されている。

使用料収入について、空調故障により休館していたみづなかホールの代替場所として機能したため、利用率は増加したものの、ホールにおける収入合計額は若干減少した。

駐車場収入については、R6年7月1日から30分あたりの利用料金を50円から100円に値上げし、施設利用者の上限金額を1日200円から600円に値上げしたことにより、大幅に増加した。

R6年5月19日にキセラ川西プラザ全館において停電が発生した。原因は、施設に電力を引き込むための高圧ケーブルが破損したことによるものであった。翌日に修繕を行い、このケーブルの破損は全国的に事例があったため、費用は業者負担で新規のケーブルに交換した。

【施設利用率(%)】

施設名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ホール	33.8	53.3	53.8	51.8	67.3
大会議室	35.4	48.4	63.3	57.9	59.8
スタジオA	47.3	76.0	80.9	72.6	79.3
スタジオB	43.7	74.4	80.8	70.1	76.0

(利用枠数/ 利用可能枠数)

【使用料収入】(単位:千円)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
11,817	21,542	18,051	28,491	26,226

【駐車場収入】(単位:千円)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
12,520	27,158	14,362	13,845	21,529

【川西市低炭素型複合施設PFI株式会社による主なエリアマネジメント事業・自主事業】

事業名称	実施日	参加人数	備考
エリアマネジメント事業			
ワクフェスキセラ2024	R6.5.18	約260名	施設利用者や団体の交流をねらいとしたワークショップを開催。
クラブキセラ(フラダンス、ウクレレ、歌とダンス)	R6.5.22 ~R7.3.5	延べ31名	施設利用者が講師となり、初心者向けのワークショップを実施。
キネマかわにし Vol7・Vol9 +プレミアム上映会	R6.5.23 ~R7.2.21	731名	映画鑑賞機会の提供。プレミアム上映会ではアナウンサーや映画評論家によるトークショーを実施。
パーク★シネマ2024(野外映画上映会)	R6.10.5	約100名	70周年記念事業の「川西フェスタ」と同時開催。『トップガンマーヴェリック』を上映「はたちのつどい」の募集告知に協力
クラブキセラスペシャルデイ	R6.10.20	延べ120名	クラブキセラのリーダーによるフラダンスショー、ウクレレ演奏、絵本読誦会の実施
キセラ川西ブラザのクリスマス装飾	R6.12.1 ~R6.12.25	-	クリスマスメッセージボードとイルミネーションを実施。メッセージボードは福祉棟1Fに設置され、385枚のメッセージが掲載された。
アート★キセラ2025 たからものをおしえて ~こどものかわにしていそいそ~	R7.1.25 ~R7.2.2	延べ1,230名	川西市展と同時に開催し、市内18ヶ所の保育所(園)、こども園の児童の作品715点を展示した。
自主事業			
市制70周年記念事業 キセラ川西ブラザ音楽祭Vol.8 西川悟平トーク&ピアノコンサート	R6.7.7	277名	文化と福祉の複合施設として、パラリンピックのグランドフィナーレで演奏を務めたピアニストによるコンサート実施
市制70周年記念事業 70周年記念コンサート	R6.8.1	1,000名	かわにしふるさと大使の植村花菜さんによる周年記念コンサート

(アート★キセラの展示)



(市制70周年記念コンサートの様子)



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・みつなかホールの空調故障に係る対応として、キセラでの振替公演が実施され、代替場所としての役割を果たしたため、利用率が向上した。

効率性に係る自己評価

・施設使用料収入は市内料金の利用割合の増加により、若干減少した。

・一方で、駐車場の料金改定を行い、大幅に収入増となった。

・利用率においては、特にスタジオの利用率が高く、中小規模の文化活動の他、様々な活動に使用されていることが分かる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・R6年度の利用率はR5年度と比較して上昇傾向にあるが、R4年度の水準には至っていない点が課題である。

・「キセラ川西内外の関係協議会や事業者、地域住民、NPO、ボランティア、市民団体等と連携し、にぎわい創出を目的とした催し物の企画・実施」というエリアマネジメントの方針に対して一部の団体・事業者との連携にとどまっている点が課題である。

・5月19日に発生した停電の際に、文化棟だけでなく福祉・こども関係の事務所の事務にも影響があった点が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・安定的な施設運営を継続するとともに、今後も新規利用者の獲得のため、キセラホールの特徴を活かした事業実施や周知を行う。

・エリアマネジメント事業や指定管理者が実施する事業を通じた事業者との連携により、エリアの価値向上と施設周辺のにぎわい創出につながる取り組みを行う。

・設備面においては、非常用電源設備の容量追加など検討を行う。

